債券内容説明書

2018 年 11 月 30 日現在

国際協力機構債券

発行者情報の部

独立行政法人国際協力機構

1. 本債券内容説明書 発行者情報の部（以下「本発行者情報説明書」といいます。）において記載する国際協力機構債券（以下「本債券」といいます。）は、独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）第 32 条に基づき、外務大臣及び財務大臣の認可を受けた国際協力機構債券の発行に係る基本方針に則って、独立行政法人国際協力機構（以下「当機構」といいます。）が発行する債券です。
2. 本債券は政府保証の付されていない公募債券（財投機関債）です。
3. 当機構は、本債券発行に際し、各債券の詳細情報を記載した「債券内容説明書 証券情報の部」（その後、訂正される内容を含み、以下「証券情報説明書」といいます。）を作成する予定です。各債券への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧下さい。
4. 本債券については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 3 条第 2 号の規定が適用されることから、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は行われておらず、本債券、本発行者情報説明書及び証券情報説明書に対しては、同法第 2 章の規定は適用されません。また、当機構が作成する財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明は求められておりません。
5. 当機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 37 条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成 15 年外務省令第 22 号）等に基づき作成しており、本発行者情報説明書に掲載されております。
6. 本発行者情報説明書及び各証券情報説明書はそれぞれ、インターネット上のウェブサイト（https://www.jica.go.jp/investor/bond/result.html）において閲覧可能です。

なお、本発行者情報説明書中に「本説明書」とあるのは、「本発行者情報説明書」のことを指します。

本発行者情報説明書に関する連絡先

東京都千代田区二番町 5-25　二番町センタービル
独立行政法人　国際協力機構
財務部　市場資金課
電話番号　東京 03（5226）9279

目　　次

発行者情報…… 1
第 1 発行者の概況…… 2
1. 主要な経営指標等の推移…… 2
2. 沿革…… 3
3. 事業の内容…… 4
3-1. 当機構の概要…… 4
3-2. 当機構の業務内容…… 9
3-3. 当機構の財務…… 19
4. 関係会社の状況…… 23
4-1. 関連会社、関連公益法人等について…… 23
4-2. 当機構が行う資金供給業務としての出資について…… 23
5. 職員の状況…… 26
第 2 事業の状況…… 27
1. 2017 年度の事業概要…… 27
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等…… 29
3. 事業等のリスク…… 33
4. 財政状態及び経営成績の分析…… 37
4-1. 2018 年度上半期決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）…… 37
4-2. 2017 年度決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）…… 42
4-3. 財政投融資対象事業に関する政策コスト分析について…… 47
5. 経営上の重要な契約等…… 48
第 3 設備の状況…… 49
1. 設備投資等の概要…… 49
2. 主要な設備の状況（2017 年度末）…… 49
3. 設備の新設、除却等の計画…… 49
第 4 発行者の状況…… 50
1. 資本金残高の推移…… 50
2. 役員の状況（2018 年 11 月 30 日現）…… 51
3. コーポレート･ガバナンスの状況…… 53
第 5 経理の状況…… 55
1. 当機構の財務諸表…… 55
1-1. 平成 30 事業年度上半期財務諸表…… 56
〔会計監査報告〕…… 56
〔監査報告〕…… 59
〔財務諸表〕…… 61
1-2. 平成 29 事業年度財務諸表…… 94
〔会計監査報告〕…… 94
〔監査報告〕…… 105
〔財務諸表〕…… 110
〔事業報告書〕…… 256
〔決算報告書〕…… 333
1-3. 平成 28 事業年度財務諸表…… 342
〔会計監査報告〕…… 342
〔監査報告〕…… 352
〔財務諸表〕…… 359
〔事業報告書〕…… 538
〔決算報告書〕…… 586

第 6 発行者の参考情報..... 598
1. 発行者の参考情報..... 598
2. 独立行政法人国際協力機構中期目標..... 562
3. 独立行政法人国際協力機構中期計画..... 588

注１：本説明書中の数値は特に他の記載がない限り、当機構の財務諸表作成のために、民間企業とは異なった会計処理を行ったものです。当該会計処理についての詳細は本説明書「第１ 発行者の概況、3.事業の内容、3-3.当機構の財務」をご参照ください。

注２：基本的に本説明書中の表は計数が四捨五入されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

注３：本説明書内において融資・出資等に関する「承諾」とは、当機構が融資・出資等について決定することを指しています。

注４：本説明書内の業務統計において用いている地域名内訳は、別途注記がない限り、下表のとおりとなっています。

注５：本説明書内で用いている△はマイナスを表します。

注６：本説明書内で「当機構」乃至「JICA」は国際協力機構を指しますが、特に2008年10月以降の当機構を「新JICA」と表記する場合もあります。

地域名	当該地域に含まれる国等
アジア	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス、北朝鮮、大韓民国、台湾、中華人民共和国、日本、香港、マカオ、モンゴル、アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ、アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	オーストラリア、キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレド二ア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、フレンチポリネシア、米領太平洋諸島、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア
北米・中南米	アンティグア・バーブーダ、英領バージン諸島、英領モンセラット、エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、グレナダ、ケイマン諸島、コスタリカ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バミューダ諸島、バルバドス、プエルトリコ、仏領ギアナ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、アメリカ合衆国、カナダ
中東	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン

ア　フ　リ　カ	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、スワジランド、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧　州	アイスランド、アイルランド、アルバニア、アンドラ、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、バチカン、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェコビナ、ポーランド、ポルトガル、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア

発　行　者　情　報

第１　発行者の概況

1.　主要な経営指標等の推移

当機構の 2013 年度から 2017 年度までの経営成績は、以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構　（単位：百万円）

事業年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
経常収益	450,259	463,484	438,382	432,401	401,044
経常費用	326,615	348,007	337,021	346,050	332,233
経常利益 ※1	123,644	115,477	101,361	86,351	68,811
臨時利益	7	41	3,089	24,196	97
臨時損失	33	108	45	66	787
当期総利益（注）	127,512	115,874	104,659	110,982	83,492
資本金 ※2	7,832,098	7,877,115	7,925,375	8,054,680	8,099,860
純資産額 ※3	9,051,831	9,187,777	9,319,233	9,568,651	9,679,785
総資産額	11,376,773	11,575,219	11,830,318	12,119,103	12,550,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	△21,409	6,416	△77,772	17,306	46,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,684	41,193	12,522	△37,472	61,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,003	47,912	48,016	129,376	44,352
資金期末残高	101,071	196,604	179,146	289,330	440,864

（注）　前中期目標期間繰越積立金取崩額として、2013 年度は 3,894 百万円、2014 年度は 465 百万円、2015 年度は 253 百万円、2016 年度は 501 百万円、2017 年度は 15,372 百万円を計上後の金額であります。

（指標等の説明）
※1　経常利益（又は経常損失）＝経常収益－経常費用
※2　資本金＝政府出資金
※3　純資産額＝自己資本＝政府出資金＋剰余金＋評価・換算差額等

2. 沿　革

年　月	国際協力事業団（JICA）	旧国際協力銀行（JBIC） 海外経済協力業務
1954 年 10 月	コロンボプラン加盟、日本の経済協力事業の開始	
1961 年 3 月		海外経済協力基金（OECF）設立（日本輸出入銀行が運営を委託されていた東南アジア開発協力基金を承継・設立）
1962 年 6 月	海外技術協力事業団（OTCA）設立	
1963 年 7 月	海外移住事業団（JEMIS）設立	
1966 年 6 月		OECF 初の円借款契約を締結（対韓国）
1974 年 8 月	国際協力事業団(JICA)設立(OTCA、JEMIS、(財)海外貿易開発協会の鉱工業投融資事業、(財)海外農業開発財団の人材養成事業を統合)	
1999 年 10 月		日本輸出入銀行と OECF の統合により、国際協力銀行（JBIC）設立
2007 年 5 月		円借款供与国数が 100 か国到達

年　月	国際協力機構（JICA）
2003 年 10 月	独立行政法人国際協力機構（JICA）設立
2008 年 10 月	独立行政法人国際協力機構は、10 月 1 日付でそれまでの技術協力に加え、旧 JBIC の海外経済協力業務（現在の有償資金協力業務）と、外務省の無償資金協力業務を承継。(旧 JBIC の国際金融等業務は株式会社日本政策金融公庫に承継され、2012 年 4 月 1 日に同公庫から分離して株式会社国際協力銀行となりました。)

3.　事業の内容

3-1.　当機構の概要

(1) 設立の経緯と業務の目的

当機構は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。）及び独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）の定めるところにより、2003 年 10 月 1 日に設立された独立行政法人です。

当機構は、2006 年 5 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）及びこれに基づき 2006 年 11 月に成立した「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 100 号。以下本法律施行後の独立行政法人国際協力機構法を「JICA 法」といいます。）の定めるところにより、2008 年 10 月 1 日付で新たに旧 JBIC の円借款等海外経済協力業務（当機構では「有償資金協力業務」といいます。）及び外務省より無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。）を承継し、わが国の国際協力における総合的な援助機関として新たなスタートを切りました。

当機構の目的は、JICA 法第 3 条において、「開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」といいます。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の推進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること」と定められております。

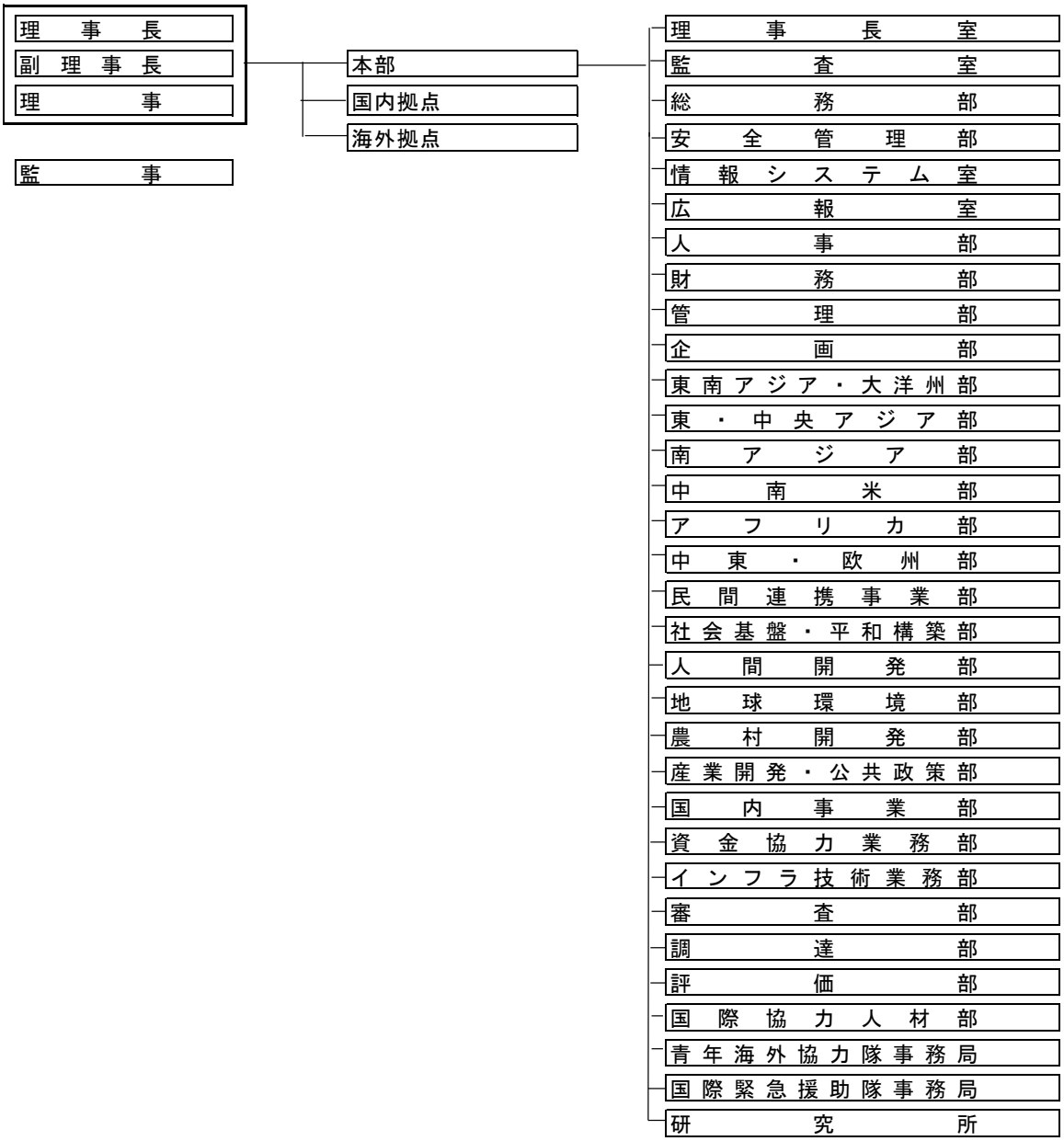
(2) 資本金の構成

当機構の資本金は日本政府が全額出資しています。

当機構は上述のとおり、2008 年 10 月 1 日に旧 JBIC の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務の一部を承継致しました。JICA 法附則第 2 条第 7 項に基づき、当機構が旧 JBIC より承継した資産の価額から負債の金額を差し引いた額は、政府から当機構に対し追加して出資されたものとされ、同条第 8 項に基づき、当該承継資産の価額は、2008 年 10 月 1 日現在における時価を基準として、2009 年 2 月 23 日に開催された資産評価委員会により決定されました。

2018 年 3 月 31 日現在、当機構の資本金は 8,099,860 百万円です。

(3) 組織図（2018 年 11 月 30 日現在）



(4) 日本政府との関係について

① 主務大臣について

当機構の主務大臣は次のとおりとされています（JICA 法第 43 条第 1 項）。

(ｱ)管理業務に関する事項（次号に掲げるものを除きます。）については、外務大臣

(ｲ)管理業務のうち有償資金協力業務に係る財務及び会計に関する事項については、外務大臣及び財務大臣

(ｳ)管理業務以外の業務に関する事項については、外務大臣

主務大臣は、理事長及び監事の任命（通則法第 14 条）及び解任（通則法第 23 条）、業務方法書の認可（通則法第 28 条）等を行います。また、業務並びに資産及び債務の状況に関し報告をさせること、又は業務の状況若しくは帳簿、書類その他の必要な物件を検査させることができます（通則法第 64 条）。

② 役員について

当機構の理事長及び監事は主務大臣が任命し（通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項）、副理事長及び理事は理事長が任命します（同条第 4 項）。また、主務大臣又は理事長はそれぞれが任命した役員を解任することができます（通則法第 23 条）。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命若しくは解任した時は、遅滞なく主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条第 5 項及び第 23 条第 4 項)。

③ 中期目標・中期計画について

主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において当機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」といいます。）を定め、これを当機構に指示するとともに公表しなければならないと定められています（通則法第 29 条）。当機構は主務大臣より指示を受けた当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受ける必要があります（通則法第 30 条）。なお、第 4 期中期目標及び第 4 期中期計画（中期目標期間：2017 年 4 月～2022 年 3 月）は以下から参照できます。

「独立行政法人国際協力機構中期目標」（第 4 期）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000014487.pdf

「独立行政法人国際協力機構中期計画」（第 4 期）

https://www.jica.go.jp/disc/chuki_nendo/ku57pq00000t0aea-att/chuki_keikaku04.pdf

④ 会計検査院による検査について

当機構に対しては会計検査院法（昭和 22 年法律第 73 号）第 20 条、第 22 条第 5 号及び第 30 条の 3 に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われています。検査は毎月行われる書面検査と毎年 2 回行われる実地検査があり、検査結果は毎年 1 回会計検査院から内閣へ送付され内閣より国会に提出されます。また、議院等から国会法（昭和 22 年法律第 79 号）の規定により会計検査及びその報告の要請があった場合、当該要請に係る事項につき会計検査院による検査が行われます。

⑤ 金融庁による検査について

政策金融機関に対する検査の権限の委任のための関係法律の整備に関する法律（平成 14 年法律第 56 号）が 2003 年 4 月 1 日に施行されたことを受け、2003 年度より主務大臣から金融庁に検査権限の一部が委任されて、旧 JBIC は金融庁の検査対象となりました。当機構の有償資金協力業務についても引き続き検査対象となっています（JICA 法第 39 条）。

⑥ 財務面での政府関与

（ｉ）予算制度

当機構では、JICA 法第 17 条により、

(ｱ)後述(ｲ)に掲げる有償資金協力業務を除く業務に係る勘定（以下「一般勘定」といいます。）

(ｲ)有償資金協力業務に係る勘定（以下「有償資金協力勘定」といいます。）

に区分して経理を行うこととされています。一般勘定の主な収入である運営費交付金は、外務省 ODA 一般会計予算の一部として措置されます。また、有償資金協力勘定については、JICA 法第 18 条及び第 21 条に基づき、予算の国会の議決に関しては、国の予算の議決の例によるとされ、有償資金協力業務に係る収入及び支出の予算は、政府関係機関予算として主務大臣を経由して、財務大臣に提出、閣議決定後、内閣がこれを国会に提出、国会において議決されます。

（ⅱ）資金調達

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、当機構に追加して出資することができます（JICA 法第 5 条第 2 項）。

政府は、予算の範囲内において、当機構に対してその業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができます。（通則法第 46 条）。

当機構は、中期計画において設定する限度額の範囲内で、短期借入金をすることができます（通則法第 45 条）。

当機構は、有償資金協力業務を行うために必要な資金の財源に充てるため、政府から長期借入金をし、又は国際協力機構債券を発行することができます（JICA 法第 32 条）。

また政府は、予算の範囲内において、国際協力機構債券に係る債務について、保証契約をすることができます（JICA 法第 34 条）。

（ⅲ）当機構の借入金及び債券発行の制限

当機構の有償資金協力勘定における借入金・債券発行に係る債務の合計額については法律上の上限があり、同勘定の資本金及び準備金の合計額の 3 倍に相当する額までとなっています（JICA 法第 33 条）。また、当機構は毎事業年度の債券発行に係る基本方針を作成し、主務大臣の認可を受けなければなりません（JICA 法第 32 条第 3 項）。

（ⅳ）財務諸表の作成及び監査について

当機構の一般勘定については、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に外務大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされています（通則法第 38 条）。また、有償資金協力勘定においては、半期の財務諸表を作成し、当該半期経過後 2 月以内又は当該事業年度終了後 3 月以内に、主務大臣を経由して財務大臣に届け出なければならないとされています（JICA 法第 28 条）。当機構は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査の他、会計監査人の監査を受けなければならないとされています（通則法第 39 条）。当該会計監査人は公認会計士又は監査法人でなければならず（通則法第 41 条）、主務大臣により選任されます（通則法第 40 条）。

（ⅴ）民間金融機関との関係（有償資金協力業務）

有償資金協力業務においては、一般の金融機関が行う資金の貸付け又は出資を補完し、又は奨励するよう行うものとし、これらと競争してはならず（JICA 法第 14 条第 1 項）、一般の金融機関が通常の条件により資金の貸付け又は出資を行うことが困難と認められる場合（同条第 2 項）、及び開発事業に係る事業計画又は開発途上地域の経済の安定に関する計画の内容が適切であり、その達成の見込みがあると認められる場合（同条第 3 項）に限り、必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要のあるときは出資することができるとされています。

（ⅵ）開発途上国政府、国際機関、市民社会、民間企業との関係

当機構は開発途上国政府・政府機関スタッフへのアドバイスや技術的な支援のほか、研修招聘を通じた人的パイプの構築を行っており、また、海外の援助機関とも協働して援助方針の調整や事業等を行い、開発途上国の開発計画づくり、人材育成と経済・社会発展に協力しています。他ドナーとの関係については、国連機関（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）など）、国際開発金融機関（世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、アフリカ開発銀行（AfDB）、米州開発銀行（IDB）、欧州復興開発銀行（EBRD）など）、及び二国間援助機関（米国国際開発庁（USAID）、カナダ国際開発庁（CIDA）、英国国際開発省（DFID）、ドイツ国際協力公社（GIZ）、ドイツ復興金融公庫（KfW）、フランス復興

庁（AFD)、韓国国際協力団（KOICA)、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金（EDCF）など）との間で、トップマネジメント・レベル及び実務・現場レベルの協議・相互訪問による緊密な意見交換やスタッフ相互派遣等を行っています。こうした開発途上国政府やドナー間の協力関係の構築は、ノウハウや知見の共有だけでなく、より効果的な開発成果の発現と援助の推進を可能にする点に意義があります。例えば、他ドナーとの協調融資や、相手国政府・ドナー間での調達・財務管理手続きの調和化などの取組は、開発事業の実施にあたっての調整コストを引き下げ、開発途上国政府のオーナーシップの向上と開発効果をより効率的に発現させることに繋がっています。

当機構は地方自治体、大学、NGO、民間企業との定期協議や開発の現場での協力を通じたパートナーシップの構築を推進しています。特に、途上国開発における民間部門のプレゼンスの増大と、CSR 活動等の民間企業の活動の変化に伴い、民間部門との連携を強化しております。2008 年 10 月の新 JICA 発足を機に民間連携室（現民間連携事業部）を設置し、民間連携に関する基本方針を策定・公表しました。ここでは、民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、開発途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、開発途上国・民間企業・ODA が Win-Win-Win の関係となることを目指すことを、当機構の民間連携の基本方針としています。そして、周辺環境整備（企業活動に関連する周辺的なニーズへの対応（インフラ整備のみならず、政策・法整備や人材育成を含む))、PPP インフラ支援、中小企業等の海外展開支援、その他 CSR 活動や BOP ビジネスとの連携等、民間企業との連携を通じて開発途上国の発展に貢献する取組を行っています。

（vii）持続可能な開発目標（SDGs）における国際協力機構債券の位置づけ

日本政府の SDGｓ達成に向けた実施指針である「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016 年 12 月 22 日決定）において、国際協力機構債券（社会貢献債）の発行が資金動員（国内の民間資金を開発途上国のために動員する）の具体的施策のひとつに位置づけられました。これは、SDGｓ達成に向けた開発途上国の取組について、公的資金のみならず、民間資金も動員して支援する、という考えに基づくものです。

「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策」における当機構の債券発行の位置づけは以下のとおりです。

具体的施策および概要	社会貢献債の発行（JICA） JICA 債の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する
該当するSDGsの目標およびターゲット	「持続可能な開発目標（SDGs)」目標 17（実施手段）： 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 「持続可能な開発目標（SDGs)」ターゲット 17.3： 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する

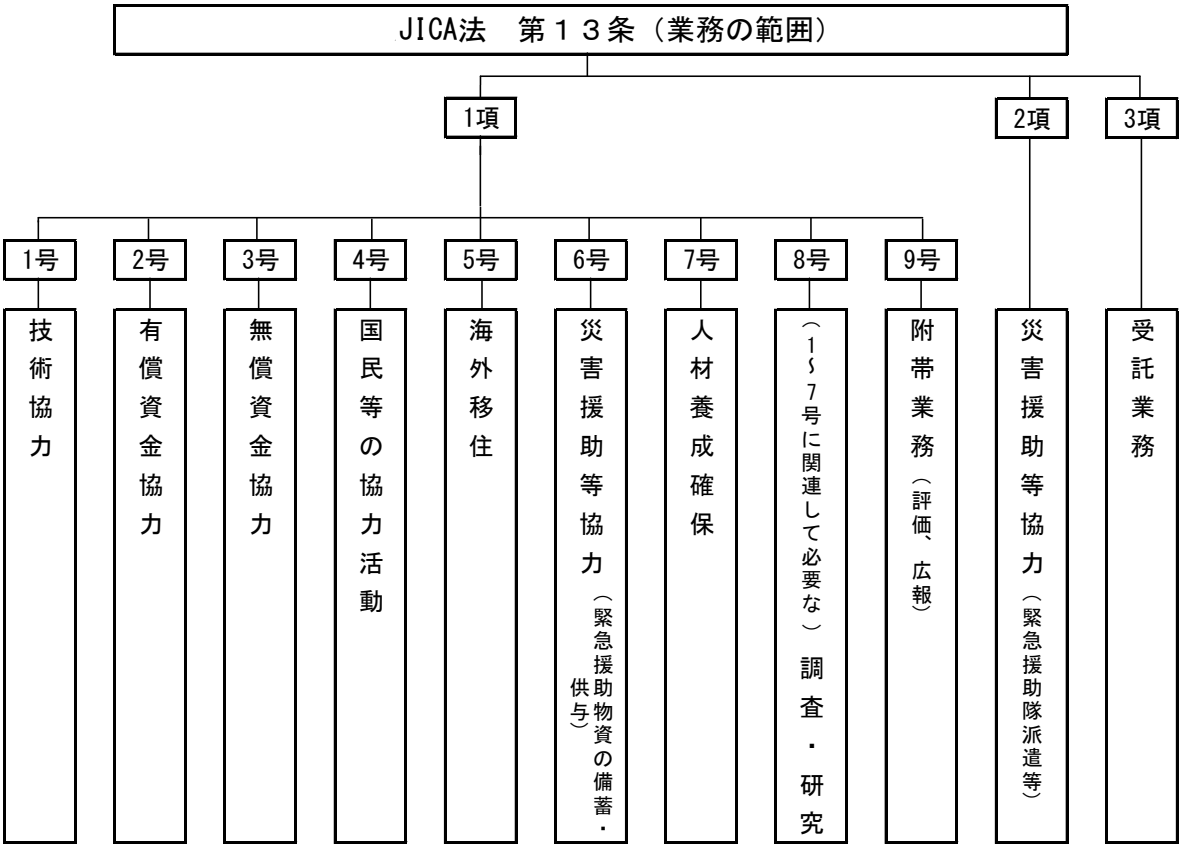
上記の内容は首相官邸及び外務省のホームページで公表されています。
「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策(付表)」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou2.pdf

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（外務省仮訳)」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000101402.pdf

3-2. 当機構の業務内容

(1) 業務の種類

当機構は、2008 年 10 月 1 日付で旧 JBIC の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務の一部を承継しました。承継後の当機構の業務の範囲については、JICA 法第 13 条に以下のように定められております。主な事業については、以下の①～⑥のとおりです。



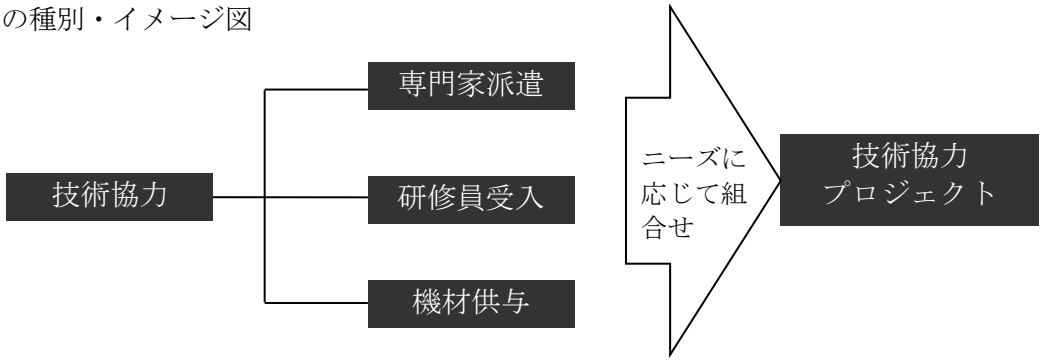
① 技術協力（JICA 法第 13 条第 1 項第 1 号）

技術協力は、開発途上地域の人々が直面する開発課題に自ら対処していくための総合的な能力向上を目指す、人を介した協力であり、条約その他の国際約束に基づき、人的資源の開発、技術水準の向上、組織強化、政策・制度の改善及び公共的な開発計画の立案を支援することにより、開発途上地域の経済的社会的開発の促進及び福祉の向上に寄与することを目的としています。

- 専門家派遣：開発途上国に日本人専門家（必要に応じ第三国の専門家）を派遣し、当該国の行政官や技術者に必要な技術や知識を伝えるとともに、彼らと協働して現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などを実施。
- 研修員受入：開発途上国で開発の中核を担う人材に対して必要な技術や知識に関する研修を実施（主に日本、必要に応じ相手国や第三国でも実施）。
- 機材供与：専門家などが効率的な協力を実施するに当たって、必要な機材を相手国に供与。
- 技術協力プロジェクト：一定の成果を一定の期間内で達成することを目的に、予め合意した協力計画に基づき、目標の達成のため、専門家派遣、研修員受入、機材供与等を最適な形で組み合わせて実施。
- 開発計画調査型技術協力：公共事業計画策定や政策立案に係る支援を主目的とするものであって、その過程において、相手国の行政官等に対し、調査・分析手法や計画策定手法の技術移転も実施。

協力分野は、農業開発、運輸交通、産業開発、保健医療、教育に加え、近年では、法整備、市場経済化、平和構築・復興、環境・気候変動等多様化しており、その広範な分野で日本の技術やノウハウを相手国の指導的役割を担う人材に伝え、それが更に相手国の組織・社会に広く伝播することにより、相手国の発展に寄与することを期待しています。また技術協力は、“人を介した協力”であるため、両国国民レベルでの相互理解に大きな役割を果たしています。

技術協力の種別・イメージ図



② 有償資金協力（JICA 法第 13 条第 1 項第 2 号）

有償資金協力とは、低金利で返済期間の長い緩やかな条件(譲許的な条件)で、開発途上国に対して開発資金を貸付ける形態の援助のことを指し、わが国の場合、「円借款」と呼ばれる開発途上国の政府機関若しくは地方公共団体、又は国際機関向けの借款と「海外投融資」と呼ばれる民間部門等への出資・融資が存在します。

多くの開発途上国では、電力・ガス、運輸、通信などの経済社会基盤の整備が不十分です。また近年、貧困層の拡大に加え、HIV/エイズなどの感染症、大気や水の汚染、紛争･テロなどの地球的規模の問題が顕在化しています。開発途上国が上記の課題を克服し、経済的自立を達成するためには、経済社会基盤の底上げが必要ですが、途上国においては、そうした基盤整備に必要な資金を市場メカニズムだけで調達することは困難です。円借款は、開発途上国に対して低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、開発途上国の発展への取組を支援しています。

開発途上国の経済成長や貧困削減のためにはその国自らのオーナーシップが必要不可欠です。資金の返済を求める円借款は、開発途上国に借入資金の効率的な利用と適切な事業監理を促し、開発途上国のオーナーシップ・自助努力をより一層後押しします。また、円借款は返済を前提とした資金援助であるため、日本にとっても財政負担が小さく、持続性のある支援手段です。

当機構は有償資金協力部門においても、国際社会の共通目標たる「持続可能な開発目標（SDGs)」（注 1）や、日本政府の「開発協力大綱」（注 2）を踏まえ、「質の高い成長」、「平和構築の促進」、「地球規模課題への取組みの強化」等に貢献する分野への支援を積極的に行ってきました。円借款による支援地域は、日本と地理的・歴史的・経済的なつながりの強いアジア地域が中心となっていますが、アジア地域以外の国々のニーズも大きく、これまで合計 109 カ国に及ぶ幅広い国と地域を支援しています。

また、2015 年 11 月 21 日にマレーシアのクアラルンプールにて行われた ASEAN ビジネス投資サミットにおいて、安倍総理大臣より「質の高いインフラパートナーシップ」を踏まえた円借款・海外投融資の制度拡充策について発表され、2016 年 5 月 26 日から 27 日に開催された G7 伊勢志摩サミットでは、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」が発表されました。これらを受けて、当機構は財務健全性を確保することを前提としてドル建て借款の創設、外貨返済型円借款（注 3）の適用拡大やユーロ建て海外投融資の検討等、円借款・海外投融資の利便性のさらなる向上に取り組んでいきます。

円借款の種類はニーズによって様々なものがあり、次のように大別されます。

1) プロジェクトタイプ

・ プロジェクト借款：道路、発電所、灌漑や上下水道施設の建設等、あらかじめ特定されたプロジェクトに必要な設備、資機材、サービスの調達や土木工事等の実施に必要な資金を融資するもので、円借款の主要な部分を占めます。

・ エンジニアリング・サービス借款：プロジェクトの実施に必要な調査・設計段階で必要とされるエンジニアリング・サービス（現場詳細データの収集、詳細設計、入札書類作成等）を本体業務に先行して融資するものです。ただし、プロジェクト借款同様にフィージビリティ調査（F/S）等が終了し、事業全体の必要性・妥当性が確認されていることが前提となっています。

・ 開発金融借款（ツーステップ・ローン）：借入国の政策金融制度のもと、開発銀行等の当該国の金融機関を通じて、中小規模の製造業や農業等の特定部門の振興や貧困層の生活基盤整備といった一定の政策実施のために必要な資金を供与するものです。最終受益者に資金がわたるまでに段階が 2 つ以上の金融機関を経由する手順となるので、ツー・ステップ・ローン（Two Step Loan ：TSL）とも呼ばれます。この借款では、民間の多数の最終受益者に資金を供与できるとともに、金融機関を仲介させることによって、当該金融機関の能力強化や金融セクター開発を図ることができます。

・ セクターローン：複数のサブプロジェクトで構成される特定セクターの開発計画の実施のために必要な資機材、役務及びコンサルティングサービスの費用を融資し、あわせて当該セクターの政策、制度改善を図るものです。

2) ノン・プロジェクトタイプ

・ 開発政策借款：政策改善と制度全般の改革を行おうとしている開発途上国を支援するための借款です。従来の構造調整借款とは異なり、より長いタイムスパンでの国家戦略、又は貧困削減戦略実施等を支援するものです。近年は、その方向性に沿った改革項目が当該国政府により実施されたことを確認し、その達成に対して借款契約が締結、資金が供与され、当該国予算に組み込まれるタイプのもの（バックワード・ルッキング型といいます。）が、主体となっています。達成の確認の際には、将来の改革項目についても協議し、長期的な枠組みのもと、改革を支援するものです。この借款の場合、国際開発金融機関（世界銀行等）との協調融資の形をとることが多くあります。

・ セクター・プログラム・ローン：商品借款を供与し、同時に重点セクターの開発政策を支援するものです。輸入資金としての外貨を輸入者に売却した代金として政府が受け取る現地通貨資金（見返り資金）をあらかじめ合意されたセクターの開発投資に振り向けます。

また日本政府及び当機構は、民間セクターを通じた開発途上地域の開発促進のため、開発途上地域において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援する海外投融資機能の再開に係る議論を進めました。2012 年 10 月 16 日のパッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合においてその本格再開が決定され、2018 年 11 月末現在、当機構として 23 件の投融資案件を調印しております。今後も開発効果が高く、かつ既存の金融機関では対応できない案件について、内容を精査しつつ積極的に取り組んでいきます。

（注 1）「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals)」：ミレニアム開発目標（Millenium Development Goals: MDBs）の後継として 2015 年 10 月に国連で定められた、2016 年から 2030 年までの国際目標。MDGs の残された課題（例:保健、教育）や新たに顕在化した課題（例:環境、格差拡大）に対応すべく、新たに 17 の目標・169 項目のターゲットが策定されました。

（注 2）「開発協力大綱」:「日本再興戦略」（2013 年 6 月閣議決定）などでインフラ輸出分野で ODA 資金を積極活用するとされたこと、またポスト 2015 年開発アジェンダに向けた議論にて新たな視点や課題が俎上に上るようになったことなど、「政府開発援助大綱」制定後約 10 年間に発生した ODA を取り巻く状況の変化を踏まえて制定されました。

（注 3）貸付完了後一定期間における借入国による申請時において市場の状況等により、当機構が通貨スワップを約定できない場合には、この制度は適用しません。

円借款供与条件表
（平成 30 年 10 月 1 日以降に事前通報を行う案件に適用）

所得階層	一人当たり GNI	条件	適用金利	基準／オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
ＬＤＣかつ貧困国（注１）（US$ 1,005 以下）		—			0.01	40	10	アンタイド
Ｌ Ｄ Ｃ 又は 貧 困 国（US$ 1,005 以下）		STEP（注２：以下同じ）	固定金利	基準	0.10	40	12	タ イ ド
		ハイスペック（注３：以下同じ）	固定金利	基準	0.25	30	10	アンタイド
				オプション１	0.20	25	7	
				オプション２	0.15	20	6	
				オプション３	0.10	15	5	
		優先条件（注４：以下同じ）	変動金利（注５：以下同じ）	長期オプション	¥LIBOR+35bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+25bp	30	10	
				オプション１	¥LIBOR+20bp	25	7	
				オプション２	¥LIBOR+15bp	20	6	
				オプション３	¥LIBOR+10bp	15	5	
			固定金利	基準	0.85	30	10	
				オプション１	0.70	25	7	
				オプション２	0.55	20	6	
				オプション３	0.40	15	5	
		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+45bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+35bp	30	10	
				オプション１	¥LIBOR+30bp	25	7	
				オプション２	¥LIBOR+25bp	20	6	
				オプション３	¥LIBOR+20bp	15	5	
			固定金利	基準	0.95	30	10	
				オプション１	0.80	25	7	
				オプション２	0.65	20	6	
				オプション３	0.50	15	5	
低・中所得国	US$ 1,006 以上 US$ 3,955 以下	STEP	固定金利	基準	0.10	40	12	タ イ ド
		ハイスペック	固定金利	基準	0.50	30	10	アンタイド
				オプション１	0.45	25	7	
				オプション２	0.40	20	6	
				オプション３	0.35	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+85bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+65bp	30	10	
				オプション１	¥LIBOR+55bp	25	7	
				オプション２	¥LIBOR+45bp	20	6	
				オプション３	¥LIBOR+35bp	15	5	
			固定金利	基準	1.25	30	10	
				オプション１	1.05	25	7	
				オプション２	0.85	20	6	
				オプション３	0.65	15	5	

		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+85bp	30	10	
				オプション１	¥LIBOR+75bp	25	7	
				オプション２	¥LIBOR+65bp	20	6	
				オプション３	¥LIBOR+55bp	15	5	
			固定金利	基準	1.45	30	10	
				オプション１	1.25	25	7	
				オプション２	1.05	20	6	
				オプション３	0.85	15	5	
中進国以上	US$ 3,956 以上 US$ 12,235 以下	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイド
				オプション１	0.65	25	7	
				オプション２	0.60	20	6	
				オプション３	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+85bp	30	10	
				オプション１	¥LIBOR+75bp	25	7	
				オプション２	¥LIBOR+65bp	20	6	
				オプション３	¥LIBOR+55bp	15	5	
			固定金利	基準	1.45	30	10	
				オプション１	1.25	25	7	
				オプション２	1.05	20	6	
				オプション３	0.85	15	5	
		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR+125bp	40	12	
				基準	¥LIBOR+105bp	30	10	
				オプション１	¥LIBOR+95bp	25	7	
				オプション２	¥LIBOR+85bp	20	6	
				オプション３	¥LIBOR+75bp	15	5	
			固定金利	基準	1.65	30	10	
				オプション１	1.45	25	7	
				オプション２	1.25	20	6	
				オプション３	1.05	15	5	
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は 0.01%とし、償還期間及び据置期間並びに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							

（注 1）LDC かつ貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40 年（10 年）を適用。LDC かつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、３年間の移行期間を設定。
（注 2）STEP（本邦技術活用条件）は、OECD ルール上タイド借款が供与可能な案件のうち、我が国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつ我が国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に活かされる案件に適用。STEP 対象国は、OECD 公的輸出信用アレンジメント上タイド借款が供与可能な国。但し，LDC（国連開発計画委員会の LDC リスト掲載ページを参照）を除く。
（注 3）ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用（適用に当たっては具体的な案件毎に検討。）。
（注 4）優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野及び人材育成分野。
（注 5）円 LIBOR（6 か月物）部分のみ変動し、スプレッドは固定する Fixed Spread Loan を適用。変動金利の下限金利は 0.1%とする。
（注 6）災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず、0.01%、40 年（10 年）を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間（据置期間）である、20 年(6 年）、15 年（5 年）も選択可能とする。

（注 7）PPP インフラ信用補完スタンド・バイ借款は、所得階層にかかわらず、変動金利のみとし、金利 6 か月¥Libor＋30～50bp、償還期間は最長 40 年（最長コミットメント期間＝30 年＋10 年）の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10 年を償還期間とする。

（参考）

・IMF のプログラムが順調に進んでいる国及び IDA グラント供与国については、IMF の譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
・一般条件及び優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
・中進国以上には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

主要国所得階層別分類

2018 年 4 月改定

所得階層	一人当たり GNI	
L　D　C かつ 貧 困 国 (US$ 1,005 以下)		アフガニスタン，ウガンダ，エチオピア，エリトリア，ガンビア，ギニア，ギニアビサウ，コモロ，コンゴ民主共和国，シエラレオネ，セネガル，ソマリア，タンザニア，チャド，中央アフリカ，トーゴ，ニジェール，ネパール，ハイチ，ブルキナファソ，ブルンジ，ベナン，マダガスカル，マラウイ，マリ，南スーダン，モザンビーク，リベリア，ルワンダ
L　D　C 又は 貧 困 国 (US$ 1,005 以下)		アンゴラ，イエメン，カンボジア，キリバス，サントメ・プリンシペ，ザンビア，ジブチ，ジンバブエ，スーダン，ソロモン諸島，ツバル，バヌアツ，バングラデシュ，東ティモール，ブータン，ミャンマー，モーリタニア，ラオス，レソト
低・中所得国	US$ 1,006 以上 US$ 3,955 以下	アルメニア，インド，インドネシア，ウクライナ，ウズベキスタン，エジプト，エルサルバドル，ガーナ，カーボヴェルデ，カメルーン，キルギス，グアテマラ，ケニア，コソボ，コートジボワール，コンゴ共和国，ジョージア，シリア，スリランカ，スワジランド，タジキスタン，チュニジア，ナイジェリア，ニカラグア，パキスタン，パプアニューギニア，フィリピン，ベトナム，ボリビア，ホンジュラス，ミクロネシア，モンゴル，モルドバ，モロッコ，ヨルダン
中進国以上	US$ 3,956 以上 US$ 12,235 以下	アゼルバイジャン，アルジェリア，アルゼンチン，アルバニア，イラク，イラン，エクアドル，ガイアナ，カザフスタン，ガボン，グレナダ，コスタリカ，コロンビア，サモア，ジャマイカ，スリナム，赤道ギニア，セルビア，セントビンセント・グレナディーン，セントルシア，タイ，ドミニカ共和国，ドミニカ国，トルクメニスタン，トルコ，トンガ，ナミビア，パナマ，パラグアイ，フィジー，ブラジル，ベラルーシ，ベリーズ，ペルー，ボスニア・ヘルツェゴビナ，ボツワナ，マケドニア，マーシャル諸島，マレーシア，南アフリカ，メキシコ，モーリシャス，モルディブ，モンテネグロ，リビア，レバノン

③ 無償資金協力（JICA 法第 13 条第 1 項第 3 号）

無償資金協力とは、被援助国に対し返済の義務を課さない資金協力のことで、医療や給水、農村開発、運輸交通などの基礎的な分野において、病院、学校、道路等の建設を行う「施設の建設」や、医療機材や教育訓練機材等の調達を行う「資機材の調達」など、主にハード面での協力を行うものです。開発途上国の中でも、所得水準の低い諸国を中心に、当該国の将来にかかわる協力を幅広く行っています。

具体的な対象分野は、保健・医療、衛生、水供給、初等・中等教育、農村・農業開発、運輸交通、電力、情報通信等の「基礎生活分野」となりますが、近年はこれらに加え、紛争予防、平和構築、地雷対策、テロ・海賊対策、防災・災害復興、環境等、多様化しています。

当機構は、外交政策遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除き、無償資金協力の実施主体として、「事前の調査」から支払業務等の「実施監理」、そして「事後監理」を担っています。

④ ボランティア派遣（JICA 法第 13 条第 1 項第 4 号の一部）

ボランティア派遣事業は、開発途上国からの要請に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣します。その主な目的は、（1）開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与、（2）異文化社会における相互理解の深化と共生、（3）ボランティア経験の社会還元です。なかでも、青年海外協力隊は事業発足以来 50 年を超える長い歴史を持ち、2018 年 6 月末現在、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティアの 4 つの JICA ボランティアプログラムすべての累計派遣者数は 5 万 2,000 人を超えています。

（ⅰ）青年海外協力隊

青年海外協力隊事業は、開発途上国からの要請に対し、それらの国の経済・社会の発展に協力しようとする青年の活動を支援するものです。協力隊員は開発途上国に滞在し、受入国の人々と生活をともにしながら協力活動を行います。協力分野は、計画・行政、公共・公益事業、農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉の 9 分野、職種は約 120 種と多岐にわたります。

（ⅱ）シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティア事業は、開発途上国への支援活動に興味をもつ中高年層の方々を対象としています。幅広い技術や豊かな職業経験をもつ 40 歳から 69 歳までの人材を募り、開発途上国からの要請に応じて派遣するもので、青年海外協力隊のシニア版といえる事業です。協力分野は青年海外協力隊と同様多岐にわたります。

（ⅲ）日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア

日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア事業は、中南米地域の日系人社会からの要請に応じて派遣され、地域社会の発展に貢献するものです。

⑤ 国際緊急援助（JICA 法第 13 条第 1 項第 6 号及び第 2 項）

大規模な災害が発生した際、特に開発途上国の多くは、経済・社会基盤が脆弱であるため、十分な救援活動を行えないのが実情です。こうした課題にこたえるべく、日本はこれまでの豊富な経験と技術を生かし国際緊急援助を行っています。

1979 年に医療チームの派遣を中心とする国際緊急援助活動が始まり、1987 年には「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」（通称 JDR 法）が制定され、医療チームに加え、救助チーム、専門家チームの派遣も開始され、当機構が派遣実務を担うことが法的に整理されました。またこの JDR 法の制定に併せ、当機構は世界 4 ヶ所に緊急援助物資用の備蓄倉庫を設置し、被災者に対する緊急援助物資供与事業も開始しました。さらに 1992 年には JDR 法が改正され、国際緊急援助隊として自衛隊部隊の派遣も可能になりました。なお、この JDR 法の改正により、同年に施行・公布された「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」（通称 PKO 協力法）との関係も整理され、紛争に起因する災害は PKO 法で対応し、内閣府国際協力平和本部が実務を司り、それ以外の災害（自然災害、ビル倒壊などの人為的災害）は JDR 法で対処することになり、当機構が外務大臣の派遣命令を受けて、以下の国際緊急援助隊を派遣しています。

（ⅰ）救助チーム

被災地での被災者の捜索、発見、救出、応急処置、安全な場所への移送を主な任務としています。チームは、警察庁、消防庁、海上保安庁の救助隊員、医療従事者、当機構職員等から構成され、政府の派遣決定から 24 時間以内に日本を出発することを目標としています。

（ⅱ）医療チーム

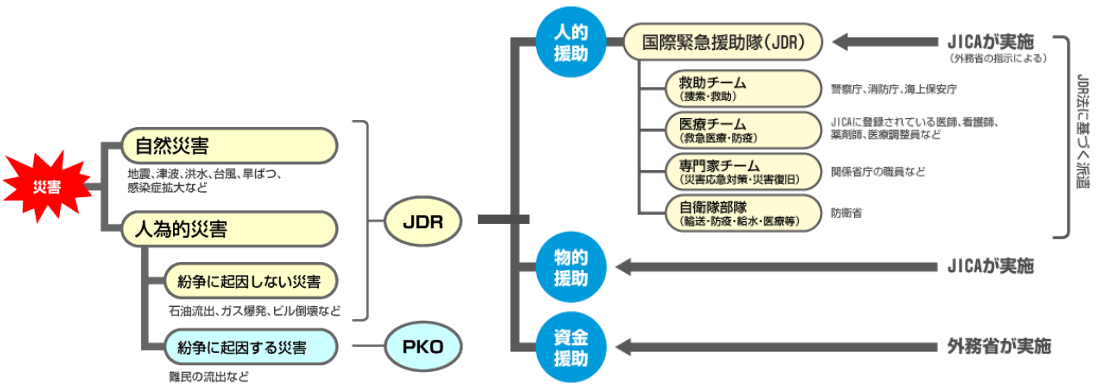
医療チームは、被災者の診療又は診療の補助を行い、必要に応じて疾病の感染予防や蔓延防止のための活動を行います。メンバーは、自発的な意志に基づいてあらかじめ登録された医師、看護師、薬剤師、調整員などから編成されます。政府の派遣決定から 48 時間以内に日本を出発することを目標としています。国際緊急援助隊の中で最も歴史が長い活動です。

（ⅲ）専門家チーム

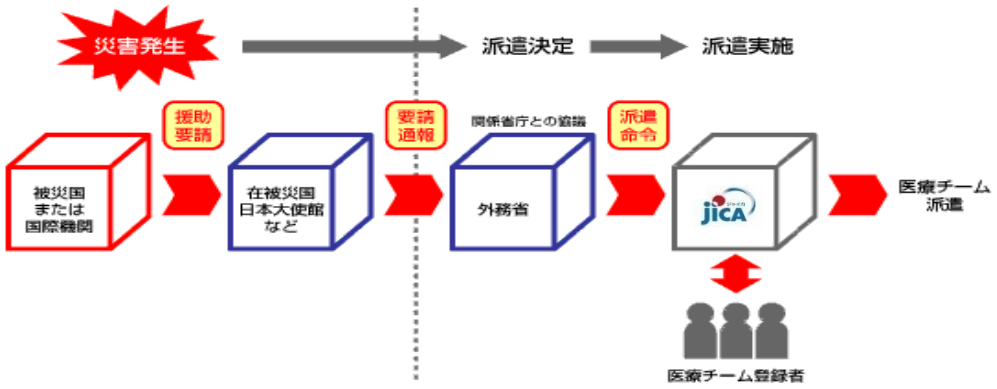
専門家チームは、災害に対する応急対策と復旧活動の指導を行います。例えば、地震の被災国における建物の耐震性診断や、噴火の恐れがある火山の調査及び噴火予測や被害予測等の活動が含まれます。また、新しい感染症に対して、被害の拡大を食い止めるため助言を行うこともあります。チームは、災害の種類に応じて、関係省庁や地方自治体から推薦された技術者や研究者などで構成されています。

（ⅳ）自衛隊部隊

大規模な災害が発生し、特に必要があると認められるとき、自衛隊部隊を派遣します。自衛隊部隊は、緊急援助活動（医療・防疫、給水）や船舶・航空機を用いた輸送活動を行います。



派遣のプロセス：医療チームの場合



⑥ 研究活動（JICA 法第 13 条第 1 項第 8 号）

2008 年 10 月の新 JICA の発足にともない新たに設置された「JICA 研究所」は、開発途上国が直面する開発課題の解決に向けて開発援助機関としての比較優位を活かした、政策志向の研究に重点を置いております。途上国政策担当者への発信や国際開発潮流への働きかけを強化するため、国内外のネットワークづくりによる研究交流を通じて、研究者と開発実務者の対話の場を創出すると同時に、国際的水準の研究の推進に努めております。こうした研究活動を通じて、途上国の開発課題の解決を支援する当機構の事業戦略に貢献していくことを目指しております。

JICA 研究所の重点研究領域は「平和と開発」「成長と貧困削減」「環境と開発／気候変動」「援助戦略」の四つです。

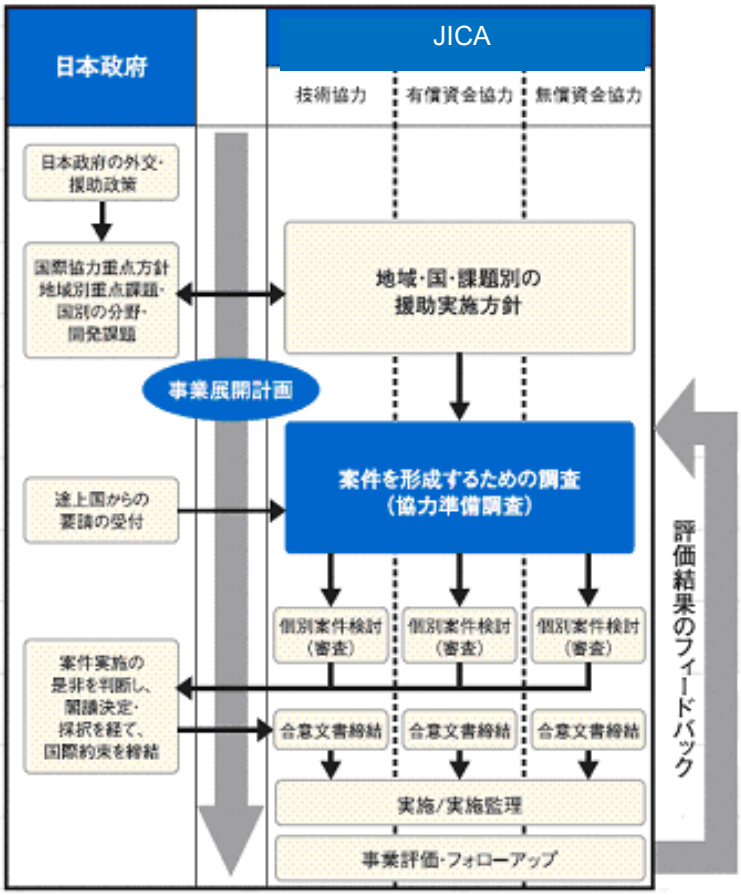
(2) 業務フロー

① 日本政府政策と事業実施

当機構は、技術協力、有償資金協力、無償資金協力という ODA の 3 つの手法を一元的に実施する機関として、政府が策定する ODA 戦略・政策に基づき、援助の手法の枠にとらわれない広い視野に立ち、効果的・効率的な支援を実施しています。

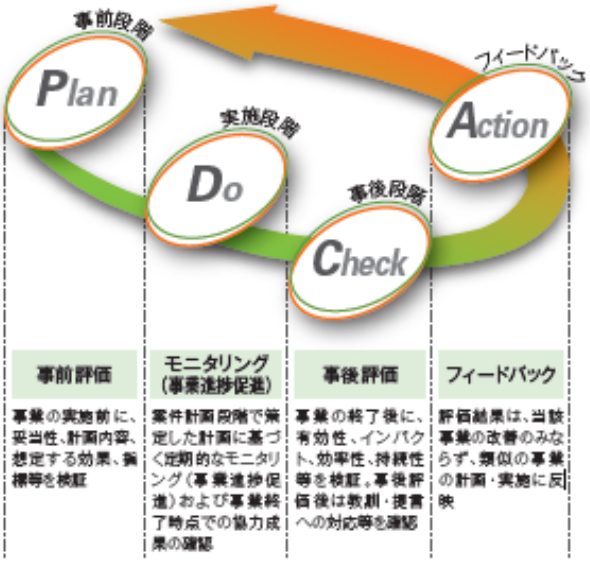
特に、被援助国政府から正式な支援の要請を受ける前の段階で相手国のニーズに応じて随時機動的に実施できる「協力準備調査」を導入したことにより、案件形成から事業実施までを迅速化することが可能となり、計画的・戦略的な支援の準備・実施が図られています。

JICA の業務の流れ



② プロジェクトの PDCA サイクルにおける評価

PDCA サイクルとは、事業活動の継続的な改善を目的としたマネジメントサイクルであり、Plan、Do、Check、Action の 4 ステップからなります。JICA の事業評価は、援助スキームにかかわらず、プロジェクトの PDCA サイクルと一体不可分の関係にあります。支援の期間や効果発現のタイミング等といった援助スキームの特性を考慮しながら、プロジェクトの事前段階から、実施、事後の段階、フィードバックに至るまで、一貫した枠組みによるモニタリングと評価を実施しています。このように PDCA サイクルの各段階でモニタリングと評価を行うことにより、プロジェクトの開発効果の向上に努めています。



3-3. 当機構の財務

(1) 経理の特徴

① 区分経理

当機構は、JICA 法第 17 条により、

(ｱ)後述(ｲ)に掲げる有償資金協力業務を除く業務に係る勘定（一般勘定)、

(ｲ)有償資金協力業務に係る勘定（有償資金協力勘定）

に区分して経理を行っております。

② 会計処理基準

当機構の財務諸表は、通則法第 37 条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成 15 年外務省令第 22 号）等に基づき作成しております。

③ 財務諸表の作成

当機構の一般勘定は通則法第 38 条により、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に外務大臣に提出するとともに官報に公告することとされております。また、有償資金協力勘定については、当機構は JICA 法第 28 条に基づき、半期ごとに財務諸表を作成して財務大臣に届け出るとともに官報に公告することとされております。毎年度の財務諸表は決算報告書とともに内閣に提出され、会計検査院の検査を経て国会に提出されます。

(2) 利益金処分及び損失金処理の特徴

① 一般勘定

一般勘定の利益金は、通則法第 44 条第 1 項の規定に基づき、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額を積立金として整理しなければならないとされています。ただし同条第 3 項において、残余の額の全部又は一部を主務大臣の承認を受けて剰余金の使途に充てることができるとされています。また、中期計画の最終年度においては、JICA 法第 31 条第 1 項に基づき、積立金金額のうち外務大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る業務の財源に充てることができるとされており、残余があるときは同条第 3 項の規定により国庫納付します。

② 有償資金協力勘定

有償資金協力勘定の利益金は JICA 法第 31 条第 4 項の規定により、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、準備金として同勘定の資本金額と同額になるまで積み立てなければならないとされています。積立金額が資本金額と同額に達し、利益金に残額がある場合には同条第 7 項の規定により国庫納付します。なお、損失金相当額は同条第 6 項の規定により、準備金より取り崩します。

当機構有償資金協力勘定における準備金積立額と国庫納付額

（単位：百万

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
利益金	125,569	114,438	102,762	74,363	79,188
（準備金積立額）	125,569	114,438	102,762	74,363	79,188
（国庫納付額）	－	－	－	－	－

(3) 資金調達の概要

① 一般勘定の資金調達

一般勘定の事業・経費を賄う主要な収入源は政府からの運営費交付金です。支出予算は収入予算の範囲内で組まれており、借入は行っていません。

一般勘定の運営費交付金については、中期計画期間において大枠が決定し、毎年度の国の予算において、各年度分の運営費交付金額が決定されます。

② 有償資金協力勘定の資金調達

有償資金協力勘定は財政融資資金借入金、財投機関債の発行及び政府出資金を主な資金調達手段としています。

（ⅰ）財政投融資

財政融資資金借入金

2018 年度における財政融資資金の借入条件は以下のとおりです。

金利種別	借入期間、返済方法等	借入金利	資金使途
固定	10 年（満期一括償還、借入上限 2,262 億円）	借入期間に応じ、国債の流通利回りを基準として、償還方法や据置期間等の償還形態の違いを反映した上で財務大臣が決定	有償資金協力業務
固定	20 年(満期一括償還､借入上限　500 億円)		
固定	15 年（据置 3 年後元金均等償還、借入上限　2,262 億円）		
固定	25 年（据置 5 年後元金均等償還、借入上限　500 億円）		

（ⅱ）政府保証外債

当機構は 2014 年より政府保証外債の発行を開始し、これまでに合計 20 億米ドルを発行しました。

	発行日	発行額
第 1 次	2014 年 11 月 13 日	5 億米ドル
第 2 次	2016 年 10 月 20 日	5 億米ドル
第 3 次	2017 年　4 月 27 日	5 億米ドル
第 4 次	2018 年　6 月 12 日	5 億米ドル

（ⅲ）財投機関債

旧 JBIC の海外経済協力勘定では財投機関債による資金調達を行っておりませんでしたが、当機構が同勘定を承継し一元的な援助実施機関として新たに発足したことから、「特殊法人等については、財投機関債の公募発行により市場の評価に晒されることを通じ、運営効率化のインセンティブを高める」という財政投融資制度改革の趣旨を踏まえ、当機構自身の信用力に依拠した資金調達として、国際協力機構債券の発行を開始し、これまでに合計 5,950 億円を発行致しました。

当機構が国際協力機構債券により調達する資金は、有償資金協力業務を行うために必要な所要資金に充当致します。

なお、国際協力機構債券（社会貢献債）の発行は、日本政府の SDG s 達成に向けた実施指針である「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（2016 年 12 月 22 日決定）において、資金動員（国内の民間資金を開発途上国のために動員する）の具体的施策のひとつに位置づけられました。なお、「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策(付表)」は以下から参照できます。

「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための具体的施策(付表)」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou2.pdf

	発行日	発行額
第 1 回国際協力機構債券	2008 年 12 月 19 日	300 億円
第 2 回国際協力機構債券	2009 年 6 月 19 日	300 億円
第 3 回国際協力機構債券	2009 年 12 月 16 日	200 億円
第 4 回国際協力機構債券	2010 年 6 月 18 日	200 億円
第 5 回国際協力機構債券	2010 年 9 月 15 日	200 億円
第 6 回国際協力機構債券	2010 年 12 月 15 日	200 億円
第 7 回国際協力機構債券	2011 年 6 月 16 日	200 億円
第 8 回国際協力機構債券	2011 年 9 月 26 日	150 億円
第 9 回国際協力機構債券	2011 年 9 月 26 日	50 億円
第 10 回国際協力機構債券	2011 年 12 月 20 日	100 億円
第 11 回国際協力機構債券	2011 年 12 月 20 日	100 億円
第 12 回国際協力機構債券	2012 年 6 月 22 日	100 億円
第 13 回国際協力機構債券	2012 年 6 月 22 日	100 億円
第 14 回国際協力機構債券	2012 年 9 月 24 日	100 億円
第 15 回国際協力機構債券	2012 年 9 月 24 日	100 億円
第 16 回国際協力機構債券	2012 年 12 月 26 日	100 億円
第 17 回国際協力機構債券	2012 年 12 月 26 日	100 億円
第 18 回国際協力機構債券	2013 年 6 月 20 日	100 億円
第 19 回国際協力機構債券	2013 年 6 月 20 日	100 億円
第 20 回国際協力機構債券	2013 年 9 月 20 日	100 億円
第 21 回国際協力機構債券	2013 年 9 月 20 日	100 億円
第 22 回国際協力機構債券	2013 年 12 月 24 日	100 億円
第 23 回国際協力機構債券	2014 年 2 月 21 日	100 億円
第 24 回国際協力機構債券	2014 年 6 月 20 日	100 億円
第 25 回国際協力機構債券	2014 年 6 月 20 日	100 億円
第 26 回国際協力機構債券	2014 年 9 月 22 日	100 億円
第 27 回国際協力機構債券	2014 年 9 月 22 日	100 億円
第 28 回国際協力機構債券	2014 年 12 月 22 日	100 億円
第 29 回国際協力機構債券	2015 年 6 月 22 日	100 億円
第 30 回国際協力機構債券	2015 年 6 月 22 日	100 億円
第 31 回国際協力機構債券	2015 年 9 月 24 日	100 億円
第 32 回国際協力機構債券	2015 年 9 月 24 日	100 億円
第 33 回国際協力機構債券	2015 年 12 月 21 日	100 億円
第 34 回国際協力機構債券	2016 年 2 月 12 日	100 億円
第 35 回国際協力機構債券	2016 年 6 月 20 日	100 億円
第 36 回国際協力機構債券	2016 年 6 月 20 日	100 億円
第 37 回国際協力機構債券	2016 年 9 月 20 日	200 億円
第 38 回国際協力機構債券	2016 年 9 月 20 日	150 億円
第 39 回国際協力機構債券	2017 年 2 月 20 日	50 億円
第 40 回国際協力機構債券	2017 年 6 月 28 日	100 億円
第 41 回国際協力機構債券	2017 年 6 月 28 日	100 億円
第 42 回国際協力機構債券	2017 年 9 月 20 日	200 億円
第 43 回国際協力機構債券	2017 年 12 月 20 日	200 億円
第 44 回国際協力機構債券	2018 年 6 月 28 日	150 億円
第 45 回国際協力機構債券	2018 年 6 月 28 日	100 億円
第 46 回国際協力機構債券	2018 年 9 月 20 日	200 億円

（ⅳ）政府追加出資金

当機構は、譲許的な条件で融資を行う有償資金協力業務の実施に必要な政府からの追加出資金を一般会計から受入れております。旧 JBIC の前身であった海外経済協力基金(OECF)の設立後 1960 年度から 1962 年度、1965 年度から 2017 年度までの毎年度に追加出資受入実績があり、2018 年度においても予算が措置されております。

（ｖ）交付金

政府は予算の範囲内で、当機構に対して業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することが出来ます（本説明書「第 1　発行者の概況、3. 事業の内容、3-1. 当機構の概要、(4) 日本政府との関係について、⑥財務面での政府関与、（ⅱ）資金調達」ご参照)。資金調達と投融資との逆鞘による赤字を補填することを目的として、海外経済協力基金法に基づき、1984 年度から 1998 年度まで毎年交付実績があります。また、2003 年度以降 2009 年度までは、「債務救済方式の見直し」の実施のため、財政基盤安定の観点より交付金が計上されました。

（ⅵ）短期借入金等

当機構の短期資金繰上、必要な場合は民間金融機関からの短期借入による資金調達を行うことが可能です。

なお、有償資金協力勘定の過年度の資金調達実績及び 2018 年度当初予算は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2013 年度 実績	2014 年度 実績	2015 年度 実績	2016 年度 実績	2017 年度 実績	2018 年度 当初予算
財政投融資	1,194	2,546	2,973	2,540	4,576	6,184
うち財政融資資金借入金	1,194	1,975	2,973	2,030	4,026	5,524
うち政府保証債		571		510	550	660
政府一般会計からの出資金	506	485	483	1,301	452	460
財投機関債	600	500	600	600	600	800
回収金等によるその他自己資金等	5,198	4,748	5,659	4,605	5,758	6,186
合　計	7,498	8,279	9,715	9,046	11,385	13,630

4.　関係会社の状況

4-1.　関連会社、関連公益法人等について

人的関係等により当機構の関連会社、関連公益法人等に該当する法人については、本説明書「第 5 経理の状況、1.当機構の財務諸表、1－1.平成 29 事業年度財務諸表(有償資金協力勘定)、附属明細書(15)関連会社の明細」及び「第 5 経理の状況、1.当機構の財務諸表、1－1.平成 29 事業年度財務諸表（法人単位)、附属明細書(19)関連会社及び関連公益法人等の明細」をご参照下さい。

4-2.　当機構が行う資金供給業務としての出資について

(1) 有償資金協力業務における出資業務

当機構が行う有償資金協力業務には、我が国又は開発途上地域の法人等その他の外務大臣が定める者に対して、その行う開発事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること（海外投融資）が含まれます（JICA 法第 13 条第 1 項第 2 号ロ)。2017 年度は、「シハヌークビル港整備・運営事業」に対し、新たに出資を実行致しました（2018 年 11 月 30 日時点)。今後も開発効果が高く、かつ既存の金融機関では対応が困難な案件について、内容を精査しつつ積極的に取組んでいきます。

(2) 【参考】当機構の出資案件は、以下のとおりです。

①関係会社等の状況

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金	議決権の所有割合（%）	相手国又は対象地域
アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合弁事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	1978年8月	55,285百万円	44.9	ブラジル
サウジアラビアメタノール製造合弁事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979年12月	2,310百万円	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア石油化学製品製造合弁事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造	1981年6月	14,200百万円	37.1	サウジアラビア
バングラデシュKAFCO肥料製造合弁事業	カフコジャパン投資株式会社	チッタゴン市における尿素及びアンモニアの製造	1990年7月	5,024百万円	46.4	バングラデシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ・ビリンビン地区において、アカシアの植林木を原料とするパルプ工場を建設、パルプを生産する	1995年4月	100百万円	42.7	インドネシア
パキスタン貧困層向けマイクロファイナンス事業	The First Microfinance Bank Limited- Pakistan (FMFB-P)	FMFB-Pがマイクロファイナンス事業をパキスタン国内で拡大するにあたり、必要となる資金を当機構が海外投融資を通じて支援するもの	2012年3月	2,731百万パキスタンルピー	8.8	パキスタン
ミャンマー国ティラワ経済特別区(Class A区域)開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	ヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特別区（SEZ）において、早期開発区域の工業団地開発・販売・運営事業を支援するもの	2015年3月	27百万米ドル	10.0	ミャンマー
日本ASEAN女性エンパワーメントファンド	Japan ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016年9月	121百万米ドル	非公表	アジア
サブサハラ・アフリカ地域オフグリッド太陽光事業	株式会社Digital Grid	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	2016年10月	224百万円	非公表	アフリカ
シハヌークビル港整備・運営事業	Port Authority of Sihanoukville	カンボジア・シハヌークビル港におけるクレーン増設・オフドックヤードの整備及び港湾運営事業	2017年5月	518,018百万リエル	13.5	カンボジア

② その他出資案件の状況

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	ファンド想定規模等	議決権の所有割合（%）	相手国又は対象地域
炭素基金事業(世銀/炭素基金)	Prototype Carbon Fund	世界銀行が地球温暖化防止、発展途上国・移行経済国の持続的開発促進のため企画した信託基金。本ファンド資金は、CO2 等温室効果ガス削減効果のある開発事業実施のために利用され、そこで得られた排出権を出資者に還元	2000 年 6 月	185 百万米ドル（注）	5.6	―
中南米 省エネ・再生可能エネルギー事業	MGM Sustainable Energy Fund, L.P.	コロンビア、メキシコ及び中米・カリブ地域を対象に省エネリース事業及び一部再エネ（中規模～10MW 程度太陽光発電等）事業を行うファンドに対する出資を行う	2015 年 1 月	63 百万米ドル	非公表	中南米
アジア気候変動対策ファンド	Asia Climate Partners LP	アジア諸国において再生可能エネルギー、クリーンテクノロジー、天然資源利用の効率化、水資源、農業、林業等の事業分野で、環境や社会に貢献しうる企業へ投資するもの	2015 年 12 月	750 百万米ドル	非公表	アジア
中東・北アフリカ支援ファンド	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	中東・北アフリカ地域において金融、インフラ、製造等の事業に従事する企業・事業へ投資するもの	2016 年 4 月	300 百万米ドル	非公表	中東・北アフリカ
アジアインフラパートナーシップ信託基金	Leading Asia's Private Infrastructure Fund	アジア諸国において官民連携パートナーシップ（PPP）等による質の高いインフラ開発事業を支援するもの	2017 年 1 月	1,500 百万米ドル	非公表	アジア

（注）世銀/炭素基金への出資に関しては、直近の決算期における当該ファンド全体の拠出金累計額を記載しています。

5.　職員の状況

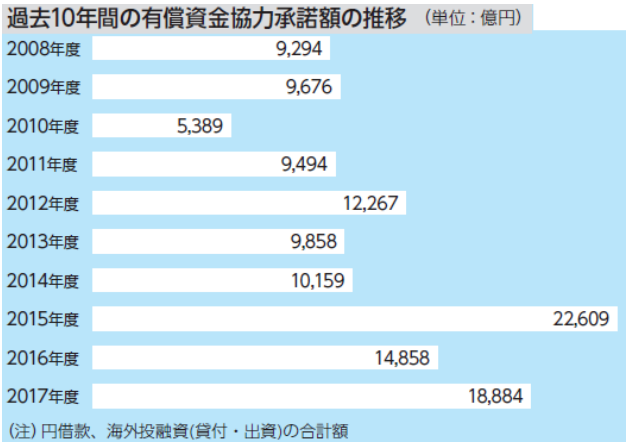
	2018 年 11 月 30 日 現在
職員数	1,909 名

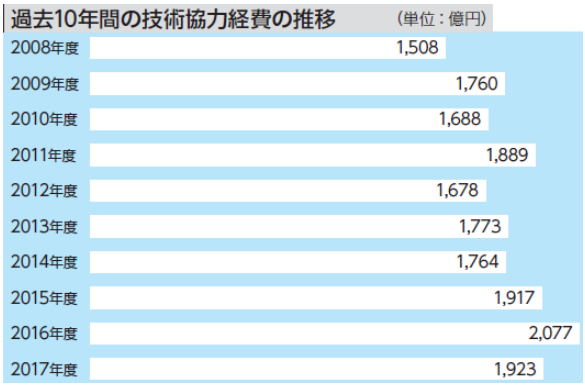
第２　事業の状況

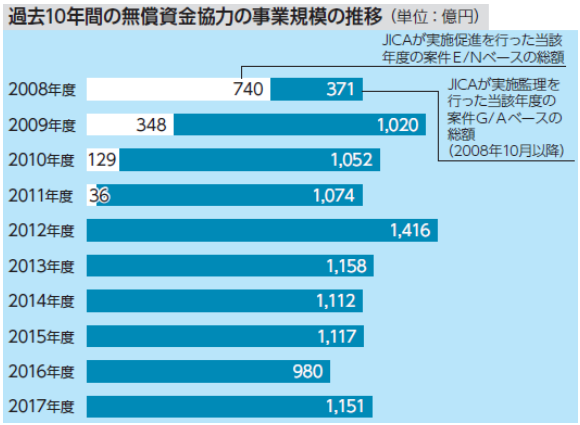
1.　2017 年度の事業概要

① 総括

2017 年度の当機構事業実績として、技術協力経費は 1,923 億円で前年度に比べ 7.4%（154 億円）減となりました。有償資金協力承諾額では 2017 年度は 18,884 億円であり、前年度に比べ 27.1%（4,026 億円）増、無償資金協力の事業規模は 2017 年度総額 1,151 億円と前年度に比べて 17.4%（171 億円）増となっています。







（注）　図表及び本文中の各実績額は小数第 1 位四捨五入のため、合計値が合わないことがあります。

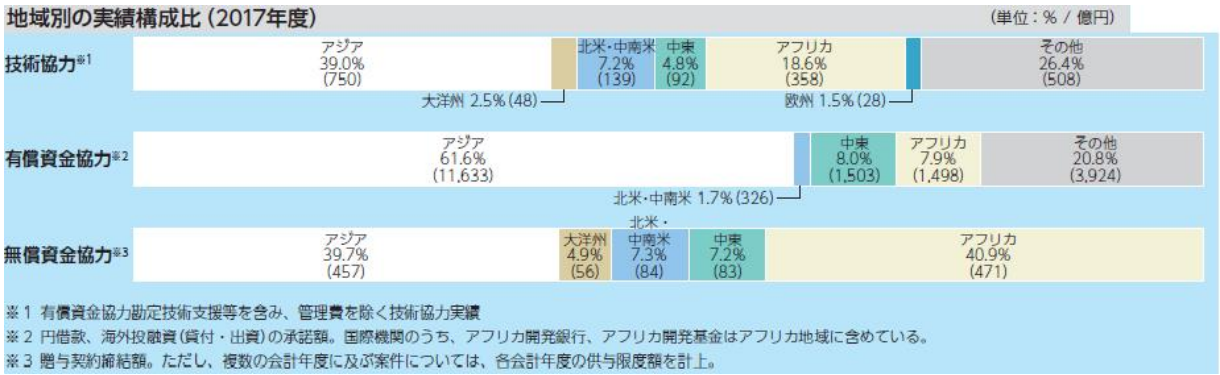
② 地域別の実績構成比

下表は 2017 年度に当機構が実施した技術協力、有償資金協力、無償資金協力の地域別の実績を表しています。

技術協力について、その地域別の実績をみると、アジア 39.0%、アフリカ 18.6%、北米・中南米 7.2%の順で割合が大きくなっています。なお、その他 26.5%には国際機関や国・地域をまたぐもの（全世界）などが含まれています。

また、2017 年度の新規分に関する有償資金協力の地域別実績はアジア 61.6%、中東 8.0%の順となっています。2016 年度に続き、アジアの比率が高くなっています。

一方、無償資金協力では、アフリカ 40.9%、アジア 39.7%、北米・中南米 7.3%と、前年度と同様にアフリカならびにアジアが高い割合を占めています。

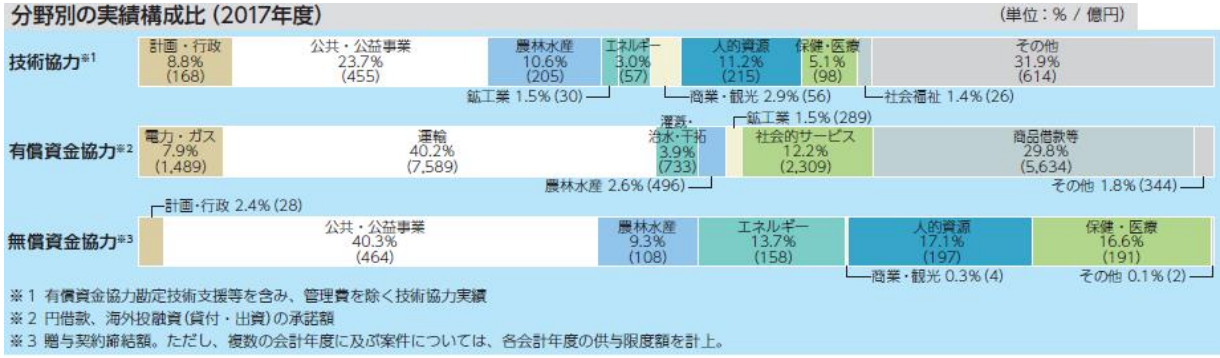


③ 分野別の実績構成比

下表は 2017 年度の分野別の実績構成比を示しています。技術協力について、その実績を分野別にみると、公共・公益事業 23.7%、人的資源 11.2%、農林水産 10.6%の順となっています。

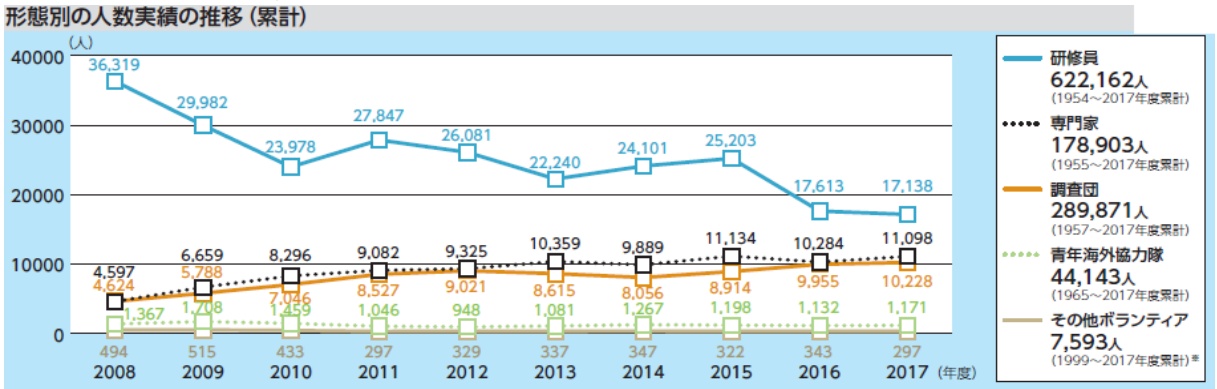
有償資金協力については、鉄道・道路・港湾など運輸分野への協力案件が 40.2%と一番多く、次いで商品借款等が 29.8%、社会的サービスが 12.2%、電力・ガスが 7.9%となっています。

無償資金協力については、公共・公益事業の協力案件が 40.3%と一番多く、次いで教育・文化といった人的資源が 17.1%、保健・医療が 16.6、エネルギーが 13.7%となっています。



④ 形態別の人数実績と推移

2017 年度の当機構の事業の人数実績を形態別に見ると、研修員受入（新規）が 1 万 7,138 人、専門家派遣（新規）が 1 万 1,098 人、調査団派遣（新規）が 1 万 228 人、青年海外協力隊派遣（新規）が 1,171 人、その他ボランティア派遣（新規）が 297 人でした。



2.　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 当機構のビジョン

近年、テロや気候変動への対応など、開発課題はますます多様化、複雑化しています。このような中、人々が明るい未来を思い描き、自分の持つ可能性を発揮できる社会を作っていくことは、開発協力機関としての至上命題です。この認識の下、これまでも当機構が大切にしてきた「信頼」をキーワードとし、「世界を信頼でつなぐ」という、新たなビジョンを 2017 年 7 月に策定しました。

ミッション　Mission

JICA は、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

JICA, in accordance with the Development Cooperation Charter, will work on human security and quality growth.

ビジョン　Vision

世界を信頼でつなぐ　　Leading the world with trust

JICA は、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、
自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、世界を信頼でつなぎます。

JICA, with its partners, will take the lead in forging bonds of trust across the world, aspiring for a free, peaceful and prosperous world where people can hope for a better future and explore their diverse potentials.

アクション Actions

1. 使命感　Commitment
   誇りと情熱をもって、使命を達成します。
   Commit ourselves with pride and passion to achieving our mission and vision.
2. 現場　Gemba
   現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
   Dive into the field (“gemba”) and work together with the people.
3. 大局観　Strategy
   幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
   Think and act strategically with broad and long-term perspectives.
4. 共創　Co-creation
   様々な知と資源を結集します。
   Bring together diverse wisdom and resources.
5. 革新　Innovation
   革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。
   Innovate to bring about unprecedented impacts.

(2) ODA に関する政策目標・国際公約の遂行

当機構は、我が国の ODA を一元的に行う実施機関として、開発協力大綱を始めとする関連政策、及び国内外の情勢や各種公約を踏まえ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すべく、効果的な開発協力事業の実施に取り組んでいきます。

① ODA に関する政策目標

・「開発協力大綱」(2015 年 2 月 10 日閣議決定)

政府開発援助(ODA)大綱 (1992 年 6 月閣議決定、2003 年改定) は我が国の ODA 政策の根幹をなす文書として重要な役割を果たしてきましたが、我が国の ODA が更なる進化を遂げるべく政府開発援助(ODA)大綱が改訂され開発協力大綱が閣議決定されました。開発協力大綱では、グローバル化に伴う課題やリスクが増大し、紛争等により脆弱になる国がある一方で、新興国が台頭する等、開発課題が多様化・複雑化・広範化し、開発分野での新興国や民間資金のプレゼンスがますます増大しつつあるなかでの日本の開発協力の方向性が示されています。

「開発協力大綱」https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000067688.pdf

・「国家安全保障戦略」(2013 年 12 月 17 日閣議決定)

同戦略は我が国の国家安全保障に関する基本方針として定められ、国際協調主義に基づく積極的平和主義を推進する手段として ODA を活用し、普遍的価値の追求、地球規模課題の解決等を実践していくことが示されています。

「国家安全保障戦略」http://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou.html

・「経済財政運営と改革の基本方針 2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～ (骨太の方針)」(2018 年 6 月 15 日閣議決定)

同方針においては、ODA を活用した中堅・中小企業の海外展開の促進、質の高いインフラの推進による国際貢献、ODA を活用した連結性の強化による自由で開かれたインド太平洋戦略の推進、「JICA 開発大学院連携」を活用した親日派・知日派の育成等に積極的に取り組むことが示されています。

「経済財政運営と改革の基本方針 2018 (骨太の方針)」
http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf

・「未来投資戦略 2018『Society 5.0』『データ駆動型社会』への変革-」(2018 年 6 月 15 日閣議決定)

同戦略においては、我が国民間企業の革新的技術を活用した ODA 事業の実施による開発途上国の課題解決と社会実装の推進、インフラシステム輸出の拡大、ODA 等によるテロ対策支援の強化、中堅・中小企業の海外展開支援等に取り組むことが示されています。

「未来投資戦略 2018」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf

・「インフラシステム輸出戦略 (平成 30 年度改訂版)」

同戦略は日本経済の再生に向けて、新興国等の膨大なインフラ需要を我が国の成長に取りこむために、ODA を含む官民一体となった取組を推進していくことが示されており、その施策として、以下のものが柱として掲げられています。

(1) 官民一体となった競争力強化
(2) 質の高いインフラの推進による国際貢献
(3) 我が国の技術・知見を生かしたインフラ投資の拡大
(4) 幅広いインフラ分野への取組

「インフラシステム輸出戦略（平成 30 年度改訂版)」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai37/siryou2.pdf

② ODA に関する国際公約

・「持続可能な開発目標(SDGs)」

2015 年 9 月に国連持続可能な開発サミットにおいて、「ミレニアム開発目標（MDGs)」の後継である「持続可能な開発目標(SDGs)」を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。MDGs では、「社会」(教育、保健、ジェンダー平等等）に関するゴールが多くを占めていましたが、SDGs では、その後顕在化した格差、気候変動、都市問題などの課題の解決を目指し、「誰一人取り残さない」の考え方の下に、「環境」(エネルギー、気候変動、持続可能な生産と消費等）及び「経済」(経済成長・雇用、インフラ・産業等）に関するゴールが追加されており「社会」、「環境」、「経済」の 3 側面に配慮しつつ、政府、国際機関、市民社会、民間セクター等の連携を一層強化し、持続可能な開発を目指すことが示されています。

「持続可能な開発目標(SDGs)」
http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

・「第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI)」

2016 年 8 月 27 日から 28 日にかけて、ケニアのナイロビにてアフリカ 53 か国、開発パートナー諸国、国際機関の代表並びに民間セクターや NGO 等市民社会の代表等が参加した TICAD VIが開催され、成果文書として「ナイロビ宣言」が採択されました。また、安倍総理大臣からは 2016 年から 2018 年の 3 年間で、質の高さを活かした人材育成をはじめ、官民総額 300 億ドル規模の質の高いインフラ整備や強靭な保健システム促進、平和と安定の基盤作り等のアフリカの未来への投資を行う旨、発表されました。

なお、第 7 回アフリカ開発会議（TICAD VII）は 2019 年 8 月に横浜市にて開催される予定です。

「第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI)」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page3_001556.html

・「G7 伊勢志摩サミット」

2016 年 5 月 26 日及び 27 日に、三重県の伊勢志摩にて安倍総理大臣の議長の下で開催され、議論の結果を踏まえ「G7 伊勢志摩首脳宣言」が発出されました。また、日本政府からは、SDGs への貢献策として質の高いインフラ投資、国際保健、女性の活躍推進や難民支援の実施等が表明されました。

「G7 伊勢志摩サミット」https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_001562.html

・「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」

2017 年 7 月に、ニューヨークの国連本部で開催された「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」にて、岸田外務大臣（当時）より、「人間の安全保障」の理念に基づき、SDGs に係る国際協力を推進していく旨表明の上、とりわけ、次世代に着目し、子ども・若年層に焦点を当てて、教育、保健、防災、ジェンダー分野等を中心に 2018 年までに 10 億ドル規模の支援を実施する旨が表明されました。

「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page1_000359.html

・「第 8 回太平洋・島サミット」

2018年5月18日及び19日に福島県いわき市にて開催され、「繁栄し自由で開かれた太平洋に向けたパートナーシップ」をテーマに、日本、島嶼14カ国、ニュージーランド、豪州等、19カ国・地域の首脳等が参加しました。同サミットでは、（ア）法の支配に基づく海洋秩序、持続可能な海洋、（イ）強靭かつ持続可能な発展、（ウ）人的往来・交流の活性化、（エ）国際場裡における協力の4つの議題を中心に議論が行われ、成果として「PALM8首脳宣言」を採択しました。また、日本政府からは、今後3年間で従来同様のしっかりとした開発協力を実施することを約束するとともに，成長と繁栄の基盤は人作りであるとの考え方に基づき，今後3年間で，5,000人以上の人的育成・交流に取り組むことを表明しました。

「第8回太平洋・島サミット」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/page25_000943.html

(3) ディスクロージャー

当機構では、当機構に対する国民の信頼を確保し、国民に対する説明責任を果たすとの観点から、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）及び「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第59号）に基づき、情報の公開及び個人情報の保護に適正に対応するよう努めています。また、国際協力の理解と参加を促進するために、当機構の役割や開発途上国の人々や社会にもたらした具体的な成果等をわかりやすく公表するとともに、マスメディア等との連携を通じて広報効果の向上を図っています。

(4) 環境ガイドライン

当機構は、2010年4月1日付で「JICA環境社会配慮ガイドライン」を公布の上、2010年7月1日より施行し、同日以降に要請を受領した案件に適用しています。なお、同日以前に要請を受領した案件には、「環境社会配慮のための国際協力銀行ガイドライン」（2002年4月制定）及び「JICA環境社会配慮ガイドライン」（2004年4月制定）を適用しています。

JICA環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）における主な改訂点として、①有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクトに共通の手続きを設定、②情報公開の拡充、③住民移転や先住民族をはじめとした環境社会配慮要件の強化、④外部の専門家（環境社会配慮助言委員会）の関与拡大、が挙げられます。これらにより、より質の高い環境社会配慮の実施を行うと共に、透明性と説明責任をより一層高めています。

3.　事業等のリスク

当機構の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は 2018 年 11 月 30 日現在において判断したものであります。当機構では、当機構の業務に付随する直接的･間接的なさまざまなリスクが存在することを認識し、このようなリスクの把握、分析及び管理を以下に示すとおり積極的に進めていく方針です。

(1) 有償資金協力勘定に特有なリスク

有償資金協力業務（円借款等）を行うにあたっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクなどのさまざまなリスクを伴います。こうしたリスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は一般の金融機関と異なりますが、一般の金融機関のリスク管理手法を援用しながら、円借款債権等を適切に管理することが重要と考えます。

具体的には、有償資金協力業務におけるリスク管理を組織的に対応すべき経営課題と位置づけ、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定統合的リスク管理規程」を策定し、同規程のなかで、有償資金協力勘定が業務の過程でさらされているさまざまなリスクを識別、測定およびモニタリングし、業務の適切性の確保や適正な損益水準の確保を図ることを目的と定めています。その目的に資するため、有償資金協力勘定リスク管理委員会を設置し、統合的リスク管理に関する重要事項を審議しています。

① 信用リスク

信用リスクとは、与信先の信用状態の悪化などにより債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被るリスクです。有償資金協力業務の主たる業務は融資業務であり、信用リスク管理は重要な位置を占めます。与信の大半を占める円借款に伴うソブリンリスク（外国政府･政府機関向け与信に伴うリスク）については、公的機関として相手国政府関係当局や国際通貨基金（IMF)・世界銀行などの国際機関あるいは地域開発金融機関、先進国の開発金融機関や民間金融機関との意見交換を通じて、融資先となる外国政府、政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、評価しています。海外投融資においては、企業向け与信に伴うリスクを評価しています。

（ｉ）信用格付

JICA は独自の信用格付制度を有しており、すべての与信先に対して信用格付を付与しています。信用格付は、個別与信の判断の参考とするほか、貸倒引当金の算出、信用リスク量の計測にも活用するなど、信用リスク管理の基礎をなすもので、債務者の種類に応じてソブリン債務者、非ソブリン債務者に分け、それぞれの信用格付体系を適用して格付を行い、随時見直しを行っています。

（ⅱ）資産自己査定

信用リスクの管理にあたっては、保有する債権等を適切に自己査定し、償却・引当を適時適切に実施することが重要となります。JICA では金融検査マニュアルを参照して、査定のための内部規程などを整備し、また、適切な牽制機能を維持するため、事業部門による第一次査定、審査部門による第二次査定を行う体制を取っています。資産自己査定の結果は、資産内容の正確な把握を行うために利用されています。

（ⅲ）信用リスク計量

有償資金協力勘定では、前述の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量にも取り組んでいます。信用リスクの計量にあたっては、長期の貸出や、開発途上国・新興国向けのソブリン融資が大半という、民間金融機関には例を見ないローン・ポートフォリオの特徴、さらにはパリクラブ等国際的支援の枠組み（公的債権者固有の債権保全メカニズム）などを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した独自の信用リスク量の計測を行っています。

② 市場リスク

市場リスクとは、為替、金利などの変動により保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクです。

このうち市場金利の変動により損失を被る金利リスクについては、長期にわたる固定金利の融資を行うことによるリスクを負っていますが、資金調達において一般会計出資金を受け入れることなどにより、金利リスク吸収力を高めています。

さらに、ヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を行い、金利変動による不利な影響の軽減に取り組んでいます。金利スワップ取引の取引相手先に関する市場性信用リスクについては、取引相手先ごとの取引時価と信用状態の把握に常時努めるとともに、必要に応じて担保を徴求することで、適切に管理しています。

外貨建て貸付や外貨返済型円借款等に伴い発生しうる為替リスクについては、外貨建て債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

また、海外投融資において、外貨建て出資を行っており、出資先の評価額は為替リスクにさらされています。この為替リスクについては、出資先所在国通貨の為替変動をモニタリングすることで管理しています。

③ 流動性リスク

流動性リスクとは、JICA の信用力低下による資金調達力の低下、想定外の支出の増加もしくは収入の減少により、資金繰りが困難になるリスクを意味します。

有償資金協力業務では、資金繰りの管理に加えて財政投融資資金借入、財投機関債発行等の多様な資金調達手段を確保することで流動性リスクを回避しています。

(2) 一般勘定・有償資金協力勘定に共通するリスク

① オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。JICA においてオペレーショナルリスクは、事務に関わること、システムに関わること、内外の不正などにより発生するものとしています。オペレーショナルリスクについては、コンプライアンス推進の一環として管理しています。

当機構では、事務にかかわるリスクの軽減のために、各プロセスにおける再鑑の徹底、マニュアル等の整備、研修制度の充実及びシステム化の促進等を通じ、事務処理の正確性確保に努めているほか、理事長直属の内部検査担当部門として他部門から独立した監査室が、本部、国内機関、在外事務所の監査を実施しています。

また、システムにかかわるリスクについては、当機構においては、情報システムへの依存度が高まる中、外国政府等との情報交換を通じた業務の円滑な遂行の観点からも、内部における情報管理に関する役職員の意識向上、外部からのネットワークを経由した当機構の情報システムへの不正アクセスへの対応等、情報セキュリティに関するリスク管理を重視し、「情報セキュリティポリシー」を策定するとともに、役員及び関係部室長で構成する「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティの継続的な確保に努めています。

また、内外の不正等防止のため、コンプライアンスに係るプログラムを作成・推進し、マニュアル等を作成の上、役職員及び関係者のコンプライアンス意識の醸成に努めています。

上記に加え、経営層によるリスクの把握のために、役員等から委員が構成される「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」をそれぞれ実施しています。「コンプライアンス委員会」ではコンプライアンスの状況及び体制等を確認し、「リスク管理委員会」では、個々のオペレーショナルリスクの状況を把握し、具体的な方策の検討や審議を行っています。

② 日本政府の政策及び法令等の変更の可能性

当機構は、日本政府の政策を実現するために設立されている独立行政法人であり、日本政府の政策が当機構の業務、業績に影響を与える可能性があります。

また当機構は、通則法、JICA 法をはじめとする法令等による規制を受けていますが、将来、関連法令等の改正に伴い、当機構の役割が見直される可能性があります。

（ｉ）「独立行政法人通則法」の改正について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が、2015 年 4 月 1 日より施行されております。また、同法及び同法の施行に併せて整備された、政令・省令に基づき、同年 4 月 1 日付で業務方法書を改定すると共に、内部統制や監事の機能強化に係る規程を整備しました。引き続き、政省令や各種通知を踏まえつつ、当機構として適切に対応する所存です。

（ⅱ）「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」について

2009 年 11 月、2010 年 4 月から 5 月、2010 年 11 月に、行政刷新会議による事業仕分けが行われ、2010 年 12 月 7 日には、各独立行政法人が講ずべき措置をまとめた「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が閣議決定されました。当機構では、本基本方針に沿って事務・事業の見直しを行っており、殆どが措置済となっています。取組状況は、当機構のホームページで公表しています。

https://www.jica.go.jp/information/info/2017/20171204_01.html

（ⅲ）行政事業レビューについて

2018 年度の秋の行政事業レビューについては、2018 年 11 月 14 日に公開プロセスが実施されました。運営費交付金で実施している技術協力(開発協力の重点課題）がレビュー対象となり、予算執行管理問題を受けた再発防止策の実施状況に係る継続的なモニタリングの必要性、コンサルタント選定の競争性の確保及び予算管理の徹底、国益に資する案件選定及び事業評価の実施の観点から国別開発協力方針の迅速な改定等のコメントを得ました。当機構は、本レビューにおけるコメントを真摯に受け止め、引続き効率的・効果的な事業実施に取組みます。

行政事業レビューについては内閣官房行政改革推進本部事務局のホームページで公表されています。

（内閣官房行政改革推進本部事務局）

http://www.gyoukaku.go.jp/review/aki/H30/2nd/index.html

（ⅳ）「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（2013 年 12 月 24 日閣議決定）において、当機構が講ずべき措置としては以下 4 項目があげられています。

- 中期目標管理型の法人とする。
- 当機構と国際交流基金、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所は、事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、共用化又は近接化を進める。
- 政府開発援助の事業が適正かつより効率的に実施されるよう、本部だけでなく海外事務所においても、法令遵守体制を更に強化する。
- 施設のさらなる利用促進に向けた取組を行い、稼働率の向上を図る。

当機構としては、同閣議決定で講ずべき措置とされた事項について、引き続き真摯に対応していく所存です。独立行政法人改革等に関する基本的な方針の取組状況については総務省のホームページで公表されています。

（総務省）

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/dokuritu/02gyokan03_03000038.html

(3) 既発行済債券の連帯債務について

JICA 法附則第 4 条において、当機構が旧 JBIC の義務を承継した時は、当該承継の時において発行されているすべての国際協力銀行債券に係る債務については、当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずると規定されております。

上記に基づき当機構が連帯債務を負う、株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券の残高は以下のとおりです。(2018 年 9 月 30 日時点)

なお、2011 年 4 月 28 日に成立した株式会社国際協力銀行法においては、上記の連帯債務は当機構及び株式会社国際協力銀行が連帯して弁済の責めに任ずるとされています。

財投機関債	100,000,000,000 円

4.　財政状態及び経営成績の分析

4-1. 2018 年度上半期決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）

(1) 概観

2018 年度上半期の当期総利益は、681 億円（前年度比 128 億円増）となりました。2018 年度上半期末の資産合計は 12 兆 3,794 億円（前年度末比 1,004 億円増）、負債合計は 2 兆 6,777 億円（同 125 億円増）、純資産合計は 9 兆 7,016 億円（同 879 億円増）となりました。

(2) 損益計算書の概要

（単位：億円）

	2017 年度上半期	2018 年度上半期	2017 年度
貸付金利息	742	711	1,453
受取配当金	94	100	193
貸倒引当金戻入	57	106	－
偶発損失引当金戻入	16	29	25
その他	21	55	62
経常収益合計	**930**	**1,002**	**1,733**
借入金利息	84	77	171
債券利息	36	44	73
その他	258	200	696
経常費用合計	**378**	**321**	**940**
臨時損益	△0	△0	△1
当期総利益	**552**	**681**	**792**

(3) 貸借対照表の概要

（単位：億円）

	2017 年度末	2018 年度上半期末
貸付金	120,050	119,423
貸倒引当金	△1,718	△1,573
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	871	871
貸倒引当金	△755	△793
投資有価証券・関係会社株式・金銭の信託	808	866
その他資産	3,533	5,001
資産合計	**122,789**	**123,794**
財政融資資金借入金	19,115	18,328
債券	7,031	8,079
偶発損失引当金	106	77
その他負債	400	293
負債合計	**26,652**	**26,777**
政府出資金	80,374	80,529
準備金	15,469	16,261
当期未処分利益	792	681
その他純資産	△498	△454
純資産合計	**96,137**	**97,016**

【参考】貸出金等の状況

当機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（以下「金融検査マニュアル」といいます。）に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、パリクラブ合意に基づき債務繰延べを行うことがあります（注１）。この一時的な流動性支援のなかで、債務国は IMF との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

（注 1）　国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブ等の場において債務繰り延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国は IMF との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2018 年 9 月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は 762,025 百万円となっています。

① リスク管理債権（注 2）

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

（ｉ）破綻先債権（注 3）

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

（ⅱ）延滞債権（注 3）

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

（ⅲ）3 カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

（ⅳ）貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3 カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

	単位：百万円	
	2018年 3月期	2018年 9月期
破綻先債権	－	－
延滞債権	87,063	87,063
3カ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	654,814	632,305
合計（1）	741,877	719,367
貸付金残高合計（2）	12,092,066	12,029,324
（1）／（2）	6.14%	5.98%

（注2）　各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額632,305百万円のうち591,748百万円、となっています。なお、その他の繰り延べ対象元本残高147,972百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

（注3）　民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロの枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

② 金融再生法基準による開示債権及び保全状況（注4）

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号。以下、「金融再生法」といいます。）による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

（ｉ）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

（ⅱ）危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

（ⅲ）要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除きます。）をいいます。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除きます。）をいいます。）です。

（ⅳ）正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

（単位：百万円）

		2018年 3月期	2018年 9月期
貸出金等※ （総与信に占める比率、%）	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－ (－)	－ (－)
	危険債権	87,063 (0.72)	87,063 (0.72)
	要管理債権	654,814 (5.40)	632,305 (5.24)
	小計	741,877 (6.12)	719,367 (5.97)
	正常債権	11,380,784 (93.88)	11,339,003 (94.03)
貸倒引当金※	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－	－
	危険債権	75,454	79,324
	要管理債権	52,968	46,734
	小計	128,422	126,058
	要管理債権以外の債権に対する 一般貸倒引当金	118,319	110,524
	特定海外債権 引当金	518	62
	合計	247,259	236,644
担保・保証等	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	要管理債権	－	－
	小計	－	－
保全額※※ （保全率%）	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－ (－)	－ (－)
	危険債権	75,454 (86.67)	79,324 (91.11)
	要管理債権	52,968 (8.09)	46,734 (7.39)
	小計	128,422 (17.31)	126,058 (17.52)

※　資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※　保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

（注 4）　各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額 87,063 百万円のうち 22,306 百万円、要管理債権額 632,305 百万円のうち 591,748 百万円、正常債権額 11,339,003 百万円のうち 147,972 百万円、となっています。

4-2. 2017 年度決算財務諸表（概要）（有償資金協力勘定）

(1) 概観

2017 年度の当期総利益は、792 億円（前年度比 48 億円増）となりました。2017 年度末の資産合計は 12 兆 2,789 億円（前年度末比 4,148 億円増）、負債合計は 2 兆 6,652 億円（同 2,834 億円増）、純資産合計は 9 兆 6,137 億円（同 1,314 億円増）となりました。

(2) 損益計算書の概要

（単位：億円）

	2016 年度	2017 年度
貸付金利息	1,528	1,453
受取配当金	136	193
偶発損失引当金戻入	26	25
その他	45	62
経常収益合計	**1,735**	**1,733**
借入金利息	186	171
債券利息	61	73
貸倒引当金繰入	220	82
その他	524	613
経常費用合計	**991**	**940**
臨時損益	△0	△1
当期総利益	**744**	**792**

(3) 貸借対照表の概要

（単位：億円）

	2016 年度末	2017 年度末
貸付金	116,620	120,050
貸倒引当金	△1,655	△1,718
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	871	871
貸倒引当金	△735	△755
投資有価証券・関係会社株式・金銭の信託	618	808
その他資産	2,923	3,533
資産合計	**118,641**	**122,789**
財政融資資金借入金	17,403	19,115
債券	5,906	7,031
偶発損失引当金	131	106
その他負債	377	400
負債合計	**23,818**	**26,652**
政府出資金	79,922	80,374
準備金	14,726	15,469
当期未処分利益	744	792
その他純資産	△568	△498
純資産合計	**94,823**	**96,137**

【参考】貸出金等の状況

当機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（以下「金融検査マニュアル」といいます。）に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、パリクラブ合意に基づき債務繰延べを行うことがあります（注１）。この一時的な流動性支援のなかで、債務国は IMF との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）及び要管理債権（金融再生法）に分類しています。

（注 1）　国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブ等の場において債務繰り延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国は IMF との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2018 年 3 月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は 798,649 百万円となっています。

① リスク管理債権（注 2）

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 5 号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

（ｉ）破綻先債権（注 3）

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

（ⅱ）延滞債権（注 3）

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

（ⅲ）3 カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

（ⅳ）貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先

債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

	単位：百万円	
	2017年 3月期	2018年 3月期
破綻先債権	－	－
延滞債権	87,063	87,063
3カ月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	700,642	654,814
合計（1）	787,705	741,877
貸付金残高合計（2）	11,749,043	12,092,066
（1）／（2）	6.70%	6.14%

（注2）　各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた延滞債権額87,063百万円のうち22,306百万円、貸出条件緩和債権額654,814百万円のうち610,562百万円、となっています。なお、その他の繰り延べ対象元本残高165,781百万円はリスク管理債権以外の債権に含まれます。

（注3）　民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロの枠組みの中で、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示することが定められています。一方、当機構の開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の分類では「延滞債権」に含めています。

② 金融再生法基準による開示債権及び保全状況（注4）

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成10年法律第132号。以下、「金融再生法」といいます。）による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

（ⅰ）破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

（ⅱ）危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

（ⅲ）要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除きます。）をいいます。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件

の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除きます。）をいいます。）です。

（ⅳ）正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

（単位：百万円）

		2017年 3月期	2018年 3月期
貸出金等※ （総与信に占める比率、%）	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－ (－)	－ (－)
	危険債権	87,063 (0.74)	87,063 (0.72)
	要管理債権	700,642 (5.95)	654,814 (5.40)
	小計	787,705 (6.69)	741,877 (6.12)
	正常債権	10,994,105 (93.31)	11,380,784 (93.88)
貸倒引当金※	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－	－
	危険債権	73,484	75,454
	要管理債権	58,919	52,968
	小計	132,403	128,422
	要管理債権以外の債権に対する 一般貸倒引当金	106,255	118,319
	特定海外債権 引当金	357	518
	合計	239,015	247,259
担保・保証等	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	要管理債権	－	－
	小計	－	－
保全額※※ （保全率%）	破産更生債権及び これらに準ずる債権	－ (－)	－ (－)
	危険債権	73,484 (84.40)	75,454 (86.67)
	要管理債権	58,919 (8.41)	52,968 (8.09)
	小計	132,403 (16.81)	128,422 (17.31)

※　資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※　保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

（注 4）　各債権に含まれる繰り延べ対象元本残高は、上表に掲げた危険債権額 87,063 百万円のうち 22,306 百万円、要管理債権額 654,814 百万円のうち 610,562 百万円、正常債権額 11,380,784 百万円のうち 165,781 百万円、となっています。

4-3. 財政投融資対象事業に関する政策コスト分析について

(1) 財政投融資対象事業に関する政策コスト分析の概要

政策コスト分析とは、財政投融資を活用している事業について、一定の前提条件（将来金利、事業規模など）を設定して将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づいて、事業の実施に関して①将来、国から支出されると見込まれる補助金等と、②将来、国に納付されると見込まれる国庫納付・法人税等、及び③既に投入された出資金等による利払軽減効果の額を、各財投機関が試算したものです。

なお、算出された政策コストは、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担を示すものではありません（将来の資金移転を伴う財政負担は①のみ）。

(2) 当機構の 2018 年度政策コスト分析結果（2018 年 7 月 26 日公表）

政策コスト	分析期間
1,374 億円	50 年間

上記の数字は、2016 年度末時点の出融資残高 11 兆 8,108 億円に加え、2017・2018 年度の出融資計画（2 兆 6,350 億円）に基づき出融資を実行した場合の全貸付金回収までの 50 年間を分析期間としています。

5.　経営上の重要な契約等

該当するものはありません。

第３　設備の状況

1.　設備投資等の概要

2017 年度は合計で 5,798 百万円の設備等支出を行いました。また、2017 年度中に処分した設備等の 2016 年度末帳簿価額合計は 467 百万円となっております（有償資金協力勘定のみ）。

2.　主要な設備の状況（2017 年度末）

（単位：百万円）

内容	所在地	土地		建物	動産	一括償却資産	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
事務所・舎宅等	東京都他	8,353.59 ㎡	6,612	1,547	714	0	8,873

（注）有償資金協力勘定のみ。

3.　設備の新設、除却等の計画

当機構の主要な設備等への支出・除却計画については中期計画等に基づき検討していきます。

第４　発行者の状況

1.　資本金残高の推移

当機構に対する政府からの出資金は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度末比増減	年度末資本金残高	摘要
2008 年度末	7,390,856	7,474,189	旧 JBIC より承継した有償資金協力勘定の資本金の額を含む。
2009 年度末	127,300	7,601,489	
2010 年度末	104,400	7,705,889	
2011 年度末	38,553	7,744,442	
2012 年度末	37,635	7,782,077	
2013 年度末	50,022	7,832,098	
2014 年度末	45,017	7,877,115	
2015 年度末	48,260	7,925,375	
2016 年度末	129,305	8,054,680	
2017 年度末	45,180	8,099,860	

（注）当機構は、2003 年 10 月 1 日に独立行政法人国際協力機構として設立された際、政府（一般会計）からの出資金として、88,508 百万円を受入れております。

2.　役員の状況（2018 年 11 月 30 日現在）

【役員の定数】JICA法第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人以内、理事8人以内、監事3人。
【役員の任期】通則法第21条の規定により、理事長の任期は任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで、監事の任期は任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで。
JICA法第9条の規定により、副理事長の任期は4年、理事の任期は2年。
【役員の氏名、役職、経歴等】

役職	氏名	就任日	経歴
理事長	北岡　伸一	2015年10月1日 （再任）	1985年　立教大学法学部教授 1997年　東京大学法学部教授 2004年　特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表） 2012年　政策研究大学院大学教授 2012年　国際大学学長 2015年　国際協力機構理事長
副理事長	越川　和彦	2016年5月23日	1980年　外務省入省 2008年　特命全権大使（アンゴラ国駐箚） 2011年　外務省国際協力局長 2012年　外務省大臣官房長 2014年　特命全権大使（スペイン国駐箚） 2016年　国際協力機構副理事長
理事	加藤　宏	2013年10月1日 （再任）	1978年　国際協力事業団採用 2005年　国際協力機構国内事業部長 2007年　国際協力機構国際協力総合研修所長 2008年　国際協力機構研究所副所長 2013年　国際協力機構研究所長 2013年　国際協力機構理事
理事	鈴木　規子	2016年10月1日 （再任）	1981年　国際協力事業団採用 2007年　国際協力機構スリランカ事務所長 2008年　国際協力機構マレーシア事務所長 2010年　国際協力機構広報室長 2014年　国際協力機構国際緊急援助隊事務局長 2016年　国際協力機構理事
理事	加藤　正明	2016年12月1日	1983年　国際協力事業団採用 2010年　国際協力機構ケニア事務所長 2012年　国際協力機構人事部長 2016年　国際協力機構上級審議役 2016年　国際協力機構安全対策統括役 2016年　国際協力機構理事
理事	長谷川　浩一	2017年10月1日	1984年　大蔵省入省 2011年　国立大学法人東京大学教授 2013年　外務省大臣官房審議官　兼　外務省欧州局 2014年　財務省東海財務局長 2015年　アジア開発銀行理事 2017年　国際協力機構理事

理事	前田　秀	2017年10月1日	1987年　通商産業省入省 2007年　国土交通省物流環境政策企画官 2009年　国際協力機構産業開発・公共政策部技術審議役 2013年　農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整官 2016年　産業技術総合研究所企画本部審議役 2017年　国際協力機構理事
理事	山田　順一	2017年10月1日	1982年　海外経済協力基金採用 2006年　国際協力銀行組織移行準備室長 2008年　国際協力機構中東・欧州部長 2012年　国際協力機構企画部長 2013年　国際協力機構上級審議役 2017年　国際協力機構理事
理事	田中　寧	2018年8月1日 （再任）	1985年　海外経済協力基金採用 2011年　国際協力機構東南アジア・大洋州部審議役 2012年　国際協力機構民間連携室長 2013年　国際協力機構民間連携事業部長 2015年　国際協力機構東南アジア・大洋州部長 2018年　国際協力機構理事
理事	本清　耕造	2018年8月1日	1987年　外務省入省 2007年　総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課国際科学協力室長 2009年　外務省国際協力局国別開発協力第一課長 2011年　外務省国際協力局開発協力総括課長 2013年　外務省大臣官房会計課長 2015年　在インドネシア日本国大使館　公使 2018年　国際協力機構理事
監事	町井　弘実	2014年1月1日 （再任）	1975年　株式会社日本長期信用銀行入行 2000年　株式会社日本長期信用銀行監査役室長 2007年　ING Direct Services株式会社監査部長 2010年　日本年金機構監査部長 2013年　SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー 2014年　国際協力機構監事
監事	乾　英二	2015年10月1日 （再任）	1990年　国際協力事業団採用 2003年　国際協力機構ザンビア事務所長 2010年　国際協力機構総務部審議役 2011年　国際協力機構理事長室長 2012年　国際協力機構アフリカ部長 2015年　国際協力機構監事
監事	早道　信宏	2017年7月1日	1979年　日本専売公社入社 1999年　ＪＴインターナショナル取締役兼副ＣＦＯ 2005年　日本たばこ産業（株）監査部長 2010年　ＪＴ財務サービス（株）代表取締役常務 2017年　パナソニックヘルスケアホールディング（株） 内部監査室主幹 2017年　国際協力機構監事

3.　コーポレート･ガバナンスの状況

(1) 法による規制

当機構の主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

また、当機構は通則法及びJICA法により、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、主務大臣が選任する監事及び会計監査人の監査の他、会計検査院による検査、金融庁による検査（有償資金協力業務に限る。）を受けなければならないとされています。

詳細については本説明書「第1 発行者の概況、3.事業の内容、3-1.当機構の概要、(4)日本政府との関係について」をご参照下さい。

(2) 業務運営の評価

当機構は、各事業年度及び中期目標の期間における業務の実績について外部有識者から構成される外務省独立行政法人評価委員会（以下「独法評価委員会」といいます。）の評価を受けてまいりました。なお、改正通則法が2015年4月1日に施行され、各事業年度及び中期目標の期間における業務の実績の評価は、主務大臣が行うこととされました（通則法第32条）。これに先立ち、当機構は中期計画（「中期計画」については本説明書「第1 発行者の概況、3.事業の内容、3-1.当機構の概要、(4)日本政府との関係について、③中期目標・中期計画について」ご参照）期間中の業務実績を毎年、自己評定を含む業務実績等報告書としてとりまとめ、主務大臣に提出、公表しています。また、主務大臣の評価結果は公表されることとなっています。

(3) 内部管理等の体制

（理事会の運営）

当機構は理事長・副理事長・理事により構成される理事会において当機構の経営及び業務運営に係る重要な基本方針並びに重要な個別業務事項に係る審議を行います。

（監事監査）

監事は当機構の業務を監査します。監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は主務大臣に意見を提出することができます。また、監事は業務を監査するため理事会に出席し意見を述べることができます。なお、監事監査報告はホームページ上で公表しています（https://www.jica.go.jp/disc/audit/index.html）。

（内部監査について）

当機構は、内部監査部門として理事長直属の監査室を設置しており、内部監査の独立性を確保しております。

（コンプライアンス態勢について）

当機構は、コンプライアンスに関する重要事項を検討するため、副理事長を委員長とし、関係役員・部室長により構成されるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しており、本委員会において決定するコンプライアンス・プログラムに基づく各種取組を通じて当機構役職員のコンプライアンス意識の醸成に努めております。

（役員報酬について）

当機構が2017年度において役員に支払った報酬額は総額で238,656千円です。

(4) リスク管理について

金融業務を行うにあたっては、信用リスク、市場リスク（金利リスク、為替リスク等)、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴います。当機構は開発援助機関として有償資金協力業務を行っており、リスクの内容や大きさ、あるいは対処の方法は一般金融機関とは異なりますが、国際的潮流も踏まえ、金融機関のリスク管理手法を援用しつつ、円借款債権等を適切に管理することが重要と考えます。

具体的には、有償資金協力業務におけるリスク管理を組織的に対応すべき経営課題と位置づけ、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定統合的リスク管理規程」を策定し、同規程の中で、当機構の有償資金協力勘定が業務の過程でさらされている様々なリスクを識別、測定及びモニタリングし、業務の適切性の確保及び適正な損益水準の確保を図ることを目的と定め、その目的に資するため有償資金協力勘定リスク管理委員会を設置し、統合的リスク管理に関する重要事項を審議しています。

当機構が業務運営上抱える個別のリスクのうち主要なものとその管理に対しては、本説明書「第 2 事業の状況、3. 事業等のリスク」をご参照ください。

第５　経理の状況

1.　当機構の財務諸表

当機構の財務諸表は、通則法第 37 条により、原則として企業会計原則によるものとされ、「独立行政法人会計基準」、「独立行政法人会計基準注解」及び「独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成 15 年外務省令第 22 号）等に基づき作成しております。

また、独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第 42 にあわせ、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

（注）当機構は子会社を有していないことに鑑みて、連結財務諸表は作成しておりません。

会計監査報告

独立監査人の中間監査報告書

平成３０年１１月２２日

独立行政法人国際協力機構
理事長　北岡伸一　殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長尾礎樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　児玉卓也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　細野和也

＜財務諸表中間監査＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成３０年４月１日から平成３０年９月３０日までの第１６期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録を除く独立行政法人国際協力機構法第２８条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、独立行政法人通則法第３８条の規定に準じて作成する勘定別付属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）（以下、「中間財務諸表等」という。）について中間監査を行った。

中間財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して中間財務諸表等を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表等を作成し有用な情報を表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表等には全体として中間財務諸表等の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表等の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　当監査法人は、上記の中間財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の平成３０年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１６期事業年度上半期（平成３０年４月１日から平成３０年９月３０日まで）の運営状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

＜勘定別財産目録に対する報告＞
　当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成３０年４月１日から平成３０年９月３０日までの第１６期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録について中間監査を行った。

勘定別財産目録に対する独立行政法人の長の責任
　独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた勘定別財産目録を作成することにある。

会計監査人の責任
　当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録に対する報告
　当監査法人は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。

＜その他の事項＞
　独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、平成３０年４月１日から平成３０年９月３０日までの第１６期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第２８条に定める財務諸表を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第３９条の規定に基づき、これらに対して、上記の中間財務諸表等に係る監査のほかに監査を行い、平成３０年１１月２２日に別途、中間監査報告書を発行している。

＜利害関係＞
　独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

監 査 報 告

監 査 報 告(有償資金協力勘定 平成30事業年度上半期)

独立行政法人国際協力機構法第28条第１項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）有償資金協力勘定の平成30事業年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

当該上半期に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該上半期に係る財務諸表の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

当該上半期の財務諸表に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成30年11月22日

独立行政法人国際協力機構

監事　町井 弘実

監事　乾 英二

監事　早道 信宏

平成３０事業年度上半期

財　務　諸　表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

財　産　目　録

（平成３０年９月３０日現在）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

流動資産	12,270,150,777,301		
現金及び預金	415,780,849,246	普通預金・当座預金・定期預金　三菱ＵＦＪ銀行	
貸付金	11,942,261,296,941	1,810 口	
貸倒引当金	△ 157,320,227,981		
前渡金	23,295,811,392		
前払費用	35,345,195		
未収収益	28,721,556,729		
未収貸付金利息	28,010,984,399	当半期末における未収貸付金利息	
未収コミットメントチャージ	540,913,915	当半期末における未収コミットメントチャージ	
未収受取利息	169,658,415	当半期末における未収受取利息	
未収入金	497,907,015		
積送物品	93,384,531		
立替金	5,854,233		
差入保証金	16,779,000,000	12 点	
固定資産	109,235,049,032		
有形固定資産	9,107,775,267		
建物	1,502,113,164	6 棟	（延 9,555.90㎡）
構築物	14,446,273	18 点	
機械装置	23,425,794	38 点	
車両運搬具	210,889,871	353 点	
工具器具備品	477,569,532	487 点	
土地	6,612,073,027	5 箇所	（8,353.59㎡）
建設仮勘定	267,257,606		
無形固定資産	5,103,723,990		
商標権	338,363	3 口	
ソフトウェア	4,526,488,365	29 口	
ソフトウェア仮勘定	576,897,262		
投資その他の資産	95,023,549,775		
投資有価証券	5,513,306,740	7 口	
関係会社株式	44,673,649,086	7 口	
金銭の信託	36,459,887,166	1 口	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口	
貸倒引当金	△ 79,323,804,966		
長期前払費用	7,920,236		
差入保証金	629,707,274	279 点	
合計	12,379,385,826,333		

貸　借　対　照　表

（平成３０年９月３０日現在）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金			415,780,849,246	
貸付金		11,942,261,296,941		
貸倒引当金	△	157,320,227,981	11,784,941,068,960	
前渡金			23,295,811,392	
前払費用			35,345,195	
未収収益				
未収貸付金利息		28,010,984,399		
未収コミットメントチャージ		540,913,915		
未収受取利息		169,658,415	28,721,556,729	
未収入金			497,907,015	
積送物品			93,384,531	
立替金			5,854,233	
差入保証金			16,779,000,000	
流動資産合計				12,270,150,777,301
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		3,247,818,047		
減価償却累計額	△	1,080,854,227		
減損損失累計額	△	664,850,656	1,502,113,164	
構築物		50,286,752		
減価償却累計額	△	24,170,011		
減損損失累計額	△	11,670,468	14,446,273	
機械装置		196,235,042		
減価償却累計額	△	70,521,568		
減損損失累計額	△	102,287,680	23,425,794	
車両運搬具		435,773,489		
減価償却累計額	△	224,883,618	210,889,871	
工具器具備品		791,920,325		
減価償却累計額	△	314,350,793	477,569,532	
土地		12,703,270,000		
減損損失累計額	△	6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定			267,257,606	
有形固定資産合計			9,107,775,267	
2 無形固定資産				
商標権			338,363	
ソフトウェア			4,526,488,365	
ソフトウェア仮勘定			576,897,262	
無形固定資産合計			5,103,723,990	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			5,513,306,740	
関係会社株式			44,673,649,086	
金銭の信託			36,459,887,166	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		
貸倒引当金	△	79,323,804,966	7,739,079,273	
長期前払費用			7,920,236	
差入保証金			629,707,274	
投資その他の資産合計			95,023,549,775	
固定資産合計				109,235,049,032
資産合計				12,379,385,826,333

負債の部				
Ⅰ流動負債				
1年以内償還予定債券		20,000,000,000		
1年以内償還予定財政融資資金借入金		144,371,635,000		
未払金		1,379,297,467		
未払費用		6,514,749,080		
金融派生商品		12,415,173,031		
リース債務		157,468,841		
預り金		64,897,629		
前受収益		23,245,215		
引当金				
賞与引当金	354,557,216			
偶発損失引当金	7,729,862,316	8,084,419,532		
仮受金		109,435,235		
流動負債合計			193,120,321,030	
Ⅱ固定負債				
債券		787,949,100,000		
債券発行差額		△ 478,840,154		
財政融資資金借入金		1,688,393,174,000		
長期リース債務		251,517,466		
長期預り金		4,178,787,435		
退職給付引当金		4,260,702,296		
資産除去債務		70,374,150		
固定負債合計			2,484,624,815,193	
負債合計				2,677,745,136,223
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		8,052,907,840,510		
資本金合計			8,052,907,840,510	
Ⅱ利益剰余金				
準備金		1,626,109,623,623		
当期未処分利益		68,056,156,688		
（うち当期総利益）		(68,056,156,688)		
利益剰余金合計			1,694,165,780,311	
Ⅲ評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,241,258,632		
繰延ヘッジ損益		△ 46,674,189,343		
評価・換算差額等合計			△ 45,432,930,711	
純資産合計				9,701,640,690,110
負債純資産合計				12,379,385,826,333

損　益　計　算　書

（平成３０年４月１日～平成３０年９月３０日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	4,447,449,438		
借入金利息	7,679,363,914		
金利スワップ支払利息	3,450,442,956		
その他支払利息	1,082,374		
業務委託費	6,076,013,149		
債券発行費	380,080,014		
外国為替差損	1,762,126,787		
人件費	1,905,733,159		
賞与引当金繰入	354,557,216		
退職給付費用	169,634,527		
物件費	5,069,207,123		
減価償却費	654,891,225		
税金	91,813,100		
投資有価証券評価等損	64,224,090		
その他業務費用	11,094,237		
その他経常費用	83,914	32,117,797,223	
経常費用合計			32,117,797,223
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	71,127,963,738		
国債等債券利息	44,657		
受取配当金	10,034,089,967		
貸付手数料	1,453,775,943		
関係会社株式評価等益	1,127,902,647		
金銭の信託運用益	2,584,023,112		
貸倒引当金戻入	10,614,471,906		
偶発損失引当金戻入	2,868,487,339	99,810,759,309	
財務収益			
受取利息	296,962,861	296,962,861	
雑益		56,928,355	
償却債権取立益		9,857,367	
経常収益合計			100,174,507,892
経常利益			68,056,710,669
臨時損失			
固定資産除却損		959,382	
固定資産売却損		311,553	1,270,935
臨時利益			
固定資産売却益		716,954	716,954
当期純利益			68,056,156,688
当期総利益			68,056,156,688

重要な会計方針
【有償資金協力勘定】

１．　減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	2～15 年

（２）　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

２．　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

３．　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

４．　引当金等の計上根拠及び計上基準

（１）　貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績

率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金
　偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

５． 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 関係会社株式
　移動平均法による原価法を採用しております。
　ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（２） その他有価証券
① 時価のあるもの
　当半期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
② 時価のないもの
　移動平均法による原価法を採用しております。
　なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（３） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券
　上記（２）と同じ方法によっております。

６． デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

　時価法を採用しております。

７． 債券発行差額の償却方法

　債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

８． 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

　外貨建金銭債権債務は、主として当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９． ヘッジ会計の方法

（１） ヘッジ会計の方法
　金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変

動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（２） ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

（３） ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（４） ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
【有償資金協力勘定】

（貸借対照表関係）
１．連帯債務
　当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。
　　財投機関債　　100,000,000,000 円

２．融資契約承諾済融資未実行額
　当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,910,248,175,010 円であります。

（損益計算書関係）
１．投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）
　投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

２．償却債権取立益
　償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
（１）金融商品に対する取組方針
　有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク
　有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
　借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
　外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制
　①　信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ）金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ）為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ）価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）貸付金	11,942,261,296,941		
貸倒引当金	△157,320,227,981		
	11,784,941,068,960	11,995,604,471,922	210,663,402,962
（２） 投資有価証券			
その他有価証券	2,072,031,227	2,072,031,227	0

（３）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△79,323,804,966		
	7,739,079,273	7,739,079,273	0
（４）財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(1,832,764,809,000)	(1,898,845,575,738)	(66,080,766,738)
（５）債券（1年以内償還予定を含む）	(807,949,100,000)	(856,193,754,482)	(48,244,654,482)
（６）デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27,489,301	27,489,301	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,442,662,332)	(12,442,662,332)	0
	(12,415,173,031)	(12,415,173,031)	0

＊負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

①　貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②　投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当半期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④　財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤　債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥　デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券　＊１	3,441,275,513
関係会社株式　＊１	44,673,649,086
金銭の信託　＊２	36,459,887,166
融資契約承諾済融資未実行額　＊３	0

＊１　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

＊２　金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

＊３　融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	36,459,887,166	35,388,926,360	1,070,960,806	1,070,960,806	0

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と当半期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	6,399,990,809
勤務費用	145,746,892
利息費用	17,465,453
数理計算上の差異の当期発生額	0
退職給付の支払額	△91,112,466

過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,445,668
当半期末における退職給付債務	6,480,536,356

（２） 年金資産の期首残高と当半期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	2,196,961,474
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	0
事業主からの拠出額	56,524,176
退職給付の支払額	△42,097,258
制度加入者からの拠出額	8,445,668
当半期末における年金資産	2,219,834,060

（３） 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	2,751,400,517
年金資産	△2,219,834,060
積立型制度の未積立退職給付債務	531,566,457
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,729,135,839
小計	4,260,702,296
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,260,702,296
退職給付引当金	4,260,702,296
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,260,702,296

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	145,746,892
利息費用	17,465,453
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	163,212,345

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	37%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

当半期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,422,182 円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	697,384 円

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529%を採用しております。

当半期末における資産除去債務残高は、70,374,150 円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	44,673,649,086 円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,901,150,299 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,363,294,894 円

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額は、20,553,271,618 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	3,249,058,595	1,544,593	2,785,141	3,247,818,047	1,080,854,227	45,790,432	664,850,656	0	1,502,113,164	
	構築物	50,286,752	0	0	50,286,752	24,170,011	641,415	11,670,468	0	14,446,273	
	機械装置	196,235,042	0	0	196,235,042	70,521,568	1,787,619	102,287,680	0	23,425,794	
	車両運搬具	399,196,099	43,001,787	6,424,397	435,773,489	224,883,618	20,841,280	0	0	210,889,871	
	工具器具備品	713,654,212	79,198,592	932,479	791,920,325	314,350,793	85,935,998	0	0	477,569,532	
	計	4,608,430,700	123,744,972	10,142,017	4,722,033,655	1,714,780,217	154,996,744	778,808,804	0	2,228,444,634	
有形固定資産（非償却資産）	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	30,170,571	237,133,598	46,563	267,257,606	0	0	0	0	267,257,606	
	計	12,733,440,571	237,133,598	46,563	12,970,527,606	0	0	6,091,196,973	0	6,879,330,633	
有形固定資産合計	建物	3,249,058,595	1,544,593	2,785,141	3,247,818,047	1,080,854,227	45,790,432	664,850,656	0	1,502,113,164	
	構築物	50,286,752	0	0	50,286,752	24,170,011	641,415	11,670,468	0	14,446,273	
	機械装置	196,235,042	0	0	196,235,042	70,521,568	1,787,619	102,287,680	0	23,425,794	
	車両運搬具	399,196,099	43,001,787	6,424,397	435,773,489	224,883,618	20,841,280	0	0	210,889,871	
	工具器具備品	713,654,212	79,198,592	932,479	791,920,325	314,350,793	85,935,998	0	0	477,569,532	
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	30,170,571	237,133,598	46,563	267,257,606	0	0	0	0	267,257,606	
	計	17,341,871,271	360,878,570	10,188,580	17,692,561,261	1,714,780,217	154,996,744	6,870,005,777	0	9,107,775,267	
無形固定資産（償却費損益内）	商標権	731,316	0	0	731,316	392,953	38,180	0	0	338,363	
	ソフトウェア	4,602,029,128	665,847,604	0	5,267,876,732	741,388,367	499,856,301	0	0	4,526,488,365	
	計	4,602,760,444	665,847,604	0	5,268,608,048	741,781,320	499,894,481	0	0	4,526,826,728	
無形固定資産（非償却資産）	ソフトウェア仮勘定	875,362,140	160,824,562	459,289,440	576,897,262	0	0	0	0	576,897,262	
	計	875,362,140	160,824,562	459,289,440	576,897,262	0	0	0	0	576,897,262	
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	392,953	38,180	0	0	338,363	
	ソフトウェア	4,602,029,128	665,847,604	0	5,267,876,732	741,388,367	499,856,301	0	0	4,526,488,365	
	ソフトウェア仮勘定	875,362,140	160,824,562	459,289,440	576,897,262	0	0	0	0	576,897,262	
	計	5,478,122,584	826,672,166	459,289,440	5,845,505,310	741,781,320	499,894,481	0	0	5,103,723,990	
投資その他の資産	投資有価証券	4,701,414,283	811,892,457	0	5,513,306,740	0	0	0	0	5,513,306,740	
	関係会社株式	43,545,746,439	1,127,902,647	0	44,673,649,086	0	0	0	0	44,673,649,086	
	金銭の信託	32,551,007,158	3,908,880,008	0	36,459,887,166	0	0	0	0	36,459,887,166	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金（固定）	△ 75,454,149,239	△ 3,869,655,727	0	△ 79,323,804,966	0	0	0	0	△ 79,323,804,966	
	長期前払費用	18,955,998	0	11,035,762	7,920,236	0	0	0	0	7,920,236	
	差入保証金	637,985,591	5,667,007	13,945,324	629,707,274	0	0	0	0	629,707,274	
	計	93,063,844,469	1,984,686,392	24,981,086	95,023,549,775	0	0	0	0	95,023,549,775	

（２）有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,619,789,755	6,619,789,755	1,120,309,494	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,405,576,560	7,269,880,619	0	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,515,425,750	2,436,204,983	0	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	25,859,928,594	25,066,535,300	0	
	WASSHA株式会社	300,000,000	50,530,428	50,530,428	7,593,153	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,392,717,669	3,230,708,000	0	
	計	48,210,915,461	58,843,968,757	44,673,649,086	1,127,902,647	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	世銀炭素基金	1	－	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,641,062,071	2,072,031,227	2,072,031,227	0	430,969,156	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	－	220,034,400	0	1,154,400	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	－	305,178,300	0	△ 16,194,600	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,022,936,513	－	1,082,518,745	46,399,253	13,182,979	
	Asia Climate Partners LP	1,528,291,055	－	1,394,674,099	△ 104,155,526	△ 29,461,430	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	425,148,637	－	438,869,968	△ 6,467,817	20,189,148	
	計	5,157,691,177	2,072,031,227	5,513,306,740	△ 64,224,090	419,839,653	
貸借対照表計上額合計				50,186,955,826		419,839,653	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

（３）貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,005,003,608,497	359,552,544,256	422,294,855,812	0	11,942,261,296,941	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	12,092,066,492,736	359,552,544,256	422,294,855,812	0	12,029,324,181,180	

（４）借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	1,911,513,136,000	0	78,748,327,000	1,832,764,809,000 (144,371,635,000)	0.813	2018年12月 ～2042年11月	

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。

（５）債券の明細

（単位：円）

銘　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 (0)	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.664	2038年9月	
小計	540,000,000,000	45,000,000,000	0	585,000,000,000 (20,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	52,295,200,000 [500,000,000ドル]	1,460,200,000 [0ドル]	75,600,000 [0ドル]	53,679,800,000 [500,000,000ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	53,532,100,000 [500,000,000ドル]	2,555,350,000 [0ドル]	132,300,000 [0ドル]	55,955,150,000 [500,000,000ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	0	56,009,150,000 [500,000,000ドル]	0	56,009,150,000 [500,000,000ドル] (0)	3.375	2028年6月	
小計	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル]	60,024,700,000 [500,000,000ドル]	207,900,000 [0ドル]	222,949,100,000 [2,000,000,000ドル] (0)			
計	703,132,300,000	105,024,700,000	207,900,000	807,949,100,000 (20,000,000,000)			

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。
　［　　］内は外貨建てによる金額。

（６）引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	299,206,990	354,557,216	299,206,990	0	354,557,216	
偶発損失引当金	10,598,349,655	7,675,429,108	0	10,543,916,447	7,729,862,316	
計	10,897,556,645	8,029,986,324	299,206,990	10,543,916,447	8,084,419,532	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

（７）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	12,005,003,608,497	△ 62,742,311,556	11,942,261,296,941	171,804,355,614	△ 14,484,127,633	157,320,227,981	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	75,454,149,239	3,869,655,727	79,323,804,966	
計	12,092,066,492,736	△ 62,742,311,556	12,029,324,181,180	247,258,504,853	△ 10,614,471,906	236,644,032,947	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針４に記載しております。

（８）退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	6,399,990,809	171,658,013	91,112,466	6,480,536,356	
退職一時金に係る債務	3,651,599,560	126,551,487	49,015,208	3,729,135,839	
確定給付企業年金に係る債務	2,748,391,249	45,106,526	42,097,258	2,751,400,517	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,196,961,474	64,969,844	42,097,258	2,219,834,060	
退職給付引当金	4,203,029,335	106,688,169	49,015,208	4,260,702,296	

（９）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

（１０）保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘　要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	5	100,000,000,000	0	0	0	0	5	100,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

（１１）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	8,037,407,840,510	15,500,000,000	0	8,052,907,840,510	出資金受入による増加

（１２） 積立金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
個別法第31条第4項準備金	1,546,921,423,987	79,188,199,636	0	1,626,109,623,623	平成29年度利益処分による増加

（１３）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	26,298	13	0	0
職員	2,241,340	1,976	49,264	26
計	2,267,637	1,989	49,264	26

(注)1　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3　支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4　その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

（１４）上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費　（単位：円）

区　　分	金　　額
業務諸費	2,291,153,919
情報システム関係費	670,803,723
不動産賃借料	465,538,303
旅費交通費	422,067,631
その他経費	1,219,643,547
計	5,069,207,123

（１５）関連会社の明細

法人種別・名称 事項	（関連会社） カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	（関連会社） Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号　－
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長　　川合　友実 代表取締役副社長　　臼居　一英 （元旧国際協力銀行　国際審査部次長） 監査役　　野村　徹 （元旧国際協力銀行　環境審査室長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資）	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資） （出資） Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,046,808,639円	－
負債	55,090,058円	－
資本金	5,023,900,000円	－
利益剰余金	967,818,581円	－
営業収入	787,559,723円	－
経常損益	664,173,457円	－
当期損益	584,207,485円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	626,193,381円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成28年9月1日～平成29年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	（関連会社） サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長　　中富　道隆 監査役　　大金　正知 （国際協力機構　ベトナム国派遣専門家）	役員数17名 代表取締役社長　　中山　真一 常務取締役　　内田　勤 （国際協力機構　資金・管理部長）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム（株） （出資）	国際協力機構 → サウディ石油化学（株） （出資）
資産	58,324,058,941円	108,738,521,055円
負債	751,585,925円	27,046,708,546円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,287,073,016円	67,638,224,894円
営業収入	4,725,927,265円	57,354,941,043円
経常損益	3,947,033,486円	35,472,577,052円
当期損益	3,944,072,586円	33,183,202,462円
当期未処分利益（当期未処理損失）	496,606,016円	45,588,224,894円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：25,066,535,300円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。	注）上記金額は平成30年1月1日～平成30年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） Eastern Petrochemical Company 法人番号　－	（関連会社） スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	－	役員数7名 代表取締役社長　　日髙　和郎 代表取締役副社長　　佐々木　篤 （国際協力機構　インドネシア事務所長） 監査役　　玉石　錬太郎 （元旧国際協力銀行　開発第1部参事役）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（出資）サウディ石油化学（株） ↓（出資） Eastern Petrochemical Company	国際協力機構 →（出資）スマトラパルプ（株）
資産	－	11,612,820円
負債	－	726,221,870円
資本金	－	100,000,000円
利益剰余金	－	△814,609,050円
営業収入	－	67,628,705円
経常損益	－	△35,971,638円
当期損益	－	△36,151,635円
当期未処分利益（当期未処理損失）	－	△814,609,050円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	－	該当なし
債務保証の明細	－	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	－	該当なし

注）上記金額は平成29年4月1日～平成30年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	（関連会社） JSMC PANAMA S.A. 法人番号 －
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長　　石和田　彰 常務取締役総務部長　　岩元　進 （国際協力機構　情報システム室長） 監査役　　大橋　裕 （元旧国際協力銀行　開発第4部長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資）	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資） ↓（出資） JSMC PANAMA S.A.
資産	25,832,334,854円	－
負債	3,766,369,001円	－
資本金	2,310,000,000円	－
利益剰余金	20,037,554,853円	－
営業収入	27,523,619,374円	－
経常損益	3,952,259,886円	－
当期損益	3,734,364,980円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	3,886,954,853円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,619,789,755円（前年度末からの増加額1,120,309,494円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成30年1月1日～平成30年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	（関連会社） JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号　－
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数6名 代表取締役CEO　　秋田　智司 取締役　　小西　伸幸 （国際協力機構　民間連携事業部次長）	役員数4名 Director　Christophe Grünig Director　Hoa Le Director　Peter Fanconi Director　Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → WASSHA株式会社 （出資）	国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund （出資）
資産	188,294,173円	14,028,434,242円
負債	10,608,995円	401,018,272円
資本金	223,500,000円	13,619,994,500円
利益剰余金	△668,314,821円	7,421,470円
営業収入	70,036,140円	595,120,122円
経常損益	△85,663,443円	351,560,691円
当期損益	△85,663,443円	351,560,691円
当期未処分利益（当期未処理損失）	△668,314,821円	7,421,470円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：50,530,428円（前年度末からの増加額7,593,153円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日	・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,230,708,000円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注）上記金額は平成30年1月1日～平成30年6月30日までの期間の金額である。なお、当社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。

注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成３０年６月２５日

独立行政法人　国際協力機構
理事長　北岡伸一　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長尾礎樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　児玉卓也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　細野和也

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して法人単位財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告＞
当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第１５期事業年度に会計監査人に選任されたので、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち第１４期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告
当監査法人は、法人単位事業報告書（第１５期事業年度の会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係
独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成３０年６月２５日

独立行政法人　国際協力機構
理事長　北岡伸一　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長尾礎樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　児玉卓也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　細野和也

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して一般会計に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、一般勘定に係る事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第１５期事業年度に会計監査人に選任されたので、一般勘定に係る事業報告書に記載されている事項のうち第１４期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた一般勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す一般勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、一般勘定に係る利益の処分が法令に適合して作成されているか、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに一般勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 一般勘定に係る事業報告書（第１５期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

(3) 一般勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに一般勘定の決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成３０年６月２５日

独立行政法人　国際協力機構
理事長　北岡伸一　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長尾礎樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　児玉卓也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　細野和也

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び平成２９年１０月１日から平成３０年３月３１日までの勘定別損益計算書（以下、「勘定別下半期損益計算書」という。）を除く独立行政法人国際協力機構法第２８条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表等が我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第１５期事業年度に会計監査人に選任されたので、有償資金協力勘定に係る業務報告書に記載されている事項のうち第１４期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表に基づき記載されている。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた勘定別財産目録を作成すること、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日までの第１５期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す業務報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す有償資金協力勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書が平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日までの第１５期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに有償資金協力勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告
当監査法人の報告は次のとおりである。
(1) 有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。
(2) 有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日までの第１５期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。
(3) 有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
(4) 有償資金協力勘定に係る業務報告書（第１５期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(5) 有償資金協力勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜その他の事項＞
独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１５期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第２８条に定める財務諸表及び独立行政法人国際協力機構法第３０条に定める決算報告書を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第３９条の規定に基づき、これらに対して、平成３０年６月２５日に別途、監査報告書を発行している。

＜利害関係＞
独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告

監 査 報 告(法人単位)

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年４月１日～平成30年３月31日）の法人単位の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

財務諸表に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成30年６月25日

独立行政法人国際協力機構

監事　町井弘実

監事　乾英二

監事　早道信宏

監 査 報 告

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第４項及び同法第38条第２項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成29事業年度（平成29年４月１日～平成30年３月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法、又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

1　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第４期中期目標の達成に向けて概ね効果的かつ効率的に実施されたものと認める。

2　法人の内部統制システムは、概ね適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、特段指摘すべき事項は認められない。

法人業務の範囲が拡大し、内容も多角化する傾向にあるため、内部統制システムの整備と運用及びそれに関する役員の職務の執行については、課題を適時に把握するとともに適切な改善対応を継続的に実施することが望まれる。なお、運営費交付金に係る予算執行管理について、過年度において複数年度にわたる事業が想定以上に開始されたことによる影響については、その調整努力を引き続き継続するとともに、必要な改善を着実に進めることが望まれる。

3　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4　財務諸表等（独立行政法人国際協力機構法第28条第５項及び第30条第６項の規定に基づき有償資金協力業務に係るものを除く）に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ　独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な取り組みが行われていると認める。

平成30年６月25日

独立行政法人国際協力機構

監事　野井弘実

監事　乾　英二

監事　早道信宏

監 査 報 告

監 査 報 告(有償資金協力勘定)

独立行政法人国際協力機構法第28条第１項及び同法第30条第１項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の有償資金協力勘定の平成29事業年度（平成29年４月１日～平成30年３月31日）の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び決算報告書並びに同下半期（平成29年10月１日～平成30年３月31日）の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書（以下「当該事業年度に係る財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

当該事業年度に係る財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成30年６月25日

独立行政法人国際協力機構

監事　堀井弘実

監事　乾　英二

監事　早道信宏

平成２９事業年度

財　務　諸　表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

【法人単位】

（単位：円）

資産の部					
Ⅰ流動資産					
現金及び預金			453,849,090,001		
有価証券			5,000,000,000		
たな卸資産					
貯蔵品		425,736,785	425,736,785		
前渡金			47,437,526,925		
前払費用			224,019,100		
未収収益			29,981,177,533		
未収入金			5,350,926,553		
貸付金		12,005,003,608,497			
貸倒引当金	△	171,804,355,614	11,833,199,252,883		
開発投融資短期貸付金		28,500,000			
貸倒引当金	△	11,000	28,489,000		
移住投融資短期貸付金		841,177			
貸倒引当金	△	172,008	669,169		
仮払金			35,720,902		
立替金			2,395,553		
差入保証金			23,686,000,000		
流動資産合計				12,399,221,004,404	
Ⅱ固定資産					
1 有形固定資産					
建物		45,145,740,639			
減価償却累計額	△	19,240,493,816			
減損損失累計額	△	664,850,656	25,240,396,167		
構築物		1,665,030,199			
減価償却累計額	△	1,107,581,277			
減損損失累計額	△	11,670,468	545,778,454		
機械装置		404,948,396			
減価償却累計額	△	194,003,944			
減損損失累計額	△	102,287,680	108,656,772		
車両運搬具		2,412,278,060			
減価償却累計額	△	1,417,517,298	994,760,762		
工具器具備品		2,699,560,009			
減価償却累計額	△	1,375,659,563	1,323,900,446		
土地		27,101,306,458			
減損損失累計額	△	6,099,907,612	21,001,398,846		
建設仮勘定			30,345,736		
有形固定資産合計			49,245,237,183		
2 無形固定資産					
商標権			1,888,328		
電話加入権			1,786,900		
ソフトウェア			4,523,120,182		
ソフトウェア仮勘定			2,445,203,475		
無形固定資産合計			6,971,998,885		
3 投資その他の資産					
投資有価証券			4,701,414,283		
関係会社株式			43,545,746,439		
金銭の信託			32,551,007,158		
開発投融資長期貸付金		117,500,000			
貸倒引当金	△	16,500	117,483,500		
移住投融資長期貸付金		22,821,735			
貸倒引当金	△	20,800,029	2,021,706		
長期入植地割賦元金		198,085			
貸倒引当金	△	198,085	0		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		87,062,884,239			
貸倒引当金	△	75,454,149,239	11,608,735,000		
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		162,365,511			
貸倒引当金	△	117,081,101	45,284,410		
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		363,777,691			
貸倒引当金	△	363,777,691	0		
長期前払費用			90,687,428		
差入保証金			2,173,453,637		
投資その他の資産合計			94,835,833,561		
固定資産合計				151,053,069,629	
資産合計					12,550,274,074,033

負債の部				
Ⅰ流動負債				
運営費交付金債務		20,100,863,243		
無償資金協力事業資金		164,070,903,372		
預り寄附金		389,028,937		
1年以内償還予定債券		20,000,000,000		
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000		
未払金		23,770,331,286		
未払費用		6,024,410,513		
金融派生商品		14,786,306,427		
リース債務		234,577,064		
前受金		1,045,145		
預り金		2,086,828,639		
前受収益		29,500,912		
引当金				
賞与引当金	299,206,990			
偶発損失引当金	10,598,349,655	10,897,556,645		
仮受金		254,426,598		
流動負債合計			412,824,918,781	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債		5,208,162,662		
債券		683,132,300,000		
債券発行差額		△ 511,988,015		
財政融資資金借入金		1,761,333,996,000		
長期リース債務		347,622,790		
長期預り金		3,604,660,856		
退職給付引当金		4,203,029,335		
資産除去債務		346,500,000		
固定負債合計			2,457,664,283,628	
負債合計				2,870,489,202,409
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金				
一般勘定政府出資金	62,452,442,661			
有償資金協力勘定政府出資金	8,037,407,840,510	8,099,860,283,171		
資本金合計			8,099,860,283,171	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		△ 979,385,259		
損益外減価償却累計額		△ 19,196,644,966		
損益外減損損失累計額		△ 10,201,839		
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037		
資本剰余金合計			△ 20,193,421,101	
Ⅲ利益剰余金			1,649,922,723,646	
Ⅳ評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		825,870,545		
繰延ヘッジ損益		△ 50,630,584,637		
評価・換算差額等合計			△ 49,804,714,092	
純資産合計				9,679,784,871,624
負債純資産合計				12,550,274,074,033

損　益　計　算　書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【法人単位】

（単位：円）

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028		
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884		
国内連携事業関係費	18,665,968,996		
実施基盤強化関係費	3,814,352,709		
事業支援関係費	38,069,811,030		
有償資金協力業務関係費	94,049,418,878		
無償資金協力事業費	90,151,518,954		
施設整備費	10,501,828		
受託経費	196,644,578		
寄附金事業費	35,981,241		
減価償却費	587,273,238	323,297,757,364	
一般管理費		8,585,574,614	
財務費用			
外国為替差損	347,505,507	347,505,507	
雑損		2,529,667	
経常費用合計			332,233,367,152
経常収益			
運営費交付金収益		132,493,969,563	
有償資金協力業務収入		171,700,720,597	
無償資金協力事業資金収入		90,151,518,954	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407		
他の主体からの受託収入	2,984,850	195,917,257	
開発投融資収入		883,222	
入植地事業収入		218,580	
移住投融資収入		1,657,019	
寄附金収益		35,981,241	
施設費収益		10,501,828	
貸倒引当金戻入		49,063,830	
資産見返負債戻入		574,840,142	
財務収益			
受取利息	275,788,469	275,788,469	
雑益		5,533,301,551	
償却債権取立益		19,878,116	
経常収益合計			401,044,240,369
経常利益			68,810,873,217
臨時損失			
固定資産除却損		95,661,472	
固定資産売却損		4,055,538	
国庫納付金		610,718,937	
厚生年金基金代行返上損		76,771,497	787,207,444
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,016,015	
固定資産売却益		37,570,963	96,586,978
当期純利益			68,120,252,751
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,371,787,318
当期総利益			83,492,040,069

キャッシュ・フロー計算書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 134,815,098,867
無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938
受託経費支出	△ 196,634,977
貸付による支出	△ 1,112,260,552,210
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,405,795,000
利息の支払額	△ 28,807,382,166
人件費支出	△ 21,351,758,848
その他の業務支出	△ 78,552,606,751
運営費交付金収入	154,315,760,000
無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679
受託収入	290,736,033
貸付金利息収入	142,497,012,294
入植地事業収入	△ 240,532
利息収入	211,981
割賦元金	△ 452,513
寄附金収入	15,331,595
貸付金の回収による収入	774,112,730,179
財政融資資金借入による収入	402,600,000,000
債券の発行による収入	114,429,196,331
貸付手数料収入	2,958,736,026
その他の業務収入	32,409,688,933
小　計	35,387,225,781
利息及び配当金の受取額	19,593,366,674
国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,588,965,632
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 6,786,202,509
固定資産の売却による収入	102,160,209
貸付金の回収による収入	48,670,306
投資有価証券の取得による支出	△ 2,316,175,719
投資有価証券の売却及び回収による収入	373,465,981
関係会社株式の取得による支出	△ 1,524,650,100
関係会社株式の売却及び回収による収入	927,360,000
金銭の信託の増加による支出	△ 17,448,681,227
定期預金の預入による支出	△ 351,802,949,000
定期預金の払戻による収入	345,411,041,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 455,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	550,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,984,038,941
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 217,210,483
政府出資の受入による収入	45,180,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,352,070,580
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 1,390,638,466
Ⅴ　資金増加額（又は△減少額）	151,534,436,687
Ⅵ　資金期首残高	289,329,975,314
Ⅶ　資金期末残高	440,864,412,001

行政サービス実施コスト計算書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	323,297,757,364		
一般管理費	8,585,574,614		
財務費用	347,505,507		
雑損	2,529,667		
固定資産除却損	95,661,472		
固定資産売却損	4,055,538		
国庫納付金	610,718,937		
厚生年金基金代行返上損	76,771,497	333,020,574,596	
(2)（控除）自己収入等			
有償資金協力業務収入	△ 171,700,720,597		
受託収入	△ 195,917,257		
開発投融資収入	△ 883,222		
入植地事業収入	△ 218,580		
移住投融資収入	△ 1,657,019		
寄附金収益	△ 35,981,241		
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830		
財務収益	△ 275,788,469		
雑益	△ 5,533,301,551		
償却債権取立益	△ 19,878,116		
固定資産売却益	△ 37,570,963	△ 177,850,980,845	
業務費用合計			155,169,593,751
Ⅱ 損益外減価償却相当額			1,249,821,872
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			30,387,406
Ⅳ 引当外賞与見積額			52,133,990
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			△ 314,264,945
Ⅵ 機会費用			
政府出資等の機会費用			3,624,689,213
Ⅶ （控除）法人税等及び国庫納付額			△ 610,718,937
Ⅷ 行政サービス実施コスト			159,201,642,350

重要な会計方針
【法人単位】

１．　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

２．　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～46 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

３．　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

（一般勘定）

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

４． 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

（一般勘定）

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５． 引当金等の計上根拠及び計上基準

（一般勘定）

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

（１） 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

６． 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（４） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（３）と同じ方法によっております。

７． たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

８． デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

９． 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算しております。

12.　ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券
③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

（３）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14.　表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

（単位：円）

組替前			組替後			差額
経常費用			経常費用			
業務費			業務費			
	技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		重点課題・地域事業関係費	92,482,794,996	
	無償資金協力関係費	306,662,973		国内連携事業関係費	19,215,439,001	
	国民参加型協力関係費	15,776,368,070		民間企業等連携事業関係費	4,672,821,095	
	海外移住関係費	360,261,588		実施基盤強化関係費	3,856,503,104	
	災害援助等協力関係費	600,474,741		事業支援関係費	37,950,207,088	
	人材養成確保関係費	1,476,575,107				
	援助促進関係費	22,118,410,699				
	事業附帯関係費	7,069,769,946				
	事業支援関係費	28,996,345,250				
	有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		有償資金協力業務関係費	99,104,807,357	
	無償資金協力事業費	79,245,955,630		無償資金協力事業費	79,245,955,630	
	施設整備費	9,351,720		施設整備費	9,351,720	
	受託経費	254,656,876		受託経費	254,656,876	
	寄附金事業費	16,856,587		寄附金事業費	16,856,587	
	減価償却費	488,916,671		減価償却費	488,916,671	792,017,301
一般管理費		9,451,497,201	一般管理費		8,659,479,900	△ 792,017,301
財務費用	外国為替差損	90,309,286	財務費用	外国為替差損	90,309,286	0
雑損		2,348,975	雑損		2,348,975	0
	経常費用合計	346,050,448,286		経常費用合計	346,050,448,286	0
経常収益	経常収益合計	432,401,041,930	経常収益	経常収益合計	432,401,041,930	0
	経常利益	86,350,593,644		経常利益	86,350,593,644	0
臨時損失		66,186,438	臨時損失		66,186,438	0
臨時利益		24,196,384,315	臨時利益		24,196,384,315	0
当期純利益		110,480,791,521	当期純利益		110,480,791,521	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340	前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340	0
当期総利益		110,982,161,861	当期総利益		110,982,161,861	0

注記事項
【法人単位】

（貸借対照表関係）
１．　連帯債務
　当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。
　財投機関債　100,000,000,000 円

２．　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
15,811,396,073 円

３．　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,129,848,190 円

４．　固定資産減損関係
　減損の兆候が認められた固定資産
（１）減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	476,373,498

（２）減損の兆候が認められる経緯及び理由
　当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

５．　融資契約承諾済融資未実行額
　当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,851,729,728,648 円であります。

６．　無償資金協力に係る贈与資金
　無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 29 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 288,852,416,647 円であります。

（損益計算書関係）
１．投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）
　投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

２．　償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

１．　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	453,849,090,001 円
定期預金	△12,984,678,000 円
資金の期末残高	440,864,412,001 円

２．　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　581,007,146 円

３．国庫納付金の支払額の内容

業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金

第３期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第 31 条第 3 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

（行政サービス実施コスト計算書関係）

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 23,139,129 円は、出向職員（延べ 32 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）　金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２）　金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ）金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ）為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ）価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
（２） 投資有価証券			

その他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
（３）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
（４）財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
（５）債券（1年以内償還予定を含む）	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
（６）デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

＊負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券　＊１	3,122,310,281
関係会社株式　＊１	43,545,746,439
金銭の信託　＊２	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額　＊３	0

＊１　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

＊２　金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

＊３　融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）を納付しております。

２．確定給付制度

（１） 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	39,128,868,161
勤務費用	1,355,711,535

利息費用	177,295,603
数理計算上の差異の当期発生額	△527,400,479
退職給付の支払額	△1,289,390,548
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	77,932,040
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△8,446,869,600
期末における退職給付債務	30,476,146,712

（２） 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	18,687,348,988
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	403,806,610
事業主からの拠出額	524,422,172
退職給付の支払額	△419,340,348
制度加入者からの拠出額	77,932,040
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△8,812,448,158
期末における年金資産	10,461,721,304

（３） 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	13,087,577,378
年金資産	△10,461,721,304
積立型制度の未積立退職給付債務	2,625,856,074
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,388,569,334
小計	20,014,425,408
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

（注）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,811,396,073 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,355,711,535
利息費用	177,295,603
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△931,207,089
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	601,800,049
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益（注）	365,578,558

（注）臨時損失及び行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,709,760 円であります。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	45,439,248 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	55,082,302 円

２．ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 22,207,448 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、83,514,247,517 円であります。

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529％を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000 円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439 円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,309,398,168 円

（不要財産の国庫納付等に関する事項）

当機構に留保された資金

１．不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	610,718,937 円

２．不要財産となった理由

第３期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法第 31 条に基づく積立金国庫納付金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付したものであります。

３．国庫納付の方法：独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項に基づく金銭による納付

４．国庫納付した額及び納付年月日：610,718,937 円、平成 29 年 11 月 27 日

５．減資額：なし

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、33,182,763,215 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	5,058,198,966	528,264,813	211,863,387	5,374,600,392	1,502,355,602	210,222,040	664,850,656	0	3,207,394,134	
	構築物	230,638,359	2,397,600	0	233,035,959	72,191,925	15,641,902	11,670,468	0	149,173,566	
	機械装置	297,979,649	36,800,485	0	334,780,134	134,535,075	15,245,811	102,287,680	0	97,957,379	
	車両運搬具	2,382,854,510	178,575,946	204,055,307	2,357,375,149	1,368,104,678	214,434,999	0	0	989,270,471	
	工具器具備品	2,183,898,203	638,274,805	604,598,543	2,217,574,465	1,098,600,735	338,200,951	0	0	1,118,973,730	
	計	10,153,569,687	1,384,313,649	1,020,517,237	10,517,366,099	4,175,788,015	793,745,703	778,808,804	0	5,562,769,280	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	39,830,548,870	148,389,919	207,798,542	39,771,140,247	17,738,138,214	1,210,697,406	0	0	22,033,002,033	
	構築物	1,440,229,785	0	8,235,545	1,431,994,240	1,035,389,352	37,093,155	0	0	396,604,888	
	機械装置	70,826,432	0	658,170	70,168,262	59,468,869	1,011,124	0	0	10,699,393	
	車両運搬具	56,151,263	0	1,248,352	54,902,911	49,412,620	0	0	0	5,490,291	
	工具器具備品	507,201,038	0	25,215,494	481,985,544	277,058,828	1,020,187	0	0	204,926,716	
	計	41,904,957,388	148,389,919	243,156,103	41,810,191,204	19,159,467,883	1,249,821,872	0	0	22,650,723,321	
有形固定資産（非償却資産）	土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	21,001,398,846	
	建設仮勘定	177,805,059	42,618,391	190,077,714	30,345,736	0	0	0	0	30,345,736	
	計	27,279,111,517	42,618,391	190,077,714	27,131,652,194	0	0	6,099,907,612	0	21,031,744,582	
有形固定資産合計	建物	44,888,747,836	676,654,732	419,661,929	45,145,740,639	19,240,493,816	1,420,919,446	664,850,656	0	25,240,396,167	
	構築物	1,670,868,144	2,397,600	8,235,545	1,665,030,199	1,107,581,277	52,735,057	11,670,468	0	545,778,454	
	機械装置	368,806,081	36,800,485	658,170	404,948,396	194,003,944	16,256,935	102,287,680	0	108,656,772	
	車両運搬具	2,439,005,773	178,575,946	205,303,659	2,412,278,060	1,417,517,298	214,434,999	0	0	994,760,762	
	工具器具備品	2,691,099,241	638,274,805	629,814,037	2,699,560,009	1,375,659,563	339,221,138	0	0	1,323,900,446	
	土地	27,101,306,458	0	0	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	21,001,398,846	
	建設仮勘定	177,805,059	42,618,391	190,077,714	30,345,736	0	0	0	0	30,345,736	
	計	79,337,638,592	1,575,321,959	1,453,751,054	79,459,209,497	23,335,255,898	2,043,567,575	6,878,716,416	0	49,245,237,183	
無形固定資産（償却費損益内）	商標権	8,175,889	0	0	8,175,889	6,287,561	382,655	0	0	1,888,328	
	ソフトウェア	290,018,042	4,516,541,634	0	4,806,559,676	283,439,494	254,358,012	0	0	4,523,120,182	
	計	298,193,931	4,516,541,634	0	4,814,735,565	289,727,055	254,740,667	0	0	4,525,008,510	
無形固定資産（償却費損益外）	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソフトウェア仮勘定	986,369,564	1,862,517,240	403,683,329	2,445,203,475	0	0	0	0	2,445,203,475	
	計	989,647,664	1,862,517,240	403,683,329	2,448,481,575	0	0	1,491,200	0	2,446,990,375	
無形固定資産合計	商標権	9,315,439	0	0	9,315,439	7,427,111	382,655	0	0	1,888,328	
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソフトウェア	290,018,042	4,516,541,634	0	4,806,559,676	283,439,494	254,358,012	0	0	4,523,120,182	
	ソフトウェア仮勘定	986,369,564	1,862,517,240	403,683,329	2,445,203,475	0	0	0	0	2,445,203,475	
	計	1,288,981,145	6,379,058,874	403,683,329	7,264,356,690	290,866,605	254,740,667	1,491,200	0	6,971,998,885	
投資その他の資産	長期性預金	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0	
	投資有価証券	2,645,877,928	2,837,572,842	782,036,487	4,701,414,283	0	0	0	0	4,701,414,283	
	関係会社株式	43,634,338,940	1,523,291,750	1,611,884,251	43,545,746,439	0	0	0	0	43,545,746,439	
	金銭の信託	15,511,130,579	17,467,083,094	427,206,515	32,551,007,158	0	0	0	0	32,551,007,158	
	開発投融資長期貸付金	312,300,000	0	194,800,000	117,500,000	0	0	0	0	117,500,000	
	貸倒引当金（固定）	△128,454,490	0	△128,437,990	△16,500	0	0	0	0	△16,500	
	移住投融資長期貸付金	30,633,064	0	7,811,329	22,821,735	0	0	0	0	22,821,735	
	貸倒引当金（固定）	△27,090,610	0	△6,290,581	△20,800,029	0	0	0	0	△20,800,029	
	長期入植地割賦元金	281,512	0	83,427	198,085	0	0	0	0	198,085	
	貸倒引当金（固定）	△281,512	0	△83,427	△198,085	0	0	0	0	△198,085	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金（固定）	△73,483,682,562	△1,970,466,677	0	△75,454,149,239	0	0	0	0	△75,454,149,239	
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0	162,365,511	0	162,365,511	0	0	0	0	162,365,511	
	貸倒引当金（固定）	0	△117,081,101	0	△117,081,101	0	0	0	0	△117,081,101	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	0	115,459,346	363,777,691	0	0	0	0	363,777,691	
	貸倒引当金（固定）	△479,237,037	0	△115,459,346	△363,777,691	0	0	0	0	△363,777,691	
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	0	620,851	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金（固定）	△620,851	0	△620,851	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	259,924,028	12,518,265	181,754,865	90,687,428	0	0	0	0	90,687,428	
	差入保証金	2,271,906,959	62,526,027	160,979,349	2,173,453,637	0	0	0	0	2,173,453,637	
	計	78,179,768,075	19,977,809,711	3,321,744,225	94,835,833,561	0	0	0	0	94,835,833,561	

（２）たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
備蓄物資	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	71,872,840	43,391,082	0	22,954,954	0	92,308,968	
シンガポール	235,894,948	16,140,690	0	80,964,908	0	171,070,730	
ガーナ	21,350,946	0	0	19,213,426	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	100,137,705	5,635,221	0	7,812,875	0	97,960,051	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
計	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	

（３）有価証券の明細

１ 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	

２ 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,499,480,261	5,499,480,261	△ 7,012,897	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	18,052,897,847	7,269,880,619	0	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,515,425,750	2,436,204,983	0	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	25,859,928,594	25,066,535,300	0	
	WASSHA株式会社	300,000,000	42,937,275	42,937,275	△ 31,948,117	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,184,914,499	3,230,708,000	△ 96,575,658	
	計	48,210,915,461	55,155,584,227	43,545,746,439	△ 135,536,672	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	世銀炭素基金	1	－	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,641,062,071	1,579,104,002	1,579,104,002	0	△ 61,958,069	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	－	220,924,800	0	2,044,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	－	286,486,200	0	△ 34,886,700	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	989,911,382	－	944,139,252	2,490,148	△ 50,615,533	
	Asia Climate Partners L.P.	1,471,576,969	－	1,285,446,496	△ 118,468,037	△ 111,243,861	
	IFC Middle East and North Africa Fund,LP	407,312,438	－	385,313,532	△ 58,293,203	△ 5,622,175	
	計	5,050,115,761	1,579,104,002	4,701,414,283	△ 174,271,092	△ 262,281,538	
貸借対照表計上額合計				48,247,160,722		△ 262,281,538	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

（４）貸付金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
				回収額等	その他		
一般勘定※	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	30,317,000	28,500,000	30,317,000	0	28,500,000	
	移住投融資貸付金	1,161,112	995,386	1,159,796	155,525	841,177	
	入植地割賦元金	42,862	0	42,862	0	0	
	小　計	31,520,974	29,495,386	31,519,658	155,525	29,341,177	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	312,300,000	166,300,000	3,934,489	194,800,000	279,865,511	
	移住投融資貸付金	509,870,101	30,145,804	8,373,854	145,042,625	386,599,426	
	入植地割賦元金	902,363	0	282,186	422,092	198,085	
	小　計	823,072,464	196,445,804	12,590,529	340,264,717	666,663,022	
	計	854,593,438	225,941,190	44,110,187	340,420,242	696,004,199	
有償資金協力勘定	貸付金	11,661,979,711,338	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,005,003,608,497	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
	計	11,749,042,595,577	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,092,066,492,736	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

（５）借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	1,740,318,931,000	402,600,000,000	231,405,795,000	1,911,513,136,000 (150,179,140,000)	0.838	2018年6月 ～2042年11月	

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。

（６）債券の明細

（単位：円）

銘　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
小計	480,000,000,000	60,000,000,000	0	540,000,000,000 (20,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	53,290,600,000 [500,000,000ドル]	1,559,400,000 [0ドル]	2,554,800,000 [0ドル]	52,295,200,000 [500,000,000ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	0	58,003,000,000 [500,000,000ドル]	4,470,900,000 [0ドル]	53,532,100,000 [500,000,000ドル] (0)	2.750	2027年4月	
小計	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル]	59,562,400,000 [500,000,000ドル]	7,025,700,000 [0ドル]	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル] (0)			
計	590,595,600,000	119,562,400,000	7,025,700,000	703,132,300,000 (20,000,000,000)			

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。
　［　　］内は外貨建てによる金額。

（７）引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,404,876	299,206,990	284,404,876	0	299,206,990	
偶発損失引当金	13,148,734,498	10,543,916,447	18,546,645	13,075,754,645	10,598,349,655	
計	13,433,139,374	10,843,123,437	302,951,521	13,075,754,645	10,897,556,645	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

（８）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般勘定	(開発投融資)							
	開発投融資短期貸付金	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	
	一般債権	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証　22,000,000円 連帯保証　6,500,000円
	開発投融資長期貸付金	312,300,000	△ 32,434,489	279,865,511	128,454,490	△ 11,356,889	117,097,601	
	一般債権	146,000,000	△ 28,500,000	117,500,000	8,035,500	△ 8,019,000	16,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証　33,000,000円 連帯保証　84,500,000円 担保(国債)提供　162,365,511円
	貸倒懸念債権	166,300,000	△ 166,300,000	0	120,418,990	△ 120,418,990	0	
	破産更生債権等	0	162,365,511	162,365,511	0	117,081,101	117,081,101	
	(開発投融資計)	342,617,000	△ 34,251,489	308,365,511	129,074,375	△ 11,965,774	117,108,601	
	(移住投融資)							
	移住投融資短期貸付金	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
	一般債権	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
	移住投融資長期貸付金	509,870,101	△ 123,270,675	386,599,426	506,327,647	△ 121,749,927	384,577,720	
	一般債権	4,297,261	△ 1,676,040	2,621,221	754,807	△ 155,292	599,515	
	貸倒懸念債権	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	
	破産更生債権等	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	
	(移住投融資計)	511,031,213	△ 123,590,610	387,440,603	506,495,348	△ 121,745,620	384,749,728	
	(入植地割賦元金)							
	短期入植地割賦元金	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
	一般債権	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
	長期入植地割賦元金	902,363	△ 704,278	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
	一般債権	0	0	0	0	0	0	
	貸倒懸念債権	281,512	△ 83,427	198,085	281,512	△ 83,427	198,085	
	破産更生債権等	620,851	△ 620,851	0	620,851	△ 620,851	0	
	(入植地割賦元金計)	945,225	△ 747,140	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
	計	854,593,438	△ 158,589,239	696,004,199	636,472,086	△ 134,415,672	502,056,414	
有償資金協力勘定	貸付金	11,661,979,711,338	343,023,897,159	12,005,003,608,497	165,531,067,974	6,273,287,640	171,804,355,614	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	73,483,682,562	1,970,466,677	75,454,149,239	
	計	11,749,042,595,577	343,023,897,159	12,092,066,492,736	239,014,750,536	8,243,754,317	247,258,504,853	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針５に記載しております。

（９）退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	8,217,062,313	227,543,127	2,044,614,631	6,399,990,809	
退職一時金に係る債務	3,682,599,530	151,710,572	182,710,542	3,651,599,560	
確定給付企業年金に係る債務	4,534,462,783	75,832,555	1,861,904,089	2,748,391,249	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	3,924,343,287	211,293,773	1,938,675,586	2,196,961,474	
退職給付引当金	4,292,719,026	16,249,354	105,939,045	4,203,029,335	

（１０）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

（１１）保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘　要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	7	200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	5	100,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

（１２）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
一般勘定	資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
		計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
	資本剰余金	資本剰余金					
		施設費	2,227,558,165	148,389,919	0	2,375,948,084	固定資産取得に伴う増加
		運営費交付金	255,372,772	26,495,167	30,723,622	251,144,317	差入保証金に伴う増減
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
		損益外固定資産除売却差額	△ 5,832,174,862	0	243,156,103	△ 6,075,330,965	承継資産除売却に伴う減少等
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
		基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774	
		計	△ 880,390,620	174,885,086	273,879,725	△ 979,385,259	
		損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	固定資産の減価償却に伴う減少等
		計	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	
		損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
		計	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
		計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
		差　引　計	△ 19,057,373,287	△ 1,074,936,786	61,111,028	△ 20,193,421,101	
有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,992,227,840,510	45,180,000,000	0	8,037,407,840,510	出資金受入による増加

（１３）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

１　積立金（一般勘定）の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	34,881,046,908	16,647,552,425	19,509,259,590	注1
通則法第44条第1項積立金	5,014,447,023	37,894,568,076	42,909,015,099	0	注2
計	6,290,212,130	72,775,614,984	59,556,567,524	19,509,259,590	

注1）　当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。
当期減少額のうち、1,275,765,107円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、15,371,787,318円は当期取崩額であります。
注2）　当期増加額のうち、36,618,802,969円は平成28年度未処分利益、1,275,765,107円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。
当期減少額のうち、34,881,046,908円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた8,027,968,191円は国庫に納付しております。

２　目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

（単位：円）

区　分		金　額	摘　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	15,371,787,318	当期費用化相当額等
計		15,371,787,318	

３　準備金（有償資金協力勘定）の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
個別法第31条第4項準備金	1,472,558,065,095	74,363,358,892	0	1,546,921,423,987	平成28年度利益処分による増加

（１４）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
0	154,315,760,000	132,493,969,563	1,694,432,027	26,495,167	134,214,896,757	20,100,863,243

２　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

（１）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	開発協力の重点課題	88,676,463,441	88,768,393,695	業務委託費：26,800,961,054円、専門家等手当：22,928,044,690円、その他：39,039,387,951円
	民間企業等との連携	5,565,018,942	5,565,018,942	業務委託費：4,808,454,105円、専門家等手当：492,593,333円、その他：263,971,504円
	多様な担い手との連携	24,307,828,305	24,300,163,227	専門家等手当：9,320,020,123円、業務委託費：6,812,067,767円、その他：8,168,075,337円
	事業実施基盤の強化	4,323,218,505	4,336,929,108	専門家等手当：1,975,134,710円、業務委託費：801,108,221円、その他：1,560,686,177円
	法人共通	822,320,000	733,595,582	人件費：733,595,582円
期間進行基準による振替額				
	法人共通	8,245,536,008	7,932,294,976	人件費：1,760,529,037円、賃借料：862,243,822円、その他：5,309,522,117円
費用進行基準による振替額				
	災害援助等協力	553,584,362	553,584,362	機材購送費：185,557,992円、業務委託費：116,547,585円、その他：251,478,785円
合計		132,493,969,563	132,189,979,892	

（２）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	809,717,758	ソフトウェア仮勘定：446,692,983円 建物附属設備：199,568,555円 その他：163,456,220円	11,721,356	差入保証金：11,721,356円
民間企業等との連携	50,491,781	ソフトウェア仮勘定：28,032,865円 建物附属設備：12,327,817円 その他：10,131,099円	640,956	差入保証金：640,956円
多様な担い手との連携	230,355,683	ソフトウェア仮勘定：122,446,657円 建物附属設備：54,365,138円 その他：26,543,888円	6,400,358	差入保証金:6,400,358円
事業実施基盤の強化	104,391,830	貯蔵品：65,166,993円 ソフトウェア仮勘定：21,777,496円 その他：17,447,341円	497,931	差入保証金:497,931円
法人共通	499,474,975	ソフトウェア仮勘定：496,041,288円 工具器具備品：2,495,167円 その他：938,520円	7,234,566	差入保証金:7,234,566円
合計	1,694,432,027		26,495,167	

３　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	20,100,863,243	○相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	20,100,863,243	

（１５）施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	
計	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	

（１６）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	238,656	13	13,182	4
職員	20,186,062	1,950	915,420	96
計	20,424,718	1,963	928,602	100

（注）1　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3　支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4　その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

（１７）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合　計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	100,228,590,075	6,686,699,468	26,197,306,045	5,153,823,059	90,151,518,954	196,644,578	35,981,241	228,650,563,420	10,501,828	228,661,065,248
業務委託費	26,800,961,054	4,808,454,105	6,812,067,767	801,108,221	0	104,858,518	33,353,160	39,360,802,825	10,501,828	39,371,304,653
専門家等手当	22,928,044,691	492,593,333	9,320,020,123	1,975,134,710	0	0	0	34,715,792,857	0	34,715,792,857
旅費交通費	7,308,340,330	129,849,011	567,176,405	366,422,612	0	0	0	8,371,788,358	0	8,371,788,358
人件費	10,989,781,782	689,679,560	3,012,498,681	535,781,713	0	0	0	15,227,741,736	0	15,227,741,736
賃貸料	1,939,879,612	121,739,935	531,756,216	94,574,400	0	0	0	2,687,950,163	0	2,687,950,163
資金供与	0	0	0	0	90,151,225,668	0	0	90,151,225,668	0	90,151,225,668
その他経費	30,261,582,606	444,383,524	5,953,786,853	1,380,801,403	293,286	91,786,060	2,628,081	38,135,261,813	0	38,135,261,813
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	8,585,574,614	8,585,574,614
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	2,494,124,619	2,494,124,619
賃貸料	－	－	－	－	－	－	－	－	862,243,822	862,243,822
その他経費	－	－	－	－	－	－	－	－	5,229,206,173	5,229,206,173
減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	－	587,273,238	587,273,238
財務費用	－	－	－	－	－	－	－	－	347,505,507	347,505,507
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	2,529,667	2,529,667
計	100,228,590,075	6,686,699,468	26,197,306,045	5,153,823,059	90,151,518,954	196,644,578	35,981,241	228,650,563,420	9,533,384,854	238,183,948,274
事業収益										
運営費交付金収益	88,676,463,441	5,565,018,942	24,307,828,305	4,876,802,867	0	0	0	123,426,113,555	9,067,856,008	132,493,969,563
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	90,151,518,954	0	0	90,151,518,954	0	90,151,518,954
受託収入	0	0	0	0	0	195,917,257	0	195,917,257	0	195,917,257
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	883,222	883,222
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	218,580	218,580
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,657,019	1,657,019
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	35,981,241	35,981,241	0	35,981,241
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	10,501,828	10,501,828
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	49,063,830	49,063,830
資産見返負債戻入	94,503,163	5,930,682	25,905,032	4,607,286	0	0	0	130,946,163	443,893,979	574,840,142
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	10,146,338	10,146,338
雑益	235,983,934	0	14,292,066	0	0	0	0	250,276,000	3,941,173,011	4,191,449,011
計	89,006,950,538	5,570,949,624	24,348,025,403	4,881,410,153	90,151,518,954	195,917,257	35,981,241	214,190,753,170	13,525,393,815	227,716,146,985
事業損益	△ 11,221,639,537	△ 1,115,749,844	△ 1,849,280,642	△ 272,412,906	0	△ 727,321	0	△ 14,459,810,250	3,992,008,961	△ 10,467,801,289
Ⅱ 臨時損益等										
臨時損失	56,997,572	3,576,965	15,624,069	2,778,786	0	0	0	78,977,392	611,361,706	690,339,098
臨時利益	22,500,630	1,412,059	6,167,831	1,096,967	0	0	0	31,177,487	59,016,015	90,193,502
当期純損益	△ 11,256,136,479	△ 1,117,914,750	△ 1,858,736,880	△ 274,094,725	0	△ 727,321	0	△ 14,507,610,155	3,439,663,270	△ 11,067,946,885
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,244,295,132	1,121,104,100	1,878,693,303	138,292,165	0	0	0	14,382,384,700	989,402,618	15,371,787,318
当期総損益	△ 11,841,347	3,189,350	19,956,423	△ 135,802,560	0	△ 727,321	0	△ 125,225,455	4,429,065,888	4,303,840,433
Ⅲ 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	100,285,587,647	6,690,276,433	26,212,930,114	5,156,601,845	90,151,518,954	196,644,578	35,981,241	228,729,540,812	10,144,746,560	238,874,287,372
（控除）自己収入	△ 258,484,564	△ 1,412,059	△ 20,459,897	△ 1,096,967	0	△ 195,917,257	△ 35,981,241	△ 513,351,985	△ 4,003,142,000	△ 4,516,493,985
業務費用合計	100,027,103,083	6,688,864,374	26,192,470,217	5,155,504,878	90,151,518,954	727,321	0	228,216,188,827	6,141,604,560	234,357,793,387
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－	－	－	－	1,249,821,872	1,249,821,872
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－	－	－	－	30,387,406	30,387,406
引当外賞与見積額	－	－	－	－	－	－	－	－	52,133,990	52,133,990
引当外退職給付増加見積額	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 319,124,159	△ 319,124,159
政府出資等の機会費用	－	－	－	－	－	－	－	－	18,021,185	18,021,185
（控除）法人税等及び国庫納付額	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 610,718,937	△ 610,718,937
行政サービス実施コスト	100,027,103,083	6,688,864,374	26,192,470,217	5,155,504,878	90,151,518,954	727,321	0	228,216,188,827	6,562,125,917	234,778,314,744
Ⅳ 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	165,455,716,644	21,079,391	0	165,476,796,035	32,733,402,271	198,210,198,306
前渡金	21,734,702,527	902,430,789	2,056,820,197	114,396,753	0	0	0	24,808,350,266	0	24,808,350,266
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	23,693,165,525	23,693,165,525
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	526,188,354	31,410,991	131,079,253	20,455,757	128,328	96,037	0	709,358,720	9,521,443,798	10,230,802,518
計	22,260,890,881	933,841,780	2,187,899,450	134,852,510	165,455,844,972	21,175,428	0	190,994,505,021	80,337,337,413	271,331,842,434

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

（注）１　セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、当事業年度より、中期計画に記載した内容に応じて４つに区分しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

①開発協力の重点課題
②民間企業等との連携
③多様な担い手との連携
④事業実施基盤の強化

２　事業費用等の配分方法の変更

事業支援関係費については、前事業年度まで配賦不能費用及び配賦不能収益として「法人共通」に記載しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、事業損益が「開発協力の重点課題」で27,380百万円減少、「民間企業等との連携」で1,718百万円減少、「多様な担い手との連携」で7,505百万円減少、「事業実施基盤の強化」で1,335百万円減少し、「法人共通」で37,939百万円増加しております。

また、当期純損益が「開発協力の重点課題」で27,415百万円減少、「民間企業等との連携」で1,720百万円減少、「多様な担い手との連携」で7,515百万円減少、「事業実施基盤の強化」で1,337百万円減少し、「法人共通」で37,987百万円増加しております。

３　事業費用の表示方法

（１）事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額
④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
⑥受託業務：受託経費の金額
⑦その他業務：寄附金事業費の金額
⑧法人共通：施設整備費の金額

（２）また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

４　総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

５　①開発協力の重点課題、③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

６　各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

（１８）科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,000,000) 600,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,577,680) 473,304	2	
若手研究B	(1,060,000) 318,000	2	
計	(4,637,680) 1,391,304	6	

（注）当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として（　）書きで記載しております。

（１９）関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	（関連公益法人等） 公益財団法人はまなす財団 法人番号9430005010380
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア．児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を経営する事業 イ．老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ．障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを経営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業 (2)広域プロジェクト推進事業 (3)地域活性化プロジェクト事業 (4)情報促進事業 (5)その他、財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長　　冨永　純正 常務理事　北野　一人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）	役員数12名 理事長　　濱田　康行
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公社)青年海外協力協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)はまなす財団
資産	1,366,705,703 円	1,855,936,012 円
負債	477,069,806 円	19,745,624 円
正味財産期首残高	905,023,807 円	1,900,188,296 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　3,189,589,125 円 ○費用　3,204,977,035 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　100,754,384 円 ○費用　94,976,810 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　55,206,713 円 ○費用　124,982,195 円
正味財産期末残高	889,635,897 円	1,836,190,388 円
当期収入合計額	－	698,408,189 円
当期支出合計額	－	696,772,619 円
当期収支差額	－	1,635,570 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　342,596,300円、未収入金　654,324円	未払金　7,389,349円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　2,778,128,804 円 （うちJICA取引額　1,211,754,237 円　43.6 %） 競争契約　（　931,276,595 円　76.9 %） 企画競争・公募　（　47,593,717 円　3.9 %） 競争性のない随意契約　（　232,883,925 円　19.2 %）	総事業収入　47,272,935 円 （うちJICA取引額　26,366,729 円　55.8 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　26,366,729 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準の改正等について（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）（以下、「公益法人会計基準」）」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）上記金額は平成28年5月1日～平成29年4月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243	（関連公益法人等） 公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210
業務概要	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するに必要な事業	(1)必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2)国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3)その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数18名 会長　山田　啓二	役員数11名 理事長　古野　英樹
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)海外日系人協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)北九州国際技術協力協会
資産	232,153,046 円	661,093,398 円
負債	168,818,334 円	17,107,402 円
正味財産期首残高	59,369,682 円	658,907,670 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　441,496,151 円 ○費用　437,531,121 円	○収益 ・受取補助金等　32,700,000 円 ・その他の収益　161,387,573 円 ○費用　208,230,033 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　779,214 円
正味財産期末残高	63,334,712 円	643,985,996 円
当期収入合計額	461,496,151 円	194,087,573 円
当期支出合計額	469,065,325 円	199,521,579 円
当期収支差額	△ 7,569,174 円	△ 5,434,006 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　14,553,093円、未収入金　110,495円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　430,390,667 円 （うちJICA取引額　211,537,711 円　49.2 %） 競争契約　（　99,254,632 円　46.9 %） 企画競争・公募　（　21,695,042 円　10.3 %） 競争性のない随意契約　（　90,588,037 円　42.8 %）	総事業収入　155,889,923 円 （うちJICA取引額　123,100,912 円　79.0 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　123,100,912 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人国際民商事法センター 法人番号4010405000210	（関連公益法人等） 公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1)アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2)内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3)内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4)内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5)機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6)内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長　宮原　賢次 理事　小川　郷太郎 （元国際協力機構　総務部長）	役員数18名 会長　大坪　清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)国際民商事法センター	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)太平洋人材交流センター
資産	84,877,068 円	4,674,251,180 円
負債	1,220,709 円	62,920,766 円
正味財産期首残高	85,853,699 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　94,505,565 円 ○費用　94,702,905 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　193,361,962 円 ○費用　157,536,685 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　△ 2,000,000 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	83,656,359 円	4,611,330,414 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　24,535,343円	未払金　2,235,012円、未収入金　1,242,783円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　72,701,356 円 （うちJICA取引額　72,701,356 円　100.0 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（　72,701,356 円　100.0 %）	総事業収入　81,731,958 円 （うちJICA取引額　66,554,537 円　81.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　66,554,537 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	（関連公益法人等） 一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1)海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2)我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3)内外の医療関連団体との国際協力活動 (4)内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5)災害医療事業 (6)その他この法人の目的達成に必要な事業	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数16名 会長　林　茂樹	役員数9名 会長　宗岡　正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)国際医療技術財団	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)国際臨海開発研究センター
資産	196,250,511 円	1,663,739,647 円
負債	28,673,105 円	155,980,175 円
正味財産期首残高	201,163,076 円	1,388,157,973 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　74,324,918 円 ○費用　87,977,058 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　837,293,400 円 ○費用　717,691,901 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　14,523,885 円 ○費用　34,457,415 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	167,577,406 円	1,507,759,472 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　95,939,877円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　38,722,275 円 （うちJICA取引額　25,013,281 円　64.6 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　25,013,281 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %） 注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	総事業収入　821,656,087 円 （うちJICA取引額　505,430,622 円　61.5 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　505,430,622 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %） 注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1)海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2)民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3)海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4)海外農業開発協力に関する調査研究 (5)海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6)我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7)我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8)前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2)海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3)コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4)海外技術援助に関する講演会及びシンポジュウムの開催 (5)海外農業開発事業活動に対する支援 (6)その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長　豊原　秀和	役員数8名 会長　青山　咸康 理事　西牧　隆壮 （元国際協力機構　農村開発部長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)海外農業開発協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)海外農業開発コンサルタンツ協会
資産	4,693,774 円	112,048,491 円
負債	11,201,776 円	3,718,213 円
正味財産期首残高	△ 1,930,250 円	102,982,872 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　124,706,411 円 ○費用　129,284,163 円	○収益 ・受取補助金等　40,642,000 円 ・その他の収益　71,658,587 円 ○費用　106,953,181 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	△ 6,508,002 円	108,330,278 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金　339,046円	未収入金　527,007円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　122,272,488 円 （うちJICA取引額　86,127,259 円　70.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　86,127,259 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　40,087,718 円 （うちJICA取引額　40,087,718 円　100.0 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　40,087,718 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	（関連公益法人等） 一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216
業務概要	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外森林・林業に関する調査 (2)海外森林・林業に関する技術開発 (3)海外における森林造成 (4)海外森林・林業に関する指導及び助言 (5)海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6)前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7)その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数17名 会長　山本　保博 常任理事　松岡　和久 （元国際協力機構　理事）	役員数　11名 会長　小澤　普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)協力隊を育てる会	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）海外林業コンサルタンツ協会
資産	62,194,673 円	158,170,880 円
負債	11,151,178 円	102,183,155 円
正味財産期首残高	51,147,781 円	64,923,228 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　3,000,000 円 ・その他の収益　125,311,702 円 ○費用　128,415,988 円	○収益 ・受取補助金等　22,950,000 円 ・その他の収益　280,146,846 円 ○費用　312,032,349 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	51,043,495 円	55,987,725 円
当期収入合計額	－	303,096,846 円
当期支出合計額	－	307,352,732 円
当期収支差額	－	△ 4,255,886 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　25,044,164円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　112,210,756 円 （うちJICA取引額　83,881,257 円　74.8 %） 競争契約　（83,881,257 円　100.0 %） 企画競争・公募　（0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　278,897,332 円 （うちJICA取引額　245,587,557 円　88.1 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（245,587,557 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）

注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、
当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383	（関連公益法人等） 一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1)国際交流に関する事業 (2)国際協力に関する事業 (3)国際理解に関する事業 (4)多文化共生の推進に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数21名 会長　水口　典一	役員数8名 理事長　杉下　恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）滝川国際交流協会	国際協力機構 →（業務委託）→ （一財）国際開発機構
資産	45,047,958 円	805,702,482 円
負債	599,923 円	90,804,349 円
正味財産期首残高	38,545,897 円	717,887,499 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　5,450,000 円 ・その他の収益　44,592,705 円 ○費用　44,140,567 円	○収益 ・受取補助金等　1,000,000 円 ・その他の収益　263,834,882 円 ○費用　267,824,248 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	44,448,035 円	714,898,133 円
当期収入合計額	50,042,705 円	－
当期支出合計額	44,130,266 円	－
当期収支差額	5,912,439 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　27,497,880円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　41,912,557 円 （うちJICA取引額　26,969,674 円　64.3 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　21,349,878 円　79.2 %） 競争性のない随意契約　（　5,619,796 円　20.8 %）	総事業収入　256,407,261 円 （うちJICA取引額　152,213,916 円　59.4 %） 競争契約　（　7,778,938 円　5.1 %） 企画競争・公募　（　143,529,000 円　94.3 %） 競争性のない随意契約　（　905,978 円　0.6 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	（関連公益法人等） 一般財団法人日本航路標識協会 法人番号3010005018711
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1)航路標識用施設及び機器に関する調査、研究、開発及び維持管理 (2)航路標識用施設及び機器に関する啓蒙普及 (3)航路標識用機器の規格の制定、普及及び検査 (4)航路標識に関する国際協力 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数6名 理事長　磯村 保	役員数19名 代表理事　伊藤　良昌
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)比較法研究センター	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)日本航路標識協会
資産	12,048,528 円	449,812,136 円
負債	116,700 円	76,242,890 円
正味財産期首残高	34,932,042 円	391,772,028 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　32,067,945 円 ○費用　55,068,159 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　259,842,219 円 ○費用　278,045,001 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	11,931,828 円	373,569,246 円
当期収入合計額	32,067,945 円	－
当期支出合計額	55,068,159 円	－
当期収支差額	△ 23,000,214 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　30,172,268 円 （うちJICA取引額　26,180,243 円　86.8 %） 競争契約　（ 0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（ 26,180,243 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（ 0 円　0.0 %）	総事業収入　252,665,455 円 （うちJICA取引額　23,293,440 円　9.2 %） 競争契約　（ 0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（ 23,293,440 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（ 0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)日本とアジア各国間に存在する教育・科学技術・文化・経済・産業に係わる問題の調査・情報収集・分析とこれに基づく提言 (2)前(1)に係わる具体的テーマによる協力プロジェクトの開発とコンサルティングの実施 (3)前(1)に関する研究会、研修会、セミナー・シンポジウムの開催並びに会報、研究雑誌その他の出版物の発行 (4)アジア各国の政府関係者、教育者、科学者、技術者、エコノミスト、文化人等と日本関係者との共同研究、交流 (5)アジア各国の日本への留学生・研修生の派遣に対する援助 (6)その他これに関連する事項
役員氏名	役員数8名 理事長　青木　功	役員数　14名 理事長　濱野　正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)海外職業訓練協会	国際協力機構 →（業務委託）→ （特非）アジア科学教育経済発展機構
資産	283,679,752 円	350,918,056 円
負債	45,964,781 円	182,645,170 円
正味財産期首残高	284,412,273 円	127,539,895 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　181,384,966 円 ○費用　228,082,268 円	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	237,714,971 円	168,272,886 円
当期収入合計額	－	339,593,123 円
当期支出合計額	－	298,860,132 円
当期収支差額	－	40,732,991 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　28,633,120円、未収入金　3,200円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　180,070,066 円 （うちJICA取引額　121,423,836 円　67.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　121,423,836 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　339,548,241 円 （うちJICA取引額　146,883,984 円　43.3 %） 競争契約　（　79,110,960 円　53.9 %） 企画競争・公募　（　67,773,024 円　46.1 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2）「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）（以下、「特定非営利活動促進法」））により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1)専門家派遣事業 (2)人材育成事業 (3)専門家ネットワークの構築事業 (4)調査・研究事業 (5)環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6)その他前各号の事業に付随する事業	(1)地域の自然と環境の保全に関する事業 (2)環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3)自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4)必要な調査研究、情報収集及び提供 (5)会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数7名 理事長　ショウ　ラジブ	役員数7名 会長　下地　邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →(業務委託)→ (特非)SEEDS Asia	国際協力機構 →(業務委託)→ (特非)おきなわ環境クラブ
資産	56,709,617 円	26,063,436 円
負債	49,660,371 円	9,048,940 円
正味財産期首残高	789,950 円	15,902,355 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	7,049,246 円	17,014,496 円
当期収入合計額	120,040,006 円	41,361,493 円
当期支出合計額	113,780,710 円	40,249,352 円
当期収支差額	6,259,296 円	1,112,141 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　917,424円	未収入金　1,905,189円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入　54,800,224 円 (うちJICA取引額　46,467,864 円　84.8 %) 競争契約　(0 円　0.0 %) 企画競争・公募　(46,467,864 円　100.0 %) 競争性のない随意契約　(0 円　0.0 %)	総事業収入　41,259,832 円 (うちJICA取引額　40,342,790 円　97.8 %) 競争契約　(0 円　0.0 %) 企画競争・公募　(40,342,790 円　100.0 %) 競争性のない随意契約　(0 円　0.0 %)
	注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2)人材育成及び研修生受入に係る事業 (3)調査・研究等に係る事業 (4)国際理解の推進と啓発に係る事業 (5)地域活動支援に係る事業 (6)その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際協力事業 (2)国際交流事業 (3)人材育成に関する事業 (4)文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5)沖縄の地域おこしに関する事業 (6)社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7)その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 代表理事　中田 豊一	役員数6名 理事長　安和　朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)ムラのミライ	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)レキオウィングス
資産	8,303,404 円	17,929,133 円
負債	6,734,471 円	0 円
正味財産期首残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収入合計額	60,437,254 円	45,479,670 円
当期支出合計額	60,830,419 円	41,524,758 円
当期収支差額	△ 393,165 円	3,954,912 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　2,438,640円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　31,842,712 円 （うちJICA取引額　20,170,130 円　63.3 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　20,170,130 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　45,220,681 円 （うちJICA取引額　27,718,898 円　61.3 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　27,718,898 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2)地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数7名 会長　伊藤　信孝 理事　永井　和夫 （元国際協力機構　筑波国際センター長） 理事　狩野　良昭 （元国際協力機構　東京国際センター長） 理事　西村　美彦 （元国際協力機構　筑波国際センター課長代理）	役員数17名 会長　　弓場　秋信 理事　　花田　眞人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)国際農民参加型技術ネットワーク	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)九州海外協力協会
資産	36,869,141 円	30,597,472 円
負債	17,265,600 円	7,355,742 円
正味財産期首残高	19,337,032 円	23,279,579 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	19,603,541 円	23,241,730 円
当期収入合計額	104,758,676 円	41,182,680 円
当期支出合計額	104,492,167 円	41,220,529 円
当期収支差額	266,509 円	△ 37,849 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　9,643,320円、未収入金　162,627円	未払金　1,852,952円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　104,653,133 円 （うちJICA取引額　104,177,411 円　99.5 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　104,177,411 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　39,297,449 円 （うちJICA取引額　35,960,155 円　91.5 %） 競争契約　（　25,947,053 円　72.2 %） 企画競争・公募　（　10,013,101 円　27.8 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

法人種別・名称 事項	（関連会社） カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	（関連会社） Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号　－
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長　　川合　友実 代表取締役副社長　臼居　一英 （元旧国際協力銀行　国際審査部次長） 監査役　　野村　徹 （元旧国際協力銀行　環境審査室長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資）	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資） ↓（出資） Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,046,808,639円	－
負債	55,090,058円	－
資本金	5,023,900,000円	－
利益剰余金	967,818,581円	－
営業収入	787,559,723円	－
経常損益	664,173,457円	－
当期損益	584,207,485円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	626,193,381円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成28年9月1日～平成29年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	（関連会社） サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長　　中富　道隆 監査役　　大金　正知 （国際協力機構　ベトナム国派遣専門家）	役員数17名 代表取締役社長　　中山　真一 常務取締役　　内田　勤 （国際協力機構　資金・管理部長）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム（株） （出資）	国際協力機構 → サウディ石油化学（株） （出資）
資産	58,324,058,941円	85,328,316,399円
負債	751,585,925円	27,585,293,967円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,287,073,016円	43,543,022,432円
営業収入	4,725,927,265円	106,612,980,239円
経常損益	3,947,033,486円	21,159,766,768円
当期損益	3,944,072,586円	19,208,446,647円
当期未処分利益（当期未処理損失）	496,606,016円	21,493,022,432円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：25,066,535,300円（前年度末からの減少額936,094,679円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） Eastern Petrochemical Company 法人番号　－	（関連会社） スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	－	役員数7名 代表取締役社長　　日髙　和郎 代表取締役副社長　佐々木　篤 （国際協力機構　インドネシア事務所長） 監査役　　玉石　錬太郎 （元旧国際協力銀行　開発第1部参事役）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（出資）サウディ石油化学（株） ↓（出資） Eastern Petrochemical Company	国際協力機構 →（出資）スマトラパルプ（株）
資産	－	28,983,505円
負債	－	707,440,920円
資本金	－	100,000,000円
利益剰余金	－	△778,457,415円
営業収入	－	68,307,690円
経常損益	－	△37,393,581円
当期損益	－	△317,238,005円
当期未処分利益（当期未処理損失）	－	△778,457,415円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	－	該当なし
債務保証の明細	－	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	－	該当なし

注）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	（関連会社） JSMC PANAMA S.A. 法人番号 －
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長　　石和田　彰 常務取締役総務部長　　岩元　進 （国際協力機構　情報システム室長） 監査役　　大橋　裕 （元旧国際協力銀行　開発第4部長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資）	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資） ↓（出資） JSMC PANAMA S.A.
資産	39,649,607,929円	－
負債	6,453,157,056円	－
資本金	2,310,000,000円	－
利益剰余金	31,168,039,873円	－
営業収入	64,686,089,359円	－
経常損益	25,442,015,105円	－
当期損益	23,989,073,677円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	15,017,439,873円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,499,480,261円（前年度末からの減少額7,012,897円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	（関連会社） JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号　－
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数6名 代表取締役CEO　　秋田　智司 取締役　　小西　伸幸 （国際協力機構　民間連携事業部次長）	役員数4名 Director　　Christophe Grünig Director　　Hoa Le Director　　Peter Fanconi Director　　Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → WASSHA株式会社 （出資）	国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund （出資）
資産	274,094,060円	13,153,803,118円
負債	10,745,438円	361,063,211円
資本金	223,500,000円	12,785,773,000円
利益剰余金	△582,651,378円	6,966,907円
営業収入	111,361,854円	549,131,809円
経常損益	△166,824,360円	330,027,680円
当期損益	△195,948,452円	330,027,680円
当期未処分利益（当期未処理損失）	△582,651,378円	6,966,907円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：42,937,275円（前年度末からの減少額31,948,117円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日	・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,230,708,000円（前年度末からの増加額1,426,716,092円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月29日までの期間の金額である。

１　貸借対照表

（単位：円）

科　目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
Ⅰ流動資産	227,482,400,349	12,171,738,604,055		12,399,221,004,404
現金及び預金	198,210,198,306	255,638,891,695		453,849,090,001
有価証券		5,000,000,000		5,000,000,000
たな卸資産	425,736,785			425,736,785
貯蔵品	425,736,785			425,736,785
前渡金	24,808,350,266	22,629,176,659		47,437,526,925
前払費用	177,471,776	46,547,324		224,019,100
未収収益	396,529	29,980,781,004		29,981,177,533
未収入金	3,798,381,566	1,552,544,987		5,350,926,553
貸付金		12,005,003,608,497		12,005,003,608,497
貸倒引当金		△ 171,804,355,614		△ 171,804,355,614
開発投融資短期貸付金	28,500,000			28,500,000
貸倒引当金	△ 11,000			△ 11,000
移住投融資短期貸付金	841,177			841,177
貸倒引当金	△ 172,008			△ 172,008
仮払金	30,562,650	5,158,252		35,720,902
立替金	2,144,302	251,251		2,395,553
差入保証金		23,686,000,000		23,686,000,000
Ⅱ固定資産	43,849,442,085	107,203,627,544		151,053,069,629
有形固定資産	40,341,689,853	8,903,547,330		49,245,237,183
建物	41,896,682,044	3,249,058,595		45,145,740,639
減価償却累計額	△ 18,203,516,519	△ 1,036,977,297		△ 19,240,493,816
減損損失累計額		△ 664,850,656		△ 664,850,656
構築物	1,614,743,447	50,286,752		1,665,030,199
減価償却累計額	△ 1,084,052,681	△ 23,528,596		△ 1,107,581,277
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	208,713,354	196,235,042		404,948,396
減価償却累計額	△ 125,269,995	△ 68,733,949		△ 194,003,944
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,013,081,961	399,196,099		2,412,278,060
減価償却累計額	△ 1,207,693,002	△ 209,824,296		△ 1,417,517,298
工具器具備品	1,985,905,797	713,654,212		2,699,560,009
減価償却累計額	△ 1,146,405,537	△ 229,254,026		△ 1,375,659,563
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		27,101,306,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	175,165	30,170,571		30,345,736
無形固定資産	1,735,763,140	5,236,235,745		6,971,998,885
商標権	1,511,785	376,543		1,888,328
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	162,623,120	4,360,497,062		4,523,120,182
ソフトウェア仮勘定	1,569,841,335	875,362,140		2,445,203,475
投資その他の資産	1,771,989,092	93,063,844,469		94,835,833,561
投資有価証券		4,701,414,283		4,701,414,283
関係会社株式		43,545,746,439		43,545,746,439
金銭の信託		32,551,007,158		32,551,007,158
開発投融資長期貸付金	117,500,000			117,500,000
貸倒引当金	△ 16,500			△ 16,500
移住投融資長期貸付金	22,821,735			22,821,735
貸倒引当金	△ 20,800,029			△ 20,800,029
長期入植地割賦元金	198,085			198,085
貸倒引当金	△ 198,085			△ 198,085
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		87,062,884,239
貸倒引当金		△ 75,454,149,239		△ 75,454,149,239
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162,365,511			162,365,511
貸倒引当金	△ 117,081,101			△ 117,081,101
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	363,777,691			363,777,691
貸倒引当金	△ 363,777,691			△ 363,777,691
長期前払費用	71,731,430	18,955,998		90,687,428
差入保証金	1,535,468,046	637,985,591		2,173,453,637
資産合計	271,331,842,434	12,278,942,231,599		12,550,274,074,033
【負債の部】				
Ⅰ流動負債	199,569,357,894	213,255,560,887		412,824,918,781
運営費交付金債務	20,100,863,243			20,100,863,243
無償資金協力事業資金	164,070,903,372			164,070,903,372
預り寄附金	389,028,937			389,028,937
1年以内償還予定債券		20,000,000,000		20,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000		150,179,140,000
未払金	14,072,302,217	9,698,029,069		23,770,331,286
未払費用	236,006,286	5,788,404,227		6,024,410,513
金融派生商品		14,786,306,427		14,786,306,427
リース債務	87,790,722	146,786,342		234,577,064
前受金	1,045,145			1,045,145
預り金	611,415,625	1,475,413,014		2,086,828,639
前受収益		29,500,912		29,500,912
賞与引当金		299,206,990		299,206,990
偶発損失引当金		10,598,349,655		10,598,349,655
仮受金	2,347	254,424,251		254,426,598
Ⅱ固定負債	5,690,362,957	2,451,973,920,671		2,457,664,283,628
資産見返負債	5,208,162,662			5,208,162,662
債券		683,132,300,000		683,132,300,000
債券発行差額		△ 511,988,015		△ 511,988,015
財政融資資金借入金		1,761,333,996,000		1,761,333,996,000
長期リース債務	83,524,179	264,098,611		347,622,790
長期預り金	122,550,266	3,482,110,590		3,604,660,856
退職給付引当金		4,203,029,335		4,203,029,335
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	205,259,720,851	2,665,229,481,558		2,870,489,202,409
【純資産の部】				
Ⅰ資本金	62,452,442,661	8,037,407,840,510		8,099,860,283,171
政府出資金	62,452,442,661	8,037,407,840,510		8,099,860,283,171
Ⅱ資本剰余金	△ 20,193,421,101			△ 20,193,421,101
資本剰余金	△ 979,385,259			△ 979,385,259
損益外減価償却累計額	△ 19,196,644,966			△ 19,196,644,966
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839			△ 10,201,839
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
Ⅲ利益剰余金	23,813,100,023	1,626,109,623,623		1,649,922,723,646
準備金		1,546,921,423,987		1,546,921,423,987
前中期目標期間繰越積立金	19,509,259,590			19,509,259,590
当期未処分利益（未処理損失）	4,303,840,433	79,188,199,636		83,492,040,069
Ⅳ評価・換算差額等		△ 49,804,714,092		△ 49,804,714,092
その他有価証券評価差額金		825,870,545		825,870,545
繰延ヘッジ損益		△ 50,630,584,637		△ 50,630,584,637
純資産合計	66,072,121,583	9,613,712,750,041		9,679,784,871,624
負債純資産合計	271,331,842,434	12,278,942,231,599		12,550,274,074,033

2　損益計算書

（単位：円）

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	229,248,338,486	94,049,418,878		323,297,757,364
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028			72,753,806,028
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884			4,962,479,884
国内連携事業関係費	18,665,968,996			18,665,968,996
実施基盤強化関係費	3,814,352,709			3,814,352,709
事業支援関係費	38,069,811,030			38,069,811,030
有償資金協力業務関係費		94,049,418,878		94,049,418,878
無償資金協力業務費	90,151,518,954			90,151,518,954
施設整備費	10,501,828			10,501,828
受託経費	196,644,578			196,644,578
寄附金事業費	35,981,241			35,981,241
減価償却費	587,273,238			587,273,238
一般管理費	8,585,574,614			8,585,574,614
財務費用	347,505,507			347,505,507
外国為替差損	347,505,507			347,505,507
雑損	2,529,667			2,529,667
経常費用合計	238,183,948,274	94,049,418,878		332,233,367,152
経常収益				
運営費交付金収益	132,493,969,563			132,493,969,563
有償資金協力業務収入		171,700,720,597		171,700,720,597
無償資金協力事業資金収入	90,151,518,954			90,151,518,954
受託収入	195,917,257			195,917,257
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407			192,932,407
他の主体からの受託収入	2,984,850			2,984,850
開発投融資収入	883,222			883,222
入植地事業収入	218,580			218,580
移住投融資収入	1,657,019			1,657,019
寄附金収益	35,981,241			35,981,241
施設費収益	10,501,828			10,501,828
貸倒引当金戻入	49,063,830			49,063,830
資産見返負債戻入	574,840,142			574,840,142
財務収益	10,146,338	265,642,131		275,788,469
受取利息	10,146,338	265,642,131		275,788,469
雑益	4,191,449,011	1,341,852,540		5,533,301,551
償却債権取立益		19,878,116		19,878,116
経常収益合計	227,716,146,985	173,328,093,384		401,044,240,369
経常利益（△経常損失）	△ 10,467,801,289	79,278,674,506		68,810,873,217
臨時損失	690,339,098	96,868,346		787,207,444
固定資産除却損	75,743,362	19,918,110		95,661,472
固定資産売却損	3,876,799	178,739		4,055,538
国庫納付金	610,718,937			610,718,937
厚生年金基金代行返上損		76,771,497		76,771,497
臨時利益	90,193,502	6,393,476		96,586,978
資産見返負債戻入	59,016,015			59,016,015
固定資産売却益	31,177,487	6,393,476		37,570,963
当期純利益（△当期純損失）	△ 11,067,946,885	79,188,199,636		68,120,252,751
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,371,787,318			15,371,787,318
当期総利益	4,303,840,433	79,188,199,636		83,492,040,069

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 134,815,098,867			△ 134,815,098,867
無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938			△ 89,465,484,938
受託経費支出	△ 196,634,977			△ 196,634,977
貸付による支出		△ 1,112,260,552,210		△ 1,112,260,552,210
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 231,405,795,000		△ 231,405,795,000
利息の支払額		△ 28,807,382,166		△ 28,807,382,166
人件費支出	△ 16,866,980,274	△ 4,484,778,574		△ 21,351,758,848
その他の業務支出	△ 659,549,113	△ 77,893,057,638		△ 78,552,606,751
運営費交付金収入	154,315,760,000			154,315,760,000
無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679			108,613,588,679
受託収入	290,736,033			290,736,033
貸付金利息収入	2,578,147	142,494,434,147		142,497,012,294
入植地事業収入	△ 240,532			△ 240,532
利息収入	211,981			211,981
割賦元金	△ 452,513			△ 452,513
寄附金収入	15,331,595			15,331,595
貸付金の回収による収入		774,112,730,179		774,112,730,179
財政融資資金借入による収入		402,600,000,000		402,600,000,000
債券の発行による収入		114,429,196,331		114,429,196,331
貸付手数料収入		2,958,736,026		2,958,736,026
その他の業務収入	3,374,415,147	29,035,273,786		32,409,688,933
小　計	24,608,420,900	10,778,804,881		35,387,225,781
利息及び配当金の受取額	10,132,874	19,583,233,800		19,593,366,674
国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823			△ 8,391,626,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,226,926,951	30,362,038,681		46,588,965,632
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,820,146,604	△ 4,966,055,905		△ 6,786,202,509
固定資産の売却による収入	44,485,077	57,675,132		102,160,209
貸付金の回収による収入	48,670,306			48,670,306
投資有価証券の取得による支出		△ 2,316,175,719		△ 2,316,175,719
投資有価証券の売却及び回収による収入		373,465,981		373,465,981
関係会社株式の取得による支出		△ 1,524,650,100		△ 1,524,650,100
関係会社株式の売却及び回収による収入		927,360,000		927,360,000
金銭の信託の増加による支出		△ 17,448,681,227		△ 17,448,681,227
定期預金の預入による支出	△ 130,210,000,000	△ 221,592,949,000		△ 351,802,949,000
定期預金の払戻による収入	130,210,000,000	215,201,041,000		345,411,041,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000,000,000	△ 30,100,000,000		△ 455,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	523,000,000,000	27,100,000,000		550,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273,008,779	△ 34,288,969,838		61,984,038,941
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 141,356,803	△ 75,853,680		△ 217,210,483
政府出資の受入による収入		45,180,000,000		45,180,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937			△ 610,718,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,075,740	45,104,146,320		44,352,070,580
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 175,020,934	△ 1,215,617,532		△ 1,390,638,466
Ⅴ　資金増加額（△資金減少額）	111,572,839,056	39,961,597,631		151,534,436,687
Ⅵ　資金期首残高	80,337,359,250	208,992,616,064		289,329,975,314
Ⅶ　資金期末残高	191,910,198,306	248,954,213,695		440,864,412,001

4　行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
Ⅰ 業務費用				
(1)損益計算書上の費用				
業務費	229,248,338,486	94,049,418,878		323,297,757,364
一般管理費	8,585,574,614			8,585,574,614
財務費用	347,505,507			347,505,507
雑損	2,529,667			2,529,667
固定資産除却損	75,743,362	19,918,110		95,661,472
固定資産売却損	3,876,799	178,739		4,055,538
国庫納付金	610,718,937			610,718,937
厚生年金基金代行返上損		76,771,497		76,771,497
(2)（控除）自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 171,700,720,597		△ 171,700,720,597
受託収入	△ 195,917,257			△ 195,917,257
開発投融資収入	△ 883,222			△ 883,222
入植地事業収入	△ 218,580			△ 218,580
移住投融資収入	△ 1,657,019			△ 1,657,019
寄附金収益	△ 35,981,241			△ 35,981,241
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830			△ 49,063,830
財務収益	△ 10,146,338	△ 265,642,131		△ 275,788,469
雑益	△ 4,191,449,011	△ 1,341,852,540		△ 5,533,301,551
償却債権取立益		△ 19,878,116		△ 19,878,116
固定資産売却益	△ 31,177,487	△ 6,393,476		△ 37,570,963
業務費用合計	234,357,793,387	△ 79,188,199,636		155,169,593,751
Ⅱ 損益外減価償却相当額	1,249,821,872			1,249,821,872
Ⅲ 損益外除売却差額相当額	30,387,406			30,387,406
Ⅳ 引当外賞与見積額	52,133,990			52,133,990
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	△ 319,124,159	4,859,214		△ 314,264,945
Ⅵ 機会費用				
政府出資等の機会費用	18,021,185	3,606,668,028		3,624,689,213
Ⅶ (控除)法人税等及び国庫納付額	△ 610,718,937			△ 610,718,937
Ⅷ 行政サービス実施コスト	234,778,314,744	△ 75,576,672,394		159,201,642,350

平成２９事業年度

財　務　諸　表

【一般勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

【一般勘定】

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金			198,210,198,306	
たな卸資産				
貯蔵品		425,736,785	425,736,785	
前渡金			24,808,350,266	
前払費用			177,471,776	
未収収益			396,529	
未収入金			3,798,381,566	
開発投融資短期貸付金		28,500,000		
貸倒引当金	△	11,000	28,489,000	
移住投融資短期貸付金		841,177		
貸倒引当金	△	172,008	669,169	
仮払金			30,562,650	
立替金			2,144,302	
流動資産合計				227,482,400,349
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		41,896,682,044		
減価償却累計額	△	18,203,516,519	23,693,165,525	
構築物		1,614,743,447		
減価償却累計額	△	1,084,052,681	530,690,766	
機械装置		208,713,354		
減価償却累計額	△	125,269,995	83,443,359	
車両運搬具		2,013,081,961		
減価償却累計額	△	1,207,693,002	805,388,959	
工具器具備品		1,985,905,797		
減価償却累計額	△	1,146,405,537	839,500,260	
土地		14,398,036,458		
減損損失累計額	△	8,710,639	14,389,325,819	
建設仮勘定			175,165	
有形固定資産合計			40,341,689,853	
2 無形固定資産				
商標権			1,511,785	
電話加入権			1,786,900	
ソフトウェア			162,623,120	
ソフトウェア仮勘定			1,569,841,335	
無形固定資産合計			1,735,763,140	
3 投資その他の資産				
開発投融資長期貸付金		117,500,000		
貸倒引当金	△	16,500	117,483,500	
移住投融資長期貸付金		22,821,735		
貸倒引当金	△	20,800,029	2,021,706	
長期入植地割賦元金		198,085		
貸倒引当金	△	198,085	0	
開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		162,365,511		
貸倒引当金	△	117,081,101	45,284,410	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		363,777,691		
貸倒引当金	△	363,777,691	0	
長期前払費用			71,731,430	
差入保証金			1,535,468,046	
投資その他の資産合計			1,771,989,092	
固定資産合計				43,849,442,085
資産合計				271,331,842,434

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		20,100,863,243		
無償資金協力事業資金		164,070,903,372		
預り寄附金		389,028,937		
未払金		14,072,302,217		
未払費用		236,006,286		
リース債務		87,790,722		
前受金		1,045,145		
預り金		611,415,625		
仮受金		2,347		
流動負債合計			199,569,357,894	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債		5,208,162,662		
長期リース債務		83,524,179		
長期預り金		122,550,266		
資産除去債務		276,125,850		
固定負債合計			5,690,362,957	
負債合計				205,259,720,851
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		62,452,442,661		
資本金合計			62,452,442,661	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	△	979,385,259		
損益外減価償却累計額	△	19,196,644,966		
損益外減損損失累計額	△	10,201,839		
損益外利息費用累計額	△	7,189,037		
資本剰余金合計			△ 20,193,421,101	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		19,509,259,590		
当期未処分利益		4,303,840,433		
（うち当期総利益）		（ 4,303,840,433 ）		
利益剰余金合計			23,813,100,023	
純資産合計				66,072,121,583
負債純資産合計				271,331,842,434

損　益　計　算　書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【一般勘定】

（単位：円）

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	72,753,806,028		
民間企業等連携事業関係費	4,962,479,884		
国内連携事業関係費	18,665,968,996		
実施基盤強化関係費	3,814,352,709		
事業支援関係費	38,069,811,030		
無償資金協力事業費	90,151,518,954		
施設整備費	10,501,828		
受託経費	196,644,578		
寄附金事業費	35,981,241		
減価償却費	587,273,238	229,248,338,486	
一般管理費		8,585,574,614	
財務費用			
外国為替差損	347,505,507	347,505,507	
雑損		2,529,667	
経常費用合計			238,183,948,274
経常収益			
運営費交付金収益		132,493,969,563	
無償資金協力事業資金収入		90,151,518,954	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	192,932,407		
他の主体からの受託収入	2,984,850	195,917,257	
開発投融資収入		883,222	
入植地事業収入		218,580	
移住投融資収入		1,657,019	
寄附金収益		35,981,241	
施設費収益		10,501,828	
貸倒引当金戻入		49,063,830	
資産見返負債戻入		574,840,142	
財務収益			
受取利息	10,146,338	10,146,338	
雑益		4,191,449,011	
経常収益合計			227,716,146,985
経常損失			10,467,801,289
臨時損失			
固定資産除却損		75,743,362	
固定資産売却損		3,876,799	
国庫納付金		610,718,937	690,339,098
臨時利益			
資産見返負債戻入		59,016,015	
固定資産売却益		31,177,487	90,193,502
当期純損失			11,067,946,885
前中期目標期間繰越積立金取崩額			15,371,787,318
当期総利益			4,303,840,433

キャッシュ・フロー計算書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【一般勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 134,815,098,867
無償資金協力事業費支出	△ 89,465,484,938
受託経費支出	△ 196,634,977
人件費支出	△ 16,866,980,274
その他の業務支出	△ 659,549,113
運営費交付金収入	154,315,760,000
無償資金協力事業資金収入	108,613,588,679
受託収入	290,736,033
貸付金利息収入	2,578,147
入植地事業収入	△ 240,532
利息収入	211,981
割賦元金	△ 452,513
寄附金収入	15,331,595
その他の業務収入	3,374,415,147
小　計	24,608,420,900
利息の受取額	10,132,874
国庫納付金の支払額	△ 8,391,626,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,226,926,951
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,820,146,604
固定資産の売却による収入	44,485,077
貸付金の回収による収入	48,670,306
定期預金の預入による支出	△ 130,210,000,000
定期預金の払戻による収入	130,210,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 425,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	523,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,273,008,779
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 141,356,803
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 610,718,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,075,740
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 175,020,934
Ⅴ　資金増加額（又は△減少額）	111,572,839,056
Ⅵ　資金期首残高	80,337,359,250
Ⅶ　資金期末残高	191,910,198,306

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		4,303,840,433
当期総利益	4,303,840,433	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	4,303,840,433	4,303,840,433

行政サービス実施コスト計算書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【一般勘定】

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	229,248,338,486		
一般管理費	8,585,574,614		
財務費用	347,505,507		
雑損	2,529,667		
固定資産除却損	75,743,362		
固定資産売却損	3,876,799		
国庫納付金	610,718,937	238,874,287,372	
(2)（控除）自己収入等			
受託収入	△ 195,917,257		
開発投融資収入	△ 883,222		
入植地事業収入	△ 218,580		
移住投融資収入	△ 1,657,019		
寄附金収益	△ 35,981,241		
貸倒引当金戻入	△ 49,063,830		
財務収益	△ 10,146,338		
雑益	△ 4,191,449,011		
固定資産売却益	△ 31,177,487	△ 4,516,493,985	
業務費用合計			234,357,793,387
Ⅱ 損益外減価償却相当額			1,249,821,872
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			30,387,406
Ⅳ 引当外賞与見積額			52,133,990
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			△ 319,124,159
Ⅵ 機会費用			
政府出資等の機会費用			18,021,185
Ⅶ (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 610,718,937
Ⅷ 行政サービス実施コスト			234,778,314,744

重要な会計方針

【一般勘定】

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

３．賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算しております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

１０．表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

（単位：円）

組替前			組替後			差額
経常費用			経常費用			
業務費			業務費			
	技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		重点課題・地域事業関係費	92,482,794,996	
	無償資金協力関係費	306,662,973		国内連携事業関係費	19,215,439,001	
	国民参加型協力関係費	15,776,368,070		民間企業等連携事業関係費	4,672,821,095	
	海外移住関係費	360,261,588		実施基盤強化関係費	3,856,503,104	
	災害援助等協力関係費	600,474,741		事業支援関係費	37,950,207,088	
	人材養成確保関係費	1,476,575,107				
	援助促進関係費	22,118,410,699				
	事業附帯関係費	7,069,769,946				
	事業支援関係費	28,996,345,250				
	無償資金協力事業費	79,245,955,630		無償資金協力事業費	79,245,955,630	
	施設整備費	9,351,720		施設整備費	9,351,720	
	受託経費	254,656,876		受託経費	254,656,876	
	寄附金事業費	16,856,587		寄附金事業費	16,856,587	
	減価償却費	488,916,671		減価償却費	488,916,671	792,017,301
一般管理費		9,451,497,201	一般管理費		8,659,479,900	△ 792,017,301
財務費用	外国為替差損	90,309,286	財務費用	外国為替差損	90,309,286	0
雑損		2,348,975	雑損		2,348,975	0
	経常費用合計	246,945,640,929		経常費用合計	246,945,640,929	0
経常収益	経常収益合計	258,917,940,432	経常収益	経常収益合計	258,917,940,432	0
	経常利益	11,972,299,503		経常利益	11,972,299,503	0
臨時損失		44,859,099	臨時損失		44,859,099	0
臨時利益		24,189,992,225	臨時利益		24,189,992,225	0
当期純利益		36,117,432,629	当期純利益		36,117,432,629	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340	前中期目標期間繰越積立金取崩額		501,370,340	0
当期総利益		36,618,802,969	当期総利益		36,618,802,969	0

注記事項
【一般勘定】

（貸借対照表関係）
１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
15,811,396,073 円

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,129,848,190 円

３．固定資産減損関係
減損の兆候が認められた固定資産
（１）減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	476,373,498

（２）減損の兆候が認められる経緯及び理由
当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

４．無償資金協力に係る贈与資金
無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 29 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 288,852,416,647 円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
（平成 30 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	198,210,198,306 円
定期預金	△6,300,000,000 円
資金の期末残高	191,910,198,306 円

２．重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　127,338,623 円

３．国庫納付金の支払額の内容
業務活動によるキャッシュ・フローで整理した国庫納付金
第３期中期目標期間で生じた積立金を、独立行政法人国際協力機構法第 31 条第 3 項に基づき、国庫へ納付したものであります。

（行政サービス実施コスト計算書関係）
公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 18,279,915 円は、出向職員（延べ 32 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	198,210,198,306	198,210,198,306	0
（２）未払金	(14,072,302,217)	(14,072,302,217)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）を納付しております。

２．確定給付制度

（１） 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	30,911,805,848
勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
数理計算上の差異の当期発生額	△416,646,379
退職給付の支払額	△1,018,618,533
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△6,673,026,984
期末における退職給付債務	24,076,155,903

（２） 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	14,763,005,701
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	317,719,660
事業主からの拠出額	415,559,808
退職給付の支払額	△331,278,875
制度加入者からの拠出額	61,587,581
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△6,961,834,045
期末における年金資産	8,264,759,830

（３） 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	10,339,186,129
年金資産	△8,264,759,830
積立型制度の未積立退職給付債務	2,074,426,299
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,736,969,774
小計	15,811,396,073
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

（注）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額 15,811,396,073 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,070,990,844
利息費用	140,063,526
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△734,366,039
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	476,688,331
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益（注）	288,807,061

（注）行政サービス実施コスト計算書における控除額に計上しております。

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、46,387,450 円であります。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　45,058,224 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　54,194,406 円

２．ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 22,207,448 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、4,326,047,881 円であります。

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850 円であります。

（不要財産の国庫納付等に関する事項）

当機構に留保された資金

１．不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額
現金及び預金	610,718,937 円

２．不要財産となった理由

第３期中期目標期間終了に伴い、独立行政法人国際協力機構法第 31 条に基づく積立金国庫納付金額を精査したところ、キャッシュ・フローを伴わない費用が積立金の一部を相殺し、機構内に資金が留保されることが判明したため、当該資金を不要財産として国庫納付したものであります。

３．国庫納付の方法：独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項に基づく金銭による納付

４．国庫納付した額及び納付年月日：610,718,937 円、平成 29 年 11 月 27 日

５．減資額：なし

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、8,361,722,464 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,791,386,418	473,723,511	139,568,132	2,125,541,797	465,378,305	118,552,958	0	0	1,660,163,492	
	構築物	180,351,607	2,397,600	0	182,749,207	48,663,329	14,305,628	0	0	134,085,878	
	機械装置	103,385,398	35,159,694	0	138,545,092	65,801,126	11,733,049	0	0	72,743,966	
	車両運搬具	1,974,779,721	144,833,818	161,434,489	1,958,179,050	1,158,280,382	173,064,108	0	0	799,898,668	
	工具器具備品	1,813,211,596	178,496,703	487,788,046	1,503,920,253	869,346,709	238,057,025	0	0	634,573,544	
	計	5,863,114,740	834,611,326	788,790,667	5,908,935,399	2,607,469,851	555,712,768	0	0	3,301,465,548	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	39,830,548,870	148,389,919	207,798,542	39,771,140,247	17,738,138,214	1,210,697,406	0	0	22,033,002,033	
	構築物	1,440,229,785	0	8,235,545	1,431,994,240	1,035,389,352	37,093,155	0	0	396,604,888	
	機械装置	70,826,432	0	658,170	70,168,262	59,468,869	1,011,124	0	0	10,699,393	
	車両運搬具	56,151,263	0	1,248,352	54,902,911	49,412,620	0	0	0	5,490,291	
	工具器具備品	507,201,038	0	25,215,494	481,985,544	277,058,828	1,020,187	0	0	204,926,716	
	計	41,904,957,388	148,389,919	243,156,103	41,810,191,204	19,159,467,883	1,249,821,872	0	0	22,650,723,321	
有形固定資産（非償却資産）	土地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819	
	建設仮勘定	155,283,975	9,870,562	164,979,372	175,165	0	0	0	0	175,165	
	計	14,553,320,433	9,870,562	164,979,372	14,398,211,623	0	0	8,710,639	0	14,389,500,984	
有形固定資産合計	建物	41,621,935,288	622,113,430	347,366,674	41,896,682,044	18,203,516,519	1,329,250,364	0	0	23,693,165,525	
	構築物	1,620,581,392	2,397,600	8,235,545	1,614,743,447	1,084,052,681	51,398,783	0	0	530,690,766	
	機械装置	174,211,830	35,159,694	658,170	208,713,354	125,269,995	12,744,173	0	0	83,443,359	
	車両運搬具	2,030,930,984	144,833,818	162,682,841	2,013,081,961	1,207,693,002	173,064,108	0	0	805,388,959	
	工具器具備品	2,320,412,634	178,496,703	513,003,540	1,985,905,797	1,146,405,537	239,077,212	0	0	839,500,260	
	土地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	14,389,325,819	
	建設仮勘定	155,283,975	9,870,562	164,979,372	175,165	0	0	0	0	175,165	
	計	62,321,392,561	992,871,807	1,196,926,142	62,117,338,226	21,766,937,734	1,805,534,640	8,710,639	0	40,341,689,853	
無形固定資産（償却費損益内）	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,932,788	306,292	0	0	1,511,785	
	ソフトウェア	156,070,755	48,459,793	0	204,530,548	41,907,428	31,254,178	0	0	162,623,120	
	計	163,515,328	48,459,793	0	211,975,121	47,840,216	31,560,470	0	0	164,134,905	
無形固定資産（償却費損益外）	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソフトウェア仮勘定	454,850,046	1,114,991,289	0	1,569,841,335	0	0	0	0	1,569,841,335	
	計	458,128,146	1,114,991,289	0	1,573,119,435	0	0	1,491,200	0	1,571,628,235	
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	7,072,338	306,292	0	0	1,511,785	
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900	
	ソフトウェア	156,070,755	48,459,793	0	204,530,548	41,907,428	31,254,178	0	0	162,623,120	
	ソフトウェア仮勘定	454,850,046	1,114,991,289	0	1,569,841,335	0	0	0	0	1,569,841,335	
	計	622,783,024	1,163,451,082	0	1,786,234,106	48,979,766	31,560,470	1,491,200	0	1,735,763,140	
投資その他の資産	長期性預金	90,000,000	0	90,000,000	0	0	0	0	0	0	
	開発投融資長期貸付金	312,300,000	0	194,800,000	117,500,000	0	0	0	0	117,500,000	
	貸倒引当金（固定）	△128,454,490	0	△128,437,990	△16,500	0	0	0	0	△16,500	
	移住投融資長期貸付金	30,633,064	0	7,811,329	22,821,735	0	0	0	0	22,821,735	
	貸倒引当金（固定）	△27,090,610	0	△6,290,581	△20,800,029	0	0	0	0	△20,800,029	
	長期入植地割賦元金	281,512	0	83,427	198,085	0	0	0	0	198,085	
	貸倒引当金（固定）	△281,512	0	△83,427	△198,085	0	0	0	0	△198,085	
	開発投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0	162,365,511	0	162,365,511	0	0	0	0	162,365,511	
	貸倒引当金（固定）	0	△117,081,101	0	△117,081,101	0	0	0	0	△117,081,101	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037	0	115,459,346	363,777,691	0	0	0	0	363,777,691	
	貸倒引当金（固定）	△479,237,037	0	△115,459,346	△363,777,691	0	0	0	0	△363,777,691	
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851	0	620,851	0	0	0	0	0	0	
	貸倒引当金（固定）	△620,851	0	△620,851	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	205,968,363	10,192,142	144,429,075	71,731,430	0	0	0	0	71,731,430	
	差入保証金	1,570,965,696	51,425,580	86,923,230	1,535,468,046	0	0	0	0	1,535,468,046	
	計	2,054,322,023	106,902,132	389,235,063	1,771,989,092	0	0	0	0	1,771,989,092	

（２）たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
備蓄物資	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	71,872,840	43,391,082	0	22,954,954	0	92,308,968	
シンガポール	235,894,948	16,140,690	0	80,964,908	0	171,070,730	
ガーナ	21,350,946	0	0	19,213,426	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	100,137,705	5,635,221	0	7,812,875	0	97,960,051	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
計	491,515,955	65,166,993	0	130,946,163	0	425,736,785	

（３）貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	30,317,000	28,500,000	30,317,000	0	28,500,000	
移住投融資貸付金	1,161,112	995,386	1,159,796	155,525	841,177	
入植地割賦元金	42,862	0	42,862	0	0	
小　計	31,520,974	29,495,386	31,519,658	155,525	29,341,177	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	312,300,000	166,300,000	3,934,489	194,800,000	279,865,511	
移住投融資貸付金	509,870,101	30,145,804	8,373,854	145,042,625	386,599,426	
入植地割賦元金	902,363	0	282,186	422,092	198,085	
小　計	823,072,464	196,445,804	12,590,529	340,264,717	666,663,022	
計	854,593,438	225,941,190	44,110,187	340,420,242	696,004,199	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

（４）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	
一般債権	30,317,000	△ 1,817,000	28,500,000	619,885	△ 608,885	11,000	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 22,000,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	312,300,000	△ 32,434,489	279,865,511	128,454,490	△ 11,356,889	117,097,601	
一般債権	146,000,000	△ 28,500,000	117,500,000	8,035,500	△ 8,019,000	16,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 33,000,000円 連帯保証 84,500,000円 担保(国債)提供 162,365,511円
貸倒懸念債権	166,300,000	△ 166,300,000	0	120,418,990	△ 120,418,990	0	
破産更生債権等	0	162,365,511	162,365,511	0	117,081,101	117,081,101	
（開発投融資計）	342,617,000	△ 34,251,489	308,365,511	129,074,375	△ 11,965,774	117,108,601	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
一般債権	1,161,112	△ 319,935	841,177	167,701	4,307	172,008	
移住投融資長期貸付金	509,870,101	△ 123,270,675	386,599,426	506,327,647	△ 121,749,927	384,577,720	
一般債権	4,297,261	△ 1,676,040	2,621,221	754,807	△ 155,292	599,515	
貸倒懸念債権	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	26,335,803	△ 6,135,289	20,200,514	
破産更生債権等	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	479,237,037	△ 115,459,346	363,777,691	
（移住投融資計）	511,031,213	△ 123,590,610	387,440,603	506,495,348	△ 121,745,620	384,749,728	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
一般債権	42,862	△ 42,862	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	902,363	△ 704,278	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	281,512	△ 83,427	198,085	281,512	△ 83,427	198,085	
破産更生債権等	620,851	△ 620,851	0	620,851	△ 620,851	0	
（入植地割賦元金計）	945,225	△ 747,140	198,085	902,363	△ 704,278	198,085	
計	854,593,438	△ 158,589,239	696,004,199	636,472,086	△ 134,415,672	502,056,414	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針５に記載しております。

（５）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

（６）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
	計	62,452,442,661	0	0	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,227,558,165	148,389,919	0	2,375,948,084	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	255,372,772	26,495,167	30,723,622	251,144,317	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 5,832,174,862	0	243,156,103	△ 6,075,330,965	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
	基準第99特定費用	2,696,290,774	0	0	2,696,290,774	
	計	△ 880,390,620	174,885,086	273,879,725	△ 979,385,259	
	損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 18,159,591,791	△ 1,249,821,872	△ 212,768,697	△ 19,196,644,966	
	損益外減損損失累計額	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
	計	△ 10,201,839	0	0	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差　引　計	△ 19,057,373,287	△ 1,074,936,786	61,111,028	△ 20,193,421,101	

（７）積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

１　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	34,881,046,908	16,647,552,425	19,509,259,590	注1
通則法第44条第1項積立金	5,014,447,023	37,894,568,076	42,909,015,099	0	注2
計	6,290,212,130	72,775,614,984	59,556,567,524	19,509,259,590	

注1）　当期増加額は前中期目標期間より繰越の承認を受けた額であります。
当期減少額のうち、1,275,765,107円は前中期目標期間最終年度の残高を積立金に振替えた額、15,371,787,318円は当期取崩額であります。

注2）　当期増加額のうち、36,618,802,969円は平成28年度未処分利益、1,275,765,107円は前中期目標期間繰越積立金から振替えた額であります。
当期減少額のうち、34,881,046,908円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた8,027,968,191円は国庫に納付しております。

２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　分		金　額	摘　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	15,371,787,318	当期費用化相当額等
計		15,371,787,318	

（８）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１　運営費交付金債務の増減の明細　（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
0	154,315,760,000	132,493,969,563	1,694,432,027	26,495,167	134,214,896,757	20,100,863,243

２　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

（１）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細　（単位：円）

区　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	開発協力の重点課題	88,676,463,441	88,768,393,695	業務委託費：26,800,961,054円、専門家等手当：22,928,044,690円、その他：39,039,387,951円
	民間企業等との連携	5,565,018,942	5,565,018,942	業務委託費：4,808,454,105円、専門家等手当：492,593,333円、その他：263,971,504円
	多様な担い手との連携	24,307,828,305	24,300,163,227	専門家等手当：9,320,020,123円、業務委託費：6,812,067,767円、その他：8,168,075,337円
	事業実施基盤の強化	4,323,218,505	4,336,929,108	専門家等手当：1,975,134,710円、業務委託費：801,108,221円、その他：1,560,686,177円
	法人共通	822,320,000	733,595,582	人件費：733,595,582円
期間進行基準による振替額				
	法人共通	8,245,536,008	7,932,294,976	人件費：1,760,529,037円、賃借料：862,243,822円、その他：5,309,522,117円
費用進行基準による振替額				
	災害援助等協力	553,584,362	553,584,362	機材購送費：185,557,992円、業務委託費：116,547,585円、その他：251,478,785円
合計		132,493,969,563	132,189,979,892	

（２）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細　（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	809,717,758	ソフトウェア仮勘定：446,692,983円 建物附属設備：199,568,555円 その他：163,456,220円	11,721,356	差入保証金：11,721,356円
民間企業等との連携	50,491,781	ソフトウェア仮勘定：28,032,865円 建物附属設備：12,327,817円 その他：10,131,099円	640,956	差入保証金：640,956円
多様な担い手との連携	230,355,683	ソフトウェア仮勘定：122,446,657円 建物附属設備：54,365,138円 その他：26,543,888円	6,400,358	差入保証金:6,400,358円
事業実施基盤の強化	104,391,830	貯蔵品：65,166,993円 ソフトウェア仮勘定：21,777,496円 その他：17,447,341円	497,931	差入保証金:497,931円
法人共通	499,474,975	ソフトウェア仮勘定：496,041,288円 工具器具備品：2,495,167円 その他：938,520円	7,234,566	差入保証金:7,234,566円
合計	1,694,432,027		26,495,167	

３　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	20,100,863,243	○相手国政府の要請を受け実施するプロジェクト等では、複数年度での事業サイクルが基本となりますが、いずれも今中期目標期間中に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	20,100,863,243	

（９）施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	
計	158,891,747	0	148,389,919	10,501,828	

（１０）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	188,538	13	10,413	4
職員	15,946,989	1,950	723,182	96
計	16,135,527	1,963	733,596	100

（注）１　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

２　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

３　支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

４　その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

（１１）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合　計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	100,228,590,075	6,686,699,468	26,197,306,045	5,153,823,059	90,151,518,954	196,644,578	35,981,241	228,650,563,420	10,501,828	228,661,065,248
業務委託費	26,800,961,054	4,808,454,105	6,812,067,767	801,108,221	0	104,858,518	33,353,160	39,360,802,825	10,501,828	39,371,304,653
専門家等手当	22,928,044,691	492,593,333	9,320,020,123	1,975,134,710	0	0	0	34,715,792,857	0	34,715,792,857
旅費交通費	7,308,340,330	129,849,011	567,176,405	366,422,612	0	0	0	8,371,788,358	0	8,371,788,358
人件費	10,989,781,782	689,679,560	3,012,498,681	535,781,713	0	0	0	15,227,741,736	0	15,227,741,736
賃貸料	1,939,879,612	121,739,935	531,756,216	94,574,400	0	0	0	2,687,950,163	0	2,687,950,163
資金供与	0	0	0	0	90,151,225,668	0	0	90,151,225,668	0	90,151,225,668
その他経費	30,261,582,606	444,383,524	5,953,786,853	1,380,801,403	293,286	91,786,060	2,628,081	38,135,261,813	0	38,135,261,813
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	8,585,574,614	8,585,574,614
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	2,494,124,619	2,494,124,619
賃貸料	－	－	－	－	－	－	－	－	862,243,822	862,243,822
その他経費	－	－	－	－	－	－	－	－	5,229,206,173	5,229,206,173
減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	－	587,273,238	587,273,238
財務費用	－	－	－	－	－	－	－	－	347,505,507	347,505,507
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	2,529,667	2,529,667
計	100,228,590,075	6,686,699,468	26,197,306,045	5,153,823,059	90,151,518,954	196,644,578	35,981,241	228,650,563,420	9,533,384,854	238,183,948,274
事業収益										
運営費交付金収益	88,676,463,441	5,565,018,942	24,307,828,305	4,876,802,867	0	0	0	123,426,113,555	9,067,856,008	132,493,969,563
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	90,151,518,954	0	0	90,151,518,954	0	90,151,518,954
受託収入	0	0	0	0	0	195,917,257	0	195,917,257	0	195,917,257
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	883,222	883,222
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	218,580	218,580
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,657,019	1,657,019
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	35,981,241	35,981,241	0	35,981,241
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	10,501,828	10,501,828
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	49,063,830	49,063,830
資産見返負債戻入	94,503,163	5,930,682	25,905,032	4,607,286	0	0	0	130,946,163	443,893,979	574,840,142
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	10,146,338	10,146,338
雑益	235,983,934	0	14,292,066	0	0	0	0	250,276,000	3,941,173,011	4,191,449,011
計	89,006,950,538	5,570,949,624	24,348,025,403	4,881,410,153	90,151,518,954	195,917,257	35,981,241	214,190,753,170	13,525,393,815	227,716,146,985
事業損益	△ 11,221,639,537	△ 1,115,749,844	△ 1,849,280,642	△ 272,412,906	0	△ 727,321	0	△ 14,459,810,250	3,992,008,961	△ 10,467,801,289
Ⅱ臨時損益等										
臨時損失	56,997,572	3,576,965	15,624,069	2,778,786	0	0	0	78,977,392	611,361,706	690,339,098
臨時利益	22,500,630	1,412,059	6,167,831	1,096,967	0	0	0	31,177,487	59,016,015	90,193,502
当期純損益	△ 11,256,136,479	△ 1,117,914,750	△ 1,858,736,880	△ 274,094,725	0	△ 727,321	0	△ 14,507,610,155	3,439,663,270	△ 11,067,946,885
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,244,295,132	1,121,104,100	1,878,693,303	138,292,165	0	0	0	14,382,384,700	989,402,618	15,371,787,318
当期総損益	△ 11,841,347	3,189,350	19,956,423	△ 135,802,560	0	△ 727,321	0	△ 125,225,455	4,429,065,888	4,303,840,433
Ⅲ　行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	100,285,587,647	6,690,276,433	26,212,930,114	5,156,601,845	90,151,518,954	196,644,578	35,981,241	228,729,540,812	10,144,746,560	238,874,287,372
（控除）自己収入	△ 258,484,564	△ 1,412,059	△ 20,459,897	△ 1,096,967	0	△ 195,917,257	△ 35,981,241	△ 513,351,985	△ 4,003,142,000	△ 4,516,493,985
業務費用合計	100,027,103,083	6,688,864,374	26,192,470,217	5,155,504,878	90,151,518,954	727,321	0	228,216,188,827	6,141,604,560	234,357,793,387
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－	－	－	－	1,249,821,872	1,249,821,872
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－	－	－	－	30,387,406	30,387,406
引当外賞与見積額	－	－	－	－	－	－	－	－	52,133,990	52,133,990
引当外退職給付増加見積額	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 319,124,159	△ 319,124,159
政府出資等の機会費用	－	－	－	－	－	－	－	－	18,021,185	18,021,185
(控除)法人税等及び国庫納付額	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 610,718,937	△ 610,718,937
行政サービス実施コスト	100,027,103,083	6,688,864,374	26,192,470,217	5,155,504,878	90,151,518,954	727,321	0	228,216,188,827	6,562,125,917	234,778,314,744
Ⅳ 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	165,455,716,644	21,079,391	0	165,476,796,035	32,733,402,271	198,210,198,306
前渡金	21,734,702,527	902,430,789	2,056,820,197	114,396,753	0	0	0	24,808,350,266	0	24,808,350,266
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	23,693,165,525	23,693,165,525
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	526,188,354	31,410,991	131,079,253	20,455,757	128,328	96,037	0	709,358,720	9,521,443,798	10,230,802,518
計	22,260,890,881	933,841,780	2,187,899,450	134,852,510	165,455,844,972	21,175,428	0	190,994,505,021	80,337,337,413	271,331,842,434

（注）１　セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、当事業年度より、中期計画に記載した内容に応じて４つに区分しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

①開発協力の重点課題
②民間企業等との連携
③多様な担い手との連携
④事業実施基盤の強化

２　事業費用等の配分方法の変更

事業支援関係費については、前事業年度まで配賦不能費用及び配賦不能収益として「法人共通」に記載しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より各セグメントに配分する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、事業損益が「開発協力の重点課題」で27,380百万円減少、「民間企業等との連携」で1,718百万円減少、「多様な担い手との連携」で7,505百万円減少、「事業実施基盤の強化」で1,335百万円減少し、「法人共通」で37,939百万円増加しております。

また、当期純損益が「開発協力の重点課題」で27,415百万円減少、「民間企業等との連携」で1,720百万円減少、「多様な担い手との連携」で7,515百万円減少、「事業実施基盤の強化」で1,337百万円減少し、「法人共通」で37,987百万円増加しております。

３　事業費用の表示方法

（１）事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5％未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費の金額
④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
⑥受託業務：受託経費の金額
⑦その他業務：寄附金事業費の金額
⑧法人共通：施設整備費の金額

（２）また、法人共通で整理した一般管理費、行政サービス実施コストで発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

４　総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5％未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

５　①開発協力の重点課題、③多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

６　各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

（１２）科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,000,000) 600,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,577,680) 473,304	2	
若手研究B	(1,060,000) 318,000	2	
計	(4,637,680) 1,391,304	6	

（注）当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として（　）書きで記載しております。

（１３）上記以外の主な資産及び負債の明細

1　現金及び預金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
現金	3,090,040	
外貨現金	35,365,471	
普通預金	189,390,491,456	
当座預金	2,932	
外貨当座預金	2,481,248,407	
定期預金	6,300,000,000	
計	198,210,198,306	

2　前渡金

（単位：円）

区　分	金　額	相　手　方	摘　要
業務費	24,808,350,266	共同企業体代表者　株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 他	
計	24,808,350,266		

3　無償資金協力事業資金

（単位：円）

区　分	金　額	相　手　方	摘　要
無償資金協力事業資金	164,070,903,372	ミャンマー連邦共和国 他	
計	164,070,903,372		

4　未払金

（単位：円）

区　分	金　額	相　手　方	摘　要
業務費	11,196,641,814	共同企業体代表者　株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 他	
一般管理費	1,374,226,668	アクセンチュア株式会社 他	
受託経費	1,308,223	株式会社リクルートスタッフィング 他	
無償資金協力事業費	1,384,941,600	Food and Agriculture Organization of the United Nations 他	
寄附金事業費	38,685	株式会社ソノリテ 他	
その他	115,145,227	独立行政法人　国際協力機構共済会 他	
計	14,072,302,217		

（１４）関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	（関連公益法人等） 公益財団法人はまなす財団 法人番号9430005010380
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア．児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を経営する事業 イ．老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ．障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを経営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業 (2)広域プロジェクト推進事業 (3)地域活性化プロジェクト事業 (4)情報促進事業 (5)その他、財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長　　冨永　純正 常務理事　北野　一人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）	役員数12名 理事長　　濱田　康行
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公社)青年海外協力協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)はまなす財団
資産	1,366,705,703 円	1,855,936,012 円
負債	477,069,806 円	19,745,624 円
正味財産期首残高	905,023,807 円	1,900,188,296 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　3,189,589,125 円 ○費用　3,204,977,035 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　100,754,384 円 ○費用　94,976,810 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　55,206,713 円 ○費用　124,982,195 円
正味財産期末残高	889,635,897 円	1,836,190,388 円
当期収入合計額	－	698,408,189 円
当期支出合計額	－	696,772,619 円
当期収支差額	－	1,635,570 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　342,596,300円、未収入金　654,324円	未払金　7,389,349円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　2,778,128,804 円 （うちJICA取引額　1,211,754,237 円　43.6 %） 競争契約　（931,276,595 円　76.9 %） 企画競争・公募　（47,593,717 円　3.9 %） 競争性のない随意契約　（232,883,925 円　19.2 %）	総事業収入　47,272,935 円 （うちJICA取引額　26,366,729 円　55.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（26,366,729 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

注2）「公益法人会計基準の改正等について（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）（以下、「公益法人会計基準」）」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）上記金額は平成28年5月1日～平成29年4月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243	（関連公益法人等） 公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210
業務概要	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するに必要な事業	(1)必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2)国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3)その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施
役員氏名	役員数18名 会長　山田　啓二	役員数11名 理事長　古野　英樹
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)海外日系人協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)北九州国際技術協力協会
資産	232,153,046 円	661,093,398 円
負債	168,818,334 円	17,107,402 円
正味財産期首残高	59,369,682 円	658,907,670 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　441,496,151 円 ○費用　437,531,121 円	○収益 ・受取補助金等　32,700,000 円 ・その他の収益　161,387,573 円 ○費用　208,230,033 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　779,214 円
正味財産期末残高	63,334,712 円	643,985,996 円
当期収入合計額	461,496,151 円	194,087,573 円
当期支出合計額	469,065,325 円	199,521,579 円
当期収支差額	△ 7,569,174 円	△ 5,434,006 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　14,553,093円、未収入金　110,495円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　430,390,667 円 （うちJICA取引額　211,537,711 円　49.2 %） 競争契約　（99,254,632 円　46.9 %） 企画競争・公募　（21,695,042 円　10.3 %） 競争性のない随意契約　（90,588,037 円　42.8 %）	総事業収入　155,889,923 円 （うちJICA取引額　123,100,912 円　79.0 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（123,100,912 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）

注）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人国際民商事法センター 法人番号4010405000210	（関連公益法人等） 公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1)アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2)内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3)内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4)内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5)機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6)内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7)その他目的を達成するために必要な事業	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 代表理事・会長　宮原　賢次 理事　小川　郷太郎 （元国際協力機構　総務部長）	役員数18名 会長　大坪　清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)国際民商事法センター	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)太平洋人材交流センター
資産	84,877,068 円	4,674,251,180 円
負債	1,220,709 円	62,920,766 円
正味財産期首残高	85,853,699 円	4,575,505,137 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　94,505,565 円 ○費用　94,702,905 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　193,361,962 円 ○費用　157,536,685 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　△ 2,000,000 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	83,656,359 円	4,611,330,414 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　24,535,343円	未払金　2,235,012円、未収入金　1,242,783円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　72,701,356 円 （うちJICA取引額　72,701,356 円　100.0 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（　72,701,356 円　100.0 %）	総事業収入　81,731,958 円 （うちJICA取引額　66,554,537 円　81.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　66,554,537 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人国際医療技術財団 法人番号4010005016318	（関連公益法人等） 一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1)海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2)我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3)内外の医療関連団体との国際協力活動 (4)内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5)災害医療事業 (6)その他この法人の目的達成に必要な事業	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数16名 会長　林　茂樹	役員数9名 会長　宗岡　正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)国際医療技術財団	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)国際臨海開発研究センター
資産	196,250,511 円	1,663,739,647 円
負債	28,673,105 円	155,980,175 円
正味財産期首残高	201,163,076 円	1,388,157,973 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　74,324,918 円 ○費用　87,977,058 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　837,293,400 円 ○費用　717,691,901 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　14,523,885 円 ○費用　34,457,415 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	167,577,406 円	1,507,759,472 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　95,939,877円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　38,722,275 円 （うちJICA取引額　25,013,281 円　64.6 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（25,013,281 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　821,656,087 円 （うちJICA取引額　505,430,622 円　61.5 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（505,430,622 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	(1)海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2)民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3)海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4)海外農業開発協力に関する調査研究 (5)海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6)我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7)我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8)前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2)海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3)コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4)海外技術援助に関する講演会及びシンポジュウムの開催 (5)海外農業開発事業活動に対する支援 (6)その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長　豊原　秀和	役員数8名 会長　青山　咸康 理事　西牧　隆壮 （元国際協力機構　農村開発部長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)海外農業開発協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)海外農業開発コンサルタンツ協会
資産	4,693,774 円	112,048,491 円
負債	11,201,776 円	3,718,213 円
正味財産期首残高	△ 1,930,250 円	102,982,872 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　124,706,411 円 ○費用　129,284,163 円	○収益 ・受取補助金等　40,642,000 円 ・その他の収益　71,658,587 円 ○費用　106,953,181 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	△ 6,508,002 円	108,330,278 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金　339,046円	未収入金　527,007円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　122,272,488 円 （うちJICA取引額　86,127,259 円　70.4 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（86,127,259 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　40,087,718 円 （うちJICA取引額　40,087,718 円　100.0 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（40,087,718 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	（関連公益法人等） 一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216
業務概要	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外森林・林業に関する調査 (2)海外森林・林業に関する技術開発 (3)海外における森林造成 (4)海外森林・林業に関する指導及び助言 (5)海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6)前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7)その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数17名 会長　山本　保博 常任理事　松岡　和久 （元国際協力機構　理事）	役員数　11名 会長　小澤　普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)協力隊を育てる会	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）海外林業コンサルタンツ協会
資産	62,194,673 円	158,170,880 円
負債	11,151,178 円	102,183,155 円
正味財産期首残高	51,147,781 円	64,923,228 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　3,000,000 円 ・その他の収益　125,311,702 円 ○費用　128,415,988 円	○収益 ・受取補助金等　22,950,000 円 ・その他の収益　280,146,846 円 ○費用　312,032,349 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	51,043,495 円	55,987,725 円
当期収入合計額	－	303,096,846 円
当期支出合計額	－	307,352,732 円
当期収支差額	－	△ 4,255,886 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　25,044,164円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　112,210,756 円 （うちJICA取引額　83,881,257 円　74.8 %） 競争契約　（83,881,257 円　100.0 %） 企画競争・公募　（0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　278,897,332 円 （うちJICA取引額　245,587,557 円　88.1 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（245,587,557 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）

注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、
当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383	（関連公益法人等） 一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1)国際交流に関する事業 (2)国際協力に関する事業 (3)国際理解に関する事業 (4)多文化共生の推進に関する事業 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数21名 会長　水口　典一	役員数8名 理事長　杉下　恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）滝川国際交流協会	国際協力機構 →（業務委託）→ （一財）国際開発機構
資産	45,047,958 円	805,702,482 円
負債	599,923 円	90,804,349 円
正味財産期首残高	38,545,897 円	717,887,499 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　5,450,000 円 ・その他の収益　44,592,705 円 ○費用　44,140,567 円	○収益 ・受取補助金等　1,000,000 円 ・その他の収益　263,834,882 円 ○費用　267,824,248 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	44,448,035 円	714,898,133 円
当期収入合計額	50,042,705 円	－
当期支出合計額	44,130,266 円	－
当期収支差額	5,912,439 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　27,497,880円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　41,912,557 円 （うちJICA取引額　26,969,674 円　64.3 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（21,349,878 円　79.2 %） 競争性のない随意契約　（5,619,796 円　20.8 %）	総事業収入　256,407,261 円 （うちJICA取引額　152,213,916 円　59.4 %） 競争契約　（7,778,938 円　5.1 %） 企画競争・公募　（143,529,000 円　94.3 %） 競争性のない随意契約　（905,978 円　0.6 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	（関連公益法人等） 一般財団法人日本航路標識協会 法人番号3010005018711
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1)航路標識用施設及び機器に関する調査、研究、開発及び維持管理 (2)航路標識用施設及び機器に関する啓蒙普及 (3)航路標識用機器の規格の制定、普及及び検査 (4)航路標識に関する国際協力 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数6名 理事長　磯村 保	役員数19名 代表理事　伊藤　良昌
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)比較法研究センター	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)日本航路標識協会
資産	12,048,528 円	449,812,136 円
負債	116,700 円	76,242,890 円
正味財産期首残高	34,932,042 円	391,772,028 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　32,067,945 円 ○費用　55,068,159 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　259,842,219 円 ○費用　278,045,001 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	11,931,828 円	373,569,246 円
当期収入合計額	32,067,945 円	－
当期支出合計額	55,068,159 円	－
当期収支差額	△ 23,000,214 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　30,172,268 円 （うちJICA取引額　26,180,243 円　86.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（26,180,243 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　252,665,455 円 （うちJICA取引額　23,293,440 円　9.2 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（23,293,440 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)日本とアジア各国間に存在する教育・科学技術・文化・経済・産業に係わる問題の調査・情報収集・分析とこれに基づく提言 (2)前(1)に係わる具体的テーマによる協力プロジェクトの開発とコンサルティングの実施 (3)前(1)に関する研究会、研修会、セミナー・シンポジウムの開催並びに会報、研究雑誌その他の出版物の発行 (4)アジア各国の政府関係者、教育者、科学者、技術者、エコノミスト、文化人等と日本関係者との共同研究、交流 (5)アジア各国の日本への留学生・研修生の派遣に対する援助 (6)その他これに関連する事項
役員氏名	役員数8名 理事長　青木　功	役員数　14名 理事長　濱野　正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)海外職業訓練協会	国際協力機構 →（業務委託）→ （特非）アジア科学教育経済発展機構
資産	283,679,752 円	350,918,056 円
負債	45,964,781 円	182,645,170 円
正味財産期首残高	284,412,273 円	127,539,895 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　181,384,966 円 ○費用　228,082,268 円	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	237,714,971 円	168,272,886 円
当期収入合計額	－	339,593,123 円
当期支出合計額	－	298,860,132 円
当期収支差額	－	40,732,991 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　28,633,120円、未収入金　3,200円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　180,070,066 円 （うちJICA取引額　121,423,836 円　67.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　121,423,836 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　339,548,241 円 （うちJICA取引額　146,883,984 円　43.3 %） 競争契約　（　79,110,960 円　53.9 %） 企画競争・公募　（　67,773,024 円　46.1 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。 注2）「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）（以下、「特定非営利活動促進法」））により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550	(関連公益法人等) 特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789
業務概要	(1)専門家派遣事業 (2)人材育成事業 (3)専門家ネットワークの構築事業 (4)調査・研究事業 (5)環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6)その他前各号の事業に付随する事業	(1)地域の自然と環境の保全に関する事業 (2)環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3)自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4)必要な調査研究、情報収集及び提供 (5)会報及び出版物の発行
役員氏名	役員数7名 理事長　ショウ　ラジブ	役員数7名 会長　下地　邦輝
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →(業務委託)→ (特非)SEEDS Asia	国際協力機構 →(業務委託)→ (特非)おきなわ環境クラブ
資産	56,709,617 円	26,063,436 円
負債	49,660,371 円	9,048,940 円
正味財産期首残高	789,950 円	15,902,355 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	7,049,246 円	17,014,496 円
当期収入合計額	120,040,006 円	41,361,493 円
当期支出合計額	113,780,710 円	40,249,352 円
当期収支差額	6,259,296 円	1,112,141 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　917,424円	未収入金　1,905,189円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入　54,800,224 円 (うちJICA取引額　46,467,864 円　84.8 %) 競争契約　(0 円　0.0 %) 企画競争・公募　(46,467,864 円　100.0 %) 競争性のない随意契約　(0 円　0.0 %)	総事業収入　41,259,832 円 (うちJICA取引額　40,342,790 円　97.8 %) 競争契約　(0 円　0.0 %) 企画競争・公募　(40,342,790 円　100.0 %) 競争性のない随意契約　(0 円　0.0 %)

注1) 上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2)人材育成及び研修生受入に係る事業 (3)調査・研究等に係る事業 (4)国際理解の推進と啓発に係る事業 (5)地域活動支援に係る事業 (6)その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1)国際協力事業 (2)国際交流事業 (3)人材育成に関する事業 (4)文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5)沖縄の地域おこしに関する事業 (6)社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7)その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名 代表理事　中田 豊一	役員数6名 理事長　安和　朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)ムラのミライ	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)レキオウィングス
資産	8,303,404 円	17,929,133 円
負債	6,734,471 円	0 円
正味財産期首残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	1,568,933 円	17,929,133 円
当期収入合計額	60,437,254 円	45,479,670 円
当期支出合計額	60,830,419 円	41,524,758 円
当期収支差額	△ 393,165 円	3,954,912 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　2,438,640円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　31,842,712 円 （うちJICA取引額　20,170,130 円　63.3 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　20,170,130 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　45,220,681 円 （うちJICA取引額　27,718,898 円　61.3 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　27,718,898 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。
注2）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2)地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数7名 会長　伊藤　信孝 理事　永井　和夫 （元国際協力機構　筑波国際センター長） 理事　狩野　良昭 （元国際協力機構　東京国際センター長） 理事　西村　美彦 （元国際協力機構　筑波国際センター課長代理）	役員数17名 会長　弓場　秋信 理事　花田　眞人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)国際農民参加型技術ネットワーク	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)九州海外協力協会
資産	36,869,141 円	30,597,472 円
負債	17,265,600 円	7,355,742 円
正味財産期首残高	19,337,032 円	23,279,579 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	19,603,541 円	23,241,730 円
当期収入合計額	104,758,676 円	41,182,680 円
当期支出合計額	104,492,167 円	41,220,529 円
当期収支差額	266,509 円	△ 37,849 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　9,643,320円、未収入金　162,627円	未払金　1,852,952円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　104,653,133 円 （うちJICA取引額　104,177,411 円　99.5 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　104,177,411 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　39,297,449 円 （うちJICA取引額　35,960,155 円　91.5 %） 競争契約　（　25,947,053 円　72.2 %） 企画競争・公募　（　10,013,101 円　27.8 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

平成２９事業年度

財　務　諸　表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第 42 に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財　産　目　録

（平成３０年３月３１日現在）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

流動資産	12,171,738,604,055		
現金及び預金	255,638,891,695	普通預金・当座預金・定期預金　三菱東京ＵＦＪ銀行	
有価証券	5,000,000,000	譲渡性預金　りそな銀行	
貸付金	12,005,003,608,497	1,832 口	
貸倒引当金	△ 171,804,355,614		
前渡金	22,629,176,659		
前払費用	46,547,324		
未収収益	29,980,781,004		
未収貸付金利息	29,393,779,986	当年度末における未収貸付金利息	
未収コミットメントチャージ	585,108,240	当年度末における未収コミットメントチャージ	
未収受取利息	1,892,778	当年度末における未収受取利息	
未収入金	1,552,544,987		
仮払金	5,158,252		
立替金	251,251		
差入保証金	23,686,000,000	11 点	
固定資産	107,203,627,544		
有形固定資産	8,903,547,330		
建物	1,547,230,642	6 棟	（延 9,555.90㎡）
構築物	15,087,688	18 点	
機械装置	25,213,413	38 点	
車両運搬具	189,371,803	346 点	
工具器具備品	484,400,186	480 点	
土地	6,612,073,027	5 箇所	（8,353.59㎡）
建設仮勘定	30,170,571		
無形固定資産	5,236,235,745		
商標権	376,543	3 口	
ソフトウェア	4,360,497,062	24 口	
ソフトウェア仮勘定	875,362,140		
投資その他の資産	93,063,844,469		
投資有価証券	4,701,414,283	7 口	
関係会社株式	43,545,746,439	7 口	
金銭の信託	32,551,007,158	1 口	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口	
貸倒引当金	△ 75,454,149,239		
長期前払費用	18,955,998		
差入保証金	637,985,591	263 点	
合計	12,278,942,231,599		

貸　借　対　照　表

（平成３０年３月３１日現在）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金			255,638,891,695	
有価証券			5,000,000,000	
貸付金		12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△	171,804,355,614	11,833,199,252,883	
前渡金			22,629,176,659	
前払費用			46,547,324	
未収収益				
未収貸付金利息		29,393,779,986		
未収コミットメントチャージ		585,108,240		
未収受取利息		1,892,778	29,980,781,004	
未収入金			1,552,544,987	
仮払金			5,158,252	
立替金			251,251	
差入保証金			23,686,000,000	
流動資産合計				12,171,738,604,055
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		3,249,058,595		
減価償却累計額	△	1,036,977,297		
減損損失累計額	△	664,850,656	1,547,230,642	
構築物		50,286,752		
減価償却累計額	△	23,528,596		
減損損失累計額	△	11,670,468	15,087,688	
機械装置		196,235,042		
減価償却累計額	△	68,733,949		
減損損失累計額	△	102,287,680	25,213,413	
車両運搬具		399,196,099		
減価償却累計額	△	209,824,296	189,371,803	
工具器具備品		713,654,212		
減価償却累計額	△	229,254,026	484,400,186	
土地		12,703,270,000		
減損損失累計額	△	6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定			30,170,571	
有形固定資産合計			8,903,547,330	
2 無形固定資産				
商標権			376,543	
ソフトウェア			4,360,497,062	
ソフトウェア仮勘定			875,362,140	
無形固定資産合計			5,236,235,745	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			4,701,414,283	
関係会社株式			43,545,746,439	
金銭の信託			32,551,007,158	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		
貸倒引当金	△	75,454,149,239	11,608,735,000	
長期前払費用			18,955,998	
差入保証金			637,985,591	
投資その他の資産合計			93,063,844,469	
固定資産合計				107,203,627,544
資産合計				12,278,942,231,599

負債の部				
Ⅰ流動負債				
1年以内償還予定債券		20,000,000,000		
1年以内償還予定財政融資資金借入金		150,179,140,000		
未払金		9,698,029,069		
未払費用		5,788,404,227		
金融派生商品		14,786,306,427		
リース債務		146,786,342		
預り金		1,475,413,014		
前受収益		29,500,912		
引当金				
賞与引当金	299,206,990			
偶発損失引当金	10,598,349,655	10,897,556,645		
仮受金		254,424,251		
流動負債合計			213,255,560,887	
Ⅱ固定負債				
債券		683,132,300,000		
債券発行差額		△ 511,988,015		
財政融資資金借入金		1,761,333,996,000		
長期リース債務		264,098,611		
長期預り金		3,482,110,590		
退職給付引当金		4,203,029,335		
資産除去債務		70,374,150		
固定負債合計			2,451,973,920,671	
負債合計				2,665,229,481,558
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		8,037,407,840,510		
資本金合計			8,037,407,840,510	
Ⅱ利益剰余金				
準備金		1,546,921,423,987		
当期未処分利益		79,188,199,636		
（うち当期総利益）		(79,188,199,636)		
利益剰余金合計			1,626,109,623,623	
Ⅲ評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		825,870,545		
繰延ヘッジ損益		△ 50,630,584,637		
評価・換算差額等合計			△ 49,804,714,092	
純資産合計				9,613,712,750,041
負債純資産合計				12,278,942,231,599

損　益　計　算　書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	7,326,628,700		
借入金利息	17,129,716,620		
金利スワップ支払利息	7,395,217,720		
その他支払利息	1,072,381		
業務委託費	32,483,902,798		
債券発行費	557,428,609		
人件費	3,895,897,131		
賞与引当金繰入	299,206,990		
退職給付費用	137,434,028		
物件費	14,211,824,486		
減価償却費	461,213,132		
税金	80,204,280		
投資有価証券評価等損	174,271,092		
関係会社株式評価等損	144,271,351		
金銭の信託運用損	1,496,956,731		
貸倒引当金繰入	8,243,754,317		
その他業務費用	10,253,259		
その他経常費用	165,253	94,049,418,878	
経常費用合計			94,049,418,878
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	145,294,026,977		
国債等債券利息	35,195		
受取配当金	19,319,269,360		
貸付手数料	3,307,928,027		
外国為替差益	1,247,622,840		
偶発損失引当金戻入	2,531,838,198	171,700,720,597	
財務収益			
受取利息	265,642,131	265,642,131	
雑益		1,341,852,540	
償却債権取立益		19,878,116	
経常収益合計			173,328,093,384
経常利益			79,278,674,506
臨時損失			
固定資産除却損		19,918,110	
固定資産売却損		178,739	
厚生年金基金代行返上損		76,771,497	96,868,346
臨時利益			
固定資産売却益		6,393,476	6,393,476
当期純利益			79,188,199,636
当期総利益			79,188,199,636

キャッシュ・フロー計算書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 1,112,260,552,210
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,405,795,000
利息の支払額	△ 28,807,382,166
人件費支出	△ 4,484,778,574
その他の業務支出	△ 77,893,057,638
貸付金の回収による収入	774,112,730,179
財政融資資金借入による収入	402,600,000,000
債券の発行による収入	114,429,196,331
貸付金利息収入	142,494,434,147
貸付手数料収入	2,958,736,026
その他の業務収入	29,035,273,786
小　計	10,778,804,881
利息及び配当金の受取額	19,583,233,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,362,038,681
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 4,966,055,905
固定資産の売却による収入	57,675,132
投資有価証券の取得による支出	△ 2,316,175,719
投資有価証券の売却及び回収による収入	373,465,981
関係会社株式の取得による支出	△ 1,524,650,100
関係会社株式の売却及び回収による収入	927,360,000
金銭の信託の増加による支出	△ 17,448,681,227
定期預金の預入による支出	△ 221,592,949,000
定期預金の払戻による収入	215,201,041,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 30,100,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	27,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,288,969,838
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 75,853,680
政府出資の受入による収入	45,180,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,104,146,320
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 1,215,617,532
Ⅴ　資金増加額（又は△減少額）	39,961,597,631
Ⅵ　資金期首残高	208,992,616,064
Ⅶ　資金期末残高	248,954,213,695

利益の処分に関する書類

（平成３０年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		79,188,199,636
	当期総利益	79,188,199,636	
Ⅱ	利益処分額		
	準備金	79,188,199,636	79,188,199,636

行政サービス実施コスト計算書

（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
有償資金協力業務関係費	94,049,418,878		
固定資産除却損	19,918,110		
固定資産売却損	178,739		
厚生年金基金代行返上損	76,771,497	94,146,287,224	
(2) （控除）自己収入等			
有償資金協力業務収入	△ 171,700,720,597		
財務収益	△ 265,642,131		
雑益	△ 1,341,852,540		
償却債権取立益	△ 19,878,116		
固定資産売却益	△ 6,393,476	△ 173,334,486,860	
業務費用合計			△ 79,188,199,636
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			4,859,214
Ⅲ　機会費用			
政府出資の機会費用			3,606,668,028
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 75,576,672,394

重要な会計方針
【有償資金協力勘定】

１．　減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	2～15 年

（２）　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

２．　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

３．　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．　引当金等の計上根拠及び計上基準

（１）　貸倒引当金

破産､特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はあり

ません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

５． 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（４） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（３）と同じ方法によっております。

６． デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

７． 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

８． 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算しております。

10.　ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券
③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

（３）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
【有償資金協力勘定】

（貸借対照表関係）
１．連帯債務
　当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。
　財投機関債　　100,000,000,000 円

２．融資契約承諾済融資未実行額
　当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,851,729,728,648 円であります。

（損益計算書関係）
１．投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）
　投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

２．償却債権取立益
　償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
　キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
　（平成 30 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	255,638,891,695 円
定期預金	△6,684,678,000 円
資金の期末残高	248,954,213,695 円

２．重要な非資金取引
　ファイナンス・リースによる資産の取得
　工具器具備品　　453,668,523 円

（行政サービス実施コスト計算書関係）
　公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
　引当外退職給付増加見積額のうち 4,859,214 円は、出向職員（延べ 32 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１） 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ）金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ）為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ）価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④　デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
（２） 投資有価証券			
その他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
（３）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
（４）財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
（５）債券（1年以内償還予定を含む）	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
（６）デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

＊負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

①　貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②　投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日

における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④　財政融資資金借入金（1 年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1 年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤　債券（1 年以内償還予定を含む）

債券（1 年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥　デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券　＊１	3,122,310,281
関係会社株式　＊１	43,545,746,439
金銭の信託　＊２	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額　＊３	0

＊１　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

＊２　金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

＊３　融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年2月16日に国に返還額（最低責任準備金）を納付しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	8,217,062,313
勤務費用	284,720,691
利息費用	37,232,077
数理計算上の差異の当期発生額	△110,754,100
退職給付の支払額	△270,772,015
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,344,459
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,773,842,616
期末における退職給付債務	6,399,990,809

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	3,924,343,287
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	86,086,950
事業主からの拠出額	108,862,364
退職給付の支払額	△88,061,473
制度加入者からの拠出額	16,344,459
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,850,614,113
期末における年金資産	2,196,961,474

（３）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	2,748,391,249
年金資産	△2,196,961,474
積立型制度の未積立退職給付債務	551,429,775
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,651,599,560

小計	4,203,029,335
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	284,720,691
利息費用	37,232,077
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△196,841,050
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	125,111,718
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益（注）	76,771,497

（注）臨時損失に計上しております。

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,322,310円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	887,896円

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,309,398,168円

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,598,304,400円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損　益　計　算　書

（平成２９年１０月１日～平成３０年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	3,745,833,383		
借入金利息	8,739,844,412		
金利スワップ支払利息	3,622,599,350		
その他支払利息	454,360		
業務委託費	19,315,686,746		
債券発行費	167,584,945		
人件費	1,783,614,442		
賞与引当金繰入	299,206,990		
退職給付費用	△ 31,001,250		
物件費	8,552,146,120		
減価償却費	355,504,593		
投資有価証券評価等損	86,419,940		
関係会社株式評価等損	179,747,027		
金銭の信託運用損	1,783,905,135		
貸倒引当金繰入	13,984,214,518		
その他業務費用	10,253,259	62,596,013,970	
経常費用合計			62,596,013,970
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	71,089,784,991		
国債等債券利息	9,094		
受取配当金	9,924,189,160		
貸付手数料	1,778,152,577		
外国為替差益	1,513,298,642		
偶発損失引当金戻入	972,886,893	85,278,321,357	
財務収益			
受取利息	98,618,342	98,618,342	
雑益		1,250,727,244	
償却債権取立益		10,020,749	
経常収益合計			86,637,687,692
経常利益			24,041,673,722
臨時損失			
固定資産除却損		9,354,506	
固定資産売却損		74,827	
厚生年金基金代行返上損		76,771,497	86,200,830
臨時利益			
固定資産売却益		3,497,025	3,497,025
当期純利益			23,958,969,917
当期総利益			23,958,969,917

重要な会計方針
【有償資金協力勘定】

１．　減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	2～15 年

（２）　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

２．　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

３．　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

４．　引当金等の計上根拠及び計上基準

（１）　貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

５． 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

（４） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（３）と同じ方法によっております。

６． デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

７． 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

８． 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．　ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券
③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

（３）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
【有償資金協力勘定】

（貸借対照表関係）
１．連帯債務
　当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。
　財投機関債　　100,000,000,000 円

２．　融資契約承諾済融資未実行額
　当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,851,729,728,648 円であります。

（損益計算書関係）
１．下半期損益計算書の作成方法
　下半期損益計算書は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの年度損益計算書及び平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

２．投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）
　投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

３．償却債権取立益
　償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
（１）　金融商品に対する取組方針
　有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２）　金融商品の内容及びそのリスク
　有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有

しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ）金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ）為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ）価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）貸付金	12,005,003,608,497		
貸倒引当金	△171,804,355,614		
	11,833,199,252,883	12,326,420,704,963	493,221,452,080
（２） 投資有価証券			
その他有価証券	1,579,104,002	1,579,104,002	0
（３）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△75,454,149,239		
	11,608,735,000	11,608,735,000	0
（４） 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(1,911,513,136,000)	(1,994,372,272,939)	(82,859,136,939)
（５）債券（1年以内償還予定を含む）	(703,132,300,000)	(756,198,868,887)	(53,066,568,887)
（６）デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,561,550	30,561,550	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,816,867,977)	(14,816,867,977)	0
	(14,786,306,427)	(14,786,306,427)	0

＊負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券

その他有価証券については、取引所の価格をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤ 債券（1年以内償還予定を含む）

債券（1年以内償還予定を含む）のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑥　デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券　＊１	3,122,310,281
関係会社株式　＊１	43,545,746,439
金銭の信託　＊２	32,551,007,158
融資契約承諾済融資未実行額　＊３	0

＊１　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

＊２　金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

＊３　融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	32,551,007,158	33,797,336,360	1,246,329,202	0	1,246,329,202

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額

（最低責任準備金）を納付しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

当半期首における退職給付債務	8,278,335,681
勤務費用	141,318,947
利息費用	18,391,827
数理計算上の差異の当期発生額	△110,754,100
退職給付の支払額	△161,596,732
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,137,802
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,773,842,616
期末における退職給付債務	6,399,990,809

（２）年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

当半期首における年金資産	3,942,141,457
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	86,086,950
事業主からの拠出額	54,018,875
退職給付の支払額	△42,809,497
制度加入者からの拠出額	8,137,802
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△1,850,614,113
期末における年金資産	2,196,961,474

（３）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	2,748,391,249
年金資産	△2,196,961,474
積立型制度の未積立退職給付債務	551,429,775
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,651,599,560
小計	4,203,029,335
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335
退職給付引当金	4,203,029,335
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,203,029,335

（４）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	141,318,947
利息費用	18,391,827
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△196,841,050

過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△37,130,276
厚生年金基金の代行部分返還に伴う損益（注）	76,771,497

（注）臨時損失に計上しております。

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	8%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,129,026 円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	887,896 円

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い５年間、割引率は 0.529％を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150 円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,545,746,439 円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,269,119,662 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,402,763,939 円

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,598,304,400 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	3,266,812,548	54,541,302	72,295,255	3,249,058,595	1,036,977,297	91,669,082	664,850,656	0	1,547,230,642	
	構築物	50,286,752	0	0	50,286,752	23,528,596	1,336,274	11,670,468	0	15,087,688	
	機械装置	194,594,251	1,640,791	0	196,235,042	68,733,949	3,512,762	102,287,680	0	25,213,413	
	車両運搬具	408,074,789	33,742,128	42,620,818	399,196,099	209,824,296	41,370,891	0	0	189,371,803	
	工具器具備品	370,686,607	459,778,102	116,810,497	713,654,212	229,254,026	100,143,926	0	0	484,400,186	
	計	4,290,454,947	549,702,323	231,726,570	4,608,430,700	1,568,318,164	238,032,935	778,808,804	0	2,261,303,732	
有形固定資産（非償却資産）	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	22,521,084	32,747,829	25,098,342	30,170,571	0	0	0	0	30,170,571	
	計	12,725,791,084	32,747,829	25,098,342	12,733,440,571	0	0	6,091,196,973	0	6,642,243,598	
有形固定資産合計	建物	3,266,812,548	54,541,302	72,295,255	3,249,058,595	1,036,977,297	91,669,082	664,850,656	0	1,547,230,642	
	構築物	50,286,752	0	0	50,286,752	23,528,596	1,336,274	11,670,468	0	15,087,688	
	機械装置	194,594,251	1,640,791	0	196,235,042	68,733,949	3,512,762	102,287,680	0	25,213,413	
	車両運搬具	408,074,789	33,742,128	42,620,818	399,196,099	209,824,296	41,370,891	0	0	189,371,803	
	工具器具備品	370,686,607	459,778,102	116,810,497	713,654,212	229,254,026	100,143,926	0	0	484,400,186	
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	22,521,084	32,747,829	25,098,342	30,170,571	0	0	0	0	30,170,571	
	計	17,016,246,031	582,450,152	256,824,912	17,341,871,271	1,568,318,164	238,032,935	6,870,005,777	0	8,903,547,330	
無形固定資産（償却費損益内）	商標権	731,316	0	0	731,316	354,773	76,363	0	0	376,543	
	ソフトウェア	133,947,287	4,468,081,841	0	4,602,029,128	241,532,066	223,103,834	0	0	4,360,497,062	
	計	134,678,603	4,468,081,841	0	4,602,760,444	241,886,839	223,180,197	0	0	4,360,873,605	
無形固定資産（非償却資産）	ソフトウェア仮勘定	531,519,518	747,525,951	403,683,329	875,362,140	0	0	0	0	875,362,140	
	計	531,519,518	747,525,951	403,683,329	875,362,140	0	0	0	0	875,362,140	
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	354,773	76,363	0	0	376,543	
	ソフトウェア	133,947,287	4,468,081,841	0	4,602,029,128	241,532,066	223,103,834	0	0	4,360,497,062	
	ソフトウェア仮勘定	531,519,518	747,525,951	403,683,329	875,362,140	0	0	0	0	875,362,140	
	計	666,198,121	5,215,607,792	403,683,329	5,478,122,584	241,886,839	223,180,197	0	0	5,236,235,745	
投資その他の資産	投資有価証券	2,645,877,928	2,837,572,842	782,036,487	4,701,414,283	0	0	0	0	4,701,414,283	
	関係会社株式	43,634,338,940	1,523,291,750	1,611,884,251	43,545,746,439	0	0	0	0	43,545,746,439	
	金銭の信託	15,511,130,579	17,467,083,094	427,206,515	32,551,007,158	0	0	0	0	32,551,007,158	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金（固定）	△ 73,483,682,562	△ 1,970,466,677	0	△ 75,454,149,239	0	0	0	0	△ 75,454,149,239	
	長期前払費用	53,955,665	2,326,123	37,325,790	18,955,998	0	0	0	0	18,955,998	
	差入保証金	700,941,263	11,100,447	74,056,119	637,985,591	0	0	0	0	637,985,591	
	計	76,125,446,052	19,870,907,579	2,932,509,162	93,063,844,469	0	0	0	0	93,063,844,469	

（２）有価証券の明細

1　流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	

2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,499,480,261	5,499,480,261	△ 7,012,897	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	18,052,897,847	7,269,880,619	0	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,515,425,750	2,436,204,983	0	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	25,859,928,594	25,066,535,300	0	
	WASSHA株式会社	300,000,000	42,937,275	42,937,275	△ 31,948,117	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,230,708,000	3,184,914,499	3,230,708,000	△ 96,575,658	
	計	48,210,915,461	55,155,584,227	43,545,746,439	△ 135,536,672	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	世銀炭素基金	1	－	1	0	0	
	Sihanoukville Autonomous Port	1,641,062,071	1,579,104,002	1,579,104,002	0	△ 61,958,069	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	－	220,924,800	0	2,044,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	－	286,486,200	0	△ 34,886,700	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	989,911,382	－	944,139,252	2,490,148	△ 50,615,533	
	Asia Climate Partners L.P.	1,471,576,969	－	1,285,446,496	△ 118,468,037	△ 111,243,861	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	407,312,438	－	385,313,532	△ 58,293,203	△ 5,622,175	
	計	5,050,115,761	1,579,104,002	4,701,414,283	△ 174,271,092	△ 262,281,538	
貸借対照表計上額合計				48,247,160,722		△ 262,281,538	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

（３）貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,661,979,711,338	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,005,003,608,497	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	11,749,042,595,577	1,117,983,659,385	774,959,762,226	0	12,092,066,492,736	

（４）借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	1,740,318,931,000	402,600,000,000	231,405,795,000	1,911,513,136,000 (150,179,140,000)	0.838	2018年6月 ～2042年11月	

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。

（５）債券の明細

（単位：円）

銘　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.625	2037年12月	
小計	480,000,000,000	60,000,000,000	0	540,000,000,000 (20,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	53,290,600,000 [500,000,000ドル]	1,559,400,000 [0ドル]	2,554,800,000 [0ドル]	52,295,200,000 [500,000,000ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	0	58,003,000,000 [500,000,000ドル]	4,470,900,000 [0ドル]	53,532,100,000 [500,000,000ドル] (0)	2.750	2027年4月	
小計	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル]	59,562,400,000 [500,000,000ドル]	7,025,700,000 [0ドル]	163,132,300,000 [1,500,000,000ドル] (0)			
計	590,595,600,000	119,562,400,000	7,025,700,000	703,132,300,000 (20,000,000,000)			

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。
　［　　］内は外貨建てによる金額。

（６）引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,404,876	299,206,990	284,404,876	0	299,206,990	
偶発損失引当金	13,148,734,498	10,543,916,447	18,546,645	13,075,754,645	10,598,349,655	
計	13,433,139,374	10,843,123,437	302,951,521	13,075,754,645	10,897,556,645	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

（７）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,661,979,711,338	343,023,897,159	12,005,003,608,497	165,531,067,974	6,273,287,640	171,804,355,614	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	73,483,682,562	1,970,466,677	75,454,149,239	
計	11,749,042,595,577	343,023,897,159	12,092,066,492,736	239,014,750,536	8,243,754,317	247,258,504,853	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針４に記載しております。

（８）退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	8,217,062,313	227,543,127	2,044,614,631	6,399,990,809	
退職一時金に係る債務	3,682,599,530	151,710,572	182,710,542	3,651,599,560	
確定給付企業年金に係る債務	4,534,462,783	75,832,555	1,861,904,089	2,748,391,249	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	3,924,343,287	211,293,773	1,938,675,586	2,196,961,474	
退職給付引当金	4,292,719,026	16,249,354	105,939,045	4,203,029,335	

（９）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

（１０）保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘　要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	7	200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	5	100,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

（１１）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	7,992,227,840,510	45,180,000,000	0	8,037,407,840,510	出資金受入による増加

（１２） 積立金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
個別法第31条第4項準備金	1,472,558,065,095	74,363,358,892	0	1,546,921,423,987	平成28年度利益処分による増加

（１３）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,118	13	2,768	4
職員	4,239,073	1,950	192,238	96
計	4,289,191	1,963	195,006	100

（注）1　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3　支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4　その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

（１４）上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費　（単位：円）

区　　分	金　　額
業務諸費	7,344,598,522
情報システム関係費	1,821,230,556
不動産賃借料	808,433,582
旅費交通費	1,331,807,098
その他経費	2,905,754,728
計	14,211,824,486

（１５）関連会社の明細

法人種別・名称 事項	（関連会社） カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	（関連会社） Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号　－
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長　　川合　友実 代表取締役副社長　臼居　一英 （元旧国際協力銀行　国際審査部次長） 監査役　　野村　徹 （元旧国際協力銀行　環境審査室長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資）	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資） （出資） Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,046,808,639円	－
負債	55,090,058円	－
資本金	5,023,900,000円	－
利益剰余金	967,818,581円	－
営業収入	787,559,723円	－
経常損益	664,173,457円	－
当期損益	584,207,485円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	626,193,381円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成28年9月1日～平成29年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	（関連会社） サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長　中富　道隆 監査役　大金　正知 （国際協力機構　ベトナム国派遣専門家）	役員数17名 代表取締役社長　中山　真一 常務取締役　内田　勤 （国際協力機構　資金・管理部長）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム（株） （出資）	国際協力機構 → サウディ石油化学（株） （出資）
資産	58,324,058,941円	85,328,316,399円
負債	751,585,925円	27,585,293,967円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,287,073,016円	43,543,022,432円
営業収入	4,725,927,265円	106,612,980,239円
経常損益	3,947,033,486円	21,159,766,768円
当期損益	3,944,072,586円	19,208,446,647円
当期未処分利益（当期未処理損失）	496,606,016円	21,493,022,432円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：25,066,535,300円（前年度末からの減少額936,094,679円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） Eastern Petrochemical Company 法人番号　－	（関連会社） スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	－	役員数7名 代表取締役社長　　日髙　和郎 代表取締役副社長　佐々木　篤 （国際協力機構　インドネシア事務所長） 監査役　　玉石　錬太郎 （元旧国際協力銀行　開発第1部参事役）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → サウディ石油化学（株） （出資） ↓（出資） Eastern Petrochemical Company	国際協力機構 → スマトラパルプ（株） （出資）
資産	－	28,983,505円
負債	－	707,440,920円
資本金	－	100,000,000円
利益剰余金	－	△778,457,415円
営業収入	－	68,307,690円
経常損益	－	△37,393,581円
当期損益	－	△317,238,005円
当期未処分利益（当期未処理損失）	－	△778,457,415円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	－	該当なし
債務保証の明細	－	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	－	該当なし

注）上記金額は平成28年4月1日～平成29年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	（関連会社） JSMC PANAMA S.A. 法人番号 －
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長　　石和田　彰 常務取締役総務部長　　岩元　進 （国際協力機構　情報システム室長） 監査役　　大橋　裕 （元旧国際協力銀行　開発第4部長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資）	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資） ↓（出資） JSMC PANAMA S.A.
資産	39,649,607,929円	－
負債	6,453,157,056円	－
資本金	2,310,000,000円	－
利益剰余金	31,168,039,873円	－
営業収入	64,686,089,359円	－
経常損益	25,442,015,105円	－
当期損益	23,989,073,677円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	15,017,439,873円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,499,480,261円（前年度末からの減少額7,012,897円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	（関連会社） JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号　－
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数6名 代表取締役CEO　　秋田　智司 取締役　　小西　伸幸 （国際協力機構　民間連携事業部次長）	役員数4名 Director　　Christophe Grünig Director　　Hoa Le Director　　Peter Fanconi Director　　Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → WASSHA株式会社 （出資）	国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund （出資）
資産	274,094,060円	13,153,803,118円
負債	10,745,438円	361,063,211円
資本金	223,500,000円	12,785,773,000円
利益剰余金	△582,651,378円	6,966,907円
営業収入	111,361,854円	549,131,809円
経常損益	△166,824,360円	330,027,680円
当期損益	△195,948,452円	330,027,680円
当期未処分利益（当期未処理損失）	△582,651,378円	6,966,907円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：42,937,275円（前年度末からの減少額31,948,117円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日	・株式数：3,000株 ・取得価額：3,230,708,000円 ・貸借対照表計上額：3,230,708,000円（前年度末からの増加額1,426,716,092円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月31日までの期間の金額である。なお、同社は平成30年1月1日に「株式会社Digital Grid」から「WASSHA株式会社」に社名変更を行った。	注）上記金額は平成29年1月1日～平成29年12月29日までの期間の金額である。

事 業 報 告 書

独立行政法人国際協力機構　平成29事業年度業務報告書

１．国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成29年度は開発協力大綱の実現に向けて機構が策定した第4期中期目標期間（平成29-33年度）の初年度となりました。国際社会では、国際社会共通の開発課題に対する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて各国の取組が進み、国内においても、日本政府のSDGs実施指針に基づき、SDGsと連動したSociety5.0や地方創生への取組を通じて官民間の多様な連携が進展しました。このような国内外の変化のなか、機構は国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略及び未来投資戦略等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、世界人道サミット等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○　持続可能な開発目標（SDGs）/2030アジェンダ推進への貢献

中長期的な観点からSDGsに貢献していくことを念頭に、SDGsに係る機構の具体的な取組方針を定めたSDGsポジションペーパーを策定するとともに、地域別・課題別の事業戦略や国別分析ペーパーとSDGsへの貢献との連関性を強化しました。国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラムやユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）フォーラム等の国際会議での機構の取組方針の説明と共に、UHCや「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。日本国内では、多様なパートナーとの連携を通じ地域社会でのSDGsの浸透及び途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。また、若年層にSDGsの重要性を浸透させるため、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を招聘し、「SDGs白熱教室」と題する公開議論を大学と共催しました。さらに、日経社会イノベーションフォーラム「SDGsから考える持続可能な社会」を通じ企業等へSDGsゴール17のパートナーシップの重要性を発信し、開発協力に参画する企業等の拡大に努め、日本国内におけるSDGsの浸透に貢献しました。

○　「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

開発協力大綱の重点課題として掲げる包摂性・強靭性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の政府政策に基づき、高度道路交通システムや道路アセットマネジメント等、日本の高い技術によるインフラ整備をアジア・アフリカ地域を中心に展開したほか、公共交通指向型の都市開発や、地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、バングラデシュ及びエチオピア等での投資環境整備と経済特区開発を含む産業振興政策の一体的支援や、ベトナムやラオスでの日本式経営の普及、アジア・アフリカ地域での高度人材の育成促進、小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチ及びフードバリューチェーン強化による農林水産業振興の支援等を広く展開しました。さらに、ミャンマー等では中央銀行を核とする金融セクターで資金協力と人材育成を有機的に組み合わせて支援する等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を実施しました。

さらに、包摂性に配慮しつつ「平和と健康のための基本方針」、「平和と成長のための学びの戦略」等の政府政策に基づき、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、UHC達成に向けて、G7伊勢志摩ビジョン、TICADナイロビ宣言等を踏まえ、関係者との連携の強化と国際会議での主導的発信に積極的に取り組みました。また、メキシコでの患者の体への負担が少ない先進医療技術の制度化やミャンマー、エルサルバドル全国での教科書一斉配布、インドネシアの社会保険労務士制度の導入及び「栄養改善事業推進プラットフォーム」と連携したIFNA重点国での事業化の推進等、日本の優れた技術・制度・サービスを活用して開発途上地域の課題解決に資する協力を展開しました。

○　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特に、ネパールでは、平成21年より起草を支援してきた南アジア初の統一的民法典が議会審議及び大統領署名を経て成立しました。

また、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、世界的に大きな課題となっている難民への対応として、機構のウガンダでの難民受入コミュニティ及び難民に対する支援は人道と開発の連携事例として国際機関等から高い評価を得ました。また、ミャンマー国ラカイン州からの避難民への対応ではバングラデシュでの保健・給水・インフラ等の分野にてホストコミュニティへの支援を迅速かつ包括的に展開し、さらにシリア難民への対応では「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」にて留学制度を活用した研修員の受け入れにより、難民への教育機会を提供しました。

○　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築

「防災グローバルプラットフォーム」、「アジア地域防災機関会合」、「世界防災フォーラム」等で機構の取組を発信し防災の主流化を促進しました。また、ブラジルでの機構の災害分野での功績が認められ国連笹川防災賞を受賞しました。また、機構が日本の機関として初めて緑の気候基金の認証機関に認定されたことに加え、中央アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）基金より事業の受託が決定される等、外部資金を活用し事業をスケールアップしていく取組を進めました。さらに、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の成果として、CARD対象各国で策定された国家稲作振興戦略が稲作開発の指針として活用されるとともに、同戦略がCARD対象国以外にも応用されるといった波及効果が発現しました。

○　地域の重点取組

各国・地域の情勢や特性に応じて協力方針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力方針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では、日・ASEAN首脳会議での各公約を早期に達成するとともに目標額を上回る成果をあげました。また、地域のハード・ソフト双方の連結性を強化するため、東西経済回廊及び南部経済回廊等の整備やミャンマーにおける日本の電子通関システムの導入等、ASEAN域内での貿易の円滑化・活性化に貢献しました。そのほか、これまでの機構の貢献に対し、パラオ国議会からの感謝状やニカラグア大統領勲章の受章等、各地域で相手国政府から高い評価を獲得しました。

○　民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の優れた技術や知見の活用を通じた開発途上地域の課題解決に向けて、円借款及び海外投融資等の迅速化等、民間企業等のニーズに対応した制度整備及びその周知に積極的に取り組みました。また、民間企業等の海外展開支援をより一層強化し、フィリピンの家電リサイクル事業や電気三輪自動車事業、スリランカ廃棄物コンポスト化事業、バングラデシュのICT人材育成事業等、開発途上地域での多くの提案型事業の適用や面的拡大につながりました。

また、参画する企業の裾野拡大に向けたセミナーや広報等にも積極的に取り組み、全国各地で開催した中小企業向けセミナーでは約6,000社、1万人以上の参加を得ました。特に、中小企業海外展開支援事業においては、地域金融機関との連携強化や事業の対象範囲を中堅企業にまで拡大したほか、「途上国イノベーション枠」の運用を開始し、国内外で研究・実証段階の革新的な製品・技術での事業提案を促しました。

○　多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等の開発協力への多様な担い手の参画の促進、連携の強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、関西地域では、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関の参画により日本初の地域プラットフォームとなる「関西SDGsプラットフォーム」を設置し、SDGs推進に向けた産学官民連携の基盤を構築しました。

また、開発協力の担い手の裾野拡大のために、NGO-JICA共同行動計画案の策定、草の根技術協力事業の新規団体参加促進を目的としたNGO向けの事業マネジメント研修の新設等を行いました。特に、フィジーでは漏水・盗水等の無収水率の低減、東・東南アジアで初となる子どもの保護に関する法律の制定等の成果が発現しました。

加えて、大学との連携を強化し、「ABEイニシアティブ」、「Innovative Asia」、「資源の絆」、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」、人材育成奨学計画（JDS）等にて日本の修士・博士課程に就学する研修員を受け入れ、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材の育成に貢献しました。

○　事業の戦略性の強化と体制整備

開発効果の向上のため、各スキームを有機的に組み合わせた事業を推進しました。特に、国際社会の情勢を踏まえて戦略的な事業の実施及び予見性を高めるべく、International Advisory Board(IAB)及び経営諮問会議を新たに設立し、国内外の有識者の知見及び助言を得る体制を構築しました。また、中期的な事業展開の方向性と具体的なアクションを明記する形で、中期計画上の4つの課題領域における課題戦略及び6つの地域における地域戦略等を新たに策定しました。

加えて、国内外のニーズに応じて新たな取組や制度改善を進め、特に留学制度を活用した技術支援による親日派・知日派人材層の育成を積極的に推進し、それに向けた機構内の体制整備を進めました。また、有償資金協力におけるドル建て及び現地通貨建て借款制度の導入や、質の高いインフラ投資の国際スタンダード化やグローバル展開の推進に向けたアジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資額の拡大等に取り組み、開発途上地域と本邦関係者の双方のニーズに応えた、より効果的かつ効率的な事業の実施に必要な基盤整備を進めました。

○　運営費交付金事業予算の執行管理面での課題

平成29年度に運営費交付金事業予算の高い執行見込みが確認されたことを受け、技術協力プロジェクトや各種調査事業を中心に事業・支出計画の見直しを行いました。この過程で契約相手先等関係者等との間で一部混乱を招きました。これは、過年度に開始された技術協力プロジェクト等の後年度負担によるものであり、複数年度にわたる事業の後年度の年度毎の支出額について、十分正確な予測ができていなかったことが背景にあることから、予算統制部門の強化や予算管理におけるフロー及びシステムの改善・強化、予算リテラシーの向上等、予算執行管理の強化に着手しました。

○　安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に示された安全対策強化策について全て着手し、おおむね完了しました。具体的には、脅威情報の収集・分析・発信態勢の強化、行動規範の徹底、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等に取り組みました。加えて、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業、無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策を強化しました。

以上のように、平成29年度は、第4期中期目標期間の初年度として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

２．法人の基本情報

（１）法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア）技術協力
- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ）有償資金協力
- ・円借款
- ・海外投融資

ウ）無償資金協力

エ）国民等の協力活動の促進

オ）移住者に対する援助及び指導等

カ）大規模な災害に対する緊急援助

キ）人員の養成及び確保

ク）調査・研究

ケ）附帯業務

コ）受託業務

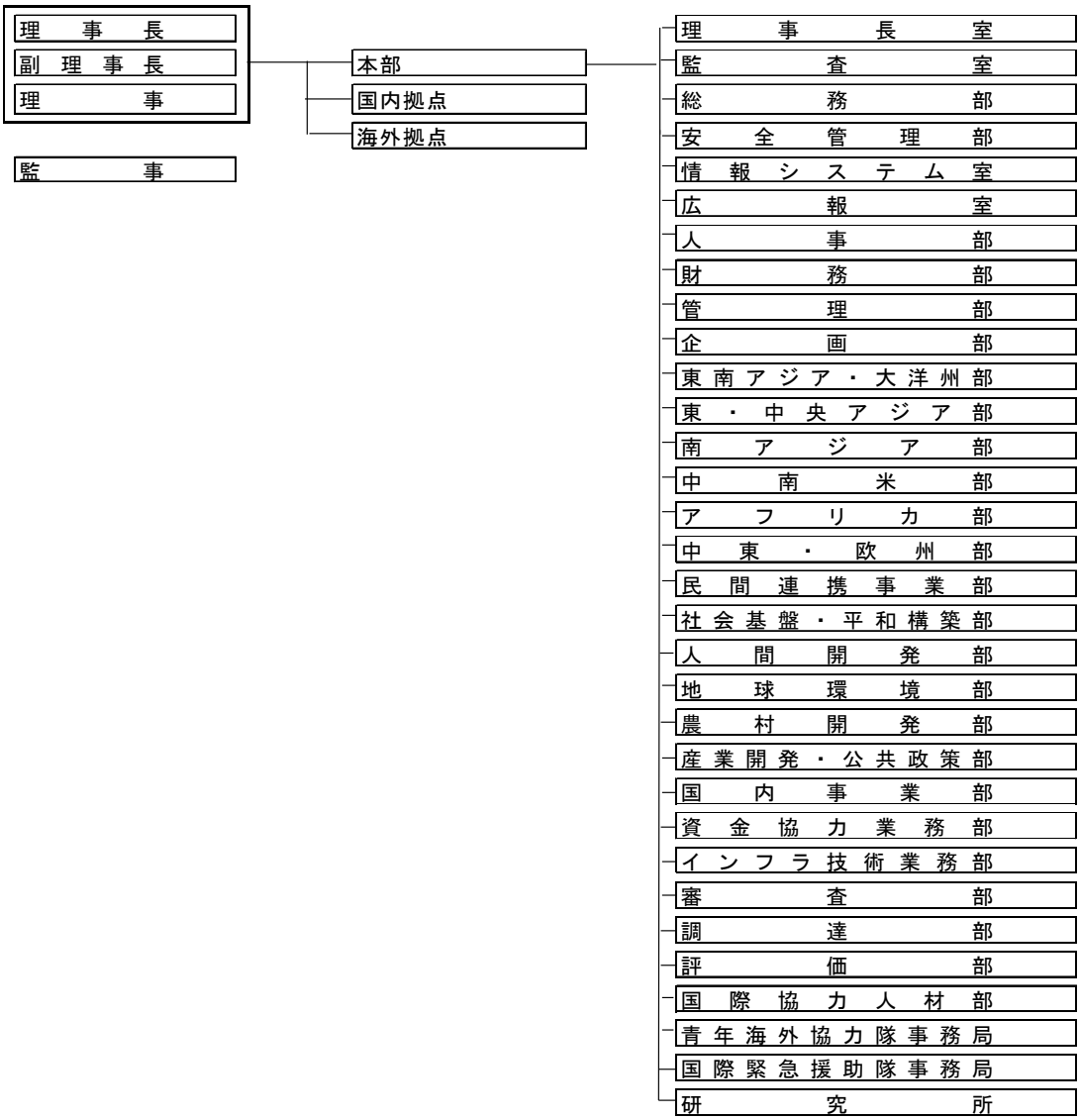
③沿革

昭和49年8月	国際協力事業団として設立
平成15年10月	独立行政法人国際協力機構として設立
平成20年10月	旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



（２）事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター:沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2　リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地　香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア　ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア　クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン　マニラ
タイ事務所：タイ　バンコク
カンボジア事務所：カンボジア　プノンペン
ラオス事務所：ラオス　ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール　ディリ
ベトナム事務所：ベトナム　ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー　ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国　北京
モンゴル事務所：モンゴル　ウランバートル
ブータン事務所：ブータン　ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ　ダッカ
インド事務所：インド　ニューデリー
ネパール事務所：ネパール　カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン　イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ　コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン　カブール
キルギス事務所：キルギス　ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン　ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン　タシケント
フィジー事務所：フィジー　スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア　ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ　ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国　サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル　サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ　グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス　テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ　メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア　マナグア
パナマ事務所：パナマ　パナマ
セントルシア事務所：セントルシア　グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン　ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア　ラパス
ブラジル事務所：ブラジル　ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル　キト
パラグアイ事務所：パラグアイ　アスンシオン
ペルー事務所：ペルー　リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国　ワシントン
イラン事務所：イラン　テヘラン
イラク事務所：イラク　バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ　ラマッラ
ヨルダン事務所：ヨルダン　アンマン
シリア事務所：シリア　ダマスカス
エジプト事務所：エジプト　カイロ
モロッコ事務所：モロッコ　ラバト
チュニジア事務所：チュニジア　チュニス
スーダン事務所：スーダン　ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア　アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ　アクラ
ケニア事務所：ケニア　ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ　リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア　アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国　プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ　カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア　ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア　ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ　ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ　ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン　ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール　アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル　アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク　マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ　キガリ
セネガル事務所：セネガル　ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国　キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン　ジュバ
トルコ事務所：トルコ　アンカラ
バルカン事務所：セルビア　ベオグラード
フランス事務所：フランス　パリ

（３）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	－	－	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,992,228	45,180	－	8,037,408
資本金合計	8,054,680	45,180	－	8,099,860

（４）役員の状況

（平成30年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自　平成27年10月1日 至　平成34年3月31日 （再任）		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自　平成28年5月23日 至　平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国駐箚）
理事 （常勤）	加藤宏	自　平成25年10月1日 至　平成31年9月30日 （再任）	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。） 企画部のうちJICA開発大学院連携準備室が所掌する事務	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 （常勤）	江島真也	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 （常勤）	鈴木規子	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 （常勤）	加藤正明	自　平成28年12月1日 至　平成30年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役

理事 （常勤）	前田徹	自　平成29年1月18日 至　平成31年9月30日 （再任）	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 管理部のうち管理課、資産管理課が所掌する業務 企画部（JICA開発大学院連携準備室が所掌する事務を除く。）	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構総務部長
理事 （常勤）	長谷川浩一	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 審査部 管理部（管理課、資産管理課が所掌する事務を除く。）	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 （常勤）	前田秀	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本部審議役
理事 （常勤）	山田順一	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
監事 （常勤）	町井弘実	自　平成26年1月1日 至　※参照 （再任）		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー
監事 （常勤）	乾英二	自　平成27年10月1日 至　※参照 （再任）		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年4月 独立行政法人国際協力機構アフリカ部長
監事 （常勤）	早道信宏	自　平成29年7月1日 至　※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社内部監査室主幹

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,909人（前期末比27人増加）であり、平均年齢は42.69歳（前期末42.45歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成30年3月31日退職者は61人です。

３．財務諸表の要約

【法人単位】

（１）要約した財務諸表

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	453,849	運営費交付金債務	20,101
有価証券	5,000	無償資金協力事業資金	164,071
貸付金	12,005,004	1年以内償還予定財政融資資金借入金	150,179
貸倒引当金(△)	△ 171,804	その他	78,474
その他	107,173	固定負債	
固定資産		資産見返負債	5,208
有形固定資産	49,245	債券	683,132
無形固定資産	6,972	財政融資資金借入金	1,761,334
投資その他の資産	94,836	その他	7,990
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,870,489
貸倒引当金(△)	△ 75,454	純資産の部	
その他	83,227	資本金	
		一般勘定政府出資金	62,452
		有償勘定政府出資金	8,037,408
		資本剰余金	△ 20,193
		利益剰余金	1,649,923
		評価・換算差額等	△ 49,805
		純資産合計	9,679,785
資産合計	12,550,274	負債純資産合計	12,550,274

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	332,233
業務費	323,298
重点課題・地域事業関係費	72,754
国内連携事業関係費	18,666
事業支援関係費	38,070
有償資金協力業務関係費	94,049
無償資金協力事業費	90,152
その他	9,607
一般管理費	8,586
財務費用	348
その他	3
経常収益 (B)	401,044
運営費交付金収益	132,494
有償資金協力業務収入	171,701
無償資金協力事業資金収入	90,152
その他	6,698
臨時損失 (C)	787
臨時利益 (D)	97
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	15,372
当期総利益 (B-A-C+D+E)	83,492

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	46,589
事業支出	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 89,465
貸付による支出	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406
運営費交付金収入	154,316
無償資金協力事業資金収入	108,614
貸付金利息収入	142,497
貸付金の回収による収入	774,113
財政融資資金借入による収入	402,600
債券の発行による収入	114,429
その他収入・支出	△ 82,032
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	61,984
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	44,352
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	△ 1,391
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	151,534
Ⅵ資金期首残高（F）	289,330
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	440,864

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	155,170
損益計算書上の費用	333,021
（控除）自己収入等	△ 177,851
Ⅱ損益外減価償却相当額	1,250
Ⅲ損益外除売却差額相当額	30
Ⅳ引当外賞与見積額	52
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	△ 314
Ⅵ機会費用	3,625
Ⅶ（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 611
Ⅷ行政サービス実施コスト	159,202

【一般勘定】

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	198,210	運営費交付金債務	20,101
その他	29,272	無償資金協力事業資金	164,071
		その他	15,398
		固定負債	
固定資産		資産見返負債	5,208
有形固定資産	40,342	その他	482
無形固定資産	1,736	負債合計	205,260
投資その他の資産	1,772	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 20,193
		利益剰余金	23,813
		純資産合計	66,072
資産合計	271,332	負債純資産合計	271,332

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	238,184
業務費	229,248
重点課題・地域事業関係費	72,754
国内連携事業関係費	18,666
事業支援関係費	38,070
無償資金協力事業費	90,152
その他	9,607
一般管理費	8,586
財務費用	348
その他	3
経常収益（B）	227,716
運営費交付金収益	132,494
無償資金協力事業資金収入	90,152
その他	5,071
臨時損失（C）	690
臨時利益（D）	90
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	15,372
当期総利益（B-A-C+D+E）	4,304

③キャッシュ・フロー計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	16,227
事業支出	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 89,465
人件費支出	△ 16,867
運営費交付金収入	154,316
無償資金協力事業資金収入	108,614
その他収入・支出	△ 5,555
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	96,273
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 752
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	△ 175
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）　(E=A+B+C+D)	111,573
Ⅵ資金期首残高（F）	80,337
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	191,910

④行政サービス実施コスト計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	234,358
損益計算書上の費用	238,874
（控除）自己収入等	△ 4,516
Ⅱ損益外減価償却相当額	1,250
Ⅲ損益外除売却差額相当額	30
Ⅳ引当外賞与見積額	52
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	△ 319
Ⅵ機会費用	18
Ⅶ（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 611
Ⅷ行政サービス実施コスト	234,778

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,005,004	1年以内償還予定財政融資資金借入金	150,179
貸倒引当金(△)	△ 171,804		
その他	338,539	その他	63,076
固定資産		固定負債	
有形固定資産	8,904	債券	683,132
無形固定資産	5,236	財政融資資金借入金	1,761,334
投資その他の資産		その他	7,508
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,665,229
		純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 75,454	資本金	
その他	81,455	政府出資金	8,037,408
		利益剰余金	
		準備金	1,546,921
		その他	79,188
		評価・換算差額等	△ 49,805
		純資産合計	9,613,713
資産合計	12,278,942	負債純資産合計	12,278,942

②損益計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	94,049
有償資金協力業務関係費	94,049
債券利息	7,327
借入金利息	17,130
金利スワップ支払利息	7,395
業務委託費	32,484
物件費	14,212
貸倒引当金繰入	8,244
その他	7,258
経常収益 (B)	173,328
有償資金協力業務収入	171,701
貸付金利息	145,294
受取配当金	19,319
その他	7,087
その他	1,627
臨時損失 (C)	97
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	79,188

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	30,362
貸付による支出	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406
貸付金の回収による収入	774,113
財政融資資金借入による収入	402,600
債券の発行による収入	114,429
貸付金利息収入	142,494
その他収入・支出	△ 59,608
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 34,289
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	45,104
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	△ 1,216
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	39,962
Ⅵ資金期首残高（F）	208,993
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	248,954

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	△ 79,188
損益計算書上の費用	94,146
（控除）自己収入等	△ 173,334
Ⅱ引当外退職給付増加見積額	5
Ⅲ機会費用	3,607
Ⅳ行政サービス実施コスト	△ 75,577

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

（2）財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：１年以内に満期の到来する譲渡性預金

貸付金：有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金：貸付金等に係る引当金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

無償資金協力事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金

資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの

債券：事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金借入金：財政融資資金からの借入金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費

財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業資金収入：機構法第35条資金を収益化した額

有償資金協力業務収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（有償勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	326,615	348,007	337,021	346,050	332,233
経常収益	450,259	463,484	438,382	432,401	401,044
当期総利益（又は△当期総損失）	127,512	115,874	104,659	110,982	83,492
資産	11,376,773	11,575,219	11,830,318	12,119,103	12,550,274
負債	2,324,943	2,387,442	2,511,085	2,550,452	2,870,489
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,259,543	1,374,947	1,479,350	1,589,830	1,649,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,409	6,416	△ 77,772	17,306	46,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,684	41,193	12,522	△ 37,472	61,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,003	47,912	48,016	129,376	44,352
資金期末残高	101,071	196,604	179,146	289,330	440,864

【一般勘定】

（経常費用）

平成29年度の経常費用は238,184百万円と、前年度比8,762百万円減（3.5%減）となっております。これは、運営費交付金を財源とする業務費用が前年度比19,119百万円減（13.8%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は227,716百万円と、前年度比31,202百万円減（12.1%減）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比43,340百万円減（24.6%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として国庫納付金等690百万円、固定資産除却損等に係る資産見返負債戻入59百万円、固定資産売却益31百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として15,372百万円をそれぞれ計上した結果、平成29年度の当期総利益が4,304百万円と、前年度比32,315百万円減（88.2%減）となっております。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は271,332百万円と、前年度末比16,376百万円増（6.4%増）となっております。これは、現金及び預金の111,663百万円増（129.0%増）が主な要因です。なお、現金及び預金の残高198,210百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が165,456百万円含まれております。

（負債）

平成29年度末現在の負債合計は205,260百万円と、前年度末比36,608百万円増（21.7%増）となっております。これは、運営費交付金債務の20,101百万円増(皆増)が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは16,227百万円と、前年度比10,838百万円増（201.1％増）となっております。これは、無償資金協力事業資金収入の10,472百万円増（10.7％増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは96,273百万円と、前年度比112,168百万円増（705.7％増）となっております。これは、譲渡性預金の取得による支出が前年度比327,000百万円減（43.5％減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△752百万円と、前年度比90百万円減(13.6％減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比90百万円増（17.4％増）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	234,337	253,319	246,619	246,946	238,184
経常収益	232,411	254,339	248,252	258,918	227,716
当期総利益（又は△当期総損失）	1,943	1,436	1,896	36,619	4,304
資産	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332
負債	168,547	186,872	199,871	168,652	205,260
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	4,185	5,151	6,792	42,909	23,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,690	18,131	9,149	5,389	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895	96,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662	△ 752
資金期末残高	34,695	69,554	91,615	80,337	191,910

【有償資金協力勘定】

（経常費用）

平成29年度の経常費用は94,049百万円と、前年度比5,055百万円減（5.1％減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比13,717百万円減（62.5％減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は173,328百万円と、前年度比155百万円減（0.1％減）となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,467百万円減（4.9％減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、厚生年金基金代行返上損等97百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は79,188百万円と、前年度比4,825百万円増（6.5％増）となっております。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は12,278,942百万円と、前年度末比414,795百万円増(3.5％増）となっております。これは貸付金の増加343,024百万円（2.9％増）が主な要因です。

（負債）

平成29年度末現在の負債合計は2,665,229百万円と、前年度末比283,429百万円増（11.9％増）となっております。これは財政融資資金借入金の増加171,194百万円（9.8％増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは30,362百万円と、前年度比18,446百万円増（154.8％増）となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比199,600百万円増（98.3％増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,289百万円と、前年度比12,712百万円減（58.9％減）となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比206,822百万円増（1,400.2％増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,104百万円と、前年度比84,934百万円減（65.3％減）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比84,890百万円減（65.3％減）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	92,278	94,688	90,402	99,105	94,049
経常収益	217,847	209,144	190,130	173,483	173,328
当期総利益（又は△当期総損失）	125,569	114,438	102,762	74,363	79,188
資産	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147	12,278,942
負債	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801	2,665,229
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921	1,626,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	△11,714	△86,921	11,916	30,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134	23,982	△763	△21,577	△34,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520	48,406	48,165	130,038	45,104
資金期末残高	66,376	127,050	87,531	208,993	248,954

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は△10,468百万円と、前年度比22,440百万円減（187.4％減）となっております。これは、法人共通を除く事業損益が減となったことが主な要因です。

表　事業損益（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	－	－	－	－	△ 11,222
民間企業等との連携	－	－	－	－	△ 1,116
多様な担い手との連携	－	－	－	－	△ 1,849
事業実施基盤の強化	－	－	－	－	△ 272
技術協力	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283	－
無償資金協力	－	－	－	14	－
国民等の協力活動	△ 13	－	－	1,730	－
海外移住	－	－	－	22	－
災害援助等協力	－	－	－	－	－
人材養成確保	2	△ 2	△ 10	△ 68	－
調査及び研究	△ 75	－	－	4,252	－
受託業務	7	3	－	1	△ 1
その他業務	386	△ 74	29	15	－
法人共通	1,451	1,551	1,860	2,724	3,992
合計	△ 1,926	1,020	1,634	11,972	△ 10,468

【有償資金協力勘定】　該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は165,456百万円と、前年度比18,862百万円の増（12.9%増）となっております。これは現金及び預金が前年度比116,862百万円増（29.4%増）となったことが主な要因です。

表　総資産（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	－	－	－	－	22,249
民間企業等との連携	－	－	－	－	949
多様な担い手との連携	－	－	－	－	2,185
事業実施基盤の強化	－	－	－	－	134
技術協力	11,290	12,837	18,715	19,218	－
無償資金協力	115,317	118,925	131,873	146,594	165,456
国民等の協力活動	313	330	274	309	－
海外移住	1	1	－	0	－
災害援助等協力	377	359	411	492	－
人材養成確保	－	－	－	0	－
調査及び研究	2,228	3,240	4,186	3,093	－
受託業務	1,036	886	22	328	21
その他業務	3,615	3,672	3,693	3,168	－
法人共通	88,748	98,248	92,839	81,754	80,337
合計	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332

【有償資金協力勘定】　該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額15,372百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成29年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた34,881百万円のうち15,372百万円について取り崩したものです。

【有償資金協力勘定】　該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成29年度の行政サービス実施コストは234,778百万円と、前年度比11,056百万円減（4.5%減）となっております。これは業務費が前年度比8,153百万円減（3.4%減）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	231,498	250,240	242,789	243,608	234,358
うち損益計算書上の費用	234,369	253,407	246,657	246,991	238,874
うち自己収入	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383	△ 4,516
損益外減価償却相当額	1,401	1,404	1,316	1,288	1,250
損益外減損損失相当額	188	9	－	－	－
損益外利息費用相当額	1	0	－	－	－
損益外除売却差額相当額	95	△ 4	76	346	30
引当外賞与見積額	81	142	90	53	52
引当外退職給付増加見積額	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513	△ 319
機会費用	308	183	－	27	18
(控除)法人税等及び国庫納付額	－	△ 12	－	－	△ 611
行政サービス実施コスト	232,881	248,547	231,668	245,834	234,778

【有償資金協力勘定】

平成29年度の行政サービス実施コストは△75,577百万円と、前年度比6,370百万円減(9.2%減）となっております。これは、業務費用が前年度比4,825百万円減（6.5%減）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363	△79,188
うち損益計算書上の費用	92,279	94,707	90,408	99,126	94,146
うち自己収入等	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489	△173,334
引当外退職給付増加見積額	5	5	4	4	5
機会費用	49,537	31,159	－	5,153	3,607
行政サービス実施コスト	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206	△75,577

（２）重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

一棟所有職員住宅解体（取得価額38百万円、減価償却累計額23百万円、減損損失累計額15百万円）

（３）予算及び決算の概要

【一般勘定】　　（単位：百万円）

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	160,810	252,654	
運営費交付金収入	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	154,316	154,316	
無償資金協力事業資金収入	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	－	90,152	注1
施設整備費補助金等収入	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	470	159	注2
事業収入	－	－	－	－	－	－	－	－	250	3,260	注3
受託収入	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	285	288	注4、注5
寄附金収入	－	－	－	－	－	－	－	－	15	36	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	284	111	－	6	－	3	－	501	5,474	4,444	注7
開発投融資貸付金利息収入	35	35	25	25	14	18	4	3	－	－	注8
入植地割賦利息収入	2	12	2	7	1	0	0	0	－	－	注8
移住投融資貸付金利息収入	25	58	20	18	16	4	7	1	－	－	注8
その他収入	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	－	－	
支出	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	160,810	240,795	
業務経費	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	150,764	141,059	
無償資金協力事業費	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	－	90,152	注1
施設整備費	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	470	159	注2
受託経費	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	285	197	注4、注5、注7
寄附金事業費	120	118	9	11	14	12	14	17	15	36	注6
一般管理費	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	9,277	9,192	

注1 ： 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注2 ： 当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注3 ： 消費税還付金の増加等によるもの。

注4 ： 受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。

注5 ： 科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注6 ： 当初計画を上回る寄附を受入れたため。

注7 ： 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注8 ： 平成29年度より、第4期中期計画の予算区分に応じ、事業収入の内数として表示しています。

【有償資金協力勘定】　（単位：百万円）

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	156,008	166,166	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
貸付金利息	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	147,666	142,494	注1
配当金収入	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	4,911	19,319	注2
雑収入	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	3,432	4,352	
運用収入	12	34	12	39	10	45	9	18	1	264	注3
雑収入	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	3,431	4,088	
労働保険料被保険者負担金	17	12	18	14	19	14	23	12	13	9	注4
雑収入	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	3,419	4,079	注5
支出	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	125,383	83,167	
事業損金	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	125,242	83,167	注6
役員給	33	28	38	38	41	39	42	41	46	46	
職員基本給	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	1,881	1,871	
職員諸手当	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	1,580	1,572	
超過勤務手当	126	124	138	137	144	136	148	146	150	136	
休職者給与	55	55	61	59	70	66	79	67	80	75	
退職手当	286	188	249	140	252	218	214	171	222	195	
諸支出金	501	481	567	532	617	551	684	571	690	597	
旅費	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	1,368	1,332	
業務諸費	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	15,551	12,638	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	112	84	107	83	105	81	104	81	102	80	
業務委託費	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	46,377	35,259	
支払利息	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	56,353	28,807	
債券発行諸費	605	307	707	445	763	329	719	591	842	557	
予備費	141	－	141	－	141	－	141	－	141	－	

注1：　貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2：　出資先からの配当が予定より多かったため。

注3：　余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4：　1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため。

注5：　消費税の還付があったこと等のため。

注6：　不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

（4）経費削減及び効率化目標との関係

①経費削減及び効率化

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く）の合計について、毎年度1.4%以上の効率化を達成する計画としています。この目標を達成するため、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減等の効率化に向けた措置を講じました。

②効率化対象となる支出額の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度	当中期目標期間									
	予算額	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	131,303	128,323	97.7%	－	－	－	－	－	－	－	－

５．事業の説明

【一般勘定】

（１）財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は227,716百万円で、その内訳は、運営費交付金収益132,494百万円（収益の58.2％）、無償資金協力事業資金収入90,152百万円（39.6％）、その他受託収入等5,071百万円（2.2％）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として3百万円の自己収入を得ています。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア　開発協力の重点課題

質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度88,676百万円）、自己収入（平成29年度236百万円）です。

事業に要する費用は、重点課題・地域事業関係費等100,229百万円です。

イ　民間企業等との連携

民間企業等との連携を通じた開発課題の解決に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度5,565百万円）です。

事業に要する費用は、民間企業等連携事業関係費等6,687百万円です。

ウ　多様な担い手との連携

多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大に取り組む事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度24,308百万円）、自己収入（平成29年度14百万円）です。

事業に要する費用は、国内連携事業関係費等26,197百万円です。

エ　事業実施基盤の強化

広報、事業評価、開発協力人材の育成・確保、災害援助協力等を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成29年度4,877百万円）です。

事業に要する費用は、実施基盤強化関係費等5,154百万円です。

オ　無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成29年度90,152百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費90,152百万円です。

カ　受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成29年度196百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費197百万円です。

キ　事務費

上記ア～カの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成29年度9,068百万円）、自己収入（平成29年度3,941百万円）です。

その費用は、一般管理費等8,586百万円です。

【有償資金協力勘定】

（１）財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況　（単位:百万円）

借入先及び借入額の状況	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000	482,700	402,600
債券発行	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980	146,000	114,987
回収金等によるその他自己資金	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581	598,120	575,758
政府一般会計からの出資金	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070	45,180	45,180
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

事業計画及び実績推移　（単位:百万円）

事業計画及び実績推移	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953	1,229,900	1,109,876
海外投融資	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679	42,100	28,649
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

（２）業務の業況

平成29年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の融資に係る承諾件数が53件、承諾額が18,454億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は430億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が11,099億円、海外投融資が286億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は123,921億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成29年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,633億円で、地域別シェアは61.6％を占め最も多く（平成28年度11,355億円、76.4％）、次いで国際機関向けが5,004億円（平成28年度なし）、中東地域が1,503億円（平成28年度1,259億円）、アフリカ地域が418億円（平成28年度1,216億円）、中南米地域が326億円（平成28年度961億円）でした。大洋州地域、欧州地域、対象国が複数にまたぐ案件（表2では「その他」）の承諾はありませんでした（平成28年度大洋州なし、欧州なし、その他68億円）。

国別承諾額の上位５ヶ国は、インド3,984億円（平成28年度3,088億円）、国際開発協会2,924億円（平成28年度なし）、バングラデシュ1,819億円（平成28年度1,769億円）、フィリピン1,461億円（平成28年度214億円）、インドネシア1,352億円（平成28年度740億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（40.2％）、商品借款等（29.8％）、社会的サービス（12.2％）、電力・ガス（7.9％）、灌漑・治水・干拓（3.9％）の順で承諾額が多くなっています。

また、円借款では初のドル建て借款として、ジャマイカの「エネルギー管理及び効率化事業」を承諾し、海外投融資では初の現地通貨建て案件として、フィリピンの「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」（フィリピンペソ）及びインドネシアの「再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ」（インドネシアルピア）を承諾しました。

表1　平成29年度　業務実績　　（単位：百万円）

承諾	1,888,398
実行	1,138,525
回収	775,320
残高	12,392,133

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2　平成29年度　地域別・金融目的別承諾額　　（単位：百万円）

地域別＼金融目的		円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,126,313	35	37,032	5	1,163,345	40
	東アジア	32,000	1	－	0	32,000	1
	東南アジア	470,223	14	33,376	4	503,599	18
	南アジア	624,090	20	3,656	1	627,746	21
	中央アジア・コーカサス	－	0	－	0	－	0
大洋州		－	0	－	0	－	0
中南米		32,636	3	－	0	32,636	3
	中米・カリブ	32,636	3	－	0	32,636	3
	南米	－	0	－	0	－	0
中東		144,270	6	5,982	1	150,252	7
アフリカ		41,766	5	－	0	41,766	5
欧州		－	0	－	0	－	0
国際機関等		500,399	4	－	0	500,399	4
その他		－	0	－	0	－	0
合計		1,845,384	53	43,013	6	1,888,398	59

６．事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

（単位：円）

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,265,859,000	103,665,852,000	399,993,000	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注１
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	229,762,000	235,983,934	6,221,934	
受託収入	280,000,000	282,984,850	2,984,850	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,837,083,000	3,334,162,711	△502,920,289	注２
計	107,612,704,000	197,670,502,449	90,057,798,449	
支出				
業務経費	107,332,704,000	103,133,025,557	4,199,678,443	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注１
施設整備費	0	0	0	
受託経費	280,000,000	191,766,056	88,233,944	注２
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	107,612,704,000	193,476,310,567	△85,863,606,567	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,945,669,000	9,339,892,000	△605,777,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	763,990,000	539,779,610	△224,210,390	注２
計	10,709,659,000	9,879,671,610	△829,987,390	
支出				
業務経費	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	注２，注３
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	

（単位：円）

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	26,360,523,000	26,462,645,000	102,122,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	14,292,066	△6,221,934	注４
受託収入	4,814,000	4,153,601	△660,399	注５
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注６
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	845,508,000	555,688,712	△289,819,288	注２
計	27,246,750,000	27,072,760,620	△173,989,380	
支出				
業務経費	27,226,545,000	26,443,307,323	783,237,677	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,814,000	4,153,601	660,399	注５
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注６
一般管理費	0	0	0	
計	27,246,750,000	26,483,442,165	763,307,835	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,467,032,000	5,252,941,000	△214,091,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	724,921	724,921	注７
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	27,643,000	13,885,725	△13,757,275	注２
計	5,494,675,000	5,267,551,646	△227,123,354	
支出				
業務経費	5,494,675,000	5,007,724,986	486,950,014	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	724,921	△724,921	注７
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,494,675,000	5,008,449,907	486,225,093	

（単位：円）

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,276,677,000	9,594,430,000	317,753,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注８
事業収入	0	3,009,847,068	3,009,847,068	注９
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	9,746,255,000	12,763,168,815	3,016,913,815	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注８
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	9,746,255,000	9,351,356,297	394,898,703	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,315,760,000	154,315,760,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注１
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注８
事業収入	250,276,000	3,260,123,068	3,009,847,068	注９
受託収入	284,814,000	287,863,372	3,049,372	注５，注７
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注６
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	5,474,224,000	4,443,516,758	△1,030,707,242	注２
計	160,810,043,000	252,653,655,140	91,843,612,140	
支出				
業務経費	150,763,583,000	141,059,330,641	9,704,252,359	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注１
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注８
受託経費	284,814,000	196,644,578	88,169,422	注２，注５，注７
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注６
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	160,810,043,000	240,794,831,711	△79,984,788,711	

予算額と決算額の差異説明
注１ 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注２ 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
注３ 補正事業等について、予算執行を翌年度への繰越としたため。
注４ 収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
注５ 受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。
注６ 当初計画を上回る寄附を受入れたため。
注７ 科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注８ 当初の施設整備計画に変更が生じたため。
注９ 消費税還付金の増加等によるもの。

事 業 報 告 書

独立行政法人国際協力機構　平成29事業年度事業報告書

１．国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成29年度は開発協力大綱の実現に向けて機構が策定した第4期中期目標期間（平成29-33年度）の初年度となりました。国際社会では、国際社会共通の開発課題に対する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて各国の取組が進み、国内においても、日本政府のSDGs実施指針に基づき、SDGsと連動したSociety5.0や地方創生への取組を通じて官民間の多様な連携が進展しました。このような国内外の変化のなか、機構は国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略及び未来投資戦略等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、世界人道サミット等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○　持続可能な開発目標（SDGs）/2030アジェンダ推進への貢献

中長期的な観点からSDGsに貢献していくことを念頭に、SDGsに係る機構の具体的な取組方針を定めたSDGsポジションペーパーを策定するとともに、地域別・課題別の事業戦略や国別分析ペーパーとSDGsへの貢献との連関性を強化しました。国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラムやユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）フォーラム等の国際会議での機構の取組方針の説明と共に、UHCや「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。日本国内では、多様なパートナーとの連携を通じ地域社会でのSDGsの浸透及び途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。また、若年層にSDGsの重要性を浸透させるため、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を招聘し、「SDGs白熱教室」と題する公開議論を大学と共催しました。さらに、日経社会イノベーションフォーラム「SDGsから考える持続可能な社会」を通じ企業等へSDGsゴール17のパートナーシップの重要性を発信し、開発協力に参画する企業等の拡大に努め、日本国内におけるSDGsの浸透に貢献しました。

○　「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

開発協力大綱の重点課題として掲げる包摂性・強靭性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の政府政策に基づき、高度道路交通システムや道路アセットマネジメント等、日本の高い技術によるインフラ整備をアジア・アフリカ地域を中心に展開したほか、公共交通指向型の都市開発や、地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、バングラデシュ及びエチオピア等での投資環境整備と経済特区開発を含む産業振興政策の一体的支援や、ベトナムやラオスでの日本式経営の普及、アジア・アフリカ地域での高度人材の育成促進、小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチ及びフードバリューチェーン強化による農林水産業振興の支援等を広く展開しました。さらに、ミャンマー等では中央銀行を核とする金融セクターで資金協力と人材育成を有機的に組み合わせて支援する等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を実施しました。

さらに、包摂性に配慮しつつ「平和と健康のための基本方針」、「平和と成長のための学びの戦略」等の政府政策に基づき、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、UHC達成に向けて、G7伊勢志摩ビジョン、TICADナイロビ宣言等を踏まえ、関係者との連携の強化と国際会議での主導的発信に積極的に取り組みました。また、メキシコでの患者の体への負担が少ない先進医療技術の制度化やミャンマー、エルサルバドル全国での教科書一斉配布、インドネシアの社会保険労務士制度の導入及び「栄養改善事業推進プラットフォーム」と連携したIFNA重点国での事業化の推進等、日本の優れた技術・制度・サービスを活用して開発途上地域の課題解決に資する協力を展開しました。

○　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特に、ネパールでは、平成21年より起草を支援してきた南アジア初の統一的民法典が議会審議及び大統領署名を経て成立しました。

また、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、世界的に大きな課題となっている難民への対応として、機構のウガンダでの難民受入コミュニティ及び難民に対する支援は人道と開発の連携事例として国際機関等から高い評価を得ました。また、ミャンマー国ラカイン州からの避難民への対応ではバングラデシュでの保健・給水・インフラ等の分野にてホストコミュニティへの支援を迅速かつ包括的に展開し、さらにシリア難民への対応では「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」にて留学制度を活用した研修員の受け入れにより、難民への教育機会を提供しました。

○　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築

「防災グローバルプラットフォーム」、「アジア地域防災機関会合」、「世界防災フォーラム」等で機構の取組を発信し防災の主流化を促進しました。また、ブラジルでの機構の災害分野での功績が認められ国連笹川防災賞を受賞しました。また、機構が日本の機関として初めて緑の気候基金の認証機関に認定されたことに加え、中央アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）基金より事業の受託が決定される等、外部資金を活用し事業をスケールアップしていく取組を進めました。さらに、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の成果として、CARD対象各国で策定された国家稲作振興戦略が稲作開発の指針として活用されるとともに、同戦略がCARD対象国以外にも応用されるといった波及効果が発現しました。

○　地域の重点取組

各国・地域の情勢や特性に応じて協力方針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力方針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では、日・ASEAN首脳会議での各公約を早期に達成するとともに目標額を上回る成果をあげました。また、地域のハード・ソフト双方の連結性を強化するため、東西経済回廊及び南部経済回廊等の整備やミャンマーにおける日本の電子通関システムの導入等、ASEAN域内での貿易の円滑化・活性化に貢献しました。そのほか、これまでの機構の貢献に対し、パラオ国議会からの感謝状やニカラグア大統領勲章の受章等、各地域で相手国政府から高い評価を獲得しました。

○　民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の優れた技術や知見の活用を通じた開発途上地域の課題解決に向けて、円借款及び海外投融資等の迅速化等、民間企業等のニーズに対応した制度整備及びその周知に積極的に取り組みました。また、民間企業等の海外展開支援をより一層強化し、フィリピンの家電リサイクル事業や電気三輪自動車事業、スリランカ廃棄物コンポスト化事業、バングラデシュのICT人材育成事業等、開発途上地域での多くの提案型事業の適用や面的拡大につながりました。

また、参画する企業の裾野拡大に向けたセミナーや広報等にも積極的に取り組み、全国各地で開催した中小企業向けセミナーでは約6,000社、1万人以上の参加を得ました。特に、中小企業海外展開支援事業においては、地域金融機関との連携強化や事業の対象範囲を中堅企業にまで拡大したほか、「途上国イノベーション枠」の運用を開始し、国内外で研究・実証段階の革新的な製品・技術での事業提案を促しました。

○　多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等の開発協力への多様な担い手の参画の促進、連携の強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、関西地域では、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関の参画により日本初の地域プラットフォームとなる「関西SDGsプラットフォーム」を設置し、SDGs推進に向けた産学官民連携の基盤を構築しました。

また、開発協力の担い手の裾野拡大のために、NGO-JICA共同行動計画案の策定、草の根技術協力事業の新規団体参加促進を目的としたNGO向けの事業マネジメント研修の新設等を行いました。特に、フィジーでは漏水・盗水等の無収水率の低減、東・東南アジアで初となる子どもの保護に関する法律の制定等の成果が発現しました。

加えて、大学との連携を強化し、「ABEイニシアティブ」、「Innovative Asia」、「資源の絆」、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」、人材育成奨学計画（JDS）等にて日本の修士・博士課程に就学する研修員を受け入れ、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材の育成に貢献しました。

○　事業の戦略性の強化と体制整備

開発効果の向上のため、各スキームを有機的に組み合わせた事業を推進しました。特に、国際社会の情勢を踏まえて戦略的な事業の実施及び予見性を高めるべく、International Advisory Board(IAB)及び経営諮問会議を新たに設立し、国内外の有識者の知見及び助言を得る体制を構築しました。また、中期的な事業展開の方向性と具体的なアクションを明記する形で、中期計画上の4つの課題領域における課題戦略及び6つの地域における地域戦略等を新たに策定しました。

加えて、国内外のニーズに応じて新たな取組や制度改善を進め、特に留学制度を活用した技術支援による親日派・知日派人材層の育成を積極的に推進し、それに向けた機構内の体制整備を進めました。また、有償資金協力におけるドル建て及び現地通貨建て借款制度の導入や、質の高いインフラ投資の国際スタンダード化やグローバル展開の推進に向けたアジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資額の拡大等に取り組み、開発途上地域と本邦関係者の双方のニーズに応えた、より効果的かつ効率的な事業の実施に必要な基盤整備を進めました。

○　運営費交付金事業予算の執行管理面での課題

平成29年度に運営費交付金事業予算の高い執行見込みが確認されたことを受け、技術協力プロジェクトや各種調査事業を中心に事業・支出計画の見直しを行いました。この過程で契約相手先等関係者等との間で一部混乱を招きました。これは、過年度に開始された技術協力プロジェクト等の後年度負担によるものであり、複数年度にわたる事業の後年度の年度毎の支出額について、十分正確な予測ができていなかったことが背景にあることから、予算統制部門の強化や予算管理におけるフロー及びシステムの改善・強化、予算リテラシーの向上等、予算執行管理の強化に着手しました。

○　安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に示された安全対策強化策について全て着手し、おおむね完了しました。具体的には、脅威情報の収集・分析・発信態勢の強化、行動規範の徹底、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等に取り組みました。加えて、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業、無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策を強化しました。

以上のように、平成29年度は、第4期中期目標期間の初年度として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

２．法人の基本情報

（１）法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア）技術協力
- 研修員受入
- 専門家派遣
- 機材供与
- 技術協力センター設置・運営
- 開発計画に関する基礎的調査

イ）有償資金協力
- 円借款
- 海外投融資

ウ）無償資金協力

エ）国民等の協力活動の促進

オ）移住者に対する援助及び指導等

カ）大規模な災害に対する緊急援助

キ）人員の養成及び確保

ク）調査・研究

ケ）附帯業務

コ）受託業務

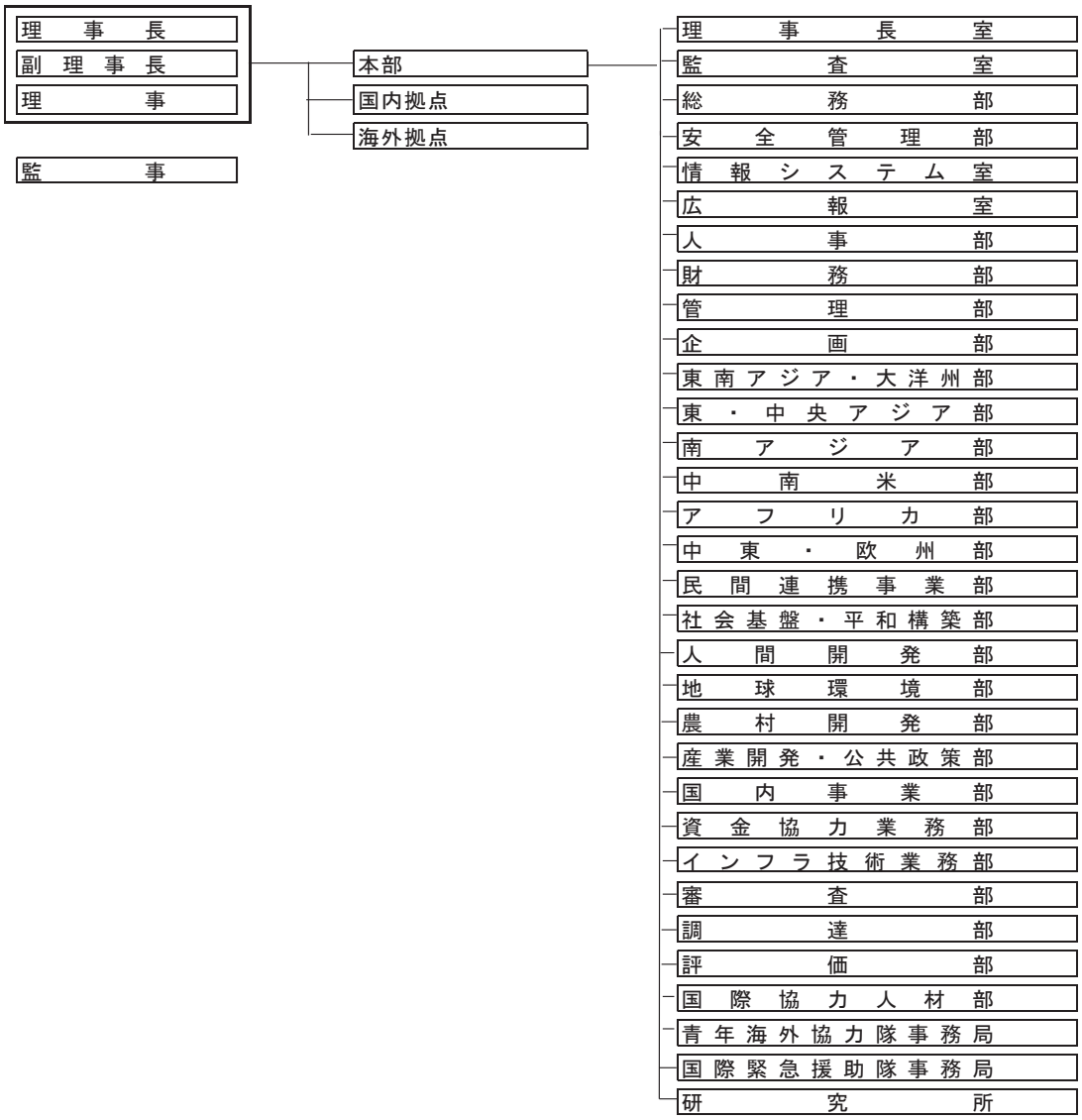
③沿革

昭和49年8月	国際協力事業団として設立
平成15年10月	独立行政法人国際協力機構として設立
平成20年10月	旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



（２）事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター:沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2　リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地　香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア　ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア　クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン　マニラ
タイ事務所：タイ　バンコク
カンボジア事務所：カンボジア　プノンペン
ラオス事務所：ラオス　ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール　ディリ
ベトナム事務所：ベトナム　ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー　ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国　北京
モンゴル事務所：モンゴル　ウランバートル
ブータン事務所：ブータン　ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ　ダッカ
インド事務所：インド　ニューデリー
ネパール事務所：ネパール　カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン　イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ　コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン　カブール
キルギス事務所：キルギス　ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン　ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン　タシケント
フィジー事務所：フィジー　スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア　ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ　ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国　サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル　サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ　グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス　テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ　メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア　マナグア
パナマ事務所：パナマ　パナマ
セントルシア事務所：セントルシア　グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン　ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア　ラパス
ブラジル事務所：ブラジル　ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル　キト
パラグアイ事務所：パラグアイ　アスンシオン
ペルー事務所：ペルー　リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国　ワシントン
イラン事務所：イラン　テヘラン
イラク事務所：イラク　バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ　ラマッラ
ヨルダン事務所：ヨルダン　アンマン
シリア事務所：シリア　ダマスカス
エジプト事務所：エジプト　カイロ
モロッコ事務所：モロッコ　ラバト
チュニジア事務所：チュニジア　チュニス
スーダン事務所：スーダン　ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア　アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ　アクラ
ケニア事務所：ケニア　ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ　リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア　アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国　プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ　カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア　ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア　ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ　ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ　ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン　ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール　アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル　アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク　マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ　キガリ
セネガル事務所：セネガル　ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国　キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン　ジュバ
トルコ事務所：トルコ　アンカラ
バルカン事務所：セルビア　ベオグラード
フランス事務所：フランス　パリ

（３）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	－	－	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,992,228	45,180	－	8,037,408
資本金合計	8,054,680	45,180	－	8,099,860

（４）役員の状況

（平成30年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自　平成27年10月1日 至　平成34年3月31日 （再任）		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自　平成28年5月23日 至　平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国駐箚）
理事 （常勤）	加藤宏	自　平成25年10月1日 至　平成31年9月30日 （再任）	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。） 企画部のうちJICA開発大学院連携準備室が所掌する事務	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 （常勤）	江島真也	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 （常勤）	鈴木規子	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 （常勤）	加藤正明	自　平成28年12月1日 至　平成30年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役

理事 (常勤)	前田徹	自　平成29年1月18日 至　平成31年9月30日 （再任）	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 管理部のうち管理課、資産管理課が所掌する業務 企画部（JICA開発大学院連携準備室が所掌する事務を除く。）	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構総務部長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 審査部 管理部（管理課、資産管理課が所掌する事務を除く。）	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本部審議役
理事 (常勤)	山田順一	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
監事 (常勤)	町井弘実	自　平成26年1月1日 至　※参照 （再任）		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自　平成27年10月1日 至　※参照 （再任）		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年4月 独立行政法人国際協力機構アフリカ部長
監事 (常勤)	早道信宏	自　平成29年7月1日 至　※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社内部監査室主幹

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,909人（前期末比27人増加）であり、平均年齢は42.69歳（前期末42.45歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成30年3月31日退職者は61人です。

３．財務諸表の要約

（１）要約した財務諸表

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	198,210	運営費交付金債務	20,101
その他	29,272	無償資金協力事業資金	164,071
固定資産		その他	15,398
有形固定資産	40,342	固定負債	
無形固定資産	1,736	資産見返負債	5,208
投資その他の資産	1,772	その他	482
		負債合計	205,260
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 20,193
		利益剰余金	23,813
		純資産合計	66,072
資産合計	271,332	負債純資産合計	271,332

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	238,184
業務費	229,248
重点課題・地域事業関係費	72,754
国内連携事業関係費	18,666
事業支援関係費	38,070
無償資金協力事業費	90,152
その他	9,607
一般管理費	8,586
財務費用	348
その他	3
経常収益（B）	227,716
運営費交付金収益	132,494
無償資金協力事業資金収入	90,152
その他	5,071
臨時損失（C）	690
臨時利益（D）	90
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	15,372
当期総利益（B-A-C+D+E）	4,304

③キャッシュ・フロー計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	16,227
事業支出	△ 134,815
無償資金協力事業費支出	△ 89,465
人件費支出	△ 16,867
運営費交付金収入	154,316
無償資金協力事業資金収入	108,614
その他収入・支出	△ 5,555
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	96,273
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 752
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	△ 175
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	111,573
Ⅵ資金期首残高（F）	80,337
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	191,910

④行政サービス実施コスト計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	234,358
損益計算書上の費用	238,874
（控除）自己収入等	△ 4,516
Ⅱ損益外減価償却相当額	1,250
Ⅲ損益外除売却差額相当額	30
Ⅳ引当外賞与見積額	52
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	△ 319
Ⅵ機会費用	18
Ⅶ（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 611
Ⅷ行政サービス実施コスト	234,778

（２）財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：１年以内に満期の到来する譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

無償資金協力事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金

資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費

財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業資金収入：機構法第35条資金を収益化した額

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成29年度の経常費用は238,184百万円と、前年度比8,762百万円減（3.5％減）となっております。これは、運営費交付金を財源とする業務費用が前年度比19,119百万円減（13.8％減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は227,716百万円と、前年度比31,202百万円減（12.1％減）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比43,340百万円減（24.6％減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として国庫納付金等690百万円、固定資産除却損等に係る資産見返負債戻入59百万円、固定資産売却益31百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として15,372百万円をそれぞれ計上した結果、平成29年度の当期総利益は4,304百万円と、前年度比32,315百万円減（88.2％減）となっております。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は271,332百万円と、前年度末比16,376百万円増（6.4％増）となっております。これは、現金及び預金の111,663百万円増（129.0％増）が主な要因です。なお、現金及び預金の残高198,210百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が165,456百万円含まれております。

（負債）

平成29年度末現在の負債合計は205,260百万円と、前年度末比36,608百万円増（21.7％増）となっております。これは、運営費交付金債務の20,101百万円増(皆増)が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは16,227百万円と、前年度比10,838百万円増（201.1％増）となっております。これは、無償資金協力事業資金収入の10,472百万円増（10.7％増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは96,273百万円と、前年度比112,168百万円増（705.7％増）となっております。これは、譲渡性預金の取得による支出が前年度比327,000百万円減（43.5％減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△752百万円と、前年度比90百万円減(13.6％減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比90百万円増（17.4％増）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	234,337	253,319	246,619	246,946	238,184
経常収益	232,411	254,339	248,252	258,918	227,716
当期総利益（又は△当期総損失）	1,943	1,436	1,896	36,619	4,304
資産	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332
負債	168,547	186,872	199,871	168,652	205,260
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	4,185	5,151	6,792	42,909	23,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,690	18,131	9,149	5,389	16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895	96,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662	△ 752
資金期末残高	34,695	69,554	91,615	80,337	191,910

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は△10,468百万円と、前年度比22,440百万円減（187.4%減）となっております。これは、法人共通を除く事業損益が減となったことが主な要因です。

表　事業損益（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	－	－	－	－	△ 11,222
民間企業等との連携	－	－	－	－	△ 1,116
多様な担い手との連携	－	－	－	－	△ 1,849
事業実施基盤の強化	－	－	－	－	△ 272
技術協力	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283	－
無償資金協力	－	－	－	14	－
国民等の協力活動	△ 13	－	－	1,730	－
海外移住	－	－	－	22	－
災害援助等協力	－	－	－	－	－
人材養成確保	2	△ 2	△ 10	△ 68	－
調査及び研究	△ 75	－	－	4,252	－
受託業務	7	3	－	1	△ 1
その他業務	386	△ 74	29	15	－
法人共通	1,451	1,551	1,860	2,724	3,992
合計	△ 1,926	1,020	1,634	11,972	△ 10,468

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は165,456百万円と、前年度比18,862百万円の増（12.9％増）となっております。これは現金及び預金が前年度比116,862百万円増（29.4％増）となったことが主な要因です。

表　総資産（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開発協力の重点課題	－	－	－	－	22,261
民間企業等との連携	－	－	－	－	934
多様な担い手との連携	－	－	－	－	2,188
事業実施基盤の強化	－	－	－	－	135
技術協力	11,290	12,837	18,715	19,218	－
無償資金協力	115,317	118,925	131,873	146,594	165,456
国民等の協力活動	313	330	274	309	－
海外移住	1	1	－	0	－
災害援助等協力	377	359	411	492	－
人材養成確保	－	－	－	0	－
調査及び研究	2,228	3,240	4,186	3,093	－
受託業務	1,036	886	22	328	21
その他業務	3,615	3,672	3,693	3,168	－
法人共通	88,748	98,248	92,839	81,754	80,337
合計	222,925	238,498	252,012	254,956	271,332

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額15,372百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成29年6月30日付にて主務大臣から承認を受けた34,881百万円のうち15,372百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは234,778百万円と、前年度比11,056百万円減（4.5％減）となっております。これは業務費が前年度比8,153百万円減（3.4％減）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	231,498	250,240	242,789	243,608	234,358
うち損益計算書上の費用	234,369	253,407	246,657	246,991	238,874
うち自己収入	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383	△ 4,516
損益外減価償却相当額	1,401	1,404	1,316	1,288	1,250
損益外減損損失相当額	188	9	－	－	－
損益外利息費用相当額	1	0	－	－	－
損益外除売却差額相当額	95	△ 4	76	346	30
引当外賞与見積額	81	142	90	53	52
引当外退職給付増加見積額	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513	△ 319
機会費用	308	183	－	27	18
(控除)法人税等及び国庫納付額	－	△ 12	－	－	△ 611
行政サービス実施コスト	232,881	248,547	231,668	245,834	234,778

（２）重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③当年度中に処分した主要施設等
なし

（３）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	160,810	252,654	
運営費交付金収入	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	154,316	154,316	
無償資金協力事業資金収入	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	－	90,152	注1
施設整備費補助金等収入	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	470	159	注2
事業収入	－	－	－	－	－	－	－	－	250	3,260	注3
受託収入	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	285	288	注4、注5
寄附金収入	－	－	－	－	－	－	－	－	15	36	注6
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	284	111	－	6	－	3	－	501	5,474	4,444	注7
開発投融資貸付金利息収入	35	35	25	25	14	18	4	3	－	－	注8
入植地割賦利息収入	2	12	2	7	1	0	0	0	－	－	注8
移住投融資貸付金利息収入	25	58	20	18	16	4	7	1	－	－	注8
その他収入	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	－	－	
支出	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	160,810	240,795	
業務経費	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	150,764	141,059	
無償資金協力事業費	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	－	90,152	注1
施設整備費	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	470	159	注2
受託経費	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	285	197	注4、注5、注7
寄附金事業費	120	118	9	11	14	12	14	17	15	36	注6
一般管理費	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	9,277	9,192	

注1 ： 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注2 ： 当初の施設整備計画に変更が生じたため。
注3 ： 消費税還付金の増加等によるもの。
注4 ： 受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。
注5 ： 科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注6 ： 当初計画を上回る寄附を受入れたため。
注7 ： 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
注8 ： 平成29年度より、第4期中期計画の予算区分に応じ、事業収入の内数として表示しています。

（４）経費削減及び効率化目標との関係

①経費削減及び効率化

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く）の合計について、毎年度1.4%以上の効率化を達成する計画としています。この目標を達成するため、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減等の効率化に向けた措置を講じました。

②効率化対象となる支出額の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度	当中期目標期間									
	予算額	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度	
		決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	131,303	128,323	97.7%	－	－	－	－	－	－	－	－

５．事業の説明

（１）財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は227,716百万円で、その内訳は、運営費交付金収益132,494百万円（収益の58.2%）、無償資金協力事業資金収入90,152百万円（39.6%）、その他受託収入等5,071百万円（2.2%）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として3百万円の自己収入を得ています。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア　開発協力の重点課題

質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅、普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現、地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築に取り組む事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成29年度88,676百万円）、自己収入（平成29年度236百万円）です。
事業に要する費用は、重点課題・地域事業関係費等100,229百万円です。

イ　民間企業等との連携

民間企業等との連携を通じた開発課題の解決に取り組む事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成29年度5,565百万円）です。
事業に要する費用は、民間企業等連携事業関係費等6,687百万円です。

ウ　多様な担い手との連携

多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大に取り組む事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成29年度24,308百万円）、自己収入（平成29年度14百万円）です。
事業に要する費用は、国内連携事業関係費等26,197百万円です。

エ　事業実施基盤の強化

広報、事業評価、開発協力人材の育成・確保、災害援助協力等を行う事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成29年度4,877百万円）です。
事業に要する費用は、実施基盤強化関係費等5,154百万円です。

オ　無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。
事業の財源は、機構法第35条資金（平成29年度90,152百万円）です。
事業に要する費用は、無償資金協力事業費90,152百万円です。

カ　受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。
事業の財源は、国等からの受託収入（平成29年度196百万円）です。
事業に要する費用は、受託経費197百万円です。

キ　事務費

上記ア～カの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成29年度9,068百万円）、自己収入（平成29年度3,941百万円）です。
その費用は、一般管理費等8,586百万円です。

６．事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

（単位：円）

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,265,859,000	103,665,852,000	399,993,000	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注１
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	229,762,000	235,983,934	6,221,934	
受託収入	280,000,000	282,984,850	2,984,850	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,837,083,000	3,334,162,711	△502,920,289	注２
計	107,612,704,000	197,670,502,449	90,057,798,449	
支出				
業務経費	107,332,704,000	103,133,025,557	4,199,678,443	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注１
施設整備費	0	0	0	
受託経費	280,000,000	191,766,056	88,233,944	注２
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	107,612,704,000	193,476,310,567	△85,863,606,567	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,945,669,000	9,339,892,000	△605,777,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	763,990,000	539,779,610	△224,210,390	注２
計	10,709,659,000	9,879,671,610	△829,987,390	
支出				
業務経費	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	注２，注３
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	

（単位：円）

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	26,360,523,000	26,462,645,000	102,122,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	14,292,066	△6,221,934	注４
受託収入	4,814,000	4,153,601	△660,399	注５
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注６
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	845,508,000	555,688,712	△289,819,288	注２
計	27,246,750,000	27,072,760,620	△173,989,380	
支出				
業務経費	27,226,545,000	26,443,307,323	783,237,677	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,814,000	4,153,601	660,399	注５
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注６
一般管理費	0	0	0	
計	27,246,750,000	26,483,442,165	763,307,835	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,467,032,000	5,252,941,000	△214,091,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	724,921	724,921	注７
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	27,643,000	13,885,725	△13,757,275	注２
計	5,494,675,000	5,267,551,646	△227,123,354	
支出				
業務経費	5,494,675,000	5,007,724,986	486,950,014	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	724,921	△724,921	注７
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,494,675,000	5,008,449,907	486,225,093	

（単位：円）

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,276,677,000	9,594,430,000	317,753,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注８
事業収入	0	3,009,847,068	3,009,847,068	注９
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	9,746,255,000	12,763,168,815	3,016,913,815	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注８
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	9,746,255,000	9,351,356,297	394,898,703	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,315,760,000	154,315,760,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注１
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注８
事業収入	250,276,000	3,260,123,068	3,009,847,068	注９
受託収入	284,814,000	287,863,372	3,049,372	注５，注７
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注６
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	5,474,224,000	4,443,516,758	△1,030,707,242	注２
計	160,810,043,000	252,653,655,140	91,843,612,140	
支出				
業務経費	150,763,583,000	141,059,330,641	9,704,252,359	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注１
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注８
受託経費	284,814,000	196,644,578	88,169,422	注２，注５，注７
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注６
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	160,810,043,000	240,794,831,711	△79,984,788,711	

予算額と決算額の差異説明
注１　当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注２　相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
注３　補正事業等について、予算執行を翌年度への繰越としたため。
注４　収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
注５　受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。
注６　当初計画を上回る寄附を受入れたため。
注７　科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注８　当初の施設整備計画に変更が生じたため。
注９　消費税還付金の増加等によるもの。

平成29事業年度

独立行政法人国際協力機構　有償資金協力勘定

業　務　報　告　書

自　平成29年4月1日

至　平成30年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目　次

１．　国民の皆様へ---------- 1

２．　法人の基本情報----------4

（1）法人の概要----------4

（2）事務所所在地----------6

（3）資本金の状況----------8

（4）役員の状況----------8

（5）常勤職員の状況----------10

３．　財務諸表の要約----------11

４．　財務情報----------14

５．　事業の説明----------17

独立行政法人国際協力機構　平成29事業年度業務報告書

１．国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成29年度は開発協力大綱の実現に向けて機構が策定した第4期中期目標期間（平成29-33年度）の初年度となりました。国際社会では、国際社会共通の開発課題に対する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて各国の取組が進み、国内においても、日本政府のSDGs実施指針に基づき、SDGsと連動したSociety5.0や地方創生への取組を通じて官民間の多様な連携が進展しました。このような国内外の変化のなか、機構は国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略及び未来投資戦略等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、世界人道サミット等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○　持続可能な開発目標（SDGs）/2030アジェンダ推進への貢献

中長期的な観点からSDGsに貢献していくことを念頭に、SDGsに係る機構の具体的な取組方針を定めたSDGsポジションペーパーを策定するとともに、地域別・課題別の事業戦略や国別分析ペーパーとSDGsへの貢献との連関性を強化しました。国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラムやユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）フォーラム等の国際会議での機構の取組方針の説明と共に、UHCや「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。日本国内では、多様なパートナーとの連携を通じ地域社会でのSDGsの浸透及び途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。また、若年層にSDGsの重要性を浸透させるため、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を招聘し、「SDGs白熱教室」と題する公開議論を大学と共催しました。さらに、日経社会イノベーションフォーラム「SDGsから考える持続可能な社会」を通じ企業等へSDGsゴール17のパートナーシップの重要性を発信し、開発協力に参画する企業等の拡大に努め、日本国内におけるSDGsの浸透に貢献しました。

○　「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

開発協力大綱の重点課題として掲げる包摂性・強靭性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の政府政策に基づき、高度道路交通システムや道路アセットマネジメント等、日本の高い技術によるインフラ整備をアジア・アフリカ地域を中心に展開したほか、公共交通指向型の都市開発や、地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、バングラデシュ及びエチオピア等での投資環境整備と経済特区開発を含む産業振興政策の一体的支援や、ベトナムやラオスでの日本式経営の普及、アジア・アフリカ地域での高度人材の育成促進、小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチ及びフードバリューチェーン強化による農林水産業振興の支援等を広く展開しました。さらに、ミャンマー等では中央銀行を核とする金融セクターで資金協力と人材育成を有機的に組み合わせて支援する等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を実施しました。

さらに、包摂性に配慮しつつ「平和と健康のための基本方針」、「平和と成長のための学びの戦略」等の政府政策に基づき、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、UHC達成に向けて、G7伊勢志摩ビジョン、TICADナイロビ宣言等を踏まえ、関係者との連携の強化と国際会議での主導的発信に積極的に取り組みました。また、メキシコでの患者の体への負担が少ない先進医療技術の制度化やミャンマー、エルサルバドル全国での教科書一斉配布、インドネシアの社会保険労務士制度の導入及び「栄養改善事業推進プラットフォーム」と連携したIFNA重点国での事業化の推進等、日本の優れた技術・制度・サービスを活用して開発途上地域の課題解決に資する協力を展開しました。

○　普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特に、ネパールでは、平成21年より起草を支援してきた南アジア初の統一的民法典が議会審議及び大統領署名を経て成立しました。

また、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、世界的に大きな課題となっている難民への対応として、機構のウガンダでの難民受入コミュニティ及び難民に対する支援は人道と開発の連携事例として国際機関等から高い評価を得ました。また、ミャンマー国ラカイン州からの避難民への対応ではバングラデシュでの保健・給水・インフラ等の分野にてホストコミュニティへの支援を迅速かつ包括的に展開し、さらにシリア難民への対応では「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」にて留学制度を活用した研修員の受け入れにより、難民への教育機会を提供しました。

○　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築

「防災グローバルプラットフォーム」、「アジア地域防災機関会合」、「世界防災フォーラム」等で機構の取組を発信し防災の主流化を促進しました。また、ブラジルでの機構の災害分野での功績が認められ国連笹川防災賞を受賞しました。また、機構が日本の機関として初めて緑の気候基金の認証機関に認定されたことに加え、中央アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）基金より事業の受託が決定される等、外部資金を活用し事業をスケールアップしていく取組を進めました。さらに、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)の成果として、CARD対象各国で策定された国家稲作振興戦略が稲作開発の指針として活用されるとともに、同戦略がCARD対象国以外にも応用されるといった波及効果が発現しました。

○　地域の重点取組

各国・地域の情勢や特性に応じて協力方針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力方針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では、日・ASEAN首脳会議での各公約を早期に達成するとともに目標額を上回る成果をあげました。また、地域のハード・ソフト双方の連結性を強化するため、東西経済回廊及び南部経済回廊等の整備やミャンマーにおける日本の電子通関システムの導入等、ASEAN域内での貿易の円滑化・活性化に貢献しました。そのほか、これまでの機構の貢献に対し、パラオ国議会からの感謝状やニカラグア大統領勲章の受章等、各地域で相手国政府から高い評価を獲得しました。

○　民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の優れた技術や知見の活用を通じた開発途上地域の課題解決に向けて、円借款及び海外投融資等の迅速化等、民間企業等のニーズに対応した制度整備及びその周知に積極的に取り組みました。また、民間企業等の海外展開支援をより一層強化し、フィリピンの家電リサイクル事業や電気三輪自動車事業、スリランカ廃棄物コンポスト化事業、バングラデシュのICT人材育成事業等、開発途上地域での多くの提案型事業の適用や面的拡大につながりました。

また、参画する企業の裾野拡大に向けたセミナーや広報等にも積極的に取り組み、全国各地で開催した中小企業向けセミナーでは約6,000社、1万人以上の参加を得ました。特に、中小企業海外展開支援事業においては、地域金融機関との連携強化や事業の対象範囲を中堅企業にまで拡大したほか、「途上国イノベーション枠」の運用を開始し、国内外で研究・実証段階の革新的な製品・技術での事業提案を促しました。

○　多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等の開発協力への多様な担い手の参画の促進、連携の強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、関西地域では、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関の参画により日本初の地域プラットフォームとなる「関西SDGsプラットフォーム」を設置し、SDGs推進に向けた産学官民連携の基盤を構築しました。

また、開発協力の担い手の裾野拡大のために、NGO-JICA共同行動計画案の策定、草の根技術協力事業の新規団体参加促進を目的としたNGO向けの事業マネジメント研修の新設等を行いました。特に、フィジーでは漏水・盗水等の無収水率の低減、東・東南アジアで初となる子どもの保護に関する法律の制定等の成果が発現しました。

加えて、大学との連携を強化し、「ABEイニシアティブ」、「Innovative Asia」、「資源の絆」、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」、人材育成奨学計画（JDS）等にて日本の修士・博士課程に就学する研修員を受け入れ、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材の育成に貢献しました。

○　事業の戦略性の強化と体制整備

開発効果の向上のため、各スキームを有機的に組み合わせた事業を推進しました。特に、国際社会の情勢を踏まえて戦略的な事業の実施及び予見性を高めるべく、International Advisory Board(IAB)及び経営諮問会議を新たに設立し、国内外の有識者の知見及び助言を得る体制を構築しました。また、中期的な事業展開の方向性と具体的なアクションを明記する形で、中期計画上の4つの課題領域における課題戦略及び6つの地域における地域戦略等を新たに策定しました。

加えて、国内外のニーズに応じて新たな取組や制度改善を進め、特に留学制度を活用した技術支援による親日派・知日派人材層の育成を積極的に推進し、それに向けた機構内の体制整備を進めました。また、有償資金協力におけるドル建て及び現地通貨建て借款制度の導入や、質の高いインフラ投資の国際スタンダード化やグローバル展開の推進に向けたアジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資額の拡大等に取り組み、開発途上地域と本邦関係者の双方のニーズに応えた、より効果的かつ効率的な事業の実施に必要な基盤整備を進めました。

○　運営費交付金事業予算の執行管理面での課題

平成29年度に運営費交付金事業予算の高い執行見込みが確認されたことを受け、技術協力プロジェクトや各種調査事業を中心に事業・支出計画の見直しを行いました。この過程で契約相手先等関係者等との間で一部混乱を招きました。これは、過年度に開始された技術協力プロジェクト等の後年度負担によるものであり、複数年度にわたる事業の後年度の年度毎の支出額について、十分正確な予測ができていなかったことが背景にあることから、予算統制部門の強化や予算管理におけるフロー及びシステムの改善・強化、予算リテラシーの向上等、予算執行管理の強化に着手しました。

○　安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に示された安全対策強化策について全て着手し、おおむね完了しました。具体的には、脅威情報の収集・分析・発信態勢の強化、行動規範の徹底、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等に取り組みました。加えて、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業、無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策を強化しました。

以上のように、平成29年度は、第4期中期目標期間の初年度として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

２．法人の基本情報

（１）法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア）技術協力
- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ）有償資金協力
- ・円借款
- ・海外投融資

ウ）無償資金協力

エ）国民等の協力活動の促進

オ）移住者に対する援助及び指導等

カ）大規模な災害に対する緊急援助

キ）人員の養成及び確保

ク）調査・研究

ケ）附帯業務

コ）受託業務

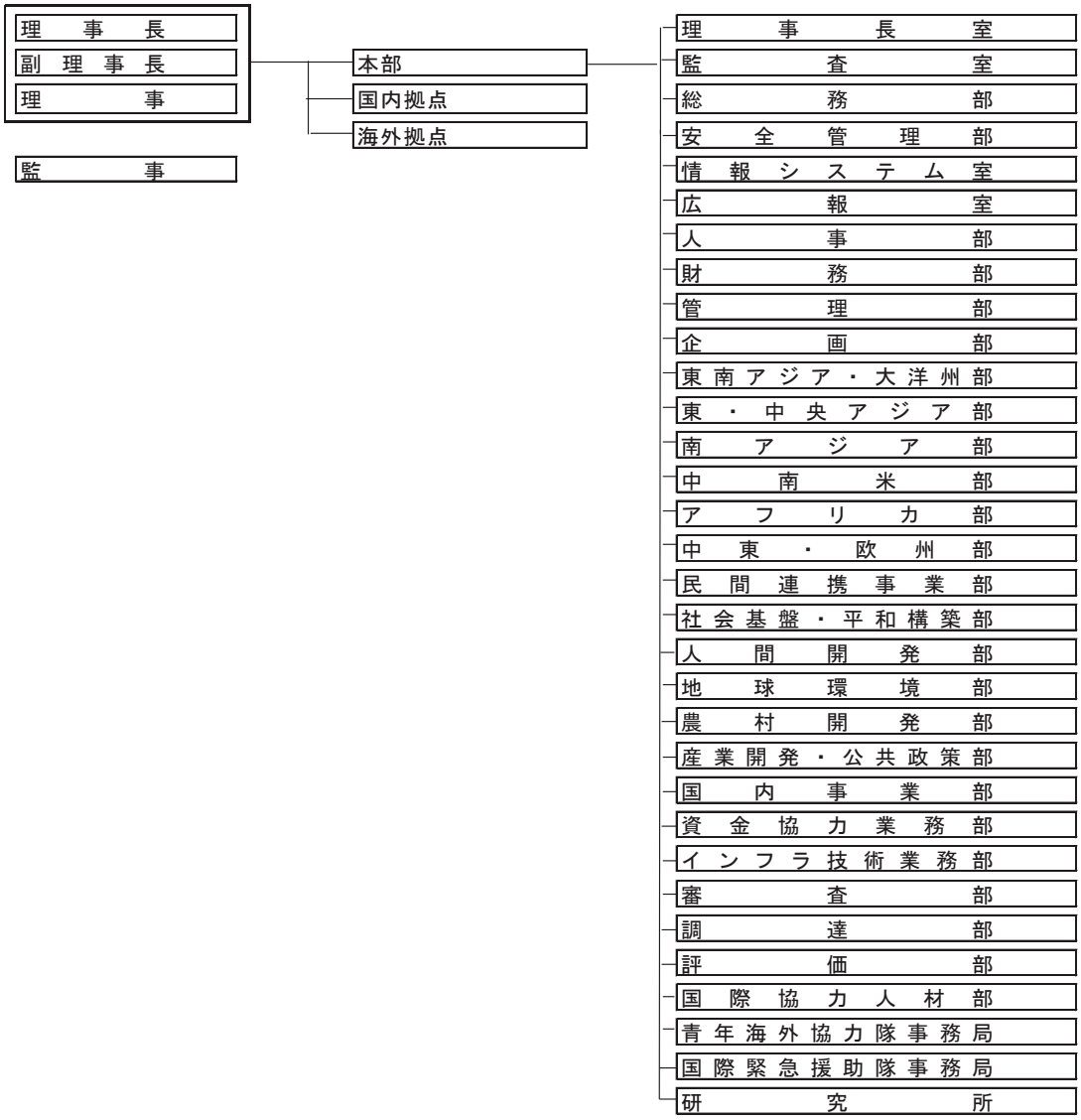
③沿革

昭和49年8月	国際協力事業団として設立
平成15年10月	独立行政法人国際協力機構として設立
平成20年10月	旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



（２）事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター:沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2　リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地　香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア　ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア　クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン　マニラ
タイ事務所：タイ　バンコク
カンボジア事務所：カンボジア　プノンペン
ラオス事務所：ラオス　ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール　ディリ
ベトナム事務所：ベトナム　ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー　ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国　北京
モンゴル事務所：モンゴル　ウランバートル
ブータン事務所：ブータン　ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ　ダッカ
インド事務所：インド　ニューデリー
ネパール事務所：ネパール　カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン　イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ　コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン　カブール
キルギス事務所：キルギス　ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン　ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン　タシケント
フィジー事務所：フィジー　スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア　ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ　ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国　サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル　サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ　グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス　テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ　メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア　マナグア
パナマ事務所：パナマ　パナマ
セントルシア事務所：セントルシア　グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン　ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア　ラパス
ブラジル事務所：ブラジル　ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル　キト
パラグアイ事務所：パラグアイ　アスンシオン
ペルー事務所：ペルー　リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国　ワシントン
イラン事務所：イラン　テヘラン
イラク事務所：イラク　バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ　ラマッラ
ヨルダン事務所：ヨルダン　アンマン
シリア事務所：シリア　ダマスカス
エジプト事務所：エジプト　カイロ
モロッコ事務所：モロッコ　ラバト
チュニジア事務所：チュニジア　チュニス
スーダン事務所：スーダン　ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア　アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ　アクラ
ケニア事務所：ケニア　ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ　リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア　アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国　プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ　カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア　ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア　ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ　ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ　ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン　ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール　アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル　アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク　マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ　キガリ
セネガル事務所：セネガル　ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国　キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン　ジュバ
トルコ事務所：トルコ　アンカラ
バルカン事務所：セルビア　ベオグラード
フランス事務所：フランス　パリ

（３）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	－	－	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,992,228	45,180	－	8,037,408
資本金合計	8,054,680	45,180	－	8,099,860

（４）役員の状況

（平成30年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自　平成27年10月1日 至　平成34年3月31日 （再任）		昭和60年 立教大学法学部教授 平成9年 東京大学法学部教授 平成16年 特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表） 平成24年 政策研究大学院大学教授 平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自　平成28年5月23日 至　平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国駐箚）
理事 （常勤）	加藤宏	自　平成25年10月1日 至　平成31年9月30日 （再任）	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。） 企画部のうちJICA開発大学院連携準備室が所掌する事務	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 （常勤）	江島真也	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 （常勤）	鈴木規子	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局長
理事 （常勤）	加藤正明	自　平成28年12月1日 至　平成30年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役

理事 （常勤）	前田徹	自　平成29年1月18日 至　平成31年9月30日 （再任）	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 管理部のうち管理課、資産管理課が所掌する業務 企画部（JICA開発大学院連携準備室が所掌する事務を除く。）	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構総務部長
理事 （常勤）	長谷川浩一	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 審査部 管理部（管理課、資産管理課が所掌する事務を除く。）	昭和59年4月 大蔵省入省 平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 （常勤）	前田秀	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省 平成28年6月 産業技術総合研究所企画本部審議役
理事 （常勤）	山田順一	自　平成29年10月1日 至　平成31年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
監事 （常勤）	町井弘実	自　平成26年1月1日 至　※参照 （再任）		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー
監事 （常勤）	乾英二	自　平成27年10月1日 至　※参照 （再任）		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年4月 独立行政法人国際協力機構アフリカ部長
監事 （常勤）	早道信宏	自　平成29年7月1日 至　※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社 平成29年4月 パナソニックヘルスケアホールディングス株式会社内部監査室主幹

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,909人（前期末比27人増加）であり、平均年齢は42.69歳（前期末42.45歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成30年3月31日退職者は61人です。

３．財務諸表の要約

（１）要約した財務諸表

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,005,004	1年以内償還予定財政融資資金借入金	150,179
貸倒引当金(△)	△ 171,804		
その他	338,539	その他	63,076
固定資産		固定負債	
有形固定資産	8,904	債券	683,132
無形固定資産	5,236	財政融資資金借入金	1,761,334
投資その他の資産		その他	7,508
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,665,229
		純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 75,454	資本金	
その他	81,455	政府出資金	8,037,408
		利益剰余金	
		準備金	1,546,921
		その他	79,188
		評価・換算差額等	△ 49,805
		純資産合計	9,613,713
資産合計	12,278,942	負債純資産合計	12,278,942

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	94,049
有償資金協力業務関係費	94,049
債券利息	7,327
借入金利息	17,130
金利スワップ支払利息	7,395
業務委託費	32,484
物件費	14,212
貸倒引当金繰入	8,244
その他	7,258
経常収益 (B)	173,328
有償資金協力業務収入	171,701
貸付金利息	145,294
受取配当金	19,319
その他	7,087
その他	1,627
臨時損失 (C)	97
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	79,188

③キャッシュ・フロー計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	30,362
貸付による支出	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406
貸付金の回収による収入	774,113
財政融資資金借入による収入	402,600
債券の発行による収入	114,429
貸付金利息収入	142,494
その他収入・支出	△ 59,608
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 34,289
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	45,104
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	△ 1,216
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	39,962
Ⅵ資金期首残高（F）	208,993
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	248,954

④行政サービス実施コスト計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	△ 79,188
損益計算書上の費用	94,146
（控除）自己収入等	△ 173,334
Ⅱ引当外退職給付増加見積額	5
Ⅲ機会費用	3,607
Ⅳ行政サービス実施コスト	△ 75,577

注：　独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

（２）財務諸表の科目

①貸借対照表

貸付金：有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金：貸付金等に係る引当金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債券：事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金借入金：財政融資資金からの借入金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準　　備　　金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務関係費：有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨　時　損　失：固定資産の除却損等

臨　時　利　益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業　務　費　用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付増加見積額：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機　会　費　用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成29年度の経常費用は94,049百万円と、前年度比5,055百万円減（5.1％減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比13,717百万円減（62.5％減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は173,328百万円と、前年度比155百万円減（0.1％減）となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,467百万円減（4.9％減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、厚生年金基金代行返上損等97百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は79,188百万円と、前年度比4,825百万円増（6.5％増）となっております。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は12,278,942百万円と、前年度末比414,795百万円増(3.5％増）となっております。これは貸付金の増加343,024百万円（2.9％増）が主な要因です。

（負債）

平成29年度末現在の負債合計は2,665,229百万円と、前年度末比283,429百万円増(11.9％増）となっております。これは財政融資資金借入金の増加171,194百万円（9.8％増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは30,362百万円と、前年度比18,446百万円増（154.8％増）となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比199,600百万円増（98.3％増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,289百万円と、前年度比12,712百万円減（58.9％減）となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比206,822百万円増（1,400.2％増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,104百万円と、前年度比84,934百万円減（65.3％減）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比84,890百万円減（65.3％減）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	92,278	94,688	90,402	99,105	94,049
経常収益	217,847	209,144	190,130	173,483	173,328
当期総利益（又は△当期総損失）	125,569	114,438	102,762	74,363	79,188
資産	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147	12,278,942
負債	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801	2,665,229
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921	1,626,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	△11,714	△86,921	11,916	30,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134	23,982	△763	△21,577	△34,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520	48,406	48,165	130,038	45,104
資金期末残高	66,376	127,050	87,531	208,993	248,954

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
平成29年度の行政サービス実施コストは△75,577百万円と、前年度比6,370百万円減(9.2%減）となっております。これは、業務費用が前年度比4,825百万円減（6.5%減）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363	△79,188
うち損益計算書上の費用	92,279	94,707	90,408	99,126	94,146
うち自己収入等	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489	△173,334
引当外退職給付増加見積額	5	5	4	4	5
機会費用	49,537	31,159	－	5,153	3,607
行政サービス実施コスト	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206	△75,577

（２）重要な施設等の整備等の状況
①当年度中に完成した主要施設等
なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③当年度中に処分した主要施設等
一棟所有職員住宅解体（取得価額38百万円、減価償却累計額23百万円、減損損失累計額15百万円）

（３）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	156,008	166,166	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
貸付金利息	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	147,666	142,494	注1
配当金収入	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	4,911	19,319	注2
雑収入	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	3,432	4,352	
運用収入	12	34	12	39	10	45	9	18	1	264	注3
雑収入	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	3,431	4,088	
労働保険料被保険者負担金	17	12	18	14	19	14	23	12	13	9	注4
雑収入	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	3,419	4,079	注5
支出	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	125,383	83,167	
事業損金	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	125,242	83,167	注6
役員給	33	28	38	38	41	39	42	41	46	46	
職員基本給	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	1,881	1,871	
職員諸手当	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	1,580	1,572	
超過勤務手当	126	124	138	137	144	136	148	146	150	136	
休職者給与	55	55	61	59	70	66	79	67	80	75	
退職手当	286	188	249	140	252	218	214	171	222	195	
諸支出金	501	481	567	532	617	551	684	571	690	597	
旅費	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	1,368	1,332	
業務諸費	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	15,551	12,638	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	112	84	107	83	105	81	104	81	102	80	
業務委託費	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	46,377	35,259	
支払利息	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	56,353	28,807	
債券発行諸費	605	307	707	445	763	329	719	591	842	557	
予備費	141	－	141	－	141	－	141	－	141	－	

注1：　貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2：　出資先からの配当が予定より多かったため。

注3：　余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4：　1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため。

注5：　消費税の還付があったこと等のため。

注6：　不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

５．　事業の説明

（１）財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況　（単位:百万円）

借入先及び借入額の状況	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000	482,700	402,600
債券発行	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980	146,000	114,987
回収金等によるその他自己資金	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581	598,120	575,758
政府一般会計からの出資金	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070	45,180	45,180
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

事業計画及び実績推移　（単位:百万円）

事業計画及び実績推移	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953	1,229,900	1,109,876
海外投融資	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679	42,100	28,649
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

（２）業務の業況

平成29年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の融資に係る承諾件数が53件、承諾額が18,454億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は430億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が11,099億円、海外投融資が286億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は123,921億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成29年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,633億円で、地域別シェアは61.6%を占め最も多く（平成28年度11,355億円、76.4%）、次いで国際機関向けが5,004億円（平成28年度なし）、中東地域が1,503億円（平成28年度1,259億円）、アフリカ地域が418億円（平成28年度1,216億円）、中南米地域が326億円（平成28年度961億円）でした。大洋州地域、欧州地域、対象国が複数にまたぐ案件（表2では「その他」）の承諾はありませんでした（平成28年度大洋州なし、欧州なし、その他68億円）。

国別承諾額の上位５ヶ国は、インド3,984億円（平成28年度3,088億円）、国際開発協会2,924億円（平成28年度なし）、バングラデシュ1,819億円（平成28年度1,769億円）、フィリピン1,461億円（平成28年度214億円）、インドネシア1,352億円（平成28年度740億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（40.2%）、商品借款等（29.8%）、社会的サービス（12.2%）、電力・ガス（7.9%）、灌漑・治水・干拓（3.9%）の順で承諾額が多くなっています。

また、円借款では初のドル建て借款として、ジャマイカの「エネルギー管理及び効率化事業」を承諾し、海外投融資では初の現地通貨建て案件として、フィリピンの「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」（フィリピンペソ）及びインドネシアの「再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ」（インドネシアルピア）を承諾しました。

表1　平成29年度　業務実績　　（単位：百万円）

承諾	1,888,398
実行	1,138,525
回収	775,320
残高	12,392,133

注：　残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2　平成29年度　地域別・金融目的別承諾額　　（単位：百万円）

地域別＼金融目的		円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,126,313	35	37,032	5	1,163,345	40
	東アジア	32,000	1	－	0	32,000	1
	東南アジア	470,223	14	33,376	4	503,599	18
	南アジア	624,090	20	3,656	1	627,746	21
	中央アジア・コーカサス	－	0	－	0	－	0
大洋州		－	0	－	0	－	0
中南米		32,636	3	－	0	32,636	3
	中米・カリブ	32,636	3	－	0	32,636	3
	南米	－	0	－	0	－	0
中東		144,270	6	5,982	1	150,252	7
アフリカ		41,766	5	－	0	41,766	5
欧州		－	0	－	0	－	0
国際機関等		500,399	4	－	0	500,399	4
その他		－	0	－	0	－	0
合計		1,845,384	53	43,013	6	1,888,398	59

決 算 報 告 書

2017年度　決算報告書
（2017年4月1日～2018年3月31日）

（単位：円）

区分	①開発協力の重点課題			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	103,265,859,000	103,665,852,000	399,993,000	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注１
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	229,762,000	235,983,934	6,221,934	
受託収入	280,000,000	282,984,850	2,984,850	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,837,083,000	3,334,162,711	△502,920,289	注２
計	107,612,704,000	197,670,502,449	90,057,798,449	
支出				
業務経費	107,332,704,000	103,133,025,557	4,199,678,443	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注１
施設整備費	0	0	0	
受託経費	280,000,000	191,766,056	88,233,944	注２
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	107,612,704,000	193,476,310,567	△85,863,606,567	

区分	②民間企業等との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,945,669,000	9,339,892,000	△605,777,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	763,990,000	539,779,610	△224,210,390	注２
計	10,709,659,000	9,879,671,610	△829,987,390	
支出				
業務経費	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	注２，注３
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	10,709,659,000	6,475,272,775	4,234,386,225	

（単位：円）

区分	③多様な担い手との連携			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	26,360,523,000	26,462,645,000	102,122,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	20,514,000	14,292,066	△6,221,934	注４
受託収入	4,814,000	4,153,601	△660,399	注５
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注６
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	845,508,000	555,688,712	△289,819,288	注２
計	27,246,750,000	27,072,760,620	△173,989,380	
支出				
業務経費	27,226,545,000	26,443,307,323	783,237,677	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	4,814,000	4,153,601	660,399	注５
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注６
一般管理費	0	0	0	
計	27,246,750,000	26,483,442,165	763,307,835	

区分	④事業実施基盤の強化			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	5,467,032,000	5,252,941,000	△214,091,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
事業収入	0	0	0	
受託収入	0	724,921	724,921	注７
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	27,643,000	13,885,725	△13,757,275	注２
計	5,494,675,000	5,267,551,646	△227,123,354	
支出				
業務経費	5,494,675,000	5,007,724,986	486,950,014	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	0	724,921	△724,921	注７
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	0	0	0	
計	5,494,675,000	5,008,449,907	486,225,093	

（単位：円）

区分	⑤法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	9,276,677,000	9,594,430,000	317,753,000	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注８
事業収入	0	3,009,847,068	3,009,847,068	注９
受託収入	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	9,746,255,000	12,763,168,815	3,016,913,815	
支出				
業務経費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注８
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	9,746,255,000	9,351,356,297	394,898,703	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	154,315,760,000	154,315,760,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	90,151,518,954	90,151,518,954	注１
施設整備費補助金等収入	469,578,000	158,891,747	△310,686,253	注８
事業収入	250,276,000	3,260,123,068	3,009,847,068	注９
受託収入	284,814,000	287,863,372	3,049,372	注５，注７
寄附金収入	15,391,000	35,981,241	20,590,241	注６
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	5,474,224,000	4,443,516,758	△1,030,707,242	注２
計	160,810,043,000	252,653,655,140	91,843,612,140	
支出				
業務経費	150,763,583,000	141,059,330,641	9,704,252,359	
無償資金協力事業費	0	90,151,518,954	△90,151,518,954	注１
施設整備費	469,578,000	158,891,747	310,686,253	注８
受託経費	284,814,000	196,644,578	88,169,422	注２，注５，注７
寄附金事業費	15,391,000	35,981,241	△20,590,241	注６
一般管理費	9,276,677,000	9,192,464,550	84,212,450	
計	160,810,043,000	240,794,831,711	△79,984,788,711	

予算額と決算額の差異説明

注１　当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注２　相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

注３　補正事業等について、予算執行を翌年度への繰越としたため。

注４　収入を充てる事業が当初計画より減ったため。

注５　受託事業の縮小等に伴う精算減によるもの。

注６　当初計画を上回る寄附を受入れたため。

注７　科学研究費に係る案件、金額等が当該年度の交付決定により決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。

注８　当初の施設整備計画に変更が生じたため。

注９　消費税還付金の増加等によるもの。

平成２９年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成29年度　6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成29年度における
　収入済額は　166,165,527,429 円
であって
　支出済額は　83,167,378,581 円
である。
したがって、収入が支出を超過すること　82,998,148,848 円
である。
また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は
79,188,199,636 円
であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第31条第4項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収　　入

収入予算額			収入済額（円）	収入予算額と収入済額との差（△は減）（円）
当初予算額（円）	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△)(円)	合計（円）		
156,008,450,000	0	156,008,450,000	166,165,527,429	10,157,077,429

2 支　　出

支出予算額			予備費使用額（円）	予算総則の規定による経費増額（円）	支出予算現額（円）	支出済額（円）	不用額（円）
当初予算額（円）	予算補正追加額 予算補正修正減少額（△）（円）	合計(円)					
125,383,041,000	0	125,383,041,000	0	0	125,383,041,000	83,167,378,581	42,215,662,419

〔事項別内訳〕

項	事項	支出予算額（円）	予備費使用額（円）	予算総則の規定による経費増額（円）	流用等増△減額（円）	支出予算現額（円）	支出済額（円）	差引額（円）
01 事業損金	事務運営に必要な経費	21,568,580,000	0	0	0	21,568,580,000	18,463,389,747	3,105,190,253
	税金	102,010,000	0	0	0	102,010,000	80,204,280	21,805,720
	業務委託費	46,376,611,000	0	0	0	46,376,611,000	35,258,973,779	11,117,637,221
	支払利息及び債券発行諸費	57,195,240,000	0	0	0	57,195,240,000	29,364,810,775	27,830,429,225
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

〔収入支出決算額〕

1 収　　入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差（△は減）(円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	152,576,502,000	161,813,703,507	9,237,201,507	
0101-01 貸付金利息	147,665,943,000	142,494,434,147	△ 5,171,508,853	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	4,910,559,000	19,319,269,360	14,408,710,360	出資先からの配当が予定より多かったため
0200-00 雑収入	3,431,948,000	4,351,823,922	919,875,922	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	549,000	263,964,440	263,415,440	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑収入	3,431,399,000	4,087,859,482	656,460,482	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	12,522,000	9,063,833	△ 3,458,167	1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため
0203-01 雑収入	3,418,877,000	4,078,795,649	659,918,649	消費税の還付があったこと等のため
収入合計	156,008,450,000	166,165,527,429	10,157,077,429	

2 支　　出

項　　目	支出予算額（円）	予備費使用額（円）	予算総則の規定による経費増額（円）	流用等増△減額（円）	支出予算現額（円）	支出済額（円）	不用額（円）	備　　考
01 事業損金	125,242,441,000	0	0	0	125,242,441,000	83,167,378,581	42,075,062,419	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	45,846,000	0	0	0	45,846,000	45,563,245	282,755	
1-02 職員基本給	1,880,546,000	0	0	0	1,880,546,000	1,871,460,532	9,085,468	
1-03 職員諸手当	1,580,155,000	0	0	0	1,580,155,000	1,572,005,787	8,149,213	
1-04 超過勤務手当	150,191,000	0	0	0	150,191,000	136,358,341	13,832,659	
1-05 休職者給与	79,963,000	0	0	0	79,963,000	75,302,078	4,660,922	
1-06 退職手当	221,561,000	0	0	0	221,561,000	195,006,421	26,554,579	
5-07 諸支出金	690,438,000	0	0	0	690,438,000	597,276,613	93,161,387	
2-08 旅費	1,367,960,000	0	0	0	1,367,960,000	1,331,826,947	36,133,053	
3-09 業務諸費	15,551,200,000	0	0	0	15,551,200,000	12,638,397,122	2,912,802,878	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	192,661	527,339	
3-11 税金	102,010,000	0	0	0	102,010,000	80,204,280	21,805,720	
5-12 業務委託費	46,376,611,000	0	0	0	46,376,611,000	35,258,973,779	11,117,637,221	
9-13 支払利息	56,353,148,000	0	0	0	56,353,148,000	28,807,382,166	27,545,765,834	
3-14 債券発行諸費	842,092,000	0	0	0	842,092,000	557,428,609	284,663,391	
09 予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
(9-・・)								
支出合計	125,383,041,000	0	0	0	125,383,041,000	83,167,378,581	42,215,662,419	

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月２日

独立行政法人　国際協力機構

理事長　北岡伸一　殿

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　桜井知宏

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　白山真一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青木裕晃

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等及び関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して法人単位財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告＞

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

事業報告書（会計に関する部分に限る。）に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

当監査法人は、法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国際協力機構の法人単位の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月２日

独立行政法人　国際協力機構

理事長　北岡伸一　殿

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　[illegible]

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　白山真一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青木裕昊

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して一般勘定に係る勘定別財務諸表（一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定に係る勘定別財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び一般勘定に係る決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）を作成すること、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す一般勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の一般勘定に係る財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに一般勘定に係る決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 一般勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 一般勘定に係る事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 一般勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月２日

独立行政法人　国際協力機構
理事長　北岡伸一　殿

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　極津知元

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　白山真一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青木裕晃

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び平成２８年１０月１日から平成２９年３月３１日までの勘定別損益計算書（以下、「勘定別下半期損益計算書」という。）を除く独立行政法人国際協力機構法第２８条に定める財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表等（有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録及び勘定別下半期損益計算書を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、有償資金協力勘定に係る業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた勘定別財産目録を作成すること、平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日までの第１４期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書を作成すること、法令に適合した有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類を作成すること、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示す業務報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す有償資金協力勘定に係る決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書が平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日までの第１４期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているか、有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類が法令に適合して作成されているか、業務報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

勘定別財産目録、勘定別下半期損益計算書、利益の処分に関する書類、業務報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

⑴　有償資金協力勘定に係る勘定別財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。

⑵　有償資金協力勘定に係る勘定別下半期損益計算書は、平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書及び平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日までの第１４期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る勘定別損益計算書に基づいて作成されているものと認める。

⑶　有償資金協力勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。

⑷　有償資金協力勘定に係る業務報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

⑸　有償資金協力勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

その他の事項

独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第１４期事業年度の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第２８条に定める財務諸表を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第３９条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構法第２８条に定める財務諸表及び決算報告書に対して、平成２９年６月２日に別途、監査報告書を発行している。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告

監 査 報 告（法人単位）

独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年４月１日～平成29年３月31日）の法人単位の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る財務諸表の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

財務諸表に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成29年６月２日

独立行政法人国際協力機構

監事　黒川　肇

監事　町井弘実

監事　乾　英二

監 査 報 告

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第４項及び同法第38条第２項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の平成28事業年度（平成28年４月１日～平成29年３月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、副理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法、又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

1　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第３期中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。

2　法人の内部統制システムは、概ね適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する役員の職務の執行について、特段指摘すべき事項は認められない。なお、法人業務の範囲が拡大し、内容も多角化する傾向にあるため、内部統制システムの整備と運用、及びそれに関する役員の職務の執行については、課題を適時に把握するとともに適切な改善対応を継続的に実施することが望まれる。

3　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4　財務諸表等（独立行政法人国際協力機構法第28条第５項及び第30条第６項の規定に基づき有償資金協力業務に係るものを除く）に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5　事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ　独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

給与水準の状況、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準の妥当性、保有資産の見直しについては、適切な取り組みが行われていると認める。

平成29年６月２日

独立行政法人国際協力機構

監事　黒川　肇

監事　田丁井弘実

監事　乾　英二

監 査 報 告

監 査 報 告（有償資金協力勘定）

独立行政法人国際協力機構法第28条第１項及び同法第30条第１項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）の有償資金協力勘定の平成28事業年度（平成28年４月１日～平成29年３月31日）の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び決算報告書並びに同下半期（平成28年10月１日～平成29年３月31日）の損益計算書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書並びに同下半期の損益計算書（以下「当該事業年度に係る財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該事業年度に係る財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

当該事業年度に係る財務諸表等に係る会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成29年６月２日

独立行政法人国際協力機構

監事　黒川　肇

監事　町井弘実

監事　乾　英二

平成２８事業年度

財　務　諸　表

【 法 人 単 位 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸　借　対　照　表

（平成２９年３月３１日現在）

【法人単位】

（単位：円）

資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金			295,539,975,314		
有価証券			100,000,000,000		
たな卸資産					
貯蔵品		491,515,955	491,515,955		
前渡金			42,736,022,679		
前払費用			504,197,699		
未収収益			32,645,798,488		
貸付金		11,661,979,711,338			
貸倒引当金	△	165,531,067,974	11,496,448,643,364		
開発投融資短期貸付金		30,317,000			
貸倒引当金	△	619,885	29,697,115		
移住投融資短期貸付金		1,161,112			
貸倒引当金	△	167,701	993,411		
短期入植地割賦元金			42,862		
未収入金			3,484,254,795		
仮払金			28,271,441		
立替金			6,576,837		
差入保証金			17,706,000,000		
流動資産合計				11,989,621,989,960	
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		44,888,747,836			
減価償却累計額	△	18,115,177,623			
減損損失累計額	△	680,161,972	26,093,408,241		
構築物		1,670,868,144			
減価償却累計額	△	1,059,964,024			
減損損失累計額	△	11,670,468	599,233,652		
機械装置		368,806,081			
減価償却累計額	△	178,339,362			
減損損失累計額	△	102,287,680	88,179,039		
車両運搬具		2,439,005,773			
減価償却累計額	△	1,383,102,744	1,055,903,029		
工具器具備品		2,691,099,241			
減価償却累計額	△	1,657,010,997	1,034,088,244		
土地		27,101,306,458			
減損損失累計額	△	6,099,907,612	21,001,398,846		
建設仮勘定			177,805,059		
有形固定資産合計			50,050,016,110		
2 無形固定資産					
商標権			2,270,983		
電話加入権			1,786,900		
ソフトウェア			260,936,560		
ソフトウェア仮勘定			986,369,564		
無形固定資産合計			1,251,364,007		
3 投資その他の資産					
長期性預金			90,000,000		
投資有価証券			2,645,877,928		
関係会社株式			43,634,338,940		
金銭の信託			15,511,130,579		
開発投融資長期貸付金		312,300,000			
貸倒引当金	△	128,454,490	183,845,510		
移住投融資長期貸付金		30,633,064			
貸倒引当金	△	27,090,610	3,542,454		
長期入植地割賦元金		281,512			
貸倒引当金	△	281,512	0		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		87,062,884,239			
貸倒引当金	△	73,483,682,562	13,579,201,677		
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		479,237,037			
貸倒引当金	△	479,237,037	0		
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		620,851			
貸倒引当金	△	620,851	0		
長期前払費用			259,924,028		
差入保証金			2,271,906,959		
投資その他の資産合計			78,179,768,075		
固定資産合計				129,481,148,192	
資産合計					12,119,103,138,152

負債の部				
Ⅰ流動負債				
無償資金協力事業資金		145,895,103,303		
預り寄附金		409,760,192		
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000		
未払金		22,618,047,902		
未払費用		6,365,487,609		
金融派生商品		17,597,957,963		
リース債務		139,239,628		
前受金		1,645,976		
預り金		1,783,164,832		
前受収益		5,346,946		
引当金				
賞与引当金	284,404,876			
偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374		
仮受金		252,219,442		
流動負債合計			396,561,080,167	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655		
債券		590,595,600,000		
債券発行差額		△ 334,612,737		
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000		
長期リース債務		79,736,170		
長期預り金		2,599,435,429		
退職給付引当金		4,292,719,026		
資産除去債務		346,500,000		
固定負債合計			2,153,891,231,543	
負債合計				2,550,452,311,710
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金				
一般勘定政府出資金	62,452,442,661			
有償資金協力勘定政府出資金	7,992,227,840,510	8,054,680,283,171		
資本金合計			8,054,680,283,171	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		△ 880,390,620		
損益外減価償却累計額		△ 18,159,591,791		
損益外減損損失累計額		△ 10,201,839		
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037		
資本剰余金合計			△ 19,057,373,287	
Ⅲ利益剰余金			1,589,830,439,086	
Ⅳ評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542		
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986		
評価・換算差額等合計			△ 56,802,522,528	
純資産合計				9,568,650,826,442
負債純資産合計				12,119,103,138,152

損　益　計　算　書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【法人単位】

（単位：円）

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	488,916,671	336,506,292,824	
一般管理費		9,451,497,201	
財務費用			
外国為替差損	90,309,286	90,309,286	
雑損		2,348,975	
経常費用合計			346,050,448,286
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
有償資金協力業務収入		172,676,253,327	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	16,337,610	255,618,800	
開発投融資収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融資収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	29,267,917	29,267,917	
雑益		3,823,157,274	
償却債権取立益		19,932,577	
経常収益合計			432,401,041,930
経常利益			86,350,593,644
臨時損失			
固定資産除却損		46,800,673	
固定資産売却損		4,074,449	
減損損失		15,311,316	66,186,438
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		32,375,724	24,196,384,315
当期純利益			110,480,791,521
前中期目標期間繰越積立金取崩額			501,370,340
当期総利益			110,982,161,861

キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603
貸付による支出	△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
利息の支払額	△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 20,745,894,485
その他の業務支出	△ 85,541,050,775
運営費交付金収入	155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
受託収入	338,683,859
貸付金利息収入	149,648,077,762
入植地事業収入	924,158
利息収入	27,264
割賦元金	896,894
寄附金収入	48,065,515
貸付金の回収による収入	700,862,732,004
財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
債券の発行による収入	110,388,853,743
貸付手数料収入	3,520,151,151
その他の業務収入	69,227,048,502
小　計	7,169,121,222
利息及び配当金の受取額	13,674,415,617
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,305,598,020
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,485,796,771
固定資産の売却による収入	594,765,826
施設費による収入	138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565
投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 436,770,878,000
定期預金の払戻による収入	438,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 757,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	741,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,472,180,944
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 173,928,207
政府出資の受入による収入	130,070,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,375,694,304
Ⅳ　資金に係る換算差額	974,987,331
Ⅴ　資金増加額（又は△減少額）	110,184,098,711
Ⅵ　資金期首残高	179,145,876,603
Ⅶ　資金期末残高	289,329,975,314

行政サービス実施コスト計算書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【法人単位】

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	336,506,292,824		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	46,800,673		
固定資産売却損	4,074,449		
減損損失	15,311,316	346,116,634,724	
(2)（控除）自己収入等			
有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327		
受託収入	△ 255,618,800		
開発投融資収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融資収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 29,267,917		
雑益	△ 3,823,157,274		
償却債権取立益	△ 19,932,577		
固定資産売却益	△ 32,375,724	△ 176,872,360,743	
業務費用合計			169,244,273,981
Ⅱ 損益外減価償却相当額			1,288,101,504
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			345,656,256
Ⅳ 引当外賞与見積額			52,618,880
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			517,261,501
Ⅵ 機会費用			
政府出資等の機会費用			5,179,791,927
Ⅶ 行政サービス実施コスト			176,627,704,049

重要な会計方針
【法人単位】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 12 年 2 月 16 日（平成 27 年 1 月 27 日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ（平成 12 年 8 月（平成 28 年 2 月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年 6 月 13 日法律第 66 号）の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第 43（独立行政法人会計基準注解 39）を適用しております。

１．　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が 9,799,909,305 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～46 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

３． 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

（一般勘定）

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

４． 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

（一般勘定）

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５． 引当金等の計上根拠及び計上基準

（一般勘定）

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（有償資金協力勘定）

（１） 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。ま

た、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

６． 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

７． たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

８． デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

９． 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10.　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11.　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065%で計算しております。

12.　ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券
② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券
③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

（3）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
【法人単位】

（貸借対照表関係）
１．　連帯債務
　当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。
　財投機関債　200,000,000,000 円

２．　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
16,443,709,215 円

３．　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,077,714,200 円

４．　固定資産減損関係
（１）減損を認識した固定資産
① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　以下の資産について減損を認識しております。

（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
調布住宅	職員 住宅	東京都 調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

② 減損の認識に至った経緯
　当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

（２）減損の兆候が認められた固定資産
① 減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

② 減損の兆候が認められる経緯及び理由
　当該資産については、当年度末時点において入居率が 50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

５．　融資契約承諾済融資未実行額
　当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に

係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

6．　無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 28 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は246,539,615,319円であります。

（損益計算書関係）

1．投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）

投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2．償却債権取立益

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（平成29年3月31日現在）

現金及び預金	295,539,975,314円
定期預金	△6,210,000,000円
資金の期末残高	289,329,975,314円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	59,838,804円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち20,782,665円は、出向職員（延べ29人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、

貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

②　市場リスクの管理

イ）　金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ）　為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ）　価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④　デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
（２）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
（３）財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
（４）デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

＊負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

①　貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③　財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④　デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券　＊１	2,645,877,928
関係会社株式　＊１	43,634,338,940
金銭の信託　＊２	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額　＊３	0

＊１　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

＊２　金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。
＊３　融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要
当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	38,442,525,802
勤務費用	1,381,630,734
利息費用	175,687,414
数理計算上の差異の当期発生額	173,058,270
退職給付の支払額	△1,126,502,218
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	82,468,159
期末における退職給付債務	39,128,868,161

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	18,726,791,692
期待運用収益	0

数理計算上の差異の当期発生額	△308,110,907
事業主からの拠出額	559,502,662
退職給付の支払額	△373,302,618
制度加入者からの拠出額	82,468,159
期末における年金資産	18,687,348,988

（注）年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額7,882,100,000円を含んでおります。

（３） 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	21,592,679,921
年金資産	△18,687,348,988
積立型制度の未積立退職給付債務	2,905,330,933
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,536,188,240
小計	20,441,519,173
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

（注）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額16,148,800,147円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,381,630,734
利息費用	175,687,414
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	481,169,177
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	2,038,487,325

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市

場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、61,803,480 円であります。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　42,283,178 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 100,160,746 円

２．ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 257,872 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、110,982,419,733 円であります。

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529％を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、346,500,000 円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940 円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949 円

（不要財産の国庫納付等に関する事項）

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類		建物、土地	建物、土地	建物、構築物、土地	建物、土地
②	資産名称		所沢住宅	駒ヶ根構外住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482 円	32,971,882 円	444,213,838 円	56,095,000 円
		(2)減価償却	35,590,520 円	7,797,453 円	57,755,550 円	1,931,400 円
		(3)減損損失	121,121,661 円	21,746,555 円	121,163,091 円	8,767,600 円
		(4)帳簿価額	74,776,301 円	3,427,874 円	265,295,197 円	45,396,000 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 37 号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。			
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項に基づく譲渡収入による納付			
⑥	譲渡収入の額（税抜）		144,638,387 円		347,383,374 円	30,750,423 円
⑦	控除費用（税抜）		8,407,831 円			
⑧	国庫納付等額及納付等年月日	国庫納付額	514,364,353 円			
		納付年月日	平成 29 年 2 月 16 日			
⑨	減資額		764,769,202 円			
⑩	備考		所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却			

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、22,596,928,767 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	4,725,856,958	385,127,829	52,785,821	5,058,198,966	1,404,495,735	183,431,436	680,161,972	15,311,316	0	2,973,541,259	
	構築物	175,607,412	55,899,917	868,970	230,638,359	56,550,023	10,952,252	11,670,468	0	0	162,417,868	
	機械装置	289,714,684	16,403,182	8,138,217	297,979,649	119,289,264	11,294,253	102,287,680	0	0	76,402,705	
	車両運搬具	2,026,124,714	587,089,531	230,359,735	2,382,854,510	1,332,566,607	179,117,577	0	0	0	1,050,287,903	
	工具器具備品	2,109,760,658	326,836,206	252,698,661	2,183,898,203	1,358,278,413	266,405,329	0	0	0	825,619,790	
	計	9,327,064,426	1,371,356,665	544,851,404	10,153,569,687	4,271,180,042	651,200,847	794,120,120	15,311,316	0	5,088,269,525	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	39,779,698,268	1,344,698,943	1,293,848,341	39,830,548,870	16,710,681,888	1,242,979,125	0	0	0	23,119,866,982	
	構築物	1,460,366,474	14,836,484	34,973,173	1,440,229,785	1,003,414,001	40,069,099	0	0	0	436,815,784	
	機械装置	84,556,957	0	13,730,525	70,826,432	59,050,098	1,011,124	0	0	0	11,776,334	
	車両運搬具	100,651,353	0	44,500,090	56,151,263	50,536,137	0	0	0	0	5,615,126	
	工具器具備品	540,762,222	0	33,561,184	507,201,038	298,732,584	4,042,156	0	0	0	208,468,454	
	計	41,966,035,274	1,359,535,427	1,420,613,313	41,904,957,388	18,122,414,708	1,288,101,504	0	0	0	23,782,542,680	
有形固定資産（非償却資産）	土地	27,673,783,458	0	572,477,000	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	0	21,001,398,846	
	建設仮勘定	478,162,312	173,667,385	474,024,638	177,805,059	0	0	0	0	0	177,805,059	
	計	28,151,945,770	173,667,385	1,046,501,638	27,279,111,517	0	0	6,099,907,612	0	0	21,179,203,905	
有形固定資産合計	建物	44,505,555,226	1,729,826,772	1,346,634,162	44,888,747,836	18,115,177,623	1,426,410,561	680,161,972	15,311,316	0	26,093,408,241	
	構築物	1,635,973,886	70,736,401	35,842,143	1,670,868,144	1,059,964,024	51,021,351	11,670,468	0	0	599,233,652	
	機械装置	374,271,641	16,403,182	21,868,742	368,806,081	178,339,362	12,305,377	102,287,680	0	0	88,179,039	
	車両運搬具	2,126,776,067	587,089,531	274,859,825	2,439,005,773	1,383,102,744	179,117,577	0	0	0	1,055,903,029	
	工具器具備品	2,650,522,880	326,836,206	286,259,845	2,691,099,241	1,657,010,997	270,447,485	0	0	0	1,034,088,244	
	土地	27,673,783,458	0	572,477,000	27,101,306,458	0	0	6,099,907,612	0	0	21,001,398,846	
	建設仮勘定	478,162,312	173,667,385	474,024,638	177,805,059	0	0	0	0	0	177,805,059	
	計	79,445,045,470	2,904,559,477	3,011,966,355	79,337,638,592	22,393,594,750	1,939,302,351	6,894,027,732	15,311,316	0	50,050,016,110	
無形固定資産（償却費損益内）	商標権	8,175,889	0	0	8,175,889	5,904,906	382,655	0	0	0	2,270,983	
	ソフトウェア	47,832,033	242,186,009	0	290,018,042	29,081,482	23,907,479	0	0	0	260,936,560	
	計	56,007,922	242,186,009	0	298,193,931	34,986,388	24,290,134	0	0	0	263,207,543	
無形固定資産（償却費損益外）	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900	
	ソフトウェア仮勘定	240,109,920	906,869,144	160,609,500	986,369,564	0	0	0	0	0	986,369,564	
	計	252,198,570	906,869,144	169,420,050	989,647,664	0	0	1,491,200	0	0	988,156,464	
無形固定資産合計	商標権	9,315,439	0	0	9,315,439	7,044,456	382,655	0	0	0	2,270,983	
	電話加入権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900	
	ソフトウェア	47,832,033	242,186,009	0	290,018,042	29,081,482	23,907,479	0	0	0	260,936,560	
	ソフトウェア仮勘定	240,109,920	906,869,144	160,609,500	986,369,564	0	0	0	0	0	986,369,564	
	計	309,346,042	1,149,055,153	169,420,050	1,288,981,145	36,125,938	24,290,134	1,491,200	0	0	1,251,364,007	
投資その他の資産	長期性預金	300,000,000	0	210,000,000	90,000,000	0	0	0	0	0	90,000,000	
	投資有価証券	923,593,356	2,287,584,373	565,299,801	2,645,877,928	0	0	0	0	0	2,645,877,928	
	関係会社株式	41,753,390,955	2,007,416,250	126,468,265	43,634,338,940	0	0	0	0	0	43,634,338,940	
	金銭の信託	0	16,348,655,133	837,524,554	15,511,130,579	0	0	0	0	0	15,511,130,579	
	開発投融資長期貸付金	342,617,000	0	30,317,000	312,300,000	0	0	0	0	0	312,300,000	
	貸倒引当金（固定）	△119,951,617	△8,502,873	0	△128,454,490	0	0	0	0	0	△128,454,490	
	移住投融資長期貸付金	39,386,633	0	8,753,569	30,633,064	0	0	0	0	0	30,633,064	
	貸倒引当金（固定）	△33,039,414	0	△5,948,804	△27,090,610	0	0	0	0	0	△27,090,610	
	長期入植地割賦元金	46,447	281,512	46,447	281,512	0	0	0	0	0	281,512	
	貸倒引当金（固定）	0	△281,512	0	△281,512	0	0	0	0	0	△281,512	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金（固定）	△63,845,414,239	△9,638,268,323	0	△73,483,682,562	0	0	0	0	0	△73,483,682,562	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369	0	140,094,332	479,237,037	0	0	0	0	0	479,237,037	
	貸倒引当金（固定）	△619,331,369	0	△140,094,332	△479,237,037	0	0	0	0	0	△479,237,037	
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212	0	747,361	620,851	0	0	0	0	0	620,851	
	貸倒引当金（固定）	△1,368,212	0	△747,361	△620,851	0	0	0	0	0	△620,851	
	長期前払費用	89,013,293	220,286,692	49,375,957	259,924,028	0	0	0	0	0	259,924,028	
	差入保証金	2,259,157,181	195,047,382	182,297,604	2,271,906,959	0	0	0	0	0	2,271,906,959	
	計	45,554,213,834	34,637,654,634	2,012,100,393	78,179,768,075	0	0	0	0	0	78,179,768,075	

（２）たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
パラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

（３）有価証券の明細

１ 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	0	

２ 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	1	1	1	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,506,493,158	5,506,493,158	2,070,685	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,620,320,152	7,269,880,619	0	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,508,235,256	2,436,204,983	0	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,664,362,599	26,002,629,979	0	
	株式会社Digital Grid	300,000,000	74,885,392	74,885,392	△ 225,114,608	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	359,064,940	218,880,000	0	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	605,391,241	321,372,900	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	1,707,416,250	1,803,991,908	1,803,991,908	96,575,658	
	計	45,405,681,836	58,142,744,647	43,634,338,940	△ 126,468,265	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
その他有価証券	世銀炭素基金	1	－	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	620,639,092	－	591,976,192	△ 24,933,232	△ 3,729,668	
	Asia Climate Partners L.P.	1,923,522,553	－	1,464,293,440	△ 403,163,770	△ 56,065,343	
	IFC Middle East and North Africa Fund,LP	690,351,645	－	589,608,295	△ 120,399,819	19,656,469	
	計	3,234,513,291	－	2,645,877,928	△ 548,496,821	△ 40,138,542	
貸借対照表計上額合計				46,280,216,868		△ 40,138,542	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

（４）貸付金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
				回収額等	その他		
一般勘定 注1)	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
	移住投融資貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
	入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
	小　計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
	移住投融資貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
	入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
	小　計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
	計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	
有償資金 協力勘定 注2)	貸付金	11,502,090,784,898	884,052,905,787	724,163,979,347	0	11,661,979,711,338	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	0	87,062,884,239	
	計	11,565,936,199,137	907,278,341,787	724,171,945,347	0	11,749,042,595,577	

注1) 当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。
注2) 当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

（５）借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	1,756,530,577,000	203,000,000,000	219,211,646,000	1,740,318,931,000 (188,059,967,000)	1.010	2017年6月 ～2042年1月	

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。

（６）債券の明細

（単位：円）

銘　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
小計	420,000,000,000	60,000,000,000	0	480,000,000,000 (0)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	0	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	53,290,600,000 [500,000,000ドル] (0)	2.125	2026年10月	
小計	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル] (0)			
計	477,305,000,000	114,550,400,000	1,259,800,000	590,595,600,000 (0)			

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。
　［　　］内は外貨建てによる金額。

（７）引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	259,858,791	284,404,876	259,858,791	0	284,404,876	
偶発損失引当金	15,766,237,754	13,073,236,068	17,467,919	15,673,271,405	13,148,734,498	
計	16,026,096,545	13,357,640,944	277,326,710	15,673,271,405	13,433,139,374	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

（８）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般勘定	(開発投融資)							
	開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	
	一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 23,817,000円 連帯保証 6,500,000円
	開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490	
	一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 55,000,000円 連帯保証 91,000,000円 担保(国債)提供 166,300,000円
	貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990	
	破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
	(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375	
	(移住投融資)							
	移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
	一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
	移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647	
	一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807	
	貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	
	破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	
	(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348	
	(入植地割賦元金)							
	短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
	一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
	長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
	一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
	貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
	破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
	(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
	計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	
有償資金協力勘定	貸付金	11,502,090,784,898	159,888,926,440	11,661,979,711,338	153,208,197,398	12,322,870,576	165,531,067,974	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,217,470,000	87,062,884,239	63,845,414,239	9,638,268,323	73,483,682,562	
	計	11,565,936,199,137	183,106,396,440	11,749,042,595,577	217,053,611,637	21,961,138,899	239,014,750,536	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針５に記載しております。

（９）退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	7,923,004,567	530,623,212	236,565,466	8,217,062,313	
退職一時金に係る債務	3,526,718,710	314,052,736	158,171,916	3,682,599,530	
確定給付企業年金に係る債務	4,396,285,857	216,570,476	78,393,550	4,534,462,783	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	174,271,261	174,271,261	0	
年金資産	3,859,591,768	143,145,069	78,393,550	3,924,343,287	
退職給付引当金	4,063,412,799	213,206,882	△ 16,099,345	4,292,719,026	

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

（１０）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし
計		346,500,000	0	0	346,500,000	

（１１）保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘　要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	8	250,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	7	200,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

（１２）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
一般勘定	資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資
		計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	
	資本剰余金	資本剰余金					
		施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加
		運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減
		基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
		損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等
		リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
		前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
		基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等
		計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620	
		損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等
		計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	
		損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加
		計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	
		損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
		計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
		差　引　計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287	
有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,862,157,840,510	130,070,000,000	0	7,992,227,840,510	出資金受入による増加

（１３）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

１　積立金（一般勘定）の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

２　目的積立金（一般勘定）の取崩しの明細

（単位：円）

区　分		金　額	摘　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計		501,370,340	

３　準備金（有償資金協力勘定）の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
個別法第31条第4項準備金	1,369,795,600,709	102,762,464,386	0	1,472,558,065,095	平成27年度利益処分による増加

（１４）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

２　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

（１）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
	無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
	国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
	海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
	人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
	調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
	法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額				
	法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額				
	災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額		24,127,531,623	－	
合計		199,961,232,598	166,033,791,670	

（２）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金:2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

３　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

（１５）施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

（１６）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	219,552	12	24,513	5
職員	19,717,352	1,908	788,160	80
計	19,936,904	1,920	812,673	85

（注）1　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3　支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4　その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

（１７）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合　計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	36,075,466,916	236,912,568,796
業務委託費	43,358,721,080	299,106,960	4,106,104,595	134,807,316	204,081,642	0	18,392,369,222	243,364,337	13,617,253	66,752,172,405	0	66,752,172,405
専門家等手当	9,367,521,855	0	7,070,823,398	0	0	1,439,000,190	0	0	0	17,877,345,443	10,260,619,886	28,137,965,329
旅費交通費	11,626,862,765	0	1,839,352,932	41,934,041	72,848,730	0	0	0	0	13,580,998,468	3,667,368,130	17,248,366,598
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13,885,102,548	13,885,102,548
機材購送費	0	0	0	0	322,545,613	0	0	0	0	322,545,613	0	322,545,613
助成金	0	0	0	62,927,224	0	0	0	0	0	62,927,224	0	62,927,224
資金供与	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
その他経費	16,327,773,909	7,556,013	2,760,087,145	120,593,007	998,756	37,574,917	3,726,041,477	11,292,539	3,239,334	22,995,157,097	8,262,376,352	31,257,533,449
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,451,497,201	9,451,497,201
専門家等手当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,106,954,563	1,106,954,563
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,507,062,145	2,507,062,145
賃貸料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,383,039,818	2,383,039,818
その他経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,454,440,675	3,454,440,675
減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	488,916,671	488,916,671
財務費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90,309,286	90,309,286
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,348,975	2,348,975
計	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	46,108,539,049	246,945,640,929
事業収益												
運営費交付金収益	83,672,990,720	320,241,000	17,493,379,086	382,352,288	483,577,056	1,408,647,000	26,370,051,596	0	0	130,131,238,746	45,702,462,229	175,833,700,975
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	255,618,800	0	255,618,800	0	255,618,800
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,458,116	2,458,116
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,670	26,670
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,814	1,361,814
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,856,587	16,856,587	0	16,856,587
施設費収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,351,720	9,351,720
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	15,051,937	15,051,937	0	15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	116,897,685	0	0	0	0	116,897,685	355,150,901	472,048,586
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11,120,677	11,120,677
雑益	290,474,130	0	13,483,053	0	0	0	0	0	0	303,957,183	2,750,431,737	3,054,388,920
計	83,963,464,850	79,566,196,630	17,506,862,139	382,352,288	600,474,741	1,408,647,000	26,370,051,596	255,618,800	31,908,524	210,085,576,568	48,832,363,864	258,917,940,432
事業損益	3,282,585,241	13,578,027	1,730,494,069	22,090,700	0	△ 67,928,107	4,251,640,897	961,924	15,051,937	9,248,474,688	2,723,824,815	11,972,299,503
Ⅱ 総資産												
現金及び預金	0	48,593,935,572	0	0	0	0	0	233,401,145	2,948,977,693	51,776,314,410	34,771,044,840	86,547,359,250
有価証券	0	98,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	98,000,000,000	0	98,000,000,000
前渡金	19,158,026,013	0	285,661,346	0	0	0	3,089,553,935	0	0	22,533,241,294	259,898,110	22,793,139,404
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	24,492,018,539	24,492,018,539
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	60,202,400	75,315	22,963,614	487,742	491,515,955	46,009	3,564,196	94,145,229	219,227,945	892,228,405	7,841,611,933	8,733,840,338
計	19,218,228,413	146,594,010,887	308,624,960	487,742	491,515,955	46,009	3,093,118,131	327,546,374	3,168,205,638	173,201,784,109	81,753,899,241	254,955,683,350

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

（注）１　セグメント区分及び主な内容
独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて８つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。
①技術協力に係る業務
②無償資金協力に係る業務
③国民等の協力活動に係る業務
④海外移住に係る業務
⑤災害援助等協力に係る業務
⑥人材養成確保に係る業務
⑦調査及び研究に係る業務
⑧受託業務に係る業務

２　事業費用の表示方法
（１）事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。
なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。
①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
④海外移住：海外移住関係費の金額
⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額　※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
⑧受託業務：受託経費の金額
⑨その他業務：寄附金事業費の金額
⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額
（２）また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。
①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

３　総資産の表示方法
貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

４　損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。
（１）損益外減価償却相当額は、1,288,101,504円となります。
（２）損益外除売却差額相当額は、345,656,256円となります。
（３）引当外賞与見積額は、52,618,880円となります。
（４）引当外退職給付増加見積額は、512,897,138円となります。

５　⑩法人共通は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金501,370,340円を財源としております。

６　①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

７　各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

（１８）科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

（注）当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として（　）書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費（151千円）の返還額を控除しております。

（１９）関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	（関連公益法人等） 公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア．児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を経営する事業 イ．老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ．障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを経営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	（1）海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 （2）国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 （3）地方自治体並びに国際交流団体等との連携 （4）国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 （5）移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 （6）海外日系人センターの設立及び運営 （7）日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 （8）日本事情の対外広報及び啓発 （9）海外日系人大会の開催 （10）外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 （11）その他公益目的を達成するに必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長　　冨永　純正 常務理事　北野　一人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）	役員数19名 会長　山田　啓二 理事　佐々木　弘世 （元国際協力機構　理事）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 ―――→ (公社)青年海外協力協会 （業務委託）	国際協力機構 ―――→ (公財)海外日系人協会 （業務委託）
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　2,740,091,113 円 ○費用　2,943,312,453 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　431,222,056 円 ○費用　417,586,110 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　3,106,011 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	－	429,333,125 円
当期支出合計額	－	417,561,207 円
当期収支差額	－	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　281,280,644円、未収入金　126,546円	未払金　30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　2,284,284,621 円 （うちJICA取引額　1,500,994,132 円　65.7 %） 競争契約　（1,015,829,909 円　67.7 %） 企画競争・公募　（52,563,012 円　3.5 %） 競争性のない随意契約　（10,800,000 円　0.7 %）	総事業収入　418,234,835 円 （うちJICA取引額　192,985,953 円　46.1 %） 競争契約　（102,859,793 円　53.3 %） 企画競争・公募　（35,048,029 円　18.2 %） 競争性のない随意契約　（52,028,965 円　27.0 %）

注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2）「公益法人会計基準の改正等について（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）（以下、「公益法人会計基準」））」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	（関連公益法人等） 公益財団法人国際民商事法センター 法人番号4010405000210
業務概要	（1）必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 （2）国際親善を深めるための事業の企画・実施 （3）その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	（1）アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 （2）内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 （3）内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 （4）内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 （5）機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 （6）内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 （7）その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 理事長　古野　英樹	役員数9名 代表理事・会長　宮原　賢次 理事　小川　郷太郎 （元国際協力機構　総務部長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)北九州国際技術協力協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)国際民商事法センター
資産	627,230,047 円	87,628,904 円
負債	21,656,726 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	612,266,204 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　32,750,000 円 ・その他の収益　192,081,360 円 ○費用　375,524,243 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　95,489,609 円 ○費用　94,999,984 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　144,000,000 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　2,500,000 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	605,573,321 円	85,853,699 円
当期収入合計額	431,229,862 円	－
当期支出合計額	429,231,853 円	－
当期収支差額	1,998,009 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　13,962,329円	未払金　27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　186,985,837 円 （うちJICA取引額　163,486,855 円　87.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　163,486,855 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　74,718,145 円 （うちJICA取引額　74,718,145 円　100.0 %） 競争契約　（　74,718,145 円　100.0 %） 企画競争・公募　（　0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556	（関連公益法人等） 一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714
業務概要	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	（1）住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 （2）住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 （3）日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 （4）住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 （5）日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 （6）その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数18名 会長　大坪　清	役員数7名 代表理事　長畑　誠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （公財）太平洋人材交流センター	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）あいあいネット
資産	4,756,548,328 円	1,369,745 円
負債	61,107,794 円	897,481 円
正味財産期首残高	4,341,508,650 円	2,271,008 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　500,972,326 円 ○費用　147,040,442 円	○収益 ・受取補助金等　20,092,303 円 ・その他の収益　6,376,122 円 ○費用　28,267,169 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	4,695,440,534 円	472,264 円
当期収入合計額	－	26,468,425 円
当期支出合計額	－	28,267,169 円
当期収支差額	－	△ 1,798,744 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　3,226,947円　未収入金　3,877,460円	未払金　217,733円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　87,868,865 円 （うちJICA取引額　58,572,957 円　66.7 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　58,572,957 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　25,792,330 円 （うちJICA取引額　24,621,995 円　95.5 %） 競争契約　（　20,092,303 円　81.6 %） 企画競争・公募　（　4,529,692 円　18.4 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	（1）海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 （2）民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 （3）海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 （4）海外農業開発協力に関する調査研究 （5）海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 （6）我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 （7）我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 （8）前各号の事業に必要な施設の設置運営 （9）その他この法人の目的を達成するために必要な事業	（1）海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 （2）海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 （3）コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 （4）海外技術援助に関する講演会及びシンポジュウムの開催 （5）海外農業開発事業活動に対する支援 （6）その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長　豊原　秀和	役員数8名 会長　青山　威康 理事　西牧　隆壯 （元国際協力機構　農村開発部長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）海外農業開発協会	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）海外農業開発コンサルタンツ協会
資産	17,365,613 円	113,807,563 円
負債	17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高	26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　122,528,364 円 ○費用　122,374,881 円	○収益 ・受取補助金等　41,345,528 円 ・その他の収益　72,535,679 円 ○費用　107,874,837 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金　237,363円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　118,502,545 円 （うちJICA取引額　107,060,738 円　90.3 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（105,220,726 円　98.3 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　43,781,108 円 （うちJICA取引額　43,472,644 円　99.3 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（43,472,644 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216	（関連公益法人等） 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153
業務概要	（1）海外森林・林業に関する調査 （2）海外森林・林業に関する技術開発 （3）海外における森林造成 （4）海外森林・林業に関する指導及び助言 （5）海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 （6）前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 （7）その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数　11名 会長　小澤　普照	役員数17名 会長　山本　保博 常任理事　松岡　和久 （元国際協力機構　理事）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）海外林業コンサルタンツ協会	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）協力隊を育てる会
資産	267,458,352 円	62,225,996 円
負債	212,778,151 円	11,078,215 円
正味財産期首残高	49,253,102 円	57,746,469 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　9,400,000 円 ・その他の収益　309,742,248 円 ○費用　313,715,149 円	○収益 ・受取補助金等　3,000,000 円 ・その他の収益　134,030,678 円 ○費用　143,629,366 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	54,680,201 円	51,147,781 円
当期収入合計額	319,142,248 円	－
当期支出合計額	323,606,646 円	－
当期収支差額	△ 4,464,398 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　24,557,555円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　275,827,750 円 （うちJICA取引額　221,500,991 円　80.3 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　157,128,279 円　70.9 %） 競争性のない随意契約　（　64,372,712 円　29.1 %）	総事業収入　113,756,088 円 （うちJICA取引額　94,021,727 円　82.7 %） 競争契約　（　94,021,727 円　100.0 %） 企画競争・公募　（　0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	（関連公益法人等） 一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	（1）技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 （2）技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 （3）技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 （4）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項の調査研究、提言等に関する事業 （5）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 （6）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項の普及及び啓発に関する事業 （7）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 （8）技術者教育の改善、支援にかかわる事業 （9）前各号に揚げる事業に附帯又は関連する事業	（1）海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること （2）海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと （3）海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること （4）海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること （5）外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと （6）国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること （7）その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長　有信　睦弘	役員数8名 理事長　青木　功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）日本技術者教育認定機構	国際協力機構 →（業務委託）→ （一財）海外職業訓練協会
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　245,809,081 円 ○費用　216,628,833 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　221,102,343 円 ○費用　190,914,784 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　96,352,220円	未払金　9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　99,236,880 円 （うちJICA取引額　99,236,800 円　100.0 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（99,236,800 円　100.0 %）	総事業収入　119,315,836 円 （うちJICA取引額　90,884,426 円　76.2 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（90,884,426 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	（関連公益法人等） 一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数6名 理事長　杉下　恒夫	役員数9名 会長　宗岡　正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)国際開発機構	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)国際臨海開発研究センター
資産	820,124,687 円	1,430,870,716 円
負債	102,237,188 円	104,241,197 円
正味財産期首残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　1,000,000 円 ・その他の収益　223,987,532 円 ○費用　251,953,447 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　694,426,108 円 ○費用　670,265,524 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	717,887,499 円	1,326,629,519 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　53,300,512円	未払金　136,593,739円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　209,176,744 円 （うちJICA取引額　158,223,861 円　75.6 %） 競争契約　（28,073,635 円　17.7 %） 企画競争・公募　（125,428,557 円　79.3 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　673,303,520 円 （うちJICA取引額　523,671,604 円　77.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（523,671,604 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業
役員氏名	役員数6名 理事長　永田 眞三郎	役員数7名 理事長　ショウ　ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)比較法研究センター	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)SEEDS Asia
資産	44,683,386 円	41,686,278 円
負債	9,751,344 円	40,896,328 円
正味財産期首残高	56,530,732 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　35,523,972 円 ○費用　57,122,662 円	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	34,932,042 円	789,950 円
当期収入合計額	35,523,972 円	106,513,890 円
当期支出合計額	57,122,662 円	107,950,152 円
当期収支差額	△ 21,598,690 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　33,458,685 円 （うちJICA取引額　20,442,087 円　61.1 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（20,442,087 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　39,179,513 円 （うちJICA取引額　36,373,825 円　92.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（36,373,825 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2）「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）（以下、「特定非営利活動促進法」））により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人ポジティブプラネットジャパン 法人番号6010005010475
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 (3) マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長　下地　邦輝	役員数12名 理事長　ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)おきなわ環境クラブ	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)ﾎﾟｼﾞﾃｨﾌﾞﾌﾟﾗﾈｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ
資産	31,327,161 円	98,107,925 円
負債	5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　134,106,297 円 ○費用　119,923,487 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額	24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額	32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額	△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	未収入金　196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　23,750,145 円 （うちJICA取引額　21,810,111 円　91.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（21,810,111 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　105,857,704 円 （うちJICA取引額　99,378,633 円　93.9 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（99,378,633 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注1) 上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2) 「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注) 上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事　中田 豊一	役員数7名 理事長　安和　朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)ムラのミライ	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)レキオウィングス
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金　9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　61,968,557 円 （うちJICA取引額　38,830,829 円　62.7 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　38,830,829 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　32,943,166 円 （うちJICA取引額　29,489,637 円　89.5 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　29,498,637 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	（1）国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 （2）経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 （3）学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	（1）政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 （2）地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 （3）国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 （4）開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 （5）青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 （6）活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数7名 会長　伊藤　信孝 理事　永井　和夫 （元国際協力機構　筑波国際センター長） 理事　狩野　良昭 （元国際協力機構　東京国際センター長） 理事　西村　美彦 （元国際協力機構　筑波国際センター課長代理）	役員数16名 会長　　弓場　秋信 専務理事　武下　悌治 （元国際協力機構　青年海外協力隊事務局長） 理事　　花田　眞人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （特非）国際農民参加型技術ネットワーク	国際協力機構 →（業務委託）→ （特非）九州海外協力協会
資産	48,094,218 円	26,343,928 円
負債	28,757,186 円	3,385,436 円
正味財産期首残高	15,342,754 円	27,740,075 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	19,337,032 円	22,958,492 円
当期収入合計額	125,304,827 円	44,892,190 円
当期支出合計額	121,310,551 円	49,673,773 円
当期収支差額	3,994,276 円	△ 4,781,583 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　9,404,640円　未収入金　392,809円	未払金　4,527,630円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　124,979,673 円 （うちJICA取引額　121,725,879 円　97.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　121,725,879 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　44,135,465 円 （うちJICA取引額　34,041,656 円　77.1 %） 競争契約　（　26,317,000 円　77.3 %） 企画競争・公募　（　7,436,806 円　21.8 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

法人種別・名称 事項	（関連会社） カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	（関連会社） Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号　－
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長　　川合　友実 代表取締役副社長　臼居　一英 （元旧国際協力銀行　国際審査部次長） 監査役　　野村　徹 （元旧国際協力銀行　環境審査室長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資）	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資） ↓（出資） Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,106,902,404円	－
負債	46,284,308円	－
資本金	5,023,900,000円	－
利益剰余金	1,036,718,096円	－
営業収入	869,832,730円	－
経常損益	751,080,268円	－
当期損益	662,886,995円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	760,403,596円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成27年9月1日～平成28年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	（関連会社） サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長　　中富　道隆 監査役　　大金　正知 （元国際協力機構　ベトナム国派遣専門家）	役員数17名 代表取締役社長　　中山　真一 常務取締役　　内田　勤 （元国際協力機構　資金・管理部長）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム（株） （出資）	国際協力機構 → サウディ石油化学（株） （出資）
資産	59,641,366,455円	108,129,773,633円
負債	277,966,025円	26,995,197,848円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,013,400,430円	66,934,575,785円
営業収入	1,172,199,032円	95,180,754,735円
経常損益	412,558,486円	44,908,906,246円
当期損益	433,639,488円	41,742,567,456円
当期未処分利益（当期未処理損失）	589,973,430円	45,384,575,785円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。	注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） Eastern Petrochemical Company 法人番号　－	（関連会社） スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	－	役員数7名 代表取締役社長　　日髙　和郎 代表取締役副社長　佐々木　篤 （元国際協力機構　インドネシア事務所長） 監査役　　玉石　錬太郎 （元旧国際協力銀行　開発第1部参事役）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（出資）サウディ石油化学（株） ↓（出資） Eastern Petrochemical Company	国際協力機構 →（出資）スマトラパルプ（株）
資産	－	288,770,355円
負債	－	649,989,765円
資本金	－	13,350,850,000円
利益剰余金	－	△13,712,069,410円
営業収入	－	35,270,475円
経常損益	－	△73,955,851円
当期損益	－	△2,179,424,589円
当期未処分利益（当期未処理損失）	－	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－	・株式数：114,032株 ・取得価額：1円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	－	該当なし
債務保証の明細	－	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	－	該当なし

注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連会社) 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	(関連会社) JSMC PANAMA S.A. 法人番号 －
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長　　石和田　彰 常務取締役総務部長　　岩元　進 （元国際協力機構　情報システム室長） 監査役　　大橋　裕 （元旧国際協力銀行　開発第4部長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資）	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資） ↓（出資） JSMC PANAMA S.A.
資産	30,056,002,087円	－
負債	5,983,774,891円	－
資本金	2,310,000,000円	－
利益剰余金	22,043,816,196円	－
営業収入	35,275,288,843円	－
経常損益	12,270,275,619円	－
当期損益	11,441,402,284円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	5,893,216,196円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,506,493,158円（前年度末からの増加額2,070,685円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 株式会社Digital Grid 法人番号4010001157297	（関連会社） JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号　－
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO　　秋田　智司 取締役　　府川　賢祐 （国際協力機構　民間連携事業部参事役）	役員数4名 Director　　Christophe Grünig Director　　Hoa Le Director　　Peter Fanconi Director　　Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 株式会社Digital Grid （出資）	国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund （出資）
資産	463,998,090円	4,474,334,707円
負債	4,701,016円	17,020,582円
資本金	223,500,000円	4,461,759,778円
利益剰余金	△386,702,926円	△4,445,764円
営業収入	99,411,818円	6,134,337円
経常損益	△193,688,968円	△4,445,764円
当期損益	△382,490,089円	△4,445,764円
当期未処分利益（当期未処理損失）	△386,702,926円	△4,445,764円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：74,885,392円（前年度末からの増加額74,885,392円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタンの充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日	・株式数：1,625株 ・取得価額：1,707,416,250円 ・貸借対照表計上額：1,803,991,908円（前年度末からの増加額1,803,991,908円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

１　貸借対照表

（単位：円）

科　目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
Ⅰ流動資産	210,854,841,584	11,778,767,148,376		11,989,621,989,960
現金及び預金	86,547,359,250	208,992,616,064		295,539,975,314
有価証券	98,000,000,000	2,000,000,000		100,000,000,000
たな卸資産	491,515,955			491,515,955
貯蔵品	491,515,955			491,515,955
前渡金	22,793,139,404	19,942,883,275		42,736,022,679
前払費用	386,014,938	118,182,761		504,197,699
未収収益	530,883	32,645,267,605		32,645,798,488
貸付金		11,661,979,711,338		11,661,979,711,338
貸倒引当金		△ 165,531,067,974		△ 165,531,067,974
開発投融資短期貸付金	30,317,000			30,317,000
貸倒引当金	△ 619,885			△ 619,885
移住投融資短期貸付金	1,161,112			1,161,112
貸倒引当金	△ 167,701			△ 167,701
短期入植地割賦元金	42,862			42,862
未収入金	2,576,204,673	908,050,122		3,484,254,795
仮払金	23,614,408	4,657,033		28,271,441
立替金	5,728,685	848,152		6,576,837
差入保証金		17,706,000,000		17,706,000,000
Ⅱ固定資産	44,100,841,766	85,380,306,426		129,481,148,192
有形固定資産	41,442,647,215	8,607,368,895		50,050,016,110
建物	41,621,935,288	3,266,812,548		44,888,747,836
減価償却累計額	△ 17,129,916,749	△ 985,260,874		△ 18,115,177,623
減損損失累計額		△ 680,161,972		△ 680,161,972
構築物	1,620,581,392	50,286,752		1,670,868,144
減価償却累計額	△ 1,037,771,702	△ 22,192,322		△ 1,059,964,024
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	174,211,830	194,594,251		368,806,081
減価償却累計額	△ 113,118,175	△ 65,221,187		△ 178,339,362
減損損失累計額		△ 102,287,680		△ 102,287,680
車両運搬具	2,030,930,984	408,074,789		2,439,005,773
減価償却累計額	△ 1,177,251,699	△ 205,851,045		△ 1,383,102,744
工具器具備品	2,320,412,634	370,686,607		2,691,099,241
減価償却累計額	△ 1,411,976,382	△ 245,034,615		△ 1,657,010,997
土地	14,398,036,458	12,703,270,000		27,101,306,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	155,283,975	22,521,084		177,805,059
無形固定資産	603,872,528	647,491,479		1,251,364,007
商標権	1,818,077	452,906		2,270,983
電話加入権	1,786,900			1,786,900
ソフトウェア	145,417,505	115,519,055		260,936,560
ソフトウェア仮勘定	454,850,046	531,519,518		986,369,564
投資その他の資産	2,054,322,023	76,125,446,052		78,179,768,075
長期性預金	90,000,000			90,000,000
投資有価証券		2,645,877,928		2,645,877,928
関係会社株式		43,634,338,940		43,634,338,940
金銭の信託		15,511,130,579		15,511,130,579
開発投融資長期貸付金	312,300,000			312,300,000
貸倒引当金	△ 128,454,490			△ 128,454,490
移住投融資長期貸付金	30,633,064			30,633,064
貸倒引当金	△ 27,090,610			△ 27,090,610
長期入植地割賦元金	281,512			281,512
貸倒引当金	△ 281,512			△ 281,512
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		87,062,884,239
貸倒引当金		△ 73,483,682,562		△ 73,483,682,562
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	479,237,037			479,237,037
貸倒引当金	△ 479,237,037			△ 479,237,037
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	620,851			620,851
貸倒引当金	△ 620,851			△ 620,851
長期前払費用	205,968,363	53,955,665		259,924,028
差入保証金	1,570,965,696	700,941,263		2,271,906,959
資産合計	254,955,683,350	11,864,147,454,802		12,119,103,138,152
【負債の部】				
Ⅰ流動負債	164,134,919,076	232,426,161,091		396,561,080,167
無償資金協力事業資金	145,895,103,303			145,895,103,303
預り寄附金	409,760,192			409,760,192
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000		188,059,967,000
未払金	16,855,398,956	5,762,648,946		22,618,047,902
未払費用	237,632,593	6,127,855,016		6,365,487,609
金融派生商品		17,597,957,963		17,597,957,963
リース債務	113,471,018	25,768,610		139,239,628
前受金	1,645,976			1,645,976
預り金	621,859,796	1,161,305,036		1,783,164,832
前受収益	47,242	5,299,704		5,346,946
賞与引当金		284,404,876		284,404,876
偶発損失引当金		13,148,734,498		13,148,734,498
仮受金		252,219,442		252,219,442
Ⅱ固定負債	4,516,679,801	2,149,374,551,742		2,153,891,231,543
資産見返負債	4,052,889,655			4,052,889,655
資産見返運営費交付金	4,052,889,655			4,052,889,655
債券		590,595,600,000		590,595,600,000
債券発行差額		△ 334,612,737		△ 334,612,737
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000		1,552,258,964,000
長期リース債務	72,396,867	7,339,303		79,736,170
長期預り金	115,267,429	2,484,168,000		2,599,435,429
退職給付引当金		4,292,719,026		4,292,719,026
資産除去債務	276,125,850	70,374,150		346,500,000
負債合計	168,651,598,877	2,381,800,712,833		2,550,452,311,710
【純資産の部】				
Ⅰ資本金	62,452,442,661	7,992,227,840,510		8,054,680,283,171
政府出資金	62,452,442,661	7,992,227,840,510		8,054,680,283,171
Ⅱ資本剰余金	△ 19,057,373,287			△ 19,057,373,287
資本剰余金	△ 880,390,620			△ 880,390,620
損益外減価償却累計額	△ 18,159,591,791			△ 18,159,591,791
損益外減損損失累計額	△ 10,201,839			△ 10,201,839
損益外利息費用累計額	△ 7,189,037			△ 7,189,037
Ⅲ利益剰余金	42,909,015,099	1,546,921,423,987		1,589,830,439,086
準備金		1,472,558,065,095		1,472,558,065,095
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107			1,275,765,107
積立金	5,014,447,023			5,014,447,023
当期未処分利益（未処理損失）	36,618,802,969	74,363,358,892		110,982,161,861
Ⅳ評価・換算差額等		△ 56,802,522,528		△ 56,802,522,528
その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542		△ 40,138,542
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986		△ 56,762,383,986
純資産合計	86,304,084,473	9,482,346,741,969		9,568,650,826,442
負債純資産合計	254,955,683,350	11,864,147,454,802		12,119,103,138,152

2　損益計算書

（単位：円）

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609			80,680,879,609
無償資金協力関係費	306,662,973			306,662,973
国民参加型協力関係費	15,776,368,070			15,776,368,070
海外移住関係費	360,261,588			360,261,588
災害援助等協力関係費	600,474,741			600,474,741
人材養成確保関係費	1,476,575,107			1,476,575,107
援助促進関係費	22,118,410,699			22,118,410,699
事業附帯関係費	7,069,769,946			7,069,769,946
事業支援関係費	28,996,345,250			28,996,345,250
有償資金協力業務関係費		99,104,807,357		99,104,807,357
無償資金協力事業費	79,245,955,630			79,245,955,630
施設整備費	9,351,720			9,351,720
受託経費	254,656,876			254,656,876
寄附金事業費	16,856,587			16,856,587
減価償却費	488,916,671			488,916,671
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
外国為替差損	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
経常費用合計	246,945,640,929	99,104,807,357		346,050,448,286
経常収益				
運営費交付金収益	175,833,700,975			175,833,700,975
有償資金協力業務収入		172,676,253,327		172,676,253,327
無償資金協力事業資金収入	79,245,955,630			79,245,955,630
受託収入	255,618,800			255,618,800
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190			239,281,190
他の主体からの受託収入	16,337,610			16,337,610
開発投融資収入	2,458,116			2,458,116
入植地事業収入	26,670			26,670
移住投融資収入	1,361,814			1,361,814
寄附金収益	16,856,587			16,856,587
施設費収益	9,351,720			9,351,720
貸倒引当金戻入	15,051,937			15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	472,048,586			472,048,586
財務収益	11,120,677	18,147,240		29,267,917
受取利息	11,120,677	18,147,240		29,267,917
雑益	3,054,388,920	768,768,354		3,823,157,274
償却債権取立益		19,932,577		19,932,577
経常収益合計	258,917,940,432	173,483,101,498		432,401,041,930
経常利益（△経常損失）	11,972,299,503	74,378,294,141		86,350,593,644
臨時損失	44,859,099	21,327,339		66,186,438
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
臨時利益	24,189,992,225	6,392,090		24,196,384,315
運営費交付金精算収益化額	24,127,531,623			24,127,531,623
資産見返運営費交付金戻入	36,476,968			36,476,968
固定資産売却益	25,983,634	6,392,090		32,375,724
当期純利益（△当期純損失）	36,117,432,629	74,363,358,892		110,480,791,521
前中期目標期間繰越積立金取崩額	501,370,340			501,370,340
当期総利益	36,618,802,969	74,363,358,892		110,982,161,861

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　　目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 150,814,180,614			△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913			△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603			△ 448,559,603
貸付による支出		△ 878,083,539,065		△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 219,211,646,000		△ 219,211,646,000
利息の支払額		△ 48,600,561,680		△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 16,389,700,746	△ 4,356,193,739		△ 20,745,894,485
その他の業務支出	△ 284,297,784	△ 85,256,752,991		△ 85,541,050,775
運営費交付金収入	155,449,678,000			155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663			98,142,054,663
受託収入	338,683,859			338,683,859
貸付金利息収入	4,682,174	149,643,395,588		149,648,077,762
入植地事業収入	924,158			924,158
利息収入	27,264			27,264
割賦元金	896,894			896,894
寄附金収入	48,065,515			48,065,515
貸付金の回収による収入		700,862,732,004		700,862,732,004
財政融資資金借入による収入		203,000,000,000		203,000,000,000
債券の発行による収入		110,388,853,743		110,388,853,743
貸付手数料収入		3,520,151,151		3,520,151,151
その他の業務収入	2,880,319,914	66,346,728,588		69,227,048,502
小　計	8,915,953,623	△ 1,746,832,401		7,169,121,222
利息及び配当金の受取額	11,131,962	13,663,283,655		13,674,415,617
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819			△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766	11,916,451,254		17,305,598,020
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410	△ 651,311,361		△ 3,485,796,771
固定資産の売却による収入	571,411,163	23,354,663		594,765,826
施設費による収入	138,780,000			138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565			229,008,565
投資有価証券の取得による支出		△ 2,328,255,822		△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入		9,938,391		9,938,391
関係会社株式の取得による支出		△ 2,061,950,000		△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出		△ 16,348,655,133		△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000	△ 14,770,878,000		△ 436,770,878,000
定期預金の払戻による収入	422,000,000,000	16,550,862,000		438,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000	△ 5,000,000,000		△ 757,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000	3,000,000,000		741,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682	△ 21,576,895,262		△ 37,472,180,944
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 141,595,072	△ 32,333,135		△ 173,928,207
政府出資の受入による収入		130,070,000,000		130,070,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489			△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561	130,037,666,865		129,375,694,304
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 109,180,910	1,084,168,241		974,987,331
Ⅴ　資金増加額（△資金減少額）	△ 11,277,292,387	121,461,391,098		110,184,098,711
Ⅵ　資金期首残高	91,614,651,637	87,531,224,966		179,145,876,603
Ⅶ　資金期末残高	80,337,359,250	208,992,616,064		289,329,975,314

4　行政サービス実施コスト計算書

（単位：円）

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
Ⅰ 業務費用				
(1)損益計算書上の費用				
業務費	237,401,485,467	99,104,807,357		336,506,292,824
一般管理費	9,451,497,201			9,451,497,201
財務費用	90,309,286			90,309,286
雑損	2,348,975			2,348,975
固定資産除却損	41,302,842	5,497,831		46,800,673
固定資産売却損	3,556,257	518,192		4,074,449
減損損失		15,311,316		15,311,316
(2)（控除）自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 172,676,253,327		△ 172,676,253,327
受託収入	△ 255,618,800			△ 255,618,800
開発投融資収入	△ 2,458,116			△ 2,458,116
入植地事業収入	△ 26,670			△ 26,670
移住投融資収入	△ 1,361,814			△ 1,361,814
寄附金収益	△ 16,856,587			△ 16,856,587
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937			△ 15,051,937
財務収益	△ 11,120,677	△ 18,147,240		△ 29,267,917
雑益	△ 3,054,388,920	△ 768,768,354		△ 3,823,157,274
償却債権取立益		△ 19,932,577		△ 19,932,577
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 6,392,090		△ 32,375,724
業務費用合計	243,607,632,873	△ 74,363,358,892		169,244,273,981
Ⅱ 損益外減価償却相当額	1,288,101,504			1,288,101,504
Ⅲ 損益外除売却差額相当額	345,656,256			345,656,256
Ⅳ 引当外賞与見積額	52,618,880			52,618,880
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額	512,897,138	4,364,363		517,261,501
Ⅵ 機会費用				
政府出資等の機会費用	27,116,581	5,152,675,346		5,179,791,927
Ⅶ 行政サービス実施コスト	245,834,023,232	△ 69,206,319,183		176,627,704,049

平成２８事業年度

財　務　諸　表

【一般勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸　借　対　照　表

（平成２９年３月３１日現在）

【一般勘定】

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金			86,547,359,250	
有価証券			98,000,000,000	
たな卸資産				
貯蔵品		491,515,955	491,515,955	
前渡金			22,793,139,404	
前払費用			386,014,938	
未収収益			530,883	
未収入金			2,576,204,673	
開発投融資短期貸付金		30,317,000		
貸倒引当金	△	619,885	29,697,115	
移住投融資短期貸付金		1,161,112		
貸倒引当金	△	167,701	993,411	
短期入植地割賦元金			42,862	
仮払金			23,614,408	
立替金			5,728,685	
流動資産合計				210,854,841,584
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物		41,621,935,288		
減価償却累計額	△	17,129,916,749	24,492,018,539	
構築物		1,620,581,392		
減価償却累計額	△	1,037,771,702	582,809,690	
機械装置		174,211,830		
減価償却累計額	△	113,118,175	61,093,655	
車両運搬具		2,030,930,984		
減価償却累計額	△	1,177,251,699	853,679,285	
工具器具備品		2,320,412,634		
減価償却累計額	△	1,411,976,382	908,436,252	
土地		14,398,036,458		
減損損失累計額	△	8,710,639	14,389,325,819	
建設仮勘定			155,283,975	
有形固定資産合計			41,442,647,215	
2 無形固定資産				
商標権			1,818,077	
電話加入権			1,786,900	
ソフトウェア			145,417,505	
ソフトウェア仮勘定			454,850,046	
無形固定資産合計			603,872,528	
3 投資その他の資産				
長期性預金			90,000,000	
開発投融資長期貸付金		312,300,000		
貸倒引当金	△	128,454,490	183,845,510	
移住投融資長期貸付金		30,633,064		
貸倒引当金	△	27,090,610	3,542,454	
長期入植地割賦元金		281,512		
貸倒引当金	△	281,512	0	
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		479,237,037		
貸倒引当金	△	479,237,037	0	
入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		620,851		
貸倒引当金	△	620,851	0	
長期前払費用			205,968,363	
差入保証金			1,570,965,696	
投資その他の資産合計			2,054,322,023	
固定資産合計				44,100,841,766
資産合計				254,955,683,350

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
無償資金協力事業資金		145,895,103,303		
預り寄附金		409,760,192		
未払金		16,855,398,956		
未払費用		237,632,593		
リース債務		113,471,018		
前受金		1,645,976		
預り金		621,859,796		
前受収益		47,242		
流動負債合計			164,134,919,076	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	4,052,889,655	4,052,889,655		
長期リース債務		72,396,867		
長期預り金		115,267,429		
資産除去債務		276,125,850		
固定負債合計			4,516,679,801	
負債合計				168,651,598,877
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		62,452,442,661		
資本金合計			62,452,442,661	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 880,390,620		
損益外減価償却累計額		△ 18,159,591,791		
損益外減損損失累計額		△ 10,201,839		
損益外利息費用累計額		△ 7,189,037		
資本剰余金合計			△ 19,057,373,287	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,275,765,107		
積立金		5,014,447,023		
当期未処分利益		36,618,802,969		
（うち当期総利益）		（ 36,618,802,969 ）		
利益剰余金合計			42,909,015,099	
純資産合計				86,304,084,473
負債純資産合計				254,955,683,350

損　益　計　算　書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【一般勘定】

（単位：円）

経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	80,680,879,609		
無償資金協力関係費	306,662,973		
国民参加型協力関係費	15,776,368,070		
海外移住関係費	360,261,588		
災害援助等協力関係費	600,474,741		
人材養成確保関係費	1,476,575,107		
援助促進関係費	22,118,410,699		
事業附帯関係費	7,069,769,946		
事業支援関係費	28,996,345,250		
無償資金協力事業費	79,245,955,630		
施設整備費	9,351,720		
受託経費	254,656,876		
寄附金事業費	16,856,587		
減価償却費	488,916,671	237,401,485,467	
一般管理費		9,451,497,201	
財務費用			
外国為替差損	90,309,286	90,309,286	
雑損		2,348,975	
経常費用合計			246,945,640,929
経常収益			
運営費交付金収益		175,833,700,975	
無償資金協力事業資金収入		79,245,955,630	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	239,281,190		
他の主体からの受託収入	16,337,610	255,618,800	
開発投融資収入		2,458,116	
入植地事業収入		26,670	
移住投融資収入		1,361,814	
寄附金収益		16,856,587	
施設費収益		9,351,720	
貸倒引当金戻入		15,051,937	
資産見返運営費交付金戻入		472,048,586	
財務収益			
受取利息	11,120,677	11,120,677	
雑益		3,054,388,920	
経常収益合計			258,917,940,432
経常利益			11,972,299,503
臨時損失			
固定資産除却損		41,302,842	
固定資産売却損		3,556,257	44,859,099
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		24,127,531,623	
資産見返運営費交付金戻入		36,476,968	
固定資産売却益		25,983,634	24,189,992,225
当期純利益			36,117,432,629
前中期目標期間繰越積立金取崩額			501,370,340
当期総利益			36,618,802,969

キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【一般勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 150,814,180,614
無償資金協力事業費支出	△ 80,011,715,913
受託経費支出	△ 448,559,603
人件費支出	△ 16,389,700,746
その他の業務支出	△ 284,297,784
運営費交付金収入	155,449,678,000
無償資金協力事業資金収入	98,142,054,663
受託収入	338,683,859
貸付金利息収入	4,682,174
入植地事業収入	924,158
利息収入	27,264
割賦元金	896,894
寄附金収入	48,065,515
その他の業務収入	2,880,319,914
小　計	8,915,953,623
利息の受取額	11,131,962
国庫納付金の支払額	△ 3,537,938,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,389,146,766
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,834,485,410
固定資産の売却による収入	571,411,163
施設費による収入	138,780,000
貸付金の回収による収入	229,008,565
定期預金の預入による支出	△ 422,000,000,000
定期預金の払戻による収入	422,000,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 752,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	738,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,895,285,682
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 141,595,072
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 520,377,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,972,561
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 109,180,910
Ⅴ　資金増加額（又は△減少額）	△ 11,277,292,387
Ⅵ　資金期首残高	91,614,651,637
Ⅶ　資金期末残高	80,337,359,250

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		36,618,802,969
当期総利益	36,618,802,969	
Ⅱ　積立金振替額		1,275,765,107
前中期目標期間繰越積立金	1,275,765,107	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		37,894,568,076

行政サービス実施コスト計算書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【一般勘定】

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	237,401,485,467		
一般管理費	9,451,497,201		
財務費用	90,309,286		
雑損	2,348,975		
固定資産除却損	41,302,842		
固定資産売却損	3,556,257	246,990,500,028	
(2)（控除）自己収入等			
受託収入	△ 255,618,800		
開発投融資収入	△ 2,458,116		
入植地事業収入	△ 26,670		
移住投融資収入	△ 1,361,814		
寄附金収益	△ 16,856,587		
貸倒引当金戻入	△ 15,051,937		
財務収益	△ 11,120,677		
雑益	△ 3,054,388,920		
固定資産売却益	△ 25,983,634	△ 3,382,867,155	
業務費用合計			243,607,632,873
Ⅱ 損益外減価償却相当額			1,288,101,504
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			345,656,256
Ⅳ 引当外賞与見積額			52,618,880
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			512,897,138
Ⅵ 機会費用			
政府出資等の機会費用			27,116,581
Ⅶ 行政サービス実施コスト			245,834,023,232

重要な会計方針
【一般勘定】

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 12 年 2 月 16 日（平成 27 年 1 月 27 日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ（平成 12 年 8 月（平成 28 年 2 月最終改訂））を適用しております。

ただし、セグメント情報の開示は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年 6 月 13 日法律第 66 号）の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、改正前の独立行政法人会計基準第 43（独立行政法人会計基準注解 39）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より運営費交付金収益の計上基準を変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益が 9,799,909,305 円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	1～6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

３．賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065%で計算しております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
【一般勘定】

（貸借対照表関係）
１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
16,443,709,215 円

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額
1,077,714,200 円

３．固定資産減損関係
減損の兆候が認められた固定資産
（１）減損の兆候が認められる固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
相武台住宅	職員住宅	神奈川県座間市	建物	480,287,919

（２）減損の兆候が認められる経緯及び理由
当該資産については、当年度末時点において入居率が50%未満であることから、減損の兆候が認められますが、経常的に保守管理を行っており引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

４．無償資金協力に係る贈与資金
無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 28 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 246,539,615,319 円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
（平成 29 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	86,547,359,250 円
定期預金	△6,210,000,000 円
資金の期末残高	80,337,359,250 円

２．重要な非資金取引の内容
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　59,476,037 円

（行政サービス実施コスト計算書関係）
公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
引当外退職給付増加見積額のうち 16,418,302 円は、出向職員（延べ 29 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	86,547,359,250	86,547,359,250	0
（２）有価証券	98,000,000,000	98,000,000,000	0
（３）未払金	(16,855,398,956)	(16,855,398,956)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

（１） 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	30,519,521,235
勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
数理計算上の差異の当期発生額	△13,209,817
退職給付の支払額	△889,936,752
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における退職給付債務	30,911,805,848

（２） 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	14,867,199,924
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	△320,107,733
事業主からの拠出額	445,350,914
退職給付の支払額	△294,909,068
制度加入者からの拠出額	65,471,664
期末における年金資産	14,763,005,701

（注）年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額6,226,859,000円を含んでおります。

（３） 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	17,058,217,138
年金資産	△14,763,005,701
積立型制度の未積立退職給付債務	2,295,211,437
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,853,588,710
小計	16,148,800,147
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0
退職給付引当金	0
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0

（注）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された負債と資産の純額との差額16,148,800,147 円については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,091,166,461
利息費用	138,793,057
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	306,897,916
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	1,536,857,434

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、48,991,626 円であります。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　41,902,154 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　98,891,826 円

２．ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 257,872 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、36,619,060,841 円であります。

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850 円であります。

（不要財産の国庫納付等に関する事項）

当年度の不要財産国庫納付の概要は、次のとおりであります。

なお、一棟所有職員住宅の譲渡取引にあたっては、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日外務省令第22号（平成28年11月30日最終改正））の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

一棟所有職員住宅

不要財産として譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類		建物、土地	建物、土地	建物、構築物、土地	建物、土地
②	資産名称		所沢住宅	駒ヶ根構外住宅	筑波構外住宅	篠原町住宅
③	帳簿価額	(1)取得価額	231,488,482 円	32,971,882 円	444,213,838 円	56,095,000 円
		(2)減価償却	35,590,520 円	7,797,453 円	57,755,550 円	1,931,400 円
		(3)減損損失	121,121,661 円	21,746,555 円	121,163,091 円	8,767,600 円

		(4)帳簿価額	74,776,301 円	3,427,874 円	265,295,197 円	45,396,000 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 37 号）の施行に伴い、中期計画等により、当該不要財産を国庫納付する旨、決定したため。			
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 2 項に基づく譲渡収入による納付			
⑥	譲渡収入の額（税抜）		144,638,387 円		347,383,374 円	30,750,423 円
⑦	控除費用（税抜）		8,407,831 円			
⑧	国庫納付等額及納付等年月日	国庫納付額	514,364,353 円			
		納付年月日	平成 29 年 2 月 16 日			
⑨	減資額		764,769,202 円			
⑩	備考		所沢住宅・駒ヶ根構外住宅は一括売却			

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、4,641,100,841 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

（１）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	1,481,347,410	343,912,631	33,873,623	1,791,386,418	419,234,861	93,253,544	0	0	0	1,372,151,557	
	構築物	125,147,648	55,899,917	695,958	180,351,607	34,357,701	9,525,308	0	0	0	145,993,906	
	機械装置	95,790,744	14,996,952	7,402,298	103,385,398	54,068,077	7,755,930	0	0	0	49,317,321	
	車両運搬具	1,684,420,547	470,579,727	180,220,553	1,974,779,721	1,126,715,562	146,899,200	0	0	0	848,064,159	
	工具器具備品	1,757,175,223	298,595,648	242,559,275	1,813,211,596	1,113,243,798	220,523,147	0	0	0	699,967,798	
	計	5,143,881,572	1,183,984,875	464,751,707	5,863,114,740	2,747,619,999	477,957,129	0	0	0	3,115,494,741	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	39,779,698,268	1,344,698,943	1,293,848,341	39,830,548,870	16,710,681,888	1,242,979,125	0	0	0	23,119,866,982	
	構築物	1,460,366,474	14,836,484	34,973,173	1,440,229,785	1,003,414,001	40,069,099	0	0	0	436,815,784	
	機械装置	84,556,957	0	13,730,525	70,826,432	59,050,098	1,011,124	0	0	0	11,776,334	
	車両運搬具	100,651,353	0	44,500,090	56,151,263	50,536,137	0	0	0	0	5,615,126	
	工具器具備品	540,762,222	0	33,561,184	507,201,038	298,732,584	4,042,156	0	0	0	208,468,454	
	計	41,966,035,274	1,359,535,427	1,420,613,313	41,904,957,388	18,122,414,708	1,288,101,504	0	0	0	23,782,542,680	
有形固定資産（非償却資産）	土地	14,970,513,458	0	572,477,000	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	0	14,389,325,819	
	建設仮勘定	465,131,140	151,038,272	460,885,437	155,283,975	0	0	0	0	0	155,283,975	
	計	15,435,644,598	151,038,272	1,033,362,437	14,553,320,433	0	0	8,710,639	0	0	14,544,609,794	
有形固定資産合計	建物	41,261,045,678	1,688,611,574	1,327,721,964	41,621,935,288	17,129,916,749	1,336,232,669	0	0	0	24,492,018,539	
	構築物	1,585,514,122	70,736,401	35,669,131	1,620,581,392	1,037,771,702	49,594,407	0	0	0	582,809,690	
	機械装置	180,347,701	14,996,952	21,132,823	174,211,830	113,118,175	8,767,054	0	0	0	61,093,655	
	車両運搬具	1,785,071,900	470,579,727	224,720,643	2,030,930,984	1,177,251,699	146,899,200	0	0	0	853,679,285	
	工具器具備品	2,297,937,445	298,595,648	276,120,459	2,320,412,634	1,411,976,382	224,565,303	0	0	0	908,436,252	
	土地	14,970,513,458	0	572,477,000	14,398,036,458	0	0	8,710,639	0	0	14,389,325,819	
	建設仮勘定	465,131,140	151,038,272	460,885,437	155,283,975	0	0	0	0	0	155,283,975	
	計	62,545,561,444	2,694,558,574	2,918,727,457	62,321,392,561	20,870,034,707	1,766,058,633	8,710,639	0	0	41,442,647,215	
無形固定資産（償却費損益内）	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	5,626,496	306,292	0	0	0	1,818,077	
	ソフトウェア	0	156,070,755	0	156,070,755	10,653,250	10,653,250	0	0	0	145,417,505	
	計	7,444,573	156,070,755	0	163,515,328	16,279,746	10,959,542	0	0	0	147,235,582	
無形固定資産（償却費損益外）	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	0	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900	
	ソフトウェア仮勘定	47,656,245	534,206,309	127,012,508	454,850,046	0	0	0	0	0	454,850,046	
	計	59,744,895	534,206,309	135,823,058	458,128,146	0	0	1,491,200	0	0	456,636,946	
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	6,766,046	306,292	0	0	0	1,818,077	
	電話加入権	12,088,650	0	8,810,550	3,278,100	0	0	1,491,200	0	0	1,786,900	
	ソフトウェア	0	156,070,755	0	156,070,755	10,653,250	10,653,250	0	0	0	145,417,505	
	ソフトウェア仮勘定	47,656,245	534,206,309	127,012,508	454,850,046	0	0	0	0	0	454,850,046	
	計	68,329,018	690,277,064	135,823,058	622,783,024	17,419,296	10,959,542	1,491,200	0	0	603,872,528	
投資その他の資産	長期性預金	300,000,000	0	210,000,000	90,000,000	0	0	0	0	0	90,000,000	
	開発投融資長期貸付金	342,617,000	0	30,317,000	312,300,000	0	0	0	0	0	312,300,000	
	貸倒引当金（固定）	△119,951,617	△8,502,873	0	△128,454,490	0	0	0	0	0	△128,454,490	
	移住投融資長期貸付金	39,386,633	0	8,753,569	30,633,064	0	0	0	0	0	30,633,064	
	貸倒引当金（固定）	△33,039,414	0	△5,948,804	△27,090,610	0	0	0	0	0	△27,090,610	
	長期入植地割賦元金	46,447	281,512	46,447	281,512	0	0	0	0	0	281,512	
	貸倒引当金（固定）	0	△281,512	0	△281,512	0	0	0	0	0	△281,512	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	619,331,369	0	140,094,332	479,237,037	0	0	0	0	0	479,237,037	
	貸倒引当金（固定）	△619,331,369	0	△140,094,332	△479,237,037	0	0	0	0	0	△479,237,037	
	入植地割賦元金に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,368,212	0	747,361	620,851	0	0	0	0	0	620,851	
	貸倒引当金（固定）	△1,368,212	0	△747,361	△620,851	0	0	0	0	0	△620,851	
	長期前払費用	70,680,161	174,988,253	39,700,051	205,968,363	0	0	0	0	0	205,968,363	
	差入保証金	1,532,628,187	150,580,832	112,243,323	1,570,965,696	0	0	0	0	0	1,570,965,696	
	計	2,132,367,397	317,066,212	395,111,586	2,054,322,023	0	0	0	0	0	2,054,322,023	

（２）たな卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
備蓄物資	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	
日本	43,303,156	8,120,520	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	82,554,614	38,095,201	0	48,776,975	0	71,872,840	
シンガポール	178,821,073	96,278,446	0	39,204,571	0	235,894,948	
ガーナ	0	21,350,946	0	0	0	21,350,946	
アラブ首長国連邦	99,641,938	33,759,662	0	33,263,895	0	100,137,705	
パラオ	5,560,256	2,433,508	0	2,148,430	0	5,845,334	
マーシャル	927,828	4,062,678	0	0	0	4,990,506	
計	410,808,865	204,100,961	0	123,393,871	0	491,515,955	

（３）有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	98,000,000,000	98,000,000,000	98,000,000,000	0	

（４）貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	219,758,484	30,317,000	219,758,484	0	30,317,000	
移住投融資貸付金	2,659,755	1,248,748	2,498,218	249,173	1,161,112	
入植地割賦元金	46,447	46,407	46,447	3,545	42,862	
小　計	222,464,686	31,612,155	222,303,149	252,718	31,520,974	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	342,617,000	0	0	30,317,000	312,300,000	
移住投融資貸付金	658,718,002	54,360,884	1,908,449	201,300,336	509,870,101	
入植地割賦元金	1,414,659	0	185,226	327,070	902,363	
小　計	1,002,749,661	54,360,884	2,093,675	231,944,406	823,072,464	
計	1,225,214,347	85,973,039	224,396,824	232,197,124	854,593,438	

※当期減少額のその他は、長期から短期、短期から長期への振替、緩和措置及び期末為替換算等によるものであります。

（５）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	
一般債権	219,758,484	△ 189,441,484	30,317,000	3,938,947	△ 3,319,062	619,885	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 23,817,000円 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	342,617,000	△ 30,317,000	312,300,000	119,951,617	8,502,873	128,454,490	
一般債権	176,317,000	△ 30,317,000	146,000,000	182,997	7,852,503	8,035,500	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 55,000,000円 連帯保証 91,000,000円 担保(国債)提供 166,300,000円
貸倒懸念債権	166,300,000	0	166,300,000	119,768,620	650,370	120,418,990	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	562,375,484	△ 219,758,484	342,617,000	123,890,564	5,183,811	129,074,375	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
一般債権	2,659,755	△ 1,498,643	1,161,112	328,519	△ 160,818	167,701	
移住投融資長期貸付金	658,718,002	△ 148,847,901	509,870,101	652,370,783	△ 146,043,136	506,327,647	
一般債権	7,300,663	△ 3,003,402	4,297,261	953,444	△ 198,637	754,807	
貸倒懸念債権	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	32,085,970	△ 5,750,167	26,335,803	
破産更生債権等	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	619,331,369	△ 140,094,332	479,237,037	
(移住投融資計)	661,377,757	△ 150,346,544	511,031,213	652,699,302	△ 146,203,954	506,495,348	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
一般債権	46,447	△ 3,585	42,862	0	0	0	
長期入植地割賦元金	1,414,659	△ 512,296	902,363	1,368,212	△ 465,849	902,363	
一般債権	46,447	△ 46,447	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	281,512	281,512	0	281,512	281,512	
破産更生債権等	1,368,212	△ 747,361	620,851	1,368,212	△ 747,361	620,851	
(入植地割賦元金計)	1,461,106	△ 515,881	945,225	1,368,212	△ 465,849	902,363	
計	1,225,214,347	△ 370,620,909	854,593,438	777,958,078	△ 141,485,992	636,472,086	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針５に記載しております。

（６）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

（７）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	不要財産の国庫納付に伴う減資
	計	63,217,211,863	0	764,769,202	62,452,442,661	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,098,129,885	129,428,280	0	2,227,558,165	固定資産取得に伴う増加
	運営費交付金	191,704,477	106,388,365	42,720,070	255,372,772	差入保証金に伴う増減
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 4,361,923,710	0	1,470,251,152	△ 5,832,174,862	承継資産除売却に伴う減少等
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	8,747,390	0	0	8,747,390	
	基準第99特定費用	2,454,946,431	250,404,849	9,060,506	2,696,290,774	不要財産処分費用等
	計	155,419,614	486,221,494	1,522,031,728	△ 880,390,620	
	損益外減価償却累計額	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	固定資産の減価償却に伴う減少等
	計	△ 17,725,966,082	△ 1,288,101,504	△ 854,475,795	△ 18,159,591,791	
	損益外減損損失累計額	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	承継資産除売却に伴う増加
	計	△ 289,381,446	0	△ 279,179,607	△ 10,201,839	
	損益外利息費用累計額	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	計	△ 7,189,037	0	0	△ 7,189,037	
	差　引　計	△ 17,867,116,951	△ 801,880,010	388,376,326	△ 19,057,373,287	

（８）積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

１　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	1,777,135,447	0	501,370,340	1,275,765,107	
通則法第44条第1項積立金	3,118,053,951	1,896,393,072	0	5,014,447,023	平成27年度利益処分による増加
計	4,895,189,398	1,896,393,072	501,370,340	6,290,212,130	

２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区　分		金　額	摘　要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	501,370,340	当期費用化相当額
計		501,370,340	

（９）運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１　運営費交付金債務の増減の明細　（単位：円）

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
46,637,436,636	155,449,678,000	199,961,232,598	2,020,557,116	105,324,922	202,087,114,636	0

２　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

（１）運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細　（単位：円）

区　分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	技術協力事業	83,672,990,720	80,390,972,479	業務委託費：43,358,721,080円、旅費交通費：11,626,862,765円、その他：25,405,388,634円
	無償資金協力	320,241,000	315,296,241	業務委託費：284,943,241円、その他：30,353,000円
	国民等の協力活動	17,493,379,086	15,763,559,117	専門家等手当：7,070,823,398円、業務委託費：4,106,104,595円、その他：4,586,631,124円
	海外移住	382,352,288	360,261,588	業務委託費：134,807,316円、助成金：62,927,224円、その他：162,527,048円
	人材養成確保	1,408,647,000	1,476,219,708	専門家等手当：1,439,000,190円、その他：37,219,518円
	調査及び研究	26,370,051,596	22,118,410,699	業務委託費：18,392,369,222円、その他：3,726,041,477円
	法人共通	7,718,828,408	7,316,147,040	人件費：642,011,907円、専門家等手当：1,532,963,480円、その他：5,141,171,653円
期間進行基準による振替額				
	法人共通	37,983,633,821	37,809,347,742	人件費：15,750,152,786円、専門家等手当：8,727,656,406円、その他：13,331,538,550円
費用進行基準による振替額				
	災害援助等協力	483,577,056	483,577,056	業務委託費：204,081,642円、機材購送費：205,647,928円、その他：73,847,486円
会計基準第81第4項による振替額		24,127,531,623	－	
合計		199,961,232,598	166,033,791,670	

（２）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細　（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
技術協力事業	265,894,214	建物附属設備：124,385,806円 工具器具備品：52,839,255円 その他：88,669,153円	4,597,329	差入保証金：4,597,329円
無償資金協力	0		0	
国民等の協力活動	41,794,684	工具器具備品：40,235,356円 機械装置：1,559,328円	2,221,035	差入保証金:2,221,035円
海外移住	665,712	工具器具備品：665,712円	0	
災害援助等協力	199,030,915	貯蔵品：197,604,775円 工具器具備品：1,426,140円	0	
人材養成確保	0		0	
調査及び研究	100,680	差入保証金：100,680円	0	
共通	1,513,070,911	建物附属設備：131,231,568円 ソフトウェア仮勘定：534,206,309円 その他：847,633,034円	98,506,558	差入保証金：98,506,558円
合計	2,020,557,116		105,324,922	

３　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

（１０）施設費の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	
計	138,780,000	0	129,428,280	9,351,720	

（１１）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	173,446	12	19,365	5
職員	15,576,707	1,908	622,647	80
計	15,750,153	1,920	642,012	85

（注）１　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

２　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

３　支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

４　その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

（１２）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	①技術協力	②無償資金協力	③国民等の協力活動	④海外移住	⑤災害援助等協力	⑥人材養成確保	⑦調査及び研究	⑧受託業務	⑨その他業務	計	⑩法人共通	合　計
Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	36,075,466,916	236,912,568,796
業務委託費	43,358,721,080	299,106,960	4,106,104,595	134,807,316	204,081,642	0	18,392,369,222	243,364,337	13,617,253	66,752,172,405	0	66,752,172,405
専門家等手当	9,367,521,855	0	7,070,823,398	0	0	1,439,000,190	0	0	0	17,877,345,443	10,260,619,886	28,137,965,329
旅費交通費	11,626,862,765	0	1,839,352,932	41,934,041	72,848,730	0	0	0	0	13,580,998,468	3,667,368,130	17,248,366,598
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13,885,102,548	13,885,102,548
機材購送費	0	0	0	0	322,545,613	0	0	0	0	322,545,613	0	322,545,613
助成金	0	0	0	62,927,224	0	0	0	0	0	62,927,224	0	62,927,224
資金供与	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
その他経費	16,327,773,909	7,556,013	2,760,087,145	120,593,007	998,756	37,574,917	3,726,041,477	11,292,539	3,239,334	22,995,157,097	8,262,376,352	31,257,533,449
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,451,497,201	9,451,497,201
専門家等手当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,106,954,563	1,106,954,563
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,507,062,145	2,507,062,145
賃貸料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,383,039,818	2,383,039,818
その他経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3,454,440,675	3,454,440,675
減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	488,916,671	488,916,671
財務費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90,309,286	90,309,286
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,348,975	2,348,975
計	80,680,879,609	79,552,618,603	15,776,368,070	360,261,588	600,474,741	1,476,575,107	22,118,410,699	254,656,876	16,856,587	200,837,101,880	46,108,539,049	246,945,640,929
事業収益												
運営費交付金収益	83,672,990,720	320,241,000	17,493,379,086	382,352,288	483,577,056	1,408,647,000	26,370,051,596	0	0	130,131,238,746	45,702,462,229	175,833,700,975
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	0	0	0	0	0	0	0	79,245,955,630	0	79,245,955,630
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	255,618,800	0	255,618,800	0	255,618,800
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,458,116	2,458,116
入植地事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,670	26,670
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,361,814	1,361,814
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,856,587	16,856,587	0	16,856,587
施設費収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9,351,720	9,351,720
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	15,051,937	15,051,937	0	15,051,937
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	116,897,685	0	0	0	0	116,897,685	355,150,901	472,048,586
財務収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11,120,677	11,120,677
雑益	290,474,130	0	13,483,053	0	0	0	0	0	0	303,957,183	2,750,431,737	3,054,388,920
計	83,963,464,850	79,566,196,630	17,506,862,139	382,352,288	600,474,741	1,408,647,000	26,370,051,596	255,618,800	31,908,524	210,085,576,568	48,832,363,864	258,917,940,432
事業損益	3,282,585,241	13,578,027	1,730,494,069	22,090,700	0	△ 67,928,107	4,251,640,897	961,924	15,051,937	9,248,474,688	2,723,824,815	11,972,299,503
Ⅱ 総資産												
現金及び預金	0	48,593,935,572	0	0	0	0	0	233,401,145	2,948,977,693	51,776,314,410	34,771,044,840	86,547,359,250
有価証券	0	98,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	98,000,000,000	0	98,000,000,000
前渡金	19,158,026,013	0	285,661,346	0	0	0	3,089,553,935	0	0	22,533,241,294	259,898,110	22,793,139,404
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	24,492,018,539	24,492,018,539
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,389,325,819	14,389,325,819
その他の資産	60,202,400	75,315	22,963,614	487,742	491,515,955	46,009	3,564,196	94,145,229	219,227,945	892,228,405	7,841,611,933	8,733,840,338
計	19,218,228,413	146,594,010,887	308,624,960	487,742	491,515,955	46,009	3,093,118,131	327,546,374	3,168,205,638	173,201,784,109	81,753,899,241	254,955,683,350

（注）１　セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて８つに区分しております。

また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」「開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務」については、その他業務として整理しております。

①技術協力に係る業務
②無償資金協力に係る業務
③国民等の協力活動に係る業務
④海外移住に係る業務
⑤災害援助等協力に係る業務
⑥人材養成確保に係る業務
⑦調査及び研究に係る業務
⑧受託業務に係る業務

２　事業費用の表示方法

（１）事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

①技術協力：技術協力プロジェクト関係費の金額
②無償資金協力：無償資金協力関係費及び無償資金協力事業費の金額
③国民等の協力活動：国民参加型協力関係費の金額
④海外移住：海外移住関係費の金額
⑤災害援助等協力：災害援助等協力関係費の金額
⑥人材養成確保：人材養成確保関係費の金額
⑦調査及び研究：援助促進関係費の金額　※当該金額には、協力準備調査等の調査に係る経費を含む。
⑧受託業務：受託経費の金額
⑨その他業務：寄附金事業費の金額
⑩法人共通：事業附帯関係費、事業支援関係費及び施設整備費の金額

（２）また、法人共通で整理した事業附帯関係費、事業支援関係費で発生している「人件費」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

①人件費：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

３　総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

４　損益計算書に費用計上していない開示すべきコストは次のとおりであり、その区分は法人共通となります。

（１）損益外減価償却相当額は、1,288,101,504円となります。
（２）損益外除売却差額相当額は、345,656,256円となります。
（３）引当外賞与見積額は、52,618,880円となります。
（４）引当外退職給付増加見積額は、512,897,138円となります。

５　⑩法人共通は、運営費交付金のほか前中期目標期間繰越積立金501,370,340円を財源としております。

６　①技術協力、③国民等の協力活動の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

７　各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

（１３）科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	(2,034,000) 610,200	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(954,000) 286,200	2	
挑戦的萌芽研究	(1,949,412) 630,000	2	
若手研究B	(2,000,000) 600,000	2	
計	(6,937,412) 2,126,400	8	

（注）当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として（　）書きで記載しております。なお、挑戦的萌芽研究の当期受入額の中から前期の直接経費（151千円）の返還額を控除しております。

（１４）上記以外の主な資産及び負債の明細

1　現金及び預金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
現金	1,695,383	
外貨現金	19,742,580	
普通預金	77,745,591,025	
当座預金	2,932	
外貨当座預金	2,570,327,330	
定期預金	6,210,000,000	
計	86,547,359,250	

2　前渡金

（単位：円）

区　分	金　額	相　手　方	摘　要
業務費	22,772,065,570	共同企業体代表者　株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 他	
一般管理費	21,073,834	IRTOYA CO. 他	
計	22,793,139,404		

3　無償資金協力事業資金

（単位：円）

区　分	金　額	相　手　方	摘　要
無償資金協力事業資金	145,895,103,303	ミャンマー連邦共和国 他	
計	145,895,103,303		

4　未払金

（単位：円）

区　分	金　額	相　手　方	摘　要
業務費	14,806,167,474	共同企業体代表者　日本工営株式会社 他	
一般管理費	907,881,966	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ（株）他	
受託経費	9,248,230	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 他	
無償資金協力事業費	698,907,584	パキスタン国政府 他	
寄附金事業費	228,548	Laos-Japan Human Resource Development Institute (LJI) 他	
その他	432,965,154	株式会社日本旅行 他	
計	16,855,398,956		

（１５）関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	（関連公益法人等） 公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア．児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を経営する事業 イ．老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ．障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを経営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	（1）海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 （2）国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 （3）地方自治体並びに国際交流団体等との連携 （4）国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 （5）移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 （6）海外日系人センターの設立及び運営 （7）日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 （8）日本事情の対外広報及び啓発 （9）海外日系人大会の開催 （10）外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 （11）その他公益目的を達成するに必要な事業
役員氏名	役員数20名 会長　　冨永　純正 常務理事　北野　一人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）	役員数19名 会長　山田　啓二 理事　佐々木　弘世 （元国際協力機構　理事）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 ―――→ (公社)青年海外協力協会 （業務委託）	国際協力機構 ―――→ (公財)海外日系人協会 （業務委託）
資産	1,288,962,154 円	212,369,769 円
負債	383,938,347 円	153,000,087 円
正味財産期首残高	1,105,139,136 円	45,733,736 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　2,740,091,113 円 ○費用　2,943,312,453 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　431,222,056 円 ○費用　417,586,110 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　3,106,011 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	905,023,807 円	59,369,682 円
当期収入合計額	－	429,333,125 円
当期支出合計額	－	417,561,207 円
当期収支差額	－	11,771,918 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　281,280,644円、未収入金　126,546円	未払金　30,496,035円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　2,284,284,621 円 （うちJICA取引額　1,500,994,132 円　65.7 %） 競争契約　（1,015,829,909 円　67.7 %） 企画競争・公募　（52,563,012 円　3.5 %） 競争性のない随意契約　（10,800,000 円　0.7 %）	総事業収入　418,234,835 円 （うちJICA取引額　192,985,953 円　46.1 %） 競争契約　（102,859,793 円　53.3 %） 企画競争・公募　（35,048,029 円　18.2 %） 競争性のない随意契約　（52,028,965 円　27.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準の改正等について（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）（以下、「公益法人会計基準」）」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	（関連公益法人等） 公益財団法人国際民商事法センター 法人番号4010405000210
業務概要	（1）必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 （2）国際親善を深めるための事業の企画・実施 （3）その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	（1）アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 （2）内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 （3）内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 （4）内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 （5）機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 （6）内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 （7）その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数12名 理事長　古野　英樹	役員数9名 代表理事・会長　宮原　賢次 理事　小川　郷太郎 （元国際協力機構　総務部長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)北九州国際技術協力協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (公財)国際民商事法センター
資産	627,230,047 円	87,628,904 円
負債	21,656,726 円	1,775,205 円
正味財産期首残高	612,266,204 円	82,864,074 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　32,750,000 円 ・その他の収益　192,081,360 円 ○費用　375,524,243 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　95,489,609 円 ○費用　94,999,984 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　144,000,000 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　2,500,000 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	605,573,321 円	85,853,699 円
当期収入合計額	431,229,862 円	－
当期支出合計額	429,231,853 円	－
当期収支差額	1,998,009 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　13,962,329円	未払金　27,096,711円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　186,985,837 円 （うちJICA取引額　163,486,855 円　87.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　163,486,855 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　74,718,145 円 （うちJICA取引額　74,718,145 円　100.0 %） 競争契約　（　74,718,145 円　100.0 %） 企画競争・公募　（　0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556	（関連公益法人等） 一般社団法人あいあいネット 法人番号7020005009714
業務概要	(1)開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3)開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4)経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5)前各号の事業に関する啓発及び広報 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	（1）住民主体の地域づくりに関する経験交流事業 （2）住民主体の地域づくりや海外協力に関する教育研修・情報提供事業 （3）日本と世界各地における住民主体の地域づくりへの支援事業 （4）住民主体の地域づくりや海外協力に関する調査研究・出版事業 （5）日本と世界各地で地域づくりに取り組む人々が作る生産物の普及又は紹介事業 （6）その他、当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数18名 会長　大坪　清	役員数7名 代表理事　長畑　誠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （公財）太平洋人材交流センター	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）あいあいネット
資産	4,756,548,328 円	1,369,745 円
負債	61,107,794 円	897,481 円
正味財産期首残高	4,341,508,650 円	2,271,008 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　500,972,326 円 ○費用　147,040,442 円	○収益 ・受取補助金等　20,092,303 円 ・その他の収益　6,376,122 円 ○費用　28,267,169 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	4,695,440,534 円	472,264 円
当期収入合計額	－	26,468,425 円
当期支出合計額	－	28,267,169 円
当期収支差額	－	△ 1,798,744 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　3,226,947円　未収入金　3,877,460円	未払金　217,733円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　87,868,865 円 （うちJICA取引額　58,572,957 円　66.7 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　58,572,957 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　25,792,330 円 （うちJICA取引額　24,621,995 円　95.5 %） 競争契約　（　20,092,303 円　81.6 %） 企画競争・公募　（　4,529,692 円　18.4 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発協会 法人番号7010405010396	（関連公益法人等） 一般社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会 法人番号4010405000103
業務概要	（1）海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 （2）民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 （3）海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 （4）海外農業開発協力に関する調査研究 （5）海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 （6）我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 （7）我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 （8）前各号の事業に必要な施設の設置運営 （9）その他この法人の目的を達成するために必要な事業	（1）海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 （2）海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 （3）コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 （4）海外技術援助に関する講演会及びシンポジュウムの開催 （5）海外農業開発事業活動に対する支援 （6）その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数9名 理事長　豊原　秀和	役員数8名 会長　青山　咸康 理事　西牧　隆壯 （元国際協力機構　農村開発部長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)海外農業開発協会	国際協力機構 →（業務委託）→ (一社)海外農業開発コンサルタンツ協会
資産	17,365,613 円	113,807,563 円
負債	17,185,194 円	10,824,691 円
正味財産期首残高	26,936 円	96,976,502 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　122,528,364 円 ○費用　122,374,881 円	○収益 ・受取補助金等　41,345,528 円 ・その他の収益　72,535,679 円 ○費用　107,874,837 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	180,419 円	102,982,872 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未収入金　237,363円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　118,502,545 円 （うちJICA取引額　107,060,738 円　90.3 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（105,220,726 円　98.3 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　43,781,108 円 （うちJICA取引額　43,472,644 円　99.3 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（43,472,644 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人海外林業コンサルタンツ協会 法人番号2010005000216	（関連公益法人等） 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153
業務概要	（1）海外森林・林業に関する調査 （2）海外森林・林業に関する技術開発 （3）海外における森林造成 （4）海外森林・林業に関する指導及び助言 （5）海外森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 （6）前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 （7）その他本会の目的を達成するために必要な事業	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数　11名 会長　小澤　普照	役員数17名 会長　山本　保博 常任理事　松岡　和久 （元国際協力機構　理事）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）海外林業コンサルタンツ協会	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）協力隊を育てる会
資産	267,458,352 円	62,225,996 円
負債	212,778,151 円	11,078,215 円
正味財産期首残高	49,253,102 円	57,746,469 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　9,400,000 円 ・その他の収益　309,742,248 円 ○費用　313,715,149 円	○収益 ・受取補助金等　3,000,000 円 ・その他の収益　134,030,678 円 ○費用　143,629,366 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	54,680,201 円	51,147,781 円
当期収入合計額	319,142,248 円	－
当期支出合計額	323,606,646 円	－
当期収支差額	△ 4,464,398 円	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金　24,557,555円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　275,827,750 円 （うちJICA取引額　221,500,991 円　80.3 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（157,128,279 円　70.9 %） 競争性のない随意契約　（64,372,712 円　29.1 %）	総事業収入　113,756,088 円 （うちJICA取引額　94,021,727 円　82.7 %） 競争契約　（94,021,727 円　100.0 %） 企画競争・公募　（0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般社団法人日本技術者教育認定機構 法人番号8010405007978	（関連公益法人等） 一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796
業務概要	（1）技術者教育プログラムの認定基準の策定並びに技術者教育プログラムの審査、認定及び公表に関する事業 （2）技術者教育プログラムの審査に当たる専門家の養成に関する事業 （3）技術者教育プログラムの審査にかかわる専門分野の指定、統括及び調整に関する事業 （4）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項の調査研究、提言等に関する事業 （5）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項に関し、学界及び産業界との連携を図る事業 （6）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項の普及及び啓発に関する事業 （7）技術者教育プログラムの審査、認定に関連する事項の国際相互承認及び交流の推進に関する事業 （8）技術者教育の改善、支援にかかわる事業 （9）前各号に揚げる事業に附帯又は関連する事業	（1）海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること （2）海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと （3）海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること （4）海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること （5）外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと （6）国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること （7）その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数28名 代表理事・会長　有信　睦弘	役員数8名 理事長　青木　功
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ （一社）日本技術者教育認定機構	国際協力機構 →（業務委託）→ （一財）海外職業訓練協会
資産	182,588,749 円	346,499,222 円
負債	31,019,521 円	62,086,949 円
正味財産期首残高	122,388,980 円	254,224,714 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　245,809,081 円 ○費用　216,628,833 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　221,102,343 円 ○費用　190,914,784 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	151,569,228 円	284,412,273 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　96,352,220円	未払金　9,252,199円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　99,236,880 円 （うちJICA取引額　99,236,800 円　100.0 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　0 円　0.0 %） 競争性のない随意契約　（　99,236,800 円　100.0 %）	総事業収入　119,315,836 円 （うちJICA取引額　90,884,426 円　76.2 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　90,884,426 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018	（関連公益法人等） 一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数6名 理事長　杉下　恒夫	役員数9名 会長　宗岡　正二
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)国際開発機構	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)国際臨海開発研究センター
資産	820,124,687 円	1,430,870,716 円
負債	102,237,188 円	104,241,197 円
正味財産期首残高	744,853,414 円	1,302,468,935 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　1,000,000 円 ・その他の収益　223,987,532 円 ○費用　251,953,447 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　694,426,108 円 ○費用　670,265,524 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　0 円 ○費用　0 円
正味財産期末残高	717,887,499 円	1,326,629,519 円
当期収入合計額	－	－
当期支出合計額	－	－
当期収支差額	－	－
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　53,300,512円	未払金　136,593,739円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　209,176,744 円 （うちJICA取引額　158,223,861 円　75.6 %） 競争契約　（28,073,635 円　17.7 %） 企画競争・公募　（125,428,557 円　79.3 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　673,303,520 円 （うちJICA取引額　523,671,604 円　77.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（523,671,604 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 一般財団法人比較法研究センター 法人番号2130005012595	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人SEEDS Asia 法人番号2140005004550
業務概要	(1)法学と情報科学、自然科学を含む他の諸科学との学際的研究 (2)国内外の法律情報の収集、調査、研究及びそのシステム化とその成果の提供 (3)国内外の法文化、法政策の調査、研究及びその成果に基づく政策提言 (4)第1号から第3号の事業に係る学際的なネットワークの構築 (5)開発途上にある海外の国・地域に対する開発促進にかかる法律研修 (6)第1号から第5号の事業に関する出版、研究助成及び会議、研究会、セミナー等の開催 (7)その他第1号から第6号に準じこの法人の目的を達成するための事業	(1) 専門家派遣事業 (2) 人材育成事業 (3) 専門家ネットワークの構築事業 (4) 調査・研究事業 (5) 環境管理と防災に関する情報や知識の普及事業 (6) その他前各号の事業に付随する事業
役員氏名	役員数6名 理事長　永田 眞三郎	役員数7名 理事長　ショウ　ラジブ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (一財)比較法研究センター	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)SEEDS Asia
資産	44,683,386 円	41,686,278 円
負債	9,751,344 円	40,896,328 円
正味財産期首残高	56,530,732 円	2,226,212 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　35,523,972 円 ○費用　57,122,662 円	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	34,932,042 円	789,950 円
当期収入合計額	35,523,972 円	106,513,890 円
当期支出合計額	57,122,662 円	107,950,152 円
当期収支差額	△ 21,598,690 円	△ 1,436,262 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　33,458,685 円 （うちJICA取引額　20,442,087 円　61.1 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（20,442,087 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　39,179,513 円 （うちJICA取引額　36,373,825 円　92.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（36,373,825 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2）「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）（以下、「特定非営利活動促進法」））により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ 法人番号5360005000789	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人ポジティブプラネットジャパン 法人番号6010005010475
業務概要	(1) 地域の自然と環境の保全に関する事業 (2) 環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3) 自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4) 必要な調査研究、情報収集及び提供 (5) 会報及び出版物の発行	(1) マイクロファイナンスの普及啓発事業 ①ウェブサイト運営 ②ニュースレター発行 ③セミナー、勉強会開催 ④広報活動 (2) マイクロファイナンス推進プロジェクトの調査及び企画事業 ①マイクロファイナンスのニーズを把握する現地調査 ②プロジェクトの企画開発 ③マイクロファイナンス金融機関及びマイクロファイナンス投資ファンドに関する調査研究 (3) マイクロファイナンス推進プロジェクトの支援、モニター及び報告事業 ①プロジェクト実施のための技術、資金、物資提供 ②プロジェクト管理 ③プロジェクト実施状況のモニタリング ④プロジェクトの成果公表 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数7名 会長　下地　邦輝	役員数12名 理事長　ヴェルディエ・ロベール・ジャン・アンリ
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)おきなわ環境クラブ	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)ﾎﾟｼﾞﾃｨﾌﾞﾌﾟﾗﾈｯﾄｼﾞｬﾊﾟﾝ
資産	31,327,161 円	98,107,925 円
負債	5,106,300 円	61,461,386 円
正味財産期首残高	33,340,451 円	22,463,729 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　0 円 ・その他の収益　134,106,297 円 ○費用　119,923,487 円
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	26,220,861 円	36,646,539 円
当期収入合計額	24,974,473 円	134,106,297 円
当期支出合計額	32,094,063 円	119,923,487 円
当期収支差額	△ 7,119,590 円	14,182,810 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	未収入金　196,498円	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　23,750,145 円 （うちJICA取引額　21,810,111 円　91.8 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（21,810,111 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）	総事業収入　105,857,704 円 （うちJICA取引額　99,378,633 円　93.9 %） 競争契約　（0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（99,378,633 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（0 円　0.0 %）
	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人ムラのミライ 法人番号9200005009702	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 地域開発及び地域自立支援に係る事業 (2) 人材育成及び研修生受入に係る事業 (3) 調査・研究等に係る事業 (4) 国際理解の推進と啓発に係る事業 (5) 地域活動支援に係る事業 (6) その他本法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数11名 代表理事　中田 豊一	役員数7名 理事長　安和　朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)ムラのミライ	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)レキオウィングス
資産	16,096,997 円	15,509,871 円
負債	14,134,899 円	1,535,651 円
正味財産期首残高	1,506,300 円	11,761,471 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	1,962,098 円	13,974,220 円
当期収入合計額	89,286,642 円	33,942,129 円
当期支出合計額	88,830,844 円	31,729,380 円
当期収支差額	455,798 円	2,212,749 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金　9,400円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　61,968,557 円 （うちJICA取引額　38,830,829 円　62.7 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　38,830,829 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　32,943,166 円 （うちJICA取引額　29,489,637 円　89.5 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　29,498,637 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）

注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。
注2）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	（関連公益法人等） 特定非営利活動法人九州海外協力協会 法人番号3290005003867
業務概要	（1）国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 （2）経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 （3）学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	（1）政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 （2）地方自治体及び各種団体等の行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 （3）国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 （4）開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 （5）青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 （6）活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数7名 会長　伊藤　信孝 理事　永井　和夫 （元国際協力機構　筑波国際センター長） 理事　狩野　良昭 （元国際協力機構　東京国際センター長） 理事　西村　美彦 （元国際協力機構　筑波国際センター課長代理）	役員数16名 会長　弓場　秋信 専務理事　武下　悌治 （元国際協力機構　青年海外協力隊事務局長） 理事　花田　眞人 （元国際協力機構　二本松青年海外協力隊訓練所長）
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)国際農民参加型技術ネットワーク	国際協力機構 →（業務委託）→ (特非)九州海外協力協会
資産	48,094,218 円	26,343,928 円
負債	28,757,186 円	3,385,436 円
正味財産期首残高	15,342,754 円	27,740,075 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
指定正味財産増減の部 ○収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－	○収益 ・受取補助金等　－ ・その他の収益　－ ○費用　－
正味財産期末残高	19,337,032 円	22,958,492 円
当期収入合計額	125,304,827 円	44,892,190 円
当期支出合計額	121,310,551 円	49,673,773 円
当期収支差額	3,994,276 円	△ 4,781,583 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金　9,404,640円　未収入金　392,809円	未払金　4,527,630円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	総事業収入　124,979,673 円 （うちJICA取引額　121,725,879 円　97.4 %） 競争契約　（　0 円　0.0 %） 企画競争・公募　（　121,725,879 円　100.0 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）	総事業収入　44,135,465 円 （うちJICA取引額　34,041,656 円　77.1 %） 競争契約　（　26,317,000 円　77.3 %） 企画競争・公募　（　7,436,806 円　21.8 %） 競争性のない随意契約　（　0 円　0.0 %）
	注）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注1）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。 注2）「特定非営利活動促進法」により正味財産増減計算書の作成義務がなく、決算書類からは必要事項の記入が困難なため未記入とした。

平成２８事業年度

財　務　諸　表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第 42 に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財　産　目　録

（平成２９年３月３１日現在）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

流動資産	11,778,767,148,376		
現金及び預金	208,992,616,064	普通預金・当座預金　三菱東京ＵＦＪ銀行	
有価証券	2,000,000,000	譲渡性預金　りそな銀行	
貸付金	11,661,979,711,338	1,844 口	
貸倒引当金	△ 165,531,067,974		
前渡金	19,942,883,275		
前払費用	118,182,761		
未収収益	32,645,267,605		
未収貸付金利息	31,939,716,128	当年度末における未収貸付金利息	
未収コミットメントチャージ	705,371,585	当年度末における未収コミットメントチャージ	
未収受取利息	179,892	当年度末における未収受取利息	
未収入金	908,050,122		
仮払金	4,657,033		
立替金	848,152		
差入保証金	17,706,000,000	11 点	
固定資産	85,380,306,426		
有形固定資産	8,607,368,895		
建物	1,601,389,702	7 棟	（延 10,774.24㎡）
構築物	16,423,962	18 点	
機械装置	27,085,384	34 点	
車両運搬具	202,223,744	361 点	
工具器具備品	125,651,992	470 点	
土地	6,612,073,027	5 箇所	（8,353.59㎡）
建設仮勘定	22,521,084		
無形固定資産	647,491,479		
商標権	452,906	3 口	
ソフトウェア	115,519,055	10 口	
ソフトウェア仮勘定	531,519,518		
投資その他の資産	76,125,446,052		
投資有価証券	2,645,877,928	4 口	
関係会社株式	43,634,338,940	9 口	
金銭の信託	15,511,130,579	1 口	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口	
貸倒引当金	△ 73,483,682,562		
長期前払費用	53,955,665		
差入保証金	700,941,263	248 点	
合計	11,864,147,454,802		

貸　借　対　照　表

（平成２９年３月３１日現在）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		208,992,616,064	
有価証券		2,000,000,000	
貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△ 165,531,067,974	11,496,448,643,364	
前渡金		19,942,883,275	
前払費用		118,182,761	
未収収益			
未収貸付金利息	31,939,716,128		
未収コミットメントチャージ	705,371,585		
未収受取利息	179,892	32,645,267,605	
未収入金		908,050,122	
仮払金		4,657,033	
立替金		848,152	
差入保証金		17,706,000,000	
流動資産合計			11,778,767,148,376
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,266,812,548		
減価償却累計額	△ 985,260,874		
減損損失累計額	△ 680,161,972	1,601,389,702	
構築物	50,286,752		
減価償却累計額	△ 22,192,322		
減損損失累計額	△ 11,670,468	16,423,962	
機械装置	194,594,251		
減価償却累計額	△ 65,221,187		
減損損失累計額	△ 102,287,680	27,085,384	
車両運搬具	408,074,789		
減価償却累計額	△ 205,851,045	202,223,744	
工具器具備品	370,686,607		
減価償却累計額	△ 245,034,615	125,651,992	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		22,521,084	
有形固定資産合計		8,607,368,895	
2 無形固定資産			
商標権		452,906	
ソフトウェア		115,519,055	
ソフトウェア仮勘定		531,519,518	
無形固定資産合計		647,491,479	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,645,877,928	
関係会社株式		43,634,338,940	
金銭の信託		15,511,130,579	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 73,483,682,562	13,579,201,677	
長期前払費用		53,955,665	
差入保証金		700,941,263	
投資その他の資産合計		76,125,446,052	
固定資産合計			85,380,306,426
資産合計			11,864,147,454,802

負債の部				
Ⅰ流動負債				
1年以内償還予定財政融資資金借入金		188,059,967,000		
未払金		5,762,648,946		
未払費用		6,127,855,016		
金融派生商品		17,597,957,963		
リース債務		25,768,610		
預り金		1,161,305,036		
前受収益		5,299,704		
引当金				
賞与引当金	284,404,876			
偶発損失引当金	13,148,734,498	13,433,139,374		
仮受金		252,219,442		
流動負債合計			232,426,161,091	
Ⅱ固定負債				
債券		590,595,600,000		
債券発行差額		△ 334,612,737		
財政融資資金借入金		1,552,258,964,000		
長期リース債務		7,339,303		
長期預り金		2,484,168,000		
退職給付引当金		4,292,719,026		
資産除去債務		70,374,150		
固定負債合計			2,149,374,551,742	
負債合計				2,381,800,712,833
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		7,992,227,840,510		
資本金合計			7,992,227,840,510	
Ⅱ利益剰余金				
準備金		1,472,558,065,095		
当期未処分利益		74,363,358,892		
（うち当期総利益）		(74,363,358,892)		
利益剰余金合計			1,546,921,423,987	
Ⅲ評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 40,138,542		
繰延ヘッジ損益		△ 56,762,383,986		
評価・換算差額等合計			△ 56,802,522,528	
純資産合計				9,482,346,741,969
負債純資産合計				11,864,147,454,802

損　益　計　算　書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	6,116,009,487		
借入金利息	18,632,507,425		
金利スワップ支払利息	8,270,000,628		
その他支払利息	417,817		
業務委託費	24,432,167,675		
債券発行費	591,326,417		
人件費	3,812,418,036		
賞与引当金繰入	284,404,876		
退職給付費用	514,441,745		
物件費	12,605,057,490		
減価償却費	186,574,310		
税金	80,633,707		
投資有価証券評価等損	548,496,821		
関係会社株式評価等損	126,468,265		
金銭の信託運用損	837,524,554		
貸倒引当金繰入	21,961,138,899		
その他業務費用	104,866,631		
その他経常費用	352,574	99,104,807,357	
経常費用合計			99,104,807,357
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	152,760,592,741		
国債等債券利息	4,053		
受取配当金	13,645,224,178		
貸付手数料	2,920,154,750		
外国為替差益	750,242,268		
偶発損失引当金戻入	2,600,035,337	172,676,253,327	
財務収益			
受取利息	18,147,240	18,147,240	
雑益		768,768,354	
償却債権取立益		19,932,577	
経常収益合計			173,483,101,498
経常利益			74,378,294,141
臨時損失			
固定資産除却損		5,497,831	
固定資産売却損		518,192	
減損損失		15,311,316	21,327,339
臨時利益			
固定資産売却益		6,392,090	6,392,090
当期純利益			74,363,358,892
当期総利益			74,363,358,892

キャッシュ・フロー計算書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 878,083,539,065
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,211,646,000
利息の支払額	△ 48,600,561,680
人件費支出	△ 4,356,193,739
その他の業務支出	△ 85,256,752,991
貸付金の回収による収入	700,862,732,004
財政融資資金借入による収入	203,000,000,000
債券の発行による収入	110,388,853,743
貸付金利息収入	149,643,395,588
貸付手数料収入	3,520,151,151
その他の業務収入	66,346,728,588
小　計	△ 1,746,832,401
利息及び配当金の受取額	13,663,283,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,916,451,254
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 651,311,361
固定資産の売却による収入	23,354,663
投資有価証券の取得による支出	△ 2,328,255,822
投資有価証券の売却及び回収による収入	9,938,391
関係会社株式の取得による支出	△ 2,061,950,000
金銭の信託の増加による支出	△ 16,348,655,133
定期預金の預入による支出	△ 14,770,878,000
定期預金の払戻による収入	16,550,862,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 5,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,576,895,262
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 32,333,135
政府出資の受入による収入	130,070,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,037,666,865
Ⅳ　資金に係る換算差額	1,084,168,241
Ⅴ　資金増加額（又は△減少額）	121,461,391,098
Ⅵ　資金期首残高	87,531,224,966
Ⅶ　資金期末残高	208,992,616,064

利益の処分に関する書類

（平成２９年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		74,363,358,892
	当期総利益	74,363,358,892	
Ⅱ	利益処分額		
	準備金	74,363,358,892	74,363,358,892

行政サービス実施コスト計算書

（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
有償資金協力業務関係費	99,104,807,357		
固定資産除却損	5,497,831		
固定資産売却損	518,192		
減損損失	15,311,316	99,126,134,696	
(2) （控除）自己収入等			
有償資金協力業務収入	△ 172,676,253,327		
財務収益	△ 18,147,240		
雑益	△ 768,768,354		
償却債権取立益	△ 19,932,577		
固定資産売却益	△ 6,392,090	△ 173,489,493,588	
業務費用合計			△ 74,363,358,892
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			4,364,363
Ⅲ　機会費用			
政府出資の機会費用			5,152,675,346
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 69,206,319,183

重要な会計方針
【有償資金協力勘定】

１．　減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～15 年

（２）　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

２．　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

３．　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

４．　引当金等の計上根拠及び計上基準

（１）　貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はあり

ません。
　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金
　偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

５． 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券
　償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式
　移動平均法による原価法を採用しております。
　ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券（時価のないもの）
　移動平均法による原価法を採用しております。
　なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

６． デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

　時価法を採用しております。

７． 債券発行差額の償却方法

　債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

８． 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

　外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９． 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

　政府出資の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10.　ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券
② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券
③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

（３）ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
【有償資金協力勘定】

（貸借対照表関係）
１．連帯債務
　当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。
　　財投機関債　　200,000,000,000　円

２．固定資産減損関係
減損を認識した固定資産
（１）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　以下の資産について減損を認識しております。

（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
調布住宅	職員住宅	東京都調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

（２）減損の認識に至った経緯
　当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

３．融資契約承諾済融資未実行額
　当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 6,163,278,043,046 円であります。

（損益計算書関係）
１．投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）
　投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

２．償却債権取立益
　償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）
キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
（平成 29 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	208,992,616,064 円
資金の期末残高	208,992,616,064 円

２．重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得
工具器具備品　362,767 円

（行政サービス実施コスト計算書関係）
公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
引当外退職給付増加見積額のうち 4,364,363 円は、出向職員（延べ 29 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
（１） 金融商品に対する取組方針
有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク
有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。
投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。
デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理
イ）金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ）為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ）価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④　デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
（２）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
（３）財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
（４）デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

＊負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

①　貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③　財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④　デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券　＊１	2,645,877,928
関係会社株式　＊１	43,634,338,940
金銭の信託　＊２	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額　＊３	0

＊１　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

＊２　金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

＊３　融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	7,923,004,567
勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△236,565,466
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における退職給付債務	8,217,062,313

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	3,859,591,768
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	114,151,748
退職給付の支払額	△78,393,550
制度加入者からの拠出額	16,996,495
期末における年金資産	3,924,343,287

（注）年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,655,241,000円を含んでおります。

（３）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	290,464,273
利息費用	36,894,357
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	501,629,891

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,811,854 円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,268,920 円

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150 円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940 円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,798,244,949 円

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損　益　計　算　書

（平成２８年１０月１日～平成２９年３月３１日）

【有償資金協力勘定】

（単位：円）

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	3,169,897,802		
借入金利息	8,936,573,938		
金利スワップ支払利息	4,074,935,853		
その他支払利息	417,817		
業務委託費	19,580,902,958		
債券発行費	311,787,679		
人件費	1,759,228,019		
賞与引当金繰入	284,404,876		
退職給付費用	344,823,821		
物件費	7,462,322,449		
減価償却費	94,746,652		
税金	△ 31,600		
投資有価証券評価等損	330,699,407		
関係会社株式評価等損	168,094,655		
金銭の信託運用損	837,524,554		
貸倒引当金繰入	9,346,946,269		
その他業務費用	104,866,631		
その他経常費用	352,574	56,808,494,354	
経常費用合計			56,808,494,354
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	75,148,469,227		
国債等債券利息	4,053		
受取配当金	11,519,189,000		
貸付手数料	1,229,029,281		
外国為替差益	773,227,141		
偶発損失引当金戻入	2,095,668,163	90,765,586,865	
財務収益			
受取利息	17,663,583	17,663,583	
雑益		474,864,235	
償却債権取立益		10,020,749	
経常収益合計			91,268,135,432
経常利益			34,459,641,078
臨時損失			
固定資産除却損		4,293,554	
固定資産売却損		420,638	
減損損失		15,311,316	20,025,508
臨時利益			
固定資産売却益		5,098,099	5,098,099
当期純利益			34,444,713,669
当期総利益			34,444,713,669

重要な会計方針
【有償資金協力勘定】

１．　減価償却の会計処理方法

（１）　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～46 年
機械装置	2～17 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～15 年

（２）　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（３）　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

２．　賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

３．　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

４．　引当金等の計上根拠及び計上基準

（１）　貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（２） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

５． 有価証券の評価基準及び評価方法

（１） 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

（２） 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

（３） その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

６． デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

７． 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

８． 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９． ヘッジ会計の方法

（１） ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

（２） ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段・・・金利スワップ
　ヘッジ対象・・・貸付金、債券及び外貨建債券

② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
　ヘッジ対象・・・外貨建債券

（３） ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

（４） ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10.　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
【有償資金協力勘定】

（貸借対照表関係）
１．連帯債務
　当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。
　　財投機関債　　200,000,000,000　円

２．固定資産減損関係
減損を認識した固定資産
（１）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
　以下の資産について減損を認識しております。

（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末 減損損失累計額
調布住宅	職員 住宅	東京都 調布市	建物	15,311,316	15,311,316	15,311,316

（２）減損の認識に至った経緯
　当該資産については、入居者が退去済みであり、今後の使用予定がないことから、当年度において建物の減損を認識し、減損額を減損損失として計上しております。

３．融資契約承諾済融資未実行額
　当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,163,278,043,046円であります。

（損益計算書関係）
１．下半期損益計算書の作成方法
　下半期損益計算書は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの年度損益計算書及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの上半期損益計算書に基づいて作成しております。すなわち、下半期損益計算書は、年度損益計算書から上半期損益計算書を控除した後、必要に応じて適切な組み替えを行い作成しております。

２．投資有価証券評価等益（損）及び関係会社株式評価等益（損）
　投資有価証券評価等益（損）、関係会社株式評価等益（損）は、投資有価証券及び関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

３．償却債権取立益
　償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１） 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ）金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ）為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ）価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④　デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）貸付金	11,661,979,711,338		
貸倒引当金	△165,531,067,974		
	11,496,448,643,364	11,946,907,411,217	450,458,767,853
（２）破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△73,483,682,562		
	13,579,201,677	13,579,201,677	0
（３）財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）	(1,740,318,931,000)	(1,828,055,191,697)	(87,736,260,697)
（４）デリバティブ取引	(17,597,957,963)	(17,597,957,963)	0

＊負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

①　貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②　破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③　財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）

財政融資資金借入金（1年以内償還予定を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④　デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券　＊１	2,645,877,928
関係会社株式　＊１	43,634,338,940
金銭の信託　＊２	15,511,130,579
融資契約承諾済融資未実行額　＊３	0

＊１　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

＊２　金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

＊３　融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	15,511,130,579	16,348,655,133	837,524,554	0	837,524,554

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

（１） 退職給付債務の当半期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

当半期首における退職給付債務	8,016,257,825
勤務費用	145,723,320

利息費用	18,447,178
数理計算上の差異の当期発生額	186,268,087
退職給付の支払額	△158,051,619
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,417,522
期末における退職給付債務	8,217,062,313

（２） 年金資産の当半期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

当半期首における年金資産	3,887,022,726
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期発生額	11,996,826
事業主からの拠出額	56,433,958
退職給付の支払額	△39,527,745
制度加入者からの拠出額	8,417,522
期末における年金資産	3,924,343,287

（注）年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 1,655,241,000 円を含んでおります。

（３） 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	4,534,462,783
年金資産	△3,924,343,287
積立型制度の未積立退職給付債務	610,119,496
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,682,599,530
小計	4,292,719,026
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026
退職給付引当金	4,292,719,026
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,292,719,026

（４） 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	145,723,320
利息費用	18,447,178
期待運用収益	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	174,271,261
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	338,441,759

（５） 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率（前納分を含んでおりません。）は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	34%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合 計	100%

（６） 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

（７） 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		0.00%

３． 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,382,062 円であります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	381,024 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,268,920 円

（資産除去債務関係）

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い 5 年間、割引率は 0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、70,374,150 円であります。

（持分法損益等）

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,634,338,940 円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,497,246,893 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,253,235,712 円

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、16,722,117,576 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

（1）固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	3,244,509,548	41,215,198	18,912,198	3,266,812,548	985,260,874	90,177,892	680,161,972	15,311,316	0	1,601,389,702	
	構築物	50,459,764	0	173,012	50,286,752	22,192,322	1,426,944	11,670,468	0	0	16,423,962	
	機械装置	193,923,940	1,406,230	735,919	194,594,251	65,221,187	3,538,323	102,287,680	0	0	27,085,384	
	車両運搬具	341,704,167	116,509,804	50,139,182	408,074,789	205,851,045	32,218,377	0	0	0	202,223,744	
	工具器具備品	352,585,435	28,240,558	10,139,386	370,686,607	245,034,615	45,882,182	0	0	0	125,651,992	
	計	4,183,182,854	187,371,790	80,099,697	4,290,454,947	1,523,560,043	173,243,718	794,120,120	15,311,316	0	1,972,774,784	
有形固定資産（非償却資産）	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	13,031,172	22,629,113	13,139,201	22,521,084	0	0	0	0	0	22,521,084	
	計	12,716,301,172	22,629,113	13,139,201	12,725,791,084	0	0	6,091,196,973	0	0	6,634,594,111	
有形固定資産合計	建物	3,244,509,548	41,215,198	18,912,198	3,266,812,548	985,260,874	90,177,892	680,161,972	15,311,316	0	1,601,389,702	
	構築物	50,459,764	0	173,012	50,286,752	22,192,322	1,426,944	11,670,468	0	0	16,423,962	
	機械装置	193,923,940	1,406,230	735,919	194,594,251	65,221,187	3,538,323	102,287,680	0	0	27,085,384	
	車両運搬具	341,704,167	116,509,804	50,139,182	408,074,789	205,851,045	32,218,377	0	0	0	202,223,744	
	工具器具備品	352,585,435	28,240,558	10,139,386	370,686,607	245,034,615	45,882,182	0	0	0	125,651,992	
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建設仮勘定	13,031,172	22,629,113	13,139,201	22,521,084	0	0	0	0	0	22,521,084	
	計	16,899,484,026	210,000,903	93,238,898	17,016,246,031	1,523,560,043	173,243,718	6,885,317,093	15,311,316	0	8,607,368,895	
無形固定資産（償却費損益内）	商標権	731,316	0	0	731,316	278,410	76,363	0	0	0	452,906	
	ソフトウェア	47,832,033	86,115,254	0	133,947,287	18,428,232	13,254,229	0	0	0	115,519,055	
	計	48,563,349	86,115,254	0	134,678,603	18,706,642	13,330,592	0	0	0	115,971,961	
無形固定資産（非償却資産）	ソフトウェア仮勘定	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518	
	計	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518	
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	278,410	76,363	0	0	0	452,906	
	ソフトウェア	47,832,033	86,115,254	0	133,947,287	18,428,232	13,254,229	0	0	0	115,519,055	
	ソフトウェア仮勘定	192,453,675	372,662,835	33,596,992	531,519,518	0	0	0	0	0	531,519,518	
	計	241,017,024	458,778,089	33,596,992	666,198,121	18,706,642	13,330,592	0	0	0	647,491,479	
投資その他の資産	投資有価証券	923,593,356	2,287,584,373	565,299,801	2,645,877,928	0	0	0	0	0	2,645,877,928	
	関係会社株式	41,753,390,955	2,007,416,250	126,468,265	43,634,338,940	0	0	0	0	0	43,634,338,940	
	金銭の信託	0	16,348,655,133	837,524,554	15,511,130,579	0	0	0	0	0	15,511,130,579	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	87,062,884,239	0	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸倒引当金（固定）	△ 63,845,414,239	△ 9,638,268,323	0	△ 73,483,682,562	0	0	0	0	0	△ 73,483,682,562	
	長期前払費用	18,333,132	45,298,439	9,675,906	53,955,665	0	0	0	0	0	53,955,665	
	差入保証金	726,528,994	44,466,550	70,054,281	700,941,263	0	0	0	0	0	700,941,263	
	計	43,421,846,437	34,320,588,422	1,616,988,807	76,125,446,052	0	0	0	0	0	76,125,446,052	

（２）有価証券の明細

1　流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	

2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘　柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	1	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,506,493,158	5,506,493,158	2,070,685		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	20,620,320,152	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,508,235,256	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,664,362,599	26,002,629,979	0		
	株式会社Digital Grid	300,000,000	74,885,392	74,885,392	△ 225,114,608		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	359,064,940	218,880,000	0		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	605,391,241	321,372,900	0		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	1,707,416,250	1,803,991,908	1,803,991,908	96,575,658		
	計	45,405,681,836	58,142,744,647	43,634,338,940	△ 126,468,265		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
	世銀炭素基金	1	－	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	620,639,092	－	591,976,192	△ 24,933,232	△ 3,729,668	
	Asia Climate Partners L.P.	1,923,522,553	－	1,464,293,440	△ 403,163,770	△ 56,065,343	
	IFC Middle East and North Africa Fund,LP	690,351,645	－	589,608,295	△ 120,399,819	19,656,469	
	計	3,234,513,291	－	2,645,877,928	△ 548,496,821	△ 40,138,542	
貸借対照表計上額合計				46,280,216,868		△ 40,138,542	

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

（３）貸付金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,502,090,784,898	884,052,905,787	724,163,979,347	0	11,661,979,711,338	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,225,436,000	7,966,000	0	87,062,884,239	
計	11,565,936,199,137	907,278,341,787	724,171,945,347	0	11,749,042,595,577	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

（４）借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
財政融資資金借入金	1,756,530,577,000	203,000,000,000	219,211,646,000	1,740,318,931,000 (188,059,967,000)	1.010	2017年6月 ～2042年1月	

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。

（５）債券の明細

（単位：円）

銘　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000 (0)	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (0)	0.744	2037年2月	
小計	420,000,000,000	60,000,000,000	0	480,000,000,000 (0)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	0	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	53,290,600,000 [500,000,000ドル] (0)	2.125	2026年10月	
小計	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	54,550,400,000 [500,000,000ドル]	1,259,800,000 [0ドル]	110,595,600,000 [1,000,000,000ドル] (0)			
計	477,305,000,000	114,550,400,000	1,259,800,000	590,595,600,000 (0)			

※（　　）内は1年以内償還予定のもの。
　［　　］内は外貨建てによる金額。

（６）引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	259,858,791	284,404,876	259,858,791	0	284,404,876	
偶発損失引当金	15,766,237,754	13,073,236,068	17,467,919	15,673,271,405	13,148,734,498	
計	16,026,096,545	13,357,640,944	277,326,710	15,673,271,405	13,433,139,374	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

（７）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,502,090,784,898	159,888,926,440	11,661,979,711,338	153,208,197,398	12,322,870,576	165,531,067,974	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	63,845,414,239	23,217,470,000	87,062,884,239	63,845,414,239	9,638,268,323	73,483,682,562	
計	11,565,936,199,137	183,106,396,440	11,749,042,595,577	217,053,611,637	21,961,138,899	239,014,750,536	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針４に記載しております。

（８）退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	7,923,004,567	530,623,212	236,565,466	8,217,062,313	
退職一時金に係る債務	3,526,718,710	314,052,736	158,171,916	3,682,599,530	
確定給付企業年金に係る債務	4,396,285,857	216,570,476	78,393,550	4,534,462,783	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	174,271,261	174,271,261	0	
年金資産	3,859,591,768	143,145,069	78,393,550	3,924,343,287	
退職給付引当金	4,063,412,799	213,206,882	△ 16,099,345	4,292,719,026	

※「確定給付企業年金に係る債務」及び「年金資産」には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しております。

（９）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

（１０）保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘　要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	8	250,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	7	200,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

（１１）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	7,862,157,840,510	130,070,000,000	0	7,992,227,840,510	出資金受入による増加

（１２） 積立金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
個別法第31条第4項準備金	1,369,795,600,709	102,762,464,386	0	1,472,558,065,095	平成27年度利益処分による増加

（１３）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,106	12	5,148	5
職員	4,140,645	1,908	165,514	80
計	4,186,751	1,920	170,661	85

（注）1　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2　職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3　支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4　その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

（１４）上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費　　（単位：円）

区　　分	金　　額
業務諸費	5,201,637,329
情報システム関係費	1,667,715,287
不動産賃借料	827,983,002
旅費交通費	1,354,651,278
その他経費	3,553,070,594
計	12,605,057,490

（１５）関連会社の明細

法人種別・名称 事項	（関連会社） カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	（関連会社） Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号　－
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長　　川合　友実 代表取締役副社長　臼居　一英 （元旧国際協力銀行　国際審査部次長） 監査役　　野村　徹 （元旧国際協力銀行　環境審査室長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資）	国際協力機構 → カフコジャパン投資（株） （出資） （出資） Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	6,106,902,404円	－
負債	46,284,308円	－
資本金	5,023,900,000円	－
利益剰余金	1,036,718,096円	－
営業収入	869,832,730円	－
経常損益	751,080,268円	－
当期損益	662,886,995円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	760,403,596円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成27年9月1日～平成28年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	（関連会社） サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長　　中富　道隆 監査役　　大金　正知 （元国際協力機構　ベトナム国派遣専門家）	役員数17名 代表取締役社長　　中山　真一 常務取締役　　内田　勤 （元国際協力機構　資金・管理部長）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム（株） （出資）	国際協力機構 → サウディ石油化学（株） （出資）
資産	59,641,366,455円	108,129,773,633円
負債	277,966,025円	26,995,197,848円
資本金	57,350,000,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	2,013,400,430円	66,934,575,785円
営業収入	1,172,199,032円	95,180,754,735円
経常損益	412,558,486円	44,908,906,246円
当期損益	433,639,488円	41,742,567,456円
当期未処分利益（当期未処理損失）	589,973,430円	45,384,575,785円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。	注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） Eastern Petrochemical Company 法人番号　－	（関連会社） スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	－	役員数7名 代表取締役社長　　日髙　和郎 代表取締役副社長　佐々木　篤 （元国際協力機構　インドネシア事務所長） 監査役　　玉石　錬太郎 （元旧国際協力銀行　開発第1部参事役）
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → サウディ石油化学（株） （出資） ↓（出資） Eastern Petrochemical Company	国際協力機構 → スマトラパルプ（株） （出資）
資産	－	288,770,355円
負債	－	649,989,765円
資本金	－	13,350,850,000円
利益剰余金	－	△13,712,069,410円
営業収入	－	35,270,475円
経常損益	－	△73,955,851円
当期損益	－	△2,179,424,589円
当期未処分利益（当期未処理損失）	－	△13,712,069,410円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－	・株式数：114,032株 ・取得価額：1円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	－	該当なし
債務保証の明細	－	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	－	該当なし

注）上記金額は平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	（関連会社） JSMC PANAMA S.A. 法人番号 －
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長　　石和田　彰 常務取締役総務部長　　岩元　進 （元国際協力機構　情報システム室長） 監査役　　大橋　裕 （元旧国際協力銀行　開発第4部長）	－
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資）	国際協力機構 → 日本・サウジアラビア メタノール（株） （出資） ↓（出資） JSMC PANAMA S.A.
資産	30,056,002,087円	－
負債	5,983,774,891円	－
資本金	2,310,000,000円	－
利益剰余金	22,043,816,196円	－
営業収入	35,275,288,843円	－
経常損益	12,270,275,619円	－
当期損益	11,441,402,284円	－
当期未処分利益（当期未処理損失）	5,893,216,196円	－
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,506,493,158円（前年度末からの増加額2,070,685円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	・株式数：　－ ・取得価額：　－ ・貸借対照表計上額：　－ ・根拠法：　－ ・法令の規定：　－ ・出資目的：　－ ・当初出資年月日：　－
債権・債務の明細	該当なし	－
債務保証の明細	該当なし	－
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	－

注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	（関連会社） 株式会社Digital Grid 法人番号4010001157297	（関連会社） JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号　－
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数7名 代表取締役CEO　　秋田　智司 取締役　　府川　賢祐 （国際協力機構　民間連携事業部参事役）	役員数4名 Director　　Christophe Grünig Director　　Hoa Le Director　　Peter Fanconi Director　　Ted Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → 株式会社Digital Grid （出資）	国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund （出資）
資産	463,998,090円	4,474,334,707円
負債	4,701,016円	17,020,582円
資本金	223,500,000円	4,461,759,778円
利益剰余金	△386,702,926円	△4,445,764円
営業収入	99,411,818円	6,134,337円
経常損益	△193,688,968円	△4,445,764円
当期損益	△382,490,089円	△4,445,764円
当期未処分利益（当期未処理損失）	△386,702,926円	△4,445,764円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：300株 ・取得価額：300,000,000円 ・貸借対照表計上額：74,885,392円（前年度末からの増加額74,885,392円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：LEDランタンの充電・レンタル事業資金 ・当初出資年月日：2016年10月28日	・株式数：1,625株 ・取得価額：1,707,416,250円 ・貸借対照表計上額：1,803,991,908円（前年度末からの増加額1,803,991,908円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし
	注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。	注）上記金額は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの期間の金額である。

事 業 報 告 書

独立行政法人国際協力機構　平成28事業年度業務報告書

１．国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○　「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○　開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靭性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○　アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアチブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○　開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○　平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○　多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローカル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○　安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されることがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○　適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期の中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

２．法人の基本情報

（１）法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア）技術協力
- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

イ）有償資金協力
- ・円借款
- ・海外投融資

ウ）無償資金協力

エ）国民等の協力活動の促進

オ）移住者に対する援助及び指導等

カ）大規模な災害に対する緊急援助

キ）人員の養成及び確保

ク）調査・研究

ケ）附帯業務

コ）受託業務

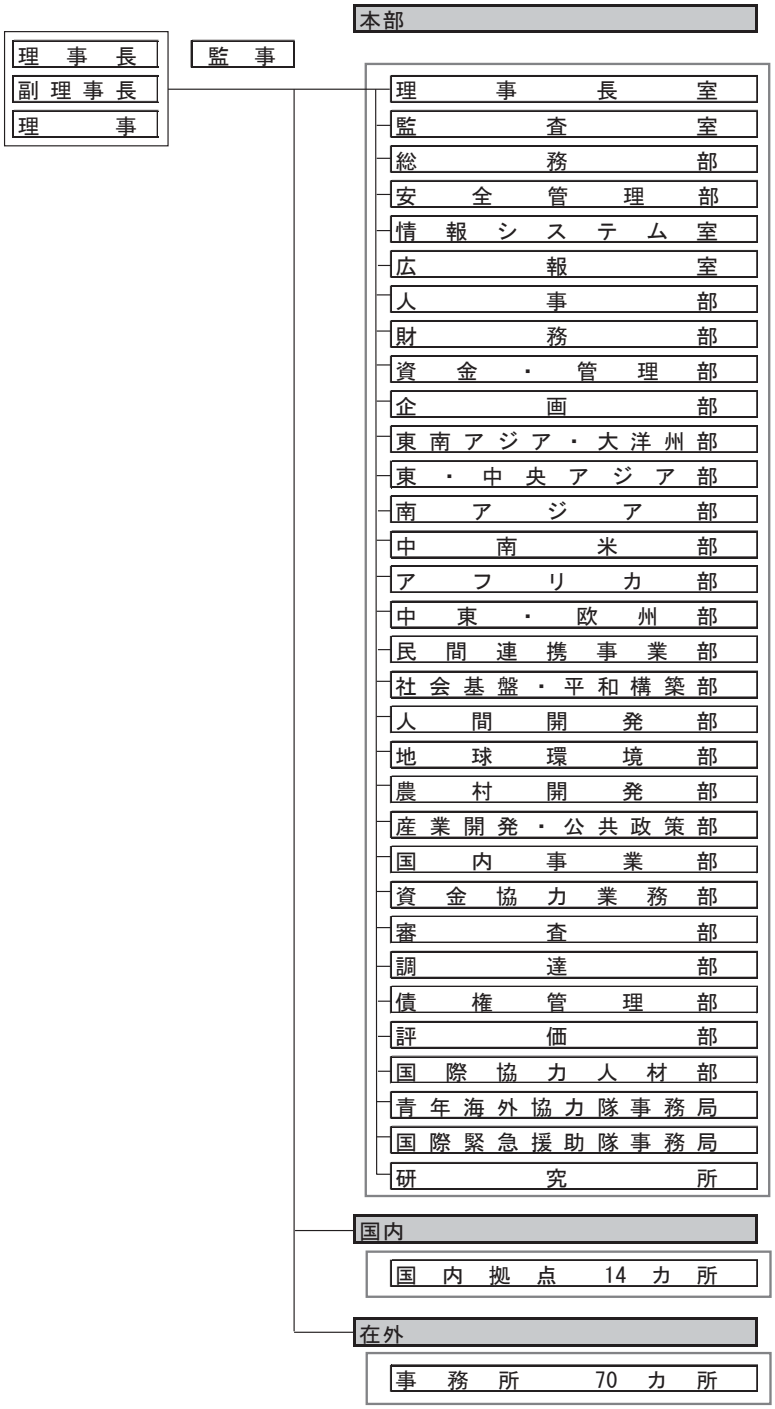
③沿革

昭和49年8月	国際協力事業団として設立
平成15年10月	独立行政法人国際協力機構として設立
平成20年10月	旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



（２）事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター:沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2　リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地　香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア　ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア　クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン　マニラ
タイ事務所：タイ　バンコク
カンボジア事務所：カンボジア　プノンペン
ラオス事務所：ラオス　ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール　ディリ
ベトナム事務所：ベトナム　ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー　ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国　北京
モンゴル事務所：モンゴル　ウランバートル
ブータン事務所：ブータン　ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ　ダッカ
インド事務所：インド　ニューデリー
ネパール事務所：ネパール　カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン　イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ　コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン　カブール
キルギス事務所：キルギス　ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン　ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン　タシケント
フィジー事務所：フィジー　スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア　ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ　ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国　サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル　サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ　グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス　テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ　メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア　マナグア
パナマ事務所：パナマ　パナマ
セントルシア事務所：セントルシア　グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン　ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア　ラパス
ブラジル事務所：ブラジル　ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル　キト
パラグアイ事務所：パラグアイ　アスンシオン
ペルー事務所：ペルー　リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国　ワシントン
イラン事務所：イラン　テヘラン
イラク事務所：イラク　バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ　ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン　アンマン
シリア事務所：シリア　ダマスカス
エジプト事務所：エジプト　カイロ
モロッコ事務所：モロッコ　ラバト
チュニジア事務所：チュニジア　チュニス
スーダン事務所：スーダン　ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア　アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ　アクラ
ケニア事務所：ケニア　ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ　リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア　アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国　プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ　カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア　ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア　ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ　ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ　ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン　ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール　アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル　アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク　マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ　キガリ
セネガル事務所：セネガル　ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国　キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン　ジュバ
トルコ事務所：トルコ　アンカラ
バルカン事務所：セルビア　ベオグラード
フランス事務所：フランス　パリ

（３）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	－	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	－	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

（４）役員の状況

（平成29年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自　平成27年10月1日 至　平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自　平成28年5月23日 至　平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国駐箚）
理事 (常勤)	加藤宏	自　平成25年10月1日 至　平成29年9月30日 （再任）	人事部のうち労務及び福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち質の高いインフラ輸出担当特命審議役が掌理する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の高いインフラ輸出担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自　平成28年12月1日 至　平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自　平成29年1月18日 至　平成31年1月17日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自　平成23年10月1日 至　※参照 （再任）		昭和57年10月 デロイト・ハスキンズ・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自　平成26年1月1日 至　※参照 （再任）		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自　平成27年10月1日 至　※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

３．財務諸表の要約

【法人単位】

（１）要約した財務諸表

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	295,540	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	100,000	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸付金	11,661,980	その他	62,606
貸倒引当金(△)	△ 165,531	固定負債	
その他	97,633	資産見返負債	4,053
固定資産		債券	590,596
有形固定資産	50,050	財政融資資金借入金	1,552,259
無形固定資産	1,251	その他	6,984
投資その他の資産	78,180		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,550,452
貸倒引当金(△)	△ 73,484	純資産の部	
その他	64,601	資本金	
		一般勘定政府出資金	62,452
		有償勘定政府出資金	7,992,228
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	1,589,830
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,568,651
資産合計	12,119,103	負債純資産合計	12,119,103

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	346,050
業務費	336,506
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
有償資金協力業務関係費	99,105
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益 (B)	432,401
運営費交付金収益	175,834
有償資金協力業務収入	172,676
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	4,645
臨時損失 (C)	66
臨時利益 (D)	24,196
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	501
当期総利益 (B-A-C+D+E)	110,982

③キャッシュ・フロー計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	17,306
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
貸付金利息収入	149,648
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
その他収入・支出	△ 72,065
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 37,472
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	129,376
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	975
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	110,184
Ⅵ資金期首残高（F）	179,146
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	289,330

④行政サービス実施コスト計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/corp_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	169,244
損益計算書上の費用	346,117
（控除）自己収入等	△ 176,872
Ⅱ損益外減価償却相当額	1,288
Ⅲ損益外除売却差額相当額	346
Ⅳ引当外賞与見積額	53
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	517
Ⅵ機会費用	5,180
Ⅶ行政サービス実施コスト	176,628

【一般勘定】

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	運営費交付金債務	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
資産合計	254,956	負債純資産合計	254,956

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益（B）	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失（C）	45
臨時利益（D）	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	501
当期総利益（B-A-C+D+E）	36,619

③キャッシュ・フロー計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,389
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
人件費支出	△ 16,390
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
その他収入・支出	△ 987
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 15,895
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 662
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	△ 109
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	△ 11,277
Ⅵ資金期首残高（F）	91,615
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	80,337

④行政サービス実施コスト計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	243,608
損益計算書上の費用	246,991
（控除）自己収入等	△ 3,383
Ⅱ損益外減価償却相当額	1,288
Ⅲ損益外除売却差額相当額	346
Ⅳ引当外賞与見積額	53
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	513
Ⅵ機会費用	27
Ⅶ行政サービス実施コスト	245,834

【有償資金協力勘定】

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531		
その他	282,319	その他	44,366
固定資産		固定負債	
有形固定資産	8,607	債券	590,596
無形固定資産	647	財政融資資金借入金	1,552,259
投資その他の資産		その他	6,520
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,381,801
		純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
		利益剰余金	
		準備金	1,472,558
		その他	74,363
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
資産合計	11,864,147	負債純資産合計	11,864,147

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益 (B)	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	74,363

③キャッシュ・フロー計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	11,916
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
貸付金利息収入	149,643
その他収入・支出	△ 54,683
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 21,577
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	130,038
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	1,084
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	121,461
Ⅵ資金期首残高（F）	87,531
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	208,993

④行政サービス実施コスト計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	△ 74,363
損益計算書上の費用	99,126
（控除）自己収入等	△ 173,489
Ⅱ引当外退職給付増加見積額	4
Ⅲ機会費用	5,153
Ⅳ行政サービス実施コスト	△ 69,206

注：独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

（2）財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金	現金、預金
有価証券	１年以内に満期の到来する譲渡性預金
貸付金	有償資金協力業務の貸付金
貸倒引当金	貸付金等に係る引当金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等
無償資金協力事業資金	機構法第35条により交付を受けた資金
資産見返負債	取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの
債券	事業資金調達のため発行する債券
財政融資資金借入金	財政融資資金からの借入金
政府出資金	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の純資産
利益剰余金	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
前中期目標期間繰越積立金	主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金
準備金	有償資金協力勘定の利益にかかる積立金
評価・換算差額等	ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

業務費	独立行政法人の業務に要した費用
一般管理費	給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費
財務費用	外貨建て取引の際に生じた損等
運営費交付金収益	運営費交付金債務を収益化した額
無償資金協力事業資金収入	機構法第35条資金を収益化した額
有償資金協力業務収入	有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（一般勘定）：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額（有償勘定）：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

【法人単位】

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	370,950	326,615	348,007	337,021	346,050
経常収益	448,748	450,259	463,484	438,382	432,401
当期総利益（又は△当期総損失）	93,236	127,512	115,874	104,659	110,982
資産	11,323,328	11,376,773	11,575,219	11,830,318	12,119,103
負債	2,454,726	2,324,943	2,387,442	2,511,085	2,550,452
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,135,920	1,259,543	1,374,947	1,479,350	1,589,830
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,409	△ 21,409	6,416	△ 77,772	17,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,629	△ 29,684	41,193	12,522	△ 37,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,153	50,003	47,912	48,016	129,376
資金期末残高	102,170	101,071	196,604	179,146	289,330

【一般勘定】

（経常費用）

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増（0.1%増）となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増（9.9%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増（4.3%増）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増（15.0%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増（1,831.0%増）となっております。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増（1.2%増）となっております。これは、有価証券の14,000百万円増（16.7%増）が主な要因です。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減（15.6%減）となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減(皆減)が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減（41.1％減）となっております。これは、事業支出の7,401百万円増（5.2％増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減（219.7％減）となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減（16.9％減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減（343.1％減）となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	242,247	234,337	253,319	246,619	246,946
経常収益	226,546	232,411	254,339	248,252	258,918
当期総利益（又は△当期総損失）	△ 261	1,943	1,436	1,896	36,619
資産	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956
負債	137,106	168,547	186,872	199,871	168,652
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	6,131	4,185	5,151	6,792	42,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690	18,131	9,149	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662
資金期末残高	43,350	34,695	69,554	91,615	80,337

【有償資金協力勘定】

（経常費用）

平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増（9.6％増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増（103.4％増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減（8.8％減）となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減（44.0％減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減（27.6％減）となっております。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増（2.5％増）となっております。これは貸付金の増加159,889百万円（1.4％増）が主な要因です。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増(3.1%増）となっております。これは債券の増加113,291百万円（23.7%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増（113.7%増）となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減（9.0%減）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減（2,729.6%減）となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増（170.0%増）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増（169.5%増）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	128,703	92,278	94,688	90,402	99,105
経常収益	222,202	217,847	209,144	190,130	173,483
当期総利益（又は△当期総損失）	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
資産	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147
負債	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921	11,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134	23,982	△763	△21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520	48,406	48,165	130,038
資金期末残高	58,820	66,376	127,050	87,531	208,993

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は11,972百万円と、前年度比10,339百万円増（632.9%増）となっています。これは、調査及び研究の事業損益が前年度比4,252百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表　事業損益（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283
無償資金協力	△ 27	－	－	－	14
国民等の協力活動	△ 568	△ 13	－	－	1,730
海外移住	－	－	－	－	22
災害援助等協力	△ 65	－	－	－	－
人材養成確保	2	2	△ 2	△ 10	△ 68
調査及び研究	△ 2,393	△ 75	－	－	4,252
受託業務	1	7	3	－	1
その他業務	△ 145	386	△ 74	29	15
法人共通	1,606	1,451	1,551	1,860	2,724
合計	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634	11,972

【有償資金協力勘定】　該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は146,594百万円と、前年度比14,721百万円の増（11.16%増）となっております。これは有価証券が前年度比14,000百万円増（16.67%増）となったことが主な要因です。

表　総資産（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	10,548	11,290	12,837	18,715	19,218
無償資金協力	96,179	115,317	118,925	131,873	146,594
国民等の協力活動	702	313	330	274	309
海外移住	－	1	1	－	0
災害援助等協力	441	377	359	411	492
人材養成確保	－	－	－	－	0
調査及び研究	1,629	2,228	3,240	4,186	3,093
受託業務	157	1,036	886	22	328
その他業務	3,284	3,615	3,672	3,693	3,168
法人共通	80,888	88,748	98,248	92,839	81,754
合計	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956

【有償資金協力勘定】　該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

【一般勘定】

前中期目標期間繰越積立金取崩額501百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち501百万円について取り崩したものです。

【有償資金協力勘定】　該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

【一般勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは245,834百万円と、前年度比14,166百万円増（6.1%増）となっております。これは引当外退職給付増加見込額が前年度比13,118百万円増（104.1%増）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	241,306	231,498	250,240	242,789	243,608
うち損益計算書上の費用	244,269	234,369	253,407	246,657	246,991
うち自己収入	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383
損益外減価償却相当額	1,480	1,401	1,404	1,316	1,288
損益外減損損失相当額	639	188	9	－	－
損益外利息費用相当額	1	1	0	－	－
損益外除売却差額相当額	△ 59	95	△ 4	76	346
引当外賞与見積額	△ 64	81	142	90	53
引当外退職給付増加見積額	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513
機会費用	298	308	183	－	27
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 1,999	－	△ 12	－	－
行政サービス実施コスト	243,016	232,881	248,547	231,668	245,834

【有償資金協力勘定】

平成28年度の行政サービス実施コストは△69,206百万円と、前年度比33,552百万円増(32.7%増）となっております。これは、業務費用が前年度比28,399百万円増（27.6%増）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363
うち損益計算書上の費用	128,705	92,279	94,707	90,408	99,126
うち自己収入等	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489
引当外退職給付増加見積額	6	5	5	4	4
機会費用	43,062	49,537	31,159	－	5,153
行政サービス実施コスト	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206

（２）重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

・一棟所有職員住宅（4棟）の売却（取得価額：765百万円、減価償却累計額：103百万円、減損損失累計額：273百万円、売却額：529百万円、売却損：236百万円※1）

※1　売却損は資本剰余金を減額しております。

（３）予算及び決算の概要

【一般勘定】　（単位：百万円）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	
運営費交付金収入	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	
無償資金協力事業資金収入	－	96,618	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	注1
受託収入	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	
開発投融資貸付利息収入	46	46	35	35	25	25	14	18	4	3	
入植地割賦利息収入	2	7	2	12	2	7	1	0	0	0	注2
移住投融資貸付金利息収入	33	34	25	58	20	18	16	4	7	1	注3
その他収入	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	注4、5
施設整備費補助金等収入	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	注6
施設整備資金より受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759	5,066	284	111	－	6	－	3	－	501	注7
支出	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	
一般管理費	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	
業務経費	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	注8、9
施設整備費	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	注10
無償資金協力事業費	－	96,618	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	注1
受託経費	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	注9
寄附金事業費	5	18	120	118	9	11	14	12	14	17	注4

注1　：当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注2　：入植地債権残高の減少のため。
注3　：移住投融資債権残高の減少のため。
注4　：寄附金収入が当初計画より増加したため。
注5　：消費税還付金等が増加したため等。
注6　：計画額に繰越回収金を含むため。
注7　：繰越分の執行による差額が生じたため。
注8　：前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
注9　：相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
注10：入札結果により計画に変更が生じたため。

【有償資金協力勘定】　（単位：百万円）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
貸付金利息	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	注1
配当金収入	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	注2
雑収入	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	
運用収入	8	38	12	34	12	39	10	45	9	18	注3
雑収入	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	
労働保険料被保険者負担金	18	12	17	12	18	14	19	14	23	12	注4
雑収入	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	注5
支出	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	
事業損金	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	注6
役員給	36	28	33	28	38	38	41	39	42	41	
職員基本給	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	
職員諸手当	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	
超過勤務手当	135	126	126	124	138	137	144	136	148	146	
休職者給与	60	53	55	55	61	59	70	66	79	67	
退職手当	287	236	286	188	249	140	252	218	214	171	
諸支出金	531	475	501	481	567	532	617	551	684	571	
旅費	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	
業務諸費	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	124	86	112	84	107	83	105	81	104	81	
業務委託費	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	
支払利息	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	
債券発行諸費	605	354	605	307	707	445	763	329	719	591	
予備費	141	－	141	－	141	－	141	－	141	－	

注1：　年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2：　出資先からの配当が予定より多かったため。

注3：　余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4：　労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5：　消費税の還付があったこと等のため。

注6：　不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

（４）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

（単位：百万円）

<table>
<tr><th rowspan="3">区分</th><th colspan="2">前中期目標期間終了年度</th><th colspan="10">当中期目標期間</th></tr>
<tr><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">比率</th><th colspan="2">24年度</th><th colspan="2">25年度</th><th colspan="2">26年度</th><th colspan="2">27年度</th><th colspan="2">28年度</th></tr>
<tr><th>決算額</th><th>比率</th><th>決算額</th><th>比率</th><th>決算額</th><th>比率</th><th>決算額</th><th>比率</th><th>決算額</th><th>比率</th></tr>
<tr><td rowspan="2">一般管理費
及び
業務経費</td><td rowspan="2">129,783</td><td rowspan="2">100%</td><td rowspan="2">125,806</td><td rowspan="2">96.9%</td><td rowspan="2">131,285</td><td>102.1%</td><td rowspan="2">127,988</td><td>97.5%</td><td rowspan="2">138,328</td><td>108.1%</td><td rowspan="2">138,354</td><td>100.0%</td></tr>
<tr><td>(101.2%)</td><td>(98.6%)</td><td>(106.6%)</td><td>(106.6%)</td></tr>
</table>

注:特別業務費を除いております。

業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（　）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

５．事業の説明

【一般勘定】

（１）財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は258,918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益175,834百万円（収益の67.9％）、無償資金協力事業資金収入79,246百万円（30.6％）、その他受託収入等3,838百万円（1.5％）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として4百万円の自己収入を得ています。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア　技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度83,673百万円）、自己収入（平成28年度290百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費80,681百万円です。

イ　無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度320百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費320百万円です。

ウ　国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度17,493百万円）、自己収入（平成28年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費15,776百万円です。

エ　海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度382百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ　災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度600百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費600百万円です。

カ　人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度1,409百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,477百万円です。

キ　調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度26,370百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費22,118百万円です。

ク　受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成28年度256百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費255百万円です。

ケ　無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成28年度79,246百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費79,246百万円です。

コ　事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成28年度45,702百万円）、自己収入（平成28年度19百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成28年度501百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,899百万円、事業支援関係費28,871百万円、一般管理費9,933百万円です。

【有償資金協力勘定】

（1）財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況　（単位:百万円）

借入先及び借入額の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000
債券発行	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980
回収金等によるその他自己資金	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581
政府一般会計からの出資金	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

事業計画及び実績推移　（単位:百万円）

事業計画及び実績推移	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953
海外投融資	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

（２）業務の業況

平成28年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が51件、承諾額が14,674億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は184億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,790億円、海外投融資が257億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は120,294億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成28年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,355億円で、地域別シェアは76.4％を占め最も多く（平成27年度14,788億円、65.4％）、次いで中東地域が1,259億円（平成27年度2,077億円）、アフリカ地域1,216億円（平成27年度1,344億円）、中南米地域961億円（平成27年度なし）、また対象国が複数にまたぐ案件の承諾（表2では「その他」）は68億円でした（平成27年度1,824億円）。大洋州地域、欧州地域、国際機関等向けの承諾はありませんでした（平成27年度大洋州315億円、欧州1,902億円、国際機関等向け359億円）。

また国別承諾額の上位５ヶ国は、インド3,088億円（平成27年度3,773億円）、ベトナム1,871億円（平成27年度1,928億円）、バングラデシュ1,769億円（平成27年度1,333億円）、タイ1,669億円（平成27年度382億円）、ミャンマー1,250億円（平成27年度1,257億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（55.3％）、電力・ガス（15.0％）、社会的サービス（13.9％）、商品借款等（6.9％）、灌漑・治水・干拓（5.2％）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成28年度中、新たに7件の円借款契約（合計2,846億円）において適用されました。海外投融資については、初のドル建て融資案件としてモンゴル「ツェツィー風力発電事業」及びバングラデシュ「シラジカンジ高効率ガス火力発電事業」を承諾しました。

表1　平成28年度　業務実績　　（単位：百万円）

承諾	1,485,792
実行	904,631
回収	700,684
残高	12,029,398

注：残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2　平成28年度　地域別・金融目的別承諾額　　（単位：百万円）

地域別＼金融目的		円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,123,875	36	11,600	3	1,135,475	39
	東アジア	－	0	6,570	1	6,570	1
	東南アジア	585,512	18	1,663	1	587,175	19
	南アジア	538,363	18	3,367	1	538,363	19
	中央アジア・コーカサス	－	0	－	0	－	0
大洋州		－	0	－	0	－	0
中南米		96,060	3	－	0	96,060	3
	中米・カリブ	34,575	2	－	0	34,575	2
	南米	61,485	1	－	0	61,485	1
中東		125,878	4	－	0	125,878	4
アフリカ		121,614	8	－	0	121,614	8
欧州		－	0	－	0	－	0
国際機関等		－	0	－	0	－	0
その他		－	0	6,766	3	6,766	3
合計		1,467,427	51	18,365	6	1,485,792	57

６．事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

（単位：円）

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出	0	0		
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑨その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑩法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

事 業 報 告 書

独立行政法人国際協力機構　平成28事業年度事業報告書

１．国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○　「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○　開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靭性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○　アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアチブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○　開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○　平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○　多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローカル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○　安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されることがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○　適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期の中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

２．法人の基本情報

（１）法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア）技術協力
- 研修員受入
- 専門家派遣
- 機材供与
- 技術協力センター設置・運営
- 開発計画に関する基礎的調査

イ）有償資金協力
- 円借款
- 海外投融資

ウ）無償資金協力

エ）国民等の協力活動の促進

オ）移住者に対する援助及び指導等

カ）大規模な災害に対する緊急援助

キ）人員の養成及び確保

ク）調査・研究

ケ）附帯業務

コ）受託業務

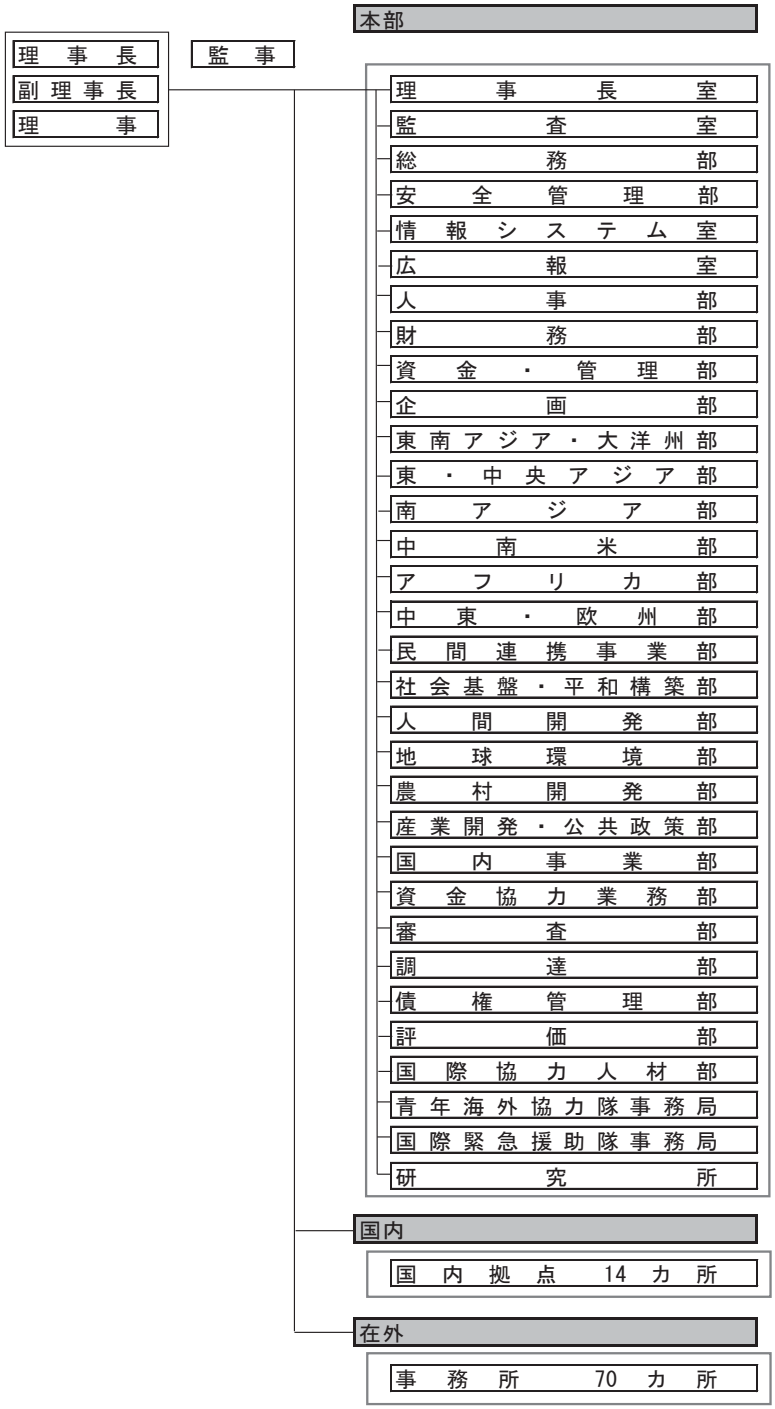
③沿革

昭和49年8月	国際協力事業団として設立
平成15年10月	独立行政法人国際協力機構として設立
平成20年10月	旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



（２）事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター:沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2　リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地　香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア　ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア　クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン　マニラ
タイ事務所：タイ　バンコク
カンボジア事務所：カンボジア　プノンペン
ラオス事務所：ラオス　ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール　ディリ
ベトナム事務所：ベトナム　ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー　ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国　北京
モンゴル事務所：モンゴル　ウランバートル
ブータン事務所：ブータン　ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ　ダッカ
インド事務所：インド　ニューデリー
ネパール事務所：ネパール　カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン　イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ　コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン　カブール
キルギス事務所：キルギス　ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン　ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン　タシケント
フィジー事務所：フィジー　スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア　ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ　ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国　サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル　サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ　グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス　テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ　メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア　マナグア
パナマ事務所：パナマ　パナマ
セントルシア事務所：セントルシア　グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン　ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア　ラパス
ブラジル事務所：ブラジル　ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル　キト
パラグアイ事務所：パラグアイ　アスンシオン
ペルー事務所：ペルー　リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国　ワシントン
イラン事務所：イラン　テヘラン
イラク事務所：イラク　バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ　ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン　アンマン
シリア事務所：シリア　ダマスカス
エジプト事務所：エジプト　カイロ
モロッコ事務所：モロッコ　ラバト
チュニジア事務所：チュニジア　チュニス
スーダン事務所：スーダン　ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア　アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ　アクラ
ケニア事務所：ケニア　ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ　リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア　アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国　プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ　カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア　ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア　ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ　ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ　ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン　ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール　アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル　アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク　マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ　キガリ
セネガル事務所：セネガル　ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国　キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン　ジュバ
トルコ事務所：トルコ　アンカラ
バルカン事務所：セルビア　ベオグラード
フランス事務所：フランス　パリ

（３）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	－	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	－	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

（４）役員の状況

（平成29年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自　平成27年10月1日 至　平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自　平成28年5月23日 至　平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国駐箚）
理事 (常勤)	加藤宏	自　平成25年10月1日 至　平成29年9月30日 （再任）	人事部のうち労務及び福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち質の高いインフラ輸出担当特命審議役が掌理する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の高いインフラ輸出担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自　平成28年12月1日 至　平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自　平成29年1月18日 至　平成31年1月17日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自　平成23年10月1日 至　※参照 （再任）		昭和57年10月 デロイト・ハスキンズ・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自　平成26年1月1日 至　※参照 （再任）		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自　平成27年10月1日 至　※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

３．財務諸表の要約

（１）要約した財務諸表

①貸借対照表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	86,547	無償資金協力事業資金	145,895
有価証券	98,000	その他	18,240
その他	26,307	固定負債	
固定資産		資産見返負債	4,053
有形固定資産	41,443	その他	464
無形固定資産	604	負債合計	168,652
投資その他の資産	2,054	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	62,452
		資本剰余金	△ 19,057
		利益剰余金	42,909
		純資産合計	86,304
資産合計	254,956	負債純資産合計	254,956

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	246,946
業務費	237,401
技術協力プロジェクト関係費	80,681
国民参加型協力関係費	15,776
援助促進関係費	22,118
事業支援関係費	28,996
無償資金協力事業費	79,246
その他	10,584
一般管理費	9,451
財務費用	90
その他	2
経常収益（B）	258,918
運営費交付金収益	175,834
無償資金協力事業資金収入	79,246
その他	3,838
臨時損失（C）	45
臨時利益（D）	24,190
運営費交付金精算収益化額	24,128
その他	62
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	501
当期総利益（B-A-C+D+E）	36,619

③キャッシュ・フロー計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,389
事業支出	△ 150,814
無償資金協力事業費支出	△ 80,012
人件費支出	△ 16,390
運営費交付金収入	155,450
無償資金協力事業資金収入	98,142
その他収入・支出	△ 987
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 15,895
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 662
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	△ 109
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	△ 11,277
Ⅵ資金期首残高（F）	91,615
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	80,337

④行政サービス実施コスト計算書 https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/gen_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	243,608
損益計算書上の費用	246,991
（控除）自己収入等	△ 3,383
Ⅱ損益外減価償却相当額	1,288
Ⅲ損益外除売却差額相当額	346
Ⅳ引当外賞与見積額	53
Ⅴ引当外退職給付増加見積額	513
Ⅵ機会費用	27
Ⅶ行政サービス実施コスト	245,834

（２）財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：１年以内に満期の到来する譲渡性預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：長期貸付金、差入保証金等

無償資金協力事業資金：機構法第35条により交付を受けた資金

資産見返負債：取得した固定資産または、たな卸資産（資本剰余金で整理したものを除く。）を整理するもの

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

②損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び組織運営に必要な経費

財務費用：外貨建て取引の際に生じた損等

運営費交付金収益：運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業資金収入：機構法第35条資金を収益化した額

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、固定資産の売却益等

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上しておりませんが、累計額は貸借対照表に記載しております。）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は246,946百万円と、前年度比327百万円増（0.1％増）となっております。これは、技術協力プロジェクト関係費が前年度比7,248百万円増（9.9％増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は258,918百万円と、前年度比10,666百万円増（4.3％増）となっております。これは、運営費交付金収入が前年度比22,963百万円増（15.0％増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等45百万円、運営費交付金精算収益化額24,128百万円、固定資産除却損等に係る資産見返運営費交付金戻入36百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として501百万円をそれぞれ計上した結果、平成28年度の当期総利益が36,619百万円と、当期総利益を計上した前年度比34,722百万円増（1,831.0％増）となっております。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は254,956百万円と、前年度末比2,943百万円増（1.2％増）となっております。これは、有価証券の14,000百万円増（16.7％増）が主な要因です。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は168,652百万円と、前年度末比31,219百万円減（15.6％減）となっております。これは、運営費交付債務の46,637百万円減(皆減)が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,389百万円と、前年度比3,760百万円減（41.1％減）となっております。これは、事業支出の7,401百万円増（5.2％増）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15,895百万円と、前年度比29,180百万円減（219.7％減）となっております。これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比150,000百万円減（16.9％減）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△662百万円と、前年度比513百万円減(343.1％減)となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比520百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	242,247	234,337	253,319	246,619	246,946
経常収益	226,546	232,411	254,339	248,252	258,918
当期総利益（又は△当期総損失）	△ 261	1,943	1,436	1,896	36,619
資産	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956
負債	137,106	168,547	186,872	199,871	168,652
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	6,131	4,185	5,151	6,792	42,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044	26,690	18,131	9,149	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,515	△ 34,818	17,210	13,285	△ 15,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,095	△ 517	△ 494	△ 149	△ 662
資金期末残高	43,350	34,695	69,554	91,615	80,337

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

事業損益は11,972百万円と、前年度比10,339百万円増（632.9%増）となっています。これは、調査及び研究の事業損益が前年度比4,252百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

表　事業損益（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	△ 14,113	△ 3,683	△ 458	△ 246	3,283
無償資金協力	△ 27	－	－	－	14
国民等の協力活動	△ 568	△ 13	－	－	1,730
海外移住	－	－	－	－	22
災害援助等協力	△ 65	－	－	－	－
人材養成確保	2	2	△ 2	△ 10	△ 68
調査及び研究	△ 2,393	△ 75	－	－	4,252
受託業務	1	7	3	－	1
その他業務	△ 145	386	△ 74	29	15
法人共通	1,606	1,451	1,551	1,860	2,724
合計	△ 15,701	△ 1,926	1,020	1,634	11,972

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は146,594百万円と、前年度比14,721百万円の増（11.16%増）となっております。これは有価証券が前年度比14,000百万円増（16.67%増）となったことが主な要因です。

表　総資産（業務区分によるセグメント情報）　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
技術協力	10,548	11,290	12,837	18,715	19,218
無償資金協力	96,179	115,317	118,925	131,873	146,594
国民等の協力活動	702	313	330	274	309
海外移住	－	1	1	－	0
災害援助等協力	441	377	359	411	492
人材養成確保	－	－	－	－	0
調査及び研究	1,629	2,228	3,240	4,186	3,093
受託業務	157	1,036	886	22	328
その他業務	3,284	3,615	3,672	3,693	3,168
法人共通	80,888	88,748	98,248	92,839	81,754
合計	193,830	222,925	238,498	252,012	254,956

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額501百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及び止むを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち501百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは245,834百万円と、前年度比14,166百万円増（6.1%増）となっております。これは引当外退職給付増加見込額が前年度比13,118百万円増（104.1%増）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	241,306	231,498	250,240	242,789	243,608
うち損益計算書上の費用	244,269	234,369	253,407	246,657	246,991
うち自己収入	△ 2,963	△ 2,871	△ 3,168	△ 3,868	△ 3,383
損益外減価償却相当額	1,480	1,401	1,404	1,316	1,288
損益外減損損失相当額	639	188	9	－	－
損益外利息費用相当額	1	1	0	－	－
損益外除売却差額相当額	△ 59	95	△ 4	76	346
引当外賞与見積額	△ 64	81	142	90	53
引当外退職給付増加見積額	1,413	△ 691	△ 3,415	△ 12,605	513
機会費用	298	308	183	－	27
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 1,999	－	△ 12	－	－
行政サービス実施コスト	243,016	232,881	248,547	231,668	245,834

（２）重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等
なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし

③当年度中に処分した主要施設等
・一棟所有職員住宅（4棟）の売却（取得価額：765百万円、減価償却累計額：103百万円、減損損失累計額：273百万円、売却額：529百万円、売却損：236百万円※1）

※1　売却損は資本剰余金を減額しております。

（３）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	154,789	255,372	155,386	242,947	160,961	271,181	155,482	248,083	157,161	238,713	
運営費交付金収入	149,663	149,663	152,973	152,973	159,293	159,293	154,036	154,036	155,450	155,450	
無償資金協力事業資金収入	－	96,618	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	注1
受託収入	1,553	777	1,472	1,403	990	944	485	577	340	332	
開発投融資貸付利息収入	46	46	35	35	25	25	14	18	4	3	
入植地割賦利息収入	2	7	2	12	2	7	1	0	0	0	注2
移住投融資貸付金利息収入	33	34	25	58	20	18	16	4	7	1	注3
その他収入	282	2,817	405	2,724	303	2,286	317	2,043	326	3,041	注4、5
施設整備費補助金等収入	2,451	343	188	206	328	2,075	613	250	1,035	139	注6
施設整備資金より受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759	5,066	284	111	－	6	－	3	－	501	注7
支出	154,789	239,019	155,386	237,764	160,961	256,312	155,482	253,246	157,161	249,026	
一般管理費	9,951	8,788	10,038	8,826	10,570	9,469	10,477	10,032	11,364	10,891	
業務経費	140,830	132,440	143,567	140,217	149,064	138,963	143,893	150,939	144,408	157,700	注8、9
施設整備費	2,451	343	188	2,028	328	254	613	742	1,035	916	注10
無償資金協力事業費	－	96,618	－	85,423	－	106,528	－	91,152	－	79,246	注1
受託経費	1,553	810	1,472	1,152	990	1,088	485	371	340	257	注9
寄附金事業費	5	18	120	118	9	11	14	12	14	17	注4

注1 ： 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
注2 ： 入植地債権残高の減少のため。
注3 ： 移住投融資債権残高の減少のため。
注4 ： 寄附金収入が当初計画より増加したため。
注5 ： 消費税還付金等が増加したため等。
注6 ： 計画額に繰越回収金を含むため。
注7 ： 繰越分の執行による差額が生じたため。
注8 ： 前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
注9 ： 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
注10 ：入札結果により計画に変更が生じたため。

（４）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、施設管理運営業務等の調達の見直し、在外事務所契約等の見直し、固定的経費等の経費削減などの効率化に向けた措置を講じました。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1% (101.2%)	127,988	97.5% (98.6%)	138,328	108.1% (106.6%)	138,354	100.0% (106.6%)

注:特別業務費を除いております。
業務経費の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（　）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値としております。

５．事業の説明

（１）財源の内訳

①内訳（運営費交付金収益、無償資金協力事業資金収入、その他受託収入等）

当機構の経常収益は258,918百万円で、その内訳は、運営費交付金収益175,834百万円（収益の67.9％）、無償資金協力事業資金収入79,246百万円（30.6％）、その他受託収入等3,838百万円（1.5％）となっております。

②自己収入の明細

当機構の開発投融資等債権の管理及び回収に係る業務では、貸付金利息として4百万円の自己収入を得ています。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア　技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度83,673百万円）、自己収入（平成28年度290百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費80,681百万円です。

イ　無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成28年度320百万円）です。
事業に要する費用は、無償資金協力関係費320百万円です。

ウ　国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度17,493百万円）、自己収入（平成28年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費15,776百万円です。

エ　海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成28年度382百万円）です。
事業に要する費用は、海外移住関係費360百万円です。

オ　災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成28年度600百万円）です。
事業に要する費用は、災害援助等協力関係費600百万円です。

カ　人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。
事業の財源は、運営費交付金（平成28年度1,409百万円）です。
事業に要する費用は、人材養成確保関係費1,477百万円です。

キ　調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成28年度26,370百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費22,118百万円です。

ク　受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成28年度256百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費255百万円です。

ケ　無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成28年度79,246百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費79,246百万円です。

コ　事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成28年度45,702百万円）、自己収入（平成28年度19百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成28年度501百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費6,899百万円、事業支援関係費28,871百万円、一般管理費9,933百万円です。

６．事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

（単位：円）

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出	0	0		
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑨その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑩法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

平成28事業年度

独立行政法人国際協力機構　有償資金協力勘定

業　務　報　告　書

自　平成28年4月1日

至　平成29年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

目　次

１．　国民の皆様へ---------- 1

２．　法人の基本情報----------4

（1）法人の概要----------4

（2）事務所所在地----------6

（3）資本金の状況----------8

（4）役員の状況----------8

（5）常勤職員の状況----------10

３．　財務諸表の要約----------11

４．　財務情報----------14

５．　事業の説明----------17

独立行政法人国際協力機構　平成28事業年度業務報告書

１．国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成28年度は第3期中期目標期間（平成24-28年度）の最終年度となり、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）の達成に向けて各国が必要な取組を開始する初年度となりました。このような国内外の情勢のなか、機構は初のアフリカ開催となった第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）や日本で開催された伊勢志摩サミット等で表明された政府公約の実現、国際展開戦略や地方創生への取組といった政府の重要政策に対して貢献するための取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

○　「2030アジェンダ」への貢献

日本政府のSDGs実施指針の作成に円卓会議の構成員として参加し、開発協力の知見と経験を踏まえて貢献するとともに、SDGsの達成に向けた途上国での動きを加速化させるべく、SDGsの国内目標策定や実施・モニタリング体制の構築支援（インドネシア）、アフリカ54か国を対象とするアフリカ地域持続可能な開発目標センターの活動計画策定への支援等を開始しました。また、具体的な事業の実施におけるSDGs達成に向けた取組を推進するため、SDGs全体および各ゴール達成に向けたポジション・ペーパーを策定するとともに、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成支援や質の高いインフラの推進、防災の主流化、栄養等の新たな課題等に対応する案件形成や実施を進めました。

○　開発途上地域の質の高い成長の促進

開発協力大綱などでも重点課題として掲げている包摂性・強靭性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」や「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」等の実現に向け、ドル建て借款制度の創設等の制度改善や、アジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資を促進しました。

具体的な成果として、ミャンマーのティラワ経済特区の更なる開発に向けた合意形成や、ダッカ都市交通やヤンゴン都市交通等のマスタープランの政府承認、ルワンダ・タンザニア国境で国境手続きを円滑化するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）施設の開通等による貿易円滑化等の成果を上げました。また、パナマのモノレールの車両とシステムの導入やインドの高速鉄道事業等でのハード・ソフト両面での日本の優れた技術・ノウハウの活用や、モンゴルやタンザニア等での幅広いステークホルダーとの協力による海外投融資事業等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を形成しました。

○　アフリカ開発会議（TICAD）への貢献

初のアフリカ開催となるTICAD VIがケニアで開催され、機構はサイドイベントの主催、各国・国際機関等との面談、国内での広報イベント開催などを通じて積極的に貢献しました。具体的には、日本政府のナイロビ宣言の起草や数値目標の検討に貢献したことに加え、特に、UHC実現に向けた政策枠組「UHC in Africa」の策定を主導し、TICAD VIサイドイベントの主催を通じて同枠組を国際社会に発信しました。また、オールジャパンによる地熱開発の取組・支援の発信を行ったことに加え、アフリカ開発のための新しいパートナーシップ（NEPAD）と連携し、OSBP事例集の発信や「アフリカ・カイゼン・イニシアチブ」を踏まえたカイゼンの普及促進を実施しました。なお、TICAD V支援策である小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチの広域展開についてもマラウイの自主的な取組等を通じ着実に実施し、TICAD VIでは新規性の高い普及ツールや心理学的分析を用いて更なる広域化を促進しました。

○　開発の中核を担う人材の育成に向けた取組

ABEイニシアティブ、資源の絆プログラム、アフガニスタン「未来への架け橋・中核人材育成」プロジェクト、人材育成奨学計画、大洋州島嶼国リーダー教育支援プログラム等の日本の大学での留学制度を活用した支援を通じ、開発途上地域の将来の発展を担う人材層の育成を幅広く展開し、日本の大学の国際化や地域活性化にも寄与しています。また、開発途上地域との中長期的かつ良好な関係の構築・維持のため、留学制度を活用した支援を制度設計し、シリア平和への架け橋・人材育成プログラムやInnovative Asia事業等を開始しました。加えて、開発途上国の現地の拠点大学への支援に関し、オールジャパン体制による支援の下、ベトナムで日越大学が開学に至ったほか、汎アフリカ大学、エジプト日本科学技術大学など、各国の工学系の拠点大学を中心とした70校に対して教育・研究能力強化のための支援を実施しています。

○　平和で安全な社会の実現

紛争後、あるいは紛争の周辺国の国々の政府の能力向上、社会資本の復興に向けた事業を実施しました。初開催された世界人道サミットでは人道と開発の連携を発信し、成果文書に機構の研究等の成果が反映されたほか、G7伊勢志摩首脳宣言や国連サミットでのニューヨーク宣言にも考え方が反映されました。

世界的に大きな課題となっている難民への支援に関しては、特にシリア難民の受入で負担を強いられているヨルダンやイラクで円借款を通じて財政負担の軽減に貢献し、シリア難民への教育機会の提供と復興人材の育成を目的に、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と連携した「平和への架け橋・人材育成プログラム」を開始しています。

○　多様な関係者の結節点としての役割の強化

NGO、企業、大学、地方自治体等の多様なアクターの参画の促進と連携の深化やアクター間の結び付けに努め、開発効果の向上と日本の地域社会への還元に取り組んでいます。NGOとの連携では、NGO-JICA協議会を通じてSDGsに係る連携策を検討し、また、国内機関や在外事務所による地域の特性やニーズをいかした支援プログラムを開始しました。民間企業との連携では、特に経済産業省による新輸出大国コンソーシアムに本部・各地域で積極関与したほか、地域金融機関との連携関係の構築を開始して24行と業務連携に係る覚書を締結し、新たな企業等との関係構築につなげました。提案型事業の実施を通じ、ウガンダでの感染症予防への貢献が評価されサラヤ株式会社が第4回日経ソーシャルイニシアチブ大賞の企画部門賞を受賞したほか、他国への展開などにより今後のビジネス展開につながった例が確認されています。自治体との連携では、熊本地震からの復旧と復興を念頭に国際協力推進員を熊本県庁に配置する等の取組を通じ、地方自治体の国際協力や地域活性化に係る政策推進にも貢献しました。

ボランティア事業では、50年以上にわたり現地の人々と共に活動してアジア地域の経済社会発展に果たした貢献が認められ、アジアのノーベル賞とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を青年海外協力隊が受賞しました。加えて、グローカル協力隊制度の発足などを通じ、我が国の地域活性化への貢献にも取り組みました。

開発教育に関しても質の向上や裾野の拡大に取り組み、特に次期学習指導要領の改訂作業に機構職員が文部科学省の審議会委員として貢献し、歴史総合や地理総合、公共のそれぞれの項目で国際理解・国際協力等が扱われることとなりました。

○　安全対策の強化

7月のバングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件を踏まえ、機構の安全対策を抜本的に強化し、このような事件が繰り返されることがないようにするため、外務大臣の下に設置された「国際協力事業安全対策会議」の最終報告を踏まえた方策を実施しました。具体的には、専管役員の配置や安全管理室の部への格上げ等による態勢の強化、より精度の高い脅威情報の収集とより広い関係者への共有、行動規範の遵守体制の構築、海外拠点のハード面の安全対策の強化や事業サイトでの安全評価調査の実施、研修・訓練の強化を通じた関係者の安全意識の醸成、緊急事態シミュレーションを通じた今後の対応態勢の改善やマニュアルの改訂等に取り組みました。

○　適正な組織・業務の運営基盤の確保と強化

日本政府の施策や開発途上地域のニーズに効果的・効率的に対応すべく、質の高いインフラや大学連携等を専管する部署を新設するなど、機動的な組織運営上の対応を取りました。

契約の競争性、適正性を確保するための取組、経費の効率化、法人内部のガバナンスを強化するための内部統制の推進を継続し、適正な業務運営を行っています。また、業務の高度化に対応した職員の専門性の強化への取組や、働き方改革に向けた「SMART JICA PROJECT」を継続し、業務の質と生産性の向上とより一層の効率化を図っています。

以上のように、平成28年度は、第3期中期目標期間の最終年度として着実な成果を上げました。第4期の中期目標では開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

２．法人の基本情報

（１）法人の概要

①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア）技術協力
- 研修員受入
- 専門家派遣
- 機材供与
- 技術協力センター設置・運営
- 開発計画に関する基礎的調査

イ）有償資金協力
- 円借款
- 海外投融資

ウ）無償資金協力

エ）国民等の協力活動の促進

オ）移住者に対する援助及び指導等

カ）大規模な災害に対する緊急援助

キ）人員の養成及び確保

ク）調査・研究

ケ）附帯業務

コ）受託業務

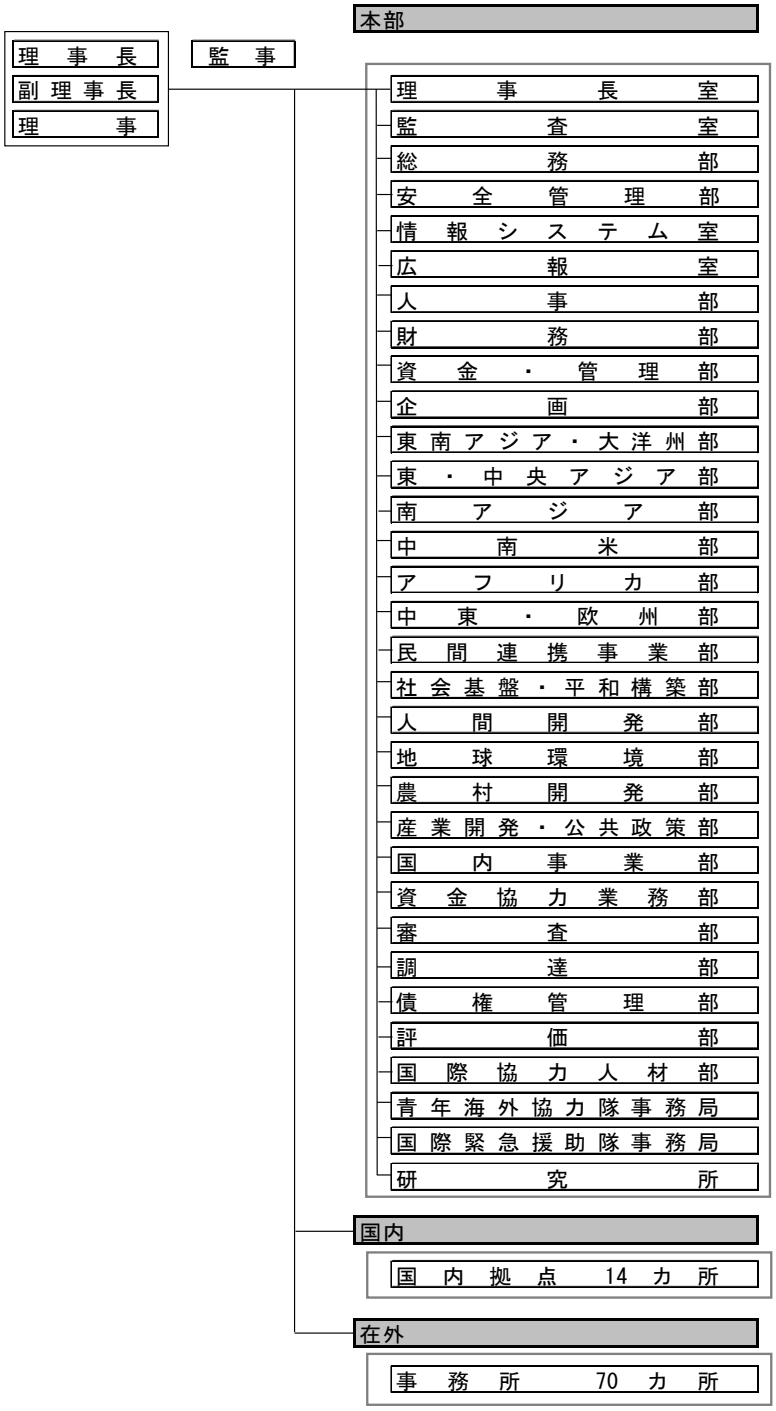
③沿革

昭和49年8月	国際協力事業団として設立
平成15年10月	独立行政法人国際協力機構として設立
平成20年10月	旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣
外務大臣
財務大臣

⑥組織図



（２）事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター:沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1　仙台第一生命タワービル20階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2　リファーレ(オフィス棟)4階
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地　香川三友ビル1階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア　ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア　クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン　マニラ
タイ事務所：タイ　バンコク
カンボジア事務所：カンボジア　プノンペン
ラオス事務所：ラオス　ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール　ディリ
ベトナム事務所：ベトナム　ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー　ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国　北京
モンゴル事務所：モンゴル　ウランバートル
ブータン事務所：ブータン　ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ　ダッカ
インド事務所：インド　ニューデリー
ネパール事務所：ネパール　カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン　イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ　コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン　カブール
キルギス事務所：キルギス　ビシュケク
タジキスタン事務所：タジキスタン　ドゥシャンベ
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン　タシケント
フィジー事務所：フィジー　スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア　ポートモレスビー
キューバ事務所：キューバ　ハバナ
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国　サントドミンゴ

エルサルバドル事務所：エルサルバドル　サンサルバドル
グアテマラ事務所：グアテマラ　グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス　テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ　メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア　マナグア
パナマ事務所：パナマ　パナマ
セントルシア事務所：セントルシア　グロス・イスレット
アルゼンチン事務所：アルゼンチン　ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア　ラパス
ブラジル事務所：ブラジル　ブラジリア
エクアドル事務所：エクアドル　キト
パラグアイ事務所：パラグアイ　アスンシオン
ペルー事務所：ペルー　リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国　ワシントン
イラン事務所：イラン　テヘラン
イラク事務所：イラク　バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ　ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン　アンマン
シリア事務所：シリア　ダマスカス
エジプト事務所：エジプト　カイロ
モロッコ事務所：モロッコ　ラバト
チュニジア事務所：チュニジア　チュニス
スーダン事務所：スーダン　ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア　アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ　アクラ
ケニア事務所：ケニア　ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ　リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア　アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国　プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ　カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア　ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア　ルサカ
アンゴラ事務所：アンゴラ　ルアンダ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ　ワガドゥグー
カメルーン事務所：カメルーン　ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール　アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル　アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク　マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ　キガリ
セネガル事務所：セネガル　ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国　キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン　ジュバ
トルコ事務所：トルコ　アンカラ
バルカン事務所：セルビア　ベオグラード
フランス事務所：フランス　パリ

（３）資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	63,217	－	765	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,862,158	130,070	－	7,992,228
資本金合計	7,925,375	130,070	765	8,054,680

（４）役員の状況

（平成29年3月31日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自　平成27年10月1日 至　平成29年3月31日		昭和51年 立教大学法学部講師 平成16年～平成18年 特命全権大使（日本政府国連代表部次席代表） 平成18年～平成24年 東京大学法学部教授 平成24年～平成27年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自　平成28年5月23日 至　平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省 平成23年9月 国際協力局長 平成26年9月 特命全権大使（スペイン国駐箚）
理事 (常勤)	加藤宏	自　平成25年10月1日 至　平成29年9月30日 （再任）	人事部のうち労務及び福利厚生 アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く。）	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構上級審議役
理事 (常勤)	入柿秀俊	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	東・中央アジア部 南アジア部 中南米部 国際協力人材部	昭和57年4月 海外経済協力基金採用 平成25年10月 独立行政法人国際協力機構東南アジア・大洋州部長
理事 (常勤)	神崎康史	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 資金・管理部のうち資金課が所掌する事務 企画部のうち国際援助協調企画室長が掌理する事務 審査部 調達部	昭和58年4月 大蔵省入省 平成23年7月 アジア開発銀行予算人事経営システム局長

理事 (常勤)	富吉賢一	自　平成27年10月1日 至　平成29年9月30日	中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和61年4月 通商産業省入省 平成23年8月 独立行政法人日本貿易振興機構ジャカルタ事務所長
理事 (常勤)	江島真也	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 資金協力業務部のうち質の高いインフラ輸出担当特命審議役が掌理する事務 債権管理部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用 平成27年10月 独立行政法人国際協力機構企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自　平成28年10月1日 至　平成30年9月30日	人間開発部 地球環境部 資金協力業務部（質の高いインフラ輸出担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構国際緊急援助隊事務局長
理事 (常勤)	加藤正明	自　平成28年12月1日 至　平成30年11月30日	安全管理部	昭和58年4月 国際協力事業団採用 平成28年9月 独立行政法人国際協力機構安全対策統括役
理事 (常勤)	前田徹	自　平成29年1月18日 至　平成31年1月17日	総務部（金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く。） 資金・管理部（資金課が所掌する事務を除く。） 企画部（国際援助協調企画室長が掌理する事務を除く。） 評価部	昭和60年4月 外務省入省 平成27年10月 国際協力機構総務部長
監事 (常勤)	黒川肇	自　平成23年10月1日 至　※参照 （再任）		昭和57年10月 デロイト・ハスキンズ・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事 (常勤)	町井弘実	自　平成26年1月1日 至　※参照 （再任）		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行採用 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自　平成27年10月1日 至　※参照		平成2年7月 国際協力事業団採用 平成24年5月 独立行政法人国際協力機構アフリカ部長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

（５）常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,882人（前期末比18人増）であり、平均年齢は42.45歳（前期末42.26歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成29年3月31日退職者は43人です。

３．財務諸表の要約

（１）要約した財務諸表　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

①貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,661,980	1年以内償還予定財政融資資金借入金	188,060
貸倒引当金(△)	△ 165,531		
その他	282,319	その他	44,366
固定資産		固定負債	
有形固定資産	8,607	債券	590,596
無形固定資産	647	財政融資資金借入金	1,552,259
投資その他の資産		その他	6,520
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	負債合計	2,381,801
		純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 73,484	資本金	
その他	62,546	政府出資金	7,992,228
		利益剰余金	
		準備金	1,472,558
		その他	74,363
		評価・換算差額等	△ 56,803
		純資産合計	9,482,347
資産合計	11,864,147	負債純資産合計	11,864,147

②損益計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	99,105
有償資金協力業務関係費	99,105
債券利息	6,116
借入金利息	18,633
金利スワップ支払利息	8,270
業務委託費	24,432
物件費	12,605
貸倒引当金繰入	21,961
その他	7,088
経常収益 (B)	173,483
有償資金協力業務収入	172,676
貸付金利息	152,761
受取配当金	13,645
その他	6,270
その他	807
臨時損失 (C)	21
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	74,363

③キャッシュ・フロー計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	11,916
貸付による支出	△ 878,084
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 219,212
貸付金の回収による収入	700,863
財政融資資金借入による収入	203,000
債券の発行による収入	110,389
貸付金利息収入	149,643
その他収入・支出	△ 54,683
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 21,577
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	130,038
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	1,084
Ⅴ資金増加額（又は△減少額）（E=A+B+C+D）	121,461
Ⅵ資金期首残高（F）	87,531
Ⅶ資金期末残高（G=F+E）	208,993

④行政サービス実施コスト計算書　https://www.jica.go.jp/disc/settle/h28/ku57pq000020msc5-att/fin_01.pdf

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務費用	△ 74,363
損益計算書上の費用	99,126
（控除）自己収入等	△ 173,489
Ⅱ引当外退職給付増加見積額	4
Ⅲ機会費用	5,153
Ⅳ行政サービス実施コスト	△ 69,206

注：　独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

（２）財務諸表の科目

①貸借対照表

貸付金：有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金：貸付金等に係る引当金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債券：事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金借入金：財政融資資金からの借入金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準　　備　　金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

②損益計算書

有償資金協力業務関係費：有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨　時　損　失：固定資産の除却損等

臨　時　利　益：固定資産の売却益等

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業　務　費　用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付増加見積額：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機　会　費　用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概要

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ･フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は99,105百万円と、前年度比8,703百万円増（9.6%増）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比11,163百万円増（103.4%増）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は173,483百万円と、前年度比16,647百万円減（8.8%減）となっております。これは、受取配当金が前年度比10,724百万円減（44.0%減）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等21百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は74,363百万円と、前年度比28,399百万円減（27.6%減）となっております。

（資産）

平成28年度末現在の資産合計は11,864,147百万円と、前年度末比285,842百万円増(2.5%増）となっております。これは貸付金の増加159,889百万円（1.4%増）が主な要因です。

（負債）

平成28年度末現在の負債合計は2,381,801百万円と、前年度末比70,586百万円増(3.1%増）となっております。これは債券の増加113,291百万円（23.7%増）が主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは11,916百万円と、前年度比98,838百万円増（113.7%増）となっております。これは、貸付による支出が前年度比86,637百万円減（9.0%減）となったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,577百万円と、前年度比20,814百万円減（2,729.6%減）となっております。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比16,349百万円増（皆増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは130,038百万円と、前年度比81,872百万円増（170.0%増）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比81,810百万円増（169.5%増）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	128,703	92,278	94,688	90,402	99,105
経常収益	222,202	217,847	209,144	190,130	173,483
当期総利益（又は△当期総損失）	93,497	125,569	114,438	102,762	74,363
資産	11,129,499	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147
負債	2,317,620	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,129,789	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921
業務活動によるキャッシュ・フロー	△98,452	△48,098	△11,714	△86,921	11,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,144	5,134	23,982	△763	△21,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,248	50,520	48,406	48,165	130,038
資金期末残高	58,820	66,376	127,050	87,531	208,993

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△69,206百万円と、前年度比33,552百万円増(32.7%増）となっております。これは、業務費用が前年度比28,399百万円増（27.6%増）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較　（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△93,497	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363
うち損益計算書上の費用	128,705	92,279	94,707	90,408	99,126
うち自己収入等	△222,202	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489
引当外退職給付増加見積額	6	5	5	4	4
機会費用	43,062	49,537	31,159	－	5,153
行政サービス実施コスト	△50,430	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206

（２）重要な施設等の整備等の状況

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

なし

（３）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	195,789	219,935	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
事業益金	188,676	210,640	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	
貸付金利息	186,373	183,123	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	注1
配当金収入	2,303	27,516	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	注2
雑収入	7,113	9,295	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	
運用収入	8	38	12	34	12	39	10	45	9	18	注3
雑収入	7,105	9,257	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	
労働保険料被保険者負担金	18	12	17	12	18	14	19	14	23	12	注4
雑収入	7,087	9,245	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	注5
支出	105,732	81,682	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	
事業損金	105,592	81,682	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	注6
役員給	36	28	33	28	38	38	41	39	42	41	
職員基本給	1,703	1,555	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	
職員諸手当	1,258	1,168	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	
超過勤務手当	135	126	126	124	138	137	144	136	148	146	
休職者給与	60	53	55	55	61	59	70	66	79	67	
退職手当	287	236	286	188	249	140	252	218	214	171	
諸支出金	531	475	501	481	567	532	617	551	684	571	
旅費	1,102	1,100	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	
業務諸費	13,044	11,689	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	124	86	112	84	107	83	105	81	104	81	
業務委託費	23,224	20,058	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	
支払利息	63,481	44,754	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	
債券発行諸費	605	354	605	307	707	445	763	329	719	591	
予備費	141	－	141	－	141	－	141	－	141	－	

注1：　年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2：　出資先からの配当が予定より多かったため。

注3：　余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4：　労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため。

注5：　消費税の還付があったこと等のため。

注6：　不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

５．　事業の説明

（１）財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

借入先及び借入額の状況　（単位:百万円）

借入先及び借入額の状況	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	384,400	119,400	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000
債券発行	80,000	60,000	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980
回収金等によるその他自己資金	400,000	519,813	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581
政府一般会計からの出資金	50,600	50,600	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

事業計画及び実績推移　（単位:百万円）

事業計画及び実績推移	25年度		26年度		27年度		28年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	891,480	749,546	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953
海外投融資	23,520	266	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679
合計	915,000	749,813	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631

（２）業務の業況

平成28年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の出融資に係る承諾件数が51件、承諾額が14,674億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は184億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が8,790億円、海外投融資が257億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は120,294億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成28年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,355億円で、地域別シェアは76.4%を占め最も多く（平成27年度14,788億円、65.4%）、次いで中東地域が1,259億円（平成27年度2,077億円）、アフリカ地域1,216億円（平成27年度1,344億円）、中南米地域961億円（平成27年度なし）、また対象国が複数にまたぐ案件の承諾（表2では「その他」）は68億円でした（平成27年度1,824億円）。大洋州地域、欧州地域、国際機関等向けの承諾はありませんでした（平成27年度大洋州315億円、欧州1,902億円、国際機関等向け359億円）。

また国別承諾額の上位５ヶ国は、インド3,088億円（平成27年度3,773億円）、ベトナム1,871億円（平成27年度1,928億円）、バングラデシュ1,769億円（平成27年度1,333億円）、タイ1,669億円（平成27年度382億円）、ミャンマー1,250億円（平成27年度1,257億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（55.3%）、電力・ガス（15.0%）、社会的サービス（13.9%）、商品借款等（6.9%）、灌漑・治水・干拓（5.2%）の順で承諾額が多くなっています。

また、平成25年度に借入国にとって円借款の魅力を高めるために中進国を超える所得水準の開発途上国、中進国及び中低所得国を対象として制度化されることとなった変動金利は、平成28年度中、新たに7件の円借款契約（合計2,846億円）において適用されました。海外投融資については、初のドル建て融資案件としてモンゴル「ツェツィー風力発電事業」及びバングラデシュ「シラジカンジ高効率ガス火力発電事業」を承諾しました。

表1　平成28年度　業務実績　（単位：百万円）

承諾	1,485,792
実行	904,631
回収	700,684
残高	12,029,398

注：　残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2　平成28年度　地域別・金融目的別承諾額　（単位：百万円）

地域別＼金融目的		円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,123,875	36	11,600	3	1,135,475	39
	東アジア	－	0	6,570	1	6,570	1
	東南アジア	585,512	18	1,663	1	587,175	19
	南アジア	538,363	18	3,367	1	538,363	19
	中央アジア・コーカサス	－	0	－	0	－	0
大洋州		－	0	－	0	－	0
中南米		96,060	3	－	0	96,060	3
	中米・カリブ	34,575	2	－	0	34,575	2
	南米	61,485	1	－	0	61,485	1
中東		125,878	4	－	0	125,878	4
アフリカ		121,614	8	－	0	121,614	8
欧州		－	0	－	0	－	0
国際機関等		－	0	－	0	－	0
その他		－	0	6,766	3	6,766	3
合計		1,467,427	51	18,365	6	1,485,792	57

決 算 報 告 書

平成２８年度　決算報告書
（平成２８年４月１日～平成２９年３月３１日）

（単位：円）

区分	①技術協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	70,528,807,000	70,528,807,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	270,246,000	290,474,130	20,228,130	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	70,799,053,000	70,819,281,130	20,228,130	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	70,799,053,000	81,443,348,759	△ 10,644,295,759	

区分	②無償資金協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	249,888,000	249,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	249,888,000	79,495,843,630	79,245,955,630	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△ 35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△ 79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	249,888,000	79,530,898,871	△ 79,281,010,871	

区分	③国民等の協力活動			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	14,806,030,000	14,806,030,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	17,414,000	13,483,053	△ 3,930,947	収入を充てる事業が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	14,823,444,000	14,819,513,053	△ 3,930,947	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	14,823,444,000	15,859,425,031	△ 1,035,981,031	

区分	④海外移住			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	383,018,000	383,018,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	383,018,000	383,018,000	0	
支出	0	0		
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	383,018,000	360,927,300	22,090,700	

区分	⑤災害援助等協力			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	880,000,000	880,000,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	880,000,000	880,000,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	880,000,000	682,607,971	197,392,029	

区分	⑥人材養成確保			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,408,647,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	1,408,647,000	1,476,219,708	△ 67,572,708	

区分	⑦調査及び研究			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	19,221,400,000	19,221,400,000	0	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	19,221,400,000	21,052,957,103	△ 1,831,557,103	

区分	⑧受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	0	0	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	340,219,000	332,182,839	△ 8,036,161	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	0	0	0	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	0	0	0	
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	0	0	0	
計	340,219,000	257,229,957	82,989,043	

区分	⑨その他業務			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	0	0	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△ 213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△ 209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△ 5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	38,087,000	31,284,966	△ 6,802,034	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	24,316,000	14,428,379	△ 9,887,621	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
施設整備費補助金等収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0	
計	49,206,000	35,994,404	△ 13,211,596	
支出				
一般管理費	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	
物件費	0	0	0	
業務経費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	35,435,000	19,137,817	16,297,183	収入を充てる業務が当初計画より減ったため。
事業支援関係費	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△ 3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	49,206,000	35,994,404	13,211,596	

区分	⑩法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	47,971,888,000	47,971,888,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	
受託収入	0	0	0	
開発投融資貸付利息収入	0	0	0	
入植地割賦利息収入	0	0	0	
移住投融資貸付金利息収入	0	0	0	
その他収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	
うち寄附金収入	0	0	0	
雑収入	0	2,705,267,646	2,705,267,646	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△ 895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	49,006,611,000	51,317,305,986	2,310,694,986	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	36,607,396,000	36,520,661,693	86,734,307	
うち技術協力プロジェクト関係費	0	0	0	
無償資金協力関係費	0	0	0	
国民参加型協力関係費	0	0	0	
海外移住関係費	0	0	0	
災害援助等協力関係費	0	0	0	
人材養成確保関係費	0	0	0	
援助促進関係費	0	0	0	
事業附帯関係費	7,390,085,000	7,181,565,908	208,519,092	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△ 121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	0	0	
受託経費	0	0	0	
寄附金事業費	0	0	0	
計	49,006,611,000	48,326,777,603	679,833,397	

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金収入	155,449,678,000	155,449,678,000	0	
無償資金協力事業資金収入	0	79,245,955,630	79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託収入	340,219,000	332,182,839	△8,036,161	
開発投融資貸付利息収入	3,519,000	3,305,224	△213,776	
入植地割賦利息収入	237,000	27,264	△209,736	入植地債権残高の減少のため。
移住投融資貸付金利息収入	7,363,000	1,376,950	△5,986,050	移住投融資債権残高の減少のため。
その他収入	325,747,000	3,040,509,795	2,714,762,795	
うち寄附金収入	13,771,000	16,856,587	3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
雑収入	311,976,000	3,023,653,208	2,711,677,208	消費税還付金等が増加したため等。
施設整備費補助金等収入	1,034,723,000	138,780,000	△895,943,000	計画額に繰越回収金を含むため。
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	501,370,340	501,370,340	繰越分の執行による差額が生じたため。
計	157,161,486,000	238,713,186,042	81,551,700,042	
支出				
一般管理費	11,364,492,000	10,890,556,043	473,935,957	
うち人件費	2,748,747,000	2,510,317,153	238,429,847	
物件費	8,615,745,000	8,380,238,890	235,506,110	
業務経費	144,408,281,000	157,700,228,623	△13,291,947,623	
うち技術協力プロジェクト関係費	70,799,053,000	81,443,348,759	△10,644,295,759	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
無償資金協力関係費	249,888,000	284,943,241	△35,055,241	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
国民参加型協力関係費	14,823,444,000	15,859,425,031	△1,035,981,031	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
海外移住関係費	383,018,000	360,927,300	22,090,700	
災害援助等協力関係費	880,000,000	682,607,971	197,392,029	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
人材養成確保関係費	1,408,647,000	1,476,219,708	△67,572,708	
援助促進関係費	19,221,400,000	21,052,957,103	△1,831,557,103	前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。
事業附帯関係費	7,425,520,000	7,200,703,725	224,816,275	
事業支援関係費	29,217,311,000	29,339,095,785	△121,784,785	
施設整備費	1,034,723,000	915,559,867	119,163,133	入札結果により計画に変更が生じたため。
無償資金協力事業費	0	79,245,955,630	△79,245,955,630	当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まることにより、当初計画額をゼロとしているため。
受託経費	340,219,000	257,229,957	82,989,043	相手国の事情等により計画に変更が生じたため。
寄附金事業費	13,771,000	16,856,587	△3,085,587	寄附金収入が当初計画より増加したため。
計	157,161,486,000	249,026,386,707	△91,864,900,707	

平成２８年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成28年度　6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成28年度における
　収入済額は　167,499,273,771 円
であって
　支出済額は　100,934,301,799 円
である。
　したがって、収入が支出を超過すること　66,564,971,972 円
である。
　また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は
74,363,358,892 円
であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第31条第4項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。
　次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収　　入

収入予算額			収入済額（円）	収入予算額と収入済額との差（△は減）（円）
当初予算額（円）	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△)(円)	合計（円）		
162,724,076,000	0	162,724,076,000	167,499,273,771	4,775,197,771

2 支　　出

支出予算額			予備費使用額（円）	予算総則の規定による経費増額（円）	支出予算現額（円）	支出済額（円）	不用額（円）
当初予算額（円）	予算補正追加額 予算補正修正減少額（△）（円）	合計(円)					
128,424,399,000	0	128,424,399,000	0	0	128,424,399,000	100,934,301,799	27,490,097,201

〔事項別内訳〕

項	事項	支出予算額（円）	予備費使用額（円）	予算総則の規定による経費増額（円）	流用等増△減額（円）	支出予算現額（円）	支出済額（円）	差引額（円）
01 事業損金	事務運営に必要な経費	21,201,078,000	0	0	0	21,201,078,000	17,395,780,571	3,805,297,429
	税金	103,893,000	0	0	0	103,893,000	80,633,707	23,259,293
	業務委託費	45,538,388,000	0	0	0	45,538,388,000	34,265,999,424	11,272,388,576
	支払利息及び債券発行諸費	61,440,440,000	0	0	0	61,440,440,000	49,191,888,097	12,248,551,903
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

〔収入支出決算額〕

1 収　　入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差(△は減)(円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	159,504,767,000	163,288,619,766	3,783,852,766	
0101-01 貸付金利息	155,436,145,000	149,643,395,588	△ 5,792,749,412	年度内に利払日が到来した貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	4,068,622,000	13,645,224,178	9,576,602,178	出資先からの配当が予定より多かったため
0200-00 雑収入	3,219,309,000	4,210,654,005	991,345,005	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	9,348,000	18,059,477	8,711,477	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑収入	3,209,961,000	4,192,594,528	982,633,528	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	23,339,000	11,772,902	△ 11,566,098	労働保険料の被保険者負担金が予定より少なかったため
0203-01 雑収入	3,186,622,000	4,180,821,626	994,199,626	消費税の還付があったこと等のため
収入合計	162,724,076,000	167,499,273,771	4,775,197,771	

2 支　　出

項　　目	支出予算額（円）	予備費使用額（円）	予算総則の規定による経費増額（円）	流用等増△減額（円）	支出予算現額（円）	支出済額（円）	不用額（円）	備　　考
01 事業損金	128,283,799,000	0	0	0	128,283,799,000	100,934,301,799	27,349,497,201	不用額を生じたのは、借入金金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと及び債券利息が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	42,026,000	0	0	0	42,026,000	41,364,775	661,225	
1-02 職員基本給	1,840,767,000	0	0	0	1,840,767,000	1,836,052,901	4,714,099	
1-03 職員諸手当	1,584,820,000	0	0	0	1,584,820,000	1,533,716,784	51,103,216	
1-04 超過勤務手当	148,220,000	0	0	0	148,220,000	146,330,976	1,889,024	
1-05 休職者給与	79,372,000	0	0	0	79,372,000	67,498,082	11,873,918	
1-06 退職手当	213,742,000	0	0	0	213,742,000	170,661,393	43,080,607	
5-07 諸支出金	683,708,000	0	0	0	683,708,000	571,297,685	112,410,315	
2-08 旅費	1,354,978,000	0	0	0	1,354,978,000	1,354,651,278	326,722	
3-09 業務諸費	15,252,725,000	0	0	0	15,252,725,000	11,673,790,809	3,578,934,191	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	415,888	304,112	
3-11 税金	103,893,000	0	0	0	103,893,000	80,633,707	23,259,293	
5-12 業務委託費	45,538,388,000	0	0	0	45,538,388,000	34,265,999,424	11,272,388,576	
9-13 支払利息	60,721,029,000	0	0	0	60,721,029,000	48,600,561,680	12,120,467,320	
3-14 債券発行諸費	719,411,000	0	0	0	719,411,000	591,326,417	128,084,583	
09 予備費 (9-・・)	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
支出合計	128,424,399,000	0	0	0	128,424,399,000	100,934,301,799	27,490,097,201	

第６　発行者の参考情報

1.　発行者の参考情報

当機構では、当機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	公表場所・方法
財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、財産目録)	・官報にて公告 ・本部に備置 ・インターネット上に掲載
附属明細書	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
決算報告書	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
監事の意見書 (財務諸表及び決算報告書にかかるもの)	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
業務報告書（有償資金協力勘定）・事業報告書（一般勘定） （業務内容、業務実績、組織概要、財務内容等を掲載)	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
国際協力機構年報（和文・英文・西文・仏文） 国際協力銀行年次報告書（和文・英文）	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
「JICA PROFILE」	・本部に備置 ・インターネット上に掲載
ホームページ (上記の資料に加え、国際協力機構関連法令、業務内容・実績、財務状況、投資家の皆様への情報、調査レポート等を掲載。)	・インターネット上に開設 (http://www.jica.go.jp/)

本部住所　　：　　〒102-8012
東京都千代田区二番町 5-25　二番町センタービル

独立行政法人国際協力機構中期目標

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 29 条の規定により，独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のとおり定める。

１．政策体系における法人の位置付け及び役割

世界が直面する開発課題が多様化，複雑化，広範化しており，開発途上地域を含む世界各地のリスクは我が国を含む国際社会全体の平和と安定及び繁栄に直接的な影響を及ぼす状況となっている。また，新興国・開発途上地域を始めとする国際社会との協力関係を深化させ，その活力を取り込むことは我が国自身の持続的な繁栄にとって鍵となっている。

このような国内外の情勢を踏まえ，我が国は，平成 27 年９月に国連で採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダや平成 28 年 11 月に発効した気候変動対策の新たな国際的な法的枠組みであるパリ協定に基づき，民間企業，地方自治体，NGO/市民社会組織（CSO）を含む国際社会と連携して，開発課題の解決に向け具体的な行動を取ることが必要である。

開発協力大綱（平成 27 年２月 10 日閣議決定）では，開発協力の目的を国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献することと定め，その推進を通じて我が国の国益の確保に貢献することとしており，開発協力は外交政策上の最も重要な手段の一つである。

外務省の政策体系においては，地域横断的な政策分野別の目標を掲げる中，横断的な政策分野の目標の１つに「経済協力」を位置づけている。機構は，開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて，国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設置された開発協力機関であり，我が国の開発協力の実施の中核を占める。機構には，開発協力大綱が示す政策を実現し，国家安全保障戦略，日本再興戦略，質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ等政府の重要政策や，持続可能な開発目標（SDGs）実施指針を踏まえつつ 2030 アジェンダ等の国際公約の達成にも政府，関係機関，民間企業等と連携して貢献していくことが期待される。

２．中期目標の期間

中期目標の期間は平成 29 年４月１日から平成 34 年３月 31 日までの５年間とする。

３．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項[1]

開発途上地域の開発課題が多様化，複雑化，広範化する中，機構は国際社会と協力し，我が国の政策や内外の開発協力のアジェンダを踏まえて開発課題の解決に取り組む。その際，持続可能な開発のための 2030 アジェンダが掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の理念や人間の安全保障の考え方に則り，開発効果の最大化を目指して，ICT 等先端技術も活用しつつ，人材育成や経済社会インフラ整備，法・制度構築等，開発途上地域の自立的発展に向けた支援を実施する。特に，人材育成は全ての開発課題に共通する国づくりの基礎であるため，開発途上地域の人材育成に向けた研修事業を通じ，我が国の知見や技術の共有等を支援するほか，開発途上地域の高度人材を我が国との間でダイナミックに還流させることにより，我が国と開発途上地域双方におけるイノベーション環境の改善につなげるための取組も行う。その際，政府や関係機関，民間企業等との有機的連携にも留意する。また，開発途上国における経済社会，インフラ整備が我が国企業を含む民間企業等の活動促進にも資することに留意し，我が国企業の技術・ノウハウをいかした「質の高いインフラ」整備の支援に取り組む。

政府以外の多様な主体がますます重要な役割を果たすようになっていることを踏まえ，民間部門を含む多様な力を動員，結集するための触媒としての役割を果たせるよう様々な主体との互恵的な連携を強化し，我が国地域経済の活性化にも貢献する。

<u>日本の開発協力の重点課題[2]</u>

（１）開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

持続的な経済成長の基礎の形成を支援するため，気候変動や災害への耐性強化等を通じた強じん性，低炭素社会の実現等を通じた持続可能性，格差是正，地方開発，ジェンダー平等等を通じた包摂性にも留意し，特に以下の課題に対して支援を行う。また，国境を越えた地域の発展と安定に貢献する国際経済回廊の整備やその沿線開発の支援を行う。

なお，各取組の相乗効果により，開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保に貢献するよう留意する。

---

[1]各項目の評価指標及び達成水準設定の考え方は別添２.を参照。また，項目単位で設定する重要度及び難易度，外部要因は別添３.を参照。なお，機構の事業に関連する政策評価の平成 28 年度事前分析は「外務省 28－VI－１　経済協力」。

[2] 下線部を事業等のまとまりとして扱う。なお,「日本の開発協力の重点課題」については，総務省「独立行政法人の目標の策定に関する指針」II ３.（１）③に基づき，細分化した単位で目標を定める。具体的には，３.（１）「開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）」から「（５）地域の重点取組」の５つを目標単位とする。

ア　都市・地域開発

　持続可能な都市・地域の実現のための支援を行う。その際，持続可能な都市・地域を実現するためのマスタープラン策定支援及び制度・組織等の能力開発を重視する。

イ　運輸交通・ICT

　運輸交通網や流通施設, ICT の計画策定や整備に係る支援を行う。その際，地域・越境インフラを含む質の高い，安全・安心で，持続可能かつ強じんな運輸交通インフラ・ICT 環境の整備を重視する。

ウ　質の高いエネルギー供給とアクセスの向上

　エネルギー供給施設や電力系統等の計画策定や整備に係る支援を行う。その際，質の高いエネルギー供給とアクセスの向上のための低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電源開発や効率的なエネルギーシステムの構築を重視する。

エ　民間セクター開発

　ビジネス環境改善や貿易・投資促進，産業振興等のための支援を行う。その際，産業振興機関及び貿易投資促進機関の能力向上，産業政策及びビジネス環境の改善，産業基盤の強化のための職業訓練・高等教育を含む産業人材育成を重視する。

オ　農林水産業振興

　商業的農業の振興等のための人材育成や態勢整備に係る支援を行う。その際，生産者の所得向上に向けた市場志向型農業振興を含むフードバリューチェーンの強化を重視する。

カ　公共財政管理・金融市場等整備

　公正で効果的・効率的な経済活動の基盤となる公共財政管理や金融・資本市場の制度整備等の支援を行う。その際，適正・公正・透明な財政運営及び金融部門の安定的な発展に向けた財政当局や金融当局の機能・能力向上を重視する。

【指標１-１】都市・地域の持続可能性に留意したマスタープラン策定支援及び制度・組織等の能力開発支援の実施状況（SDGs Goal11 関連）

【指標１-２】地域・越境インフラを含む質の高い，安全・安心で，持続可能かつ強じんな運輸交通インフラ及び ICT 環境整備に係る支援の実施状況（SDGs Goal９（９.１，９.c）関連）

【指標１-３】質の高いエネルギー供給の確保及びエネルギーアクセスの改

善に資する，低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電源開発や効率的なエネルギーシステム等に係る支援の実施状況（SDGs Goal７関連）

【指標１-４】現地企業の強化やグローバル経済の活力取り込みに資する，産業振興機関及び貿易投資促進機関の能力向上，産業政策及びビジネス環境の改善に係る支援の実施状況（SDGs Goal８（８.１，８.２，８.３，８.５，８.６，８.８，８.９），９（９.２，９.５）関連）

【指標１-５】産業基盤の強化に資する，職業訓練・高等教育を含む産業人材育成に係る支援の実施状況（SDGs Goal４（４.３，４.４）関連）

【指標１-６】ABE イニシアティブ及び Innovative Asia 公約達成のための育成人材数（長期研修等）

【指標１-７】生産者所得向上に資する，市場志向型農業振興を含むフードバリューチェーンの強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal２（２.３，２.a）関連）

【指標１-８】適正・公正・透明な財政運営並びに金融部門の安定的発展に資する，財政当局や金融当局の機能・能力向上に係る支援の実施状況（SDGs Goal８（８.10，８.a），10（10.４，10.５），17（17.１）関連）

（２）開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

絶対的貧困の削減は依然として最も基本的な開発課題である。人々の基礎的生活を支える人間中心の開発を支援するため，包摂性に留意しつつ，貧困層，子供，女性，障害者，高齢者等ぜい弱な立場に置かれた人々を含む全ての人々に対して，特に，以下の課題に対して支援を行う。なお，各取組の相乗効果により，開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進に貢献する。

ア　保健医療

質の高い保健医療の提供に向けた支援を行う。その際，ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を実現するための政策・制度の導入・改革，能力強化等の保健システムの強化，強じんな保健システムの構築に向けた感染症への対応能力の強化，看護・助産人材の育成，母子手帳の普及と国際的認知の向上を重視する。

イ　栄養の改善

栄養状況の改善に向けた支援を行う。その際，横断的かつ民間活力を活用した栄養改善活動を重視する。

ウ　安全な水と衛生の向上

安全な水と衛生へのアクセス改善に向けた水の供給と技術・知識の向上への支援を行う。その際，水の供給・利用・管理や衛生に係る能力向上を重視する。

エ　万人のための質の高い教育

質の高い教育の提供に向けた支援を行う。その際，子供の学びの改善のための質の高い教育環境の提供，ジェンダー配慮・女子教育の推進，及び疎外されている人々への教育拡大を重視する。

オ　スポーツ

スポーツを通じた開発への支援強化を行う。その際，スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）に貢献する関係機関との連携強化を重視する。

カ　社会保障・障害と開発

高齢化等に対応するための持続可能な社会保障制度の整備及び障害者の開発への参画を後押しする支援を行う。その際，社会保障制度の構築，強化に向けた人材育成支援及び障害者の開発プロセスの参加促進や事業への障害の視点の組込を重視する。

【指標２-１】UHC 実現に資する，政策・制度の導入・改革，能力強化等の保健システムの強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal３（特に３.８）関連）

【指標２-２】強じんな保健システムの構築に資する，感染症への対応能力の強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal３（３.３，３.d）関連）

【指標２-３】機構の支援を得た保健医療サービスの裨益想定人口

【指標２-４】母子保健サービスの向上に資する，看護・助産人材育成等に係る支援及び母子手帳の普及と国際的認知の向上に係る取組の実施状況（SDGs Goal３（３.１，３.２）関連）

【指標２-５】栄養状況の改善に資する，分野横断的かつ民間の活力も活用した支援の実施状況（SDGs Goal２（２.２）関連）

【指標２-６】安全で安価な水の確保に資する，安全な水へのアクセス改善や水の供給・利用・管理や衛生に係る能力向上支援の実施状況（SDGs Goal６　関連）

【指標２-７】子供の学びの改善に資する，質の高い教育環境の提供，ジェンダー配慮・女子教育の推進，及び疎外されている人々への教育拡大に係る支援の実施状況（SDGs Goal ４（４.１，４.２，４.５，４.６，４.７，４.a 及び４.c）関連）

【指標２-８】学びの改善のための支援により裨益した子供の人数

【指標２-９】SFT に資する，関係機関との連携強化やスポーツを通じた支

援の実施状況（SDGs Goal ４関連）

【指標２-10】社会保障制度の構築に係る支援の実施状況（SDGs Goal１（１.３），８ （８.５，８.８），10 （10.４）関連）

【指標２-11】障害者の開発プロセスの参加促進や事業への障害の視点の組込に係る取組状況（SDGs Goal４ （４.５，４.a），８ （８.５），11 （11.７）関連）

（３）普遍的価値の共有，平和で安全な社会の実現

自由，民主主義，基本的人権の尊重，法の支配といった普遍的価値を共有した平和で民主的な社会の実現のため，特に以下の課題に対して支援を行う。これらの支援に当たっては，個々の事業の目標達成に向け，支援のアプローチや投入資源の変更等の柔軟性の確保や他機関との連携強化を通じた継続的な支援実施に重点を置く。

ア　公正で包摂的な社会の実現

民事法や経済法の起草支援，立法・司法制度の能力強化等を含む法の支配の促進や，中央・地方の行政の強化等を含むグッドガバナンスの実現や民主化の促進を支援する。その際，法令の整備及び開発計画の策定，住民と政府の関係改善や行政サービスの基盤強化，公的機関の機能強化を重視する。

イ　平和と安定，安全の確保

紛争の影響を受けた人々が平和で安全な生活を取り戻すことを目指し，社会・人的資本の復興，統治機構・治安の回復，難民・国内避難民と受入社会の共生に資する支援を行う。その際，紛争再発防止及び社会の融和に向けた社会・人的資本の復旧・復興，基礎的社会サービスの改善，住民の生計向上，平和と安定，安全の確保に資する取組を重視する。また，開発機関としての強みと経験を活かすとともに，人道支援と開発協力の連携を国際機関とも協調しつつ進める。

加えて，国際社会における紛争やテロの増加を踏まえ，平和で安全な社会の維持を目指し，開発途上地域の治安維持能力の強化や海上保安等の法執行機関等の公的機関の機能強化を含む，海洋・宇宙空間・サイバー空間といった国際公共財に関わる能力強化に係る支援を行う。

【指標３-１】法令の整備及び開発計画の策定，住民と政府の関係改善や行政サービスの基盤強化，公的機関の機能強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal16（16.３，16.５，16.６，16.７，16.10），17（17.18，17.19）関連）

【指標３-２】紛争再発防止及び社会の融和に資する，包摂性や透明性等に配慮した社会・人的資本の復旧・復興，基礎的社会サービスの改善，住民の生計向上に係る支援の実施状況（SDGs Goal16 関

連）
【指標３-３】平和で安全な社会の構築に資する，治安維持を担う法執行機関等の機能強化支援の実施状況（SDGs Goal16 関連）
【指標３-４】中東地域安定化のための包括的支援に係る公約達成のための育成人材数

（４）地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

国際開発目標や我が国の政策目標を踏まえ，国際社会全体として地球規模課題に対応し持続可能かつ強じんな社会を構築するため，特に以下の課題に対して支援を行う。なお，各取組の相乗効果により，地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築に貢献するよう，留意する。

ア　気候変動

気候変動対策に係る新たな国際枠組みであるパリ協定への対応支援を含め，国内外の関連機関との連携を通じた気候変動対策への支援を行う。その際，特に，低炭素社会の実現に向けた取組や適応への支援を重視する。また，開発計画等への気候変動対策の主流化を進める。

イ　防災の主流化・災害復興支援

自然災害に対する強じんな社会づくりの推進に向けた支援を行う。その際，防災の主流化及び被災国に対する「より良い復興」（ビルドバックベター）の考え方に基づく支援を重視する。

ウ　自然環境保全

自然環境保全と人間活動との調和を図るための仕組みづくりの支援を行う。その際，国内外の関連機関との連携による自然資源管理及び生物多様性保全を重視する。

エ　環境管理

急速な人口増加に伴う環境悪化に対応するための都市部の３R（廃棄物等の発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再生利用（リサイクル））の推進，大気汚染や水質汚濁の防止といった住環境の改善や持続可能な経済社会システムの構築に向けた支援を行う。その際，我が国の地方自治体や民間企業の技術・ノウハウをいかした環境管理分野の政策・法制度や管理体制の構築及び能力強化を重視する。

オ　食料安全保障

将来の食料需要の更なる増大に対応するための食料安全保障に向けた灌漑の整備，養殖の振興，水産資源管理及びこれら各分野に関わる人材の育成等の支援を行う。その際，アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）への貢

献を含む持続可能な農業の推進及び水産資源の利用を重視する。

【指標４-１】低炭素かつ気候変動の影響に対して強じんな社会づくりに資する，気候変動対策に係る支援の実施及び機構内における気候変動主流化の取組状況（SDGs Goal13 及び１（１.５），２（２.４），７（７.２，７.３），11（11.３, 11.５），15（15.２, 15.３）関連）

【指標４-２】自然災害に対して強じんな社会づくりに資する，防災の主流化及び被災国に対するビルドバックベターの考え方に基づく支援の実施状況（SDGs Goal９，11 （11.５, 11.b），13（13.１）関連）

【指標４-３】防災分野に係る育成人材数

【指標４-４】国内外の関連機関との連携を含む，自然環境保全に係る支援の実施状況（SDGs Goal６（６.６），13，14（14.２，14.a），15（15.１, 15.２，15.３，15.９）関連）

【指標４-５】我が国の自治体や民間企業の技術・ノウハウを生かした環境管理分野の政策･法制度や管理態勢の構築，能力強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal３（３.９），６（６.２，６.３），11 （11.６，11.b），12（12.１，12.４，12.５），13（13.２）関連）

【指標４-６】食料安全保障に資する，CARD への貢献を含む持続可能な農業の推進及び水産資源の利用に係る支援の実施状況（SDGs Goal２ （２.１,２.３，２.４），14（14.４, 14.７）関連）

（５）地域の重点取組

開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援するため，各国・地域の情勢や特性に応じた重点化を図り，刻々と変化する情勢に柔軟かつ機動的に対応した開発協力事業を実施する。その際，国単位の取組に加え，地域統合や地域の連結性向上に向けた動きや広域開発等の地域に共通する課題，ぜい弱国支援，格差是正，中所得国の罠といった課題への対応や，一定程度発展した国の更なる持続的成長を支える視点，防災や感染症，環境・気候変動等グローバルな課題にも留意する。特に，以下のようなそれぞれの地域の特性や重点とすべき開発課題の解決に向け，国別開発協力方針に沿った事業を形成して実施する。

ア　東南アジア・大洋州地域

東南アジア地域については，ハード・ソフト両面のインフラ整備を含む連結性の強化，域内及び各国内の格差是正を中心に，共同体構築及び ASEAN 全体としての包括的かつ持続的な発展に向けた支援を行う。

大洋州地域については，小島嶼国ならではのぜい弱性を踏まえ，気候変動による海面上昇や自然災害による被害，水不足，廃棄物管理，地球規模の環境問題の影響への対応等，開発ニーズに即した支援を行う。

イ　南アジア地域

地域の安定と潜在力の発現に向け，インフラの整備や貿易・投資環境の整備等，成長を通じた持続可能な発展の基盤を構築するための支援を行う。

ウ　東・中央アジア及びコーカサス地域

域内の格差に留意しつつ，隣接地域を含めた長期的な安定と持続可能な発展のための国づくりと地域協力への支援を行う。

エ　中南米・カリブ地域

貿易・投資等を通じた経済発展を一層促進していくための環境整備，発展を遂げている国の国内格差の是正，気候変動を含む地球規模課題等への対応を支援する。また，日系社会と我が国との連携・協力を強化するための移住者支援策や日系社会支援に取り組む。

オ　アフリカ地域

貿易・投資及び消費の拡大を軸に近年目覚ましい発展を遂げるアフリカの成長を我が国とアフリカ双方のさらなる発展に結び付けられるよう，アフリカ開発会議（TICAD）プロセス等を通じて，官民一体となった支援を行う。また，地域的な取組，難民問題への対応を含む平和と安定の確立・定着及び引き続き深刻な開発課題の解決に向け必要な支援に取り組む。

カ　中東・欧州地域

自由，民主主義，基本的人権の尊重，法の支配といった普遍的価値の共有，人道支援と開発協力の連携を意識した難民問題への対応や，我が国の中東地域安定化のための包括的支援等への貢献にも留意した支援を行う。

【指標５-１】我が国関連政策及び地域別公約等への貢献を含む，各国・地域固有の開発課題解決に向けた，国別開発協力方針に沿った案件形成・実施状況

【指標５-２】2015 年日・ASEAN 首脳会議における公約達成のための，アジアにおいて育成する産業人材数

【指標５-３】TICAD VI 公約達成のための，アフリカにおける育成人材数

（６）民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間部門主導の経済成長を促進することで開発途上地域の発展を一層力強くかつ効果的に実現するため，他の政府関係機関等とも緊密に連携し，官民連携による支援を実施する。また，中小企業を含む民間企業等の製品・技術・サービスの実態を踏まえた開発協力事業等での活用あるいはビジネス展開支援に加え，開発協力への参画企業の裾野拡大に取り組むことで，我が国企業の現地で

の活動の促進等による本邦地域経済の活性化にも貢献する。

【指標６-１】開発途上地域の課題解決及び我が国の政策にも貢献する，民間企業等との連携事業の実施状況
【指標６-２】我が国政府の政策・戦略策定プロセスへの情報提供・提言や我が国の民間企業のニーズ等を踏まえた制度改善，及びインフラ輸出にもつながる事業の形成・実施状況
【指標６-３】開発途上地域の課題解決に資する製品・技術を有する中小企業等に対する海外展開支援事業の実施状況
【指標６-４】政府関係機関や経済団体，地方自治体等の関係機関との連携強化等を通じた開発協力へ参画する企業の裾野拡大のための取組状況
【指標６-５】開発途上地域の課題解決及び海外展開につなげるためのコンサルテーション件数

（７）多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大

開発現場の様々なニーズの把握や状況に応じた迅速な対応等，国内の多様な担い手との連携は開発課題の解決に資する重要な手段である。それらの担い手やボランティアが有する強みや経験を活かし，人・知恵・技術・資金を結集しつつ，開発協力への参加を促し，連携の強化を促進する。また，我が国の科学技術や専門的知見を開発途上地域で活用するとともに，開発途上地域の将来の発展を担う中核人材を国内外で育成するため，我が国の大学・研究機関との連携を推進する。

加えて，我が国の開発協力の担い手の裾野拡大及び地域の活性化のため，多様な担い手による我が国国内での知見の共有や発信の支援，ボランティア事業や開発教育等の取組を通じ，開発協力への各層の理解，広範な参加及び開発協力参加者の経験の社会還元を推進する。

【指標７-１】課題解決に資するボランティア事業の実施，ボランティア経験の我が国国内での発信及び参加者の裾野拡大に向けた取組状況
【指標７-２】地方自治体，NGO，大学・研究機関等による開発効果向上に資する開発協力の実施，それら経験の我が国国内での共有の支援，及び新たな担い手の裾野拡大に向けた取組状況
【指標７-３】児童・生徒の世界や国際的課題等への関心向上に資する，教育関係機関等との連携も通じた開発教育の取組，及び開発課題や開発協力の市民への理解の促進状況
【指標７-４】ボランティア，地方自治体，NGO，大学・研究機関，開発教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテーション件数

（８）事業実施基盤の強化

関係省庁・関係機関とも連携し，国際社会に対する我が国の開発協力とその成果を開発途上地域のみならず，国際社会に発信し，国際的な開発協力に係る検討課題設定や枠組づくりへの参画と国際社会に対する我が国の開発協力とその成果の認知度と支持を高め，納税者である国民の理解を得るための情報発信と広報を強化する。その際，我が国の国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場が国際社会に一層理解されるよう留意する。

また，事業評価については，PDCA サイクルに沿って，事前評価，モニタリング，事後評価を確実に実施し，結果を公開して国民への説明責任を果たす。また，機構が事業を通じて得た経験や教訓を今後の事業の質の向上につなげるとともに，必要に応じて事業の見直しを行う。

加えて，開発課題の多様化，複雑化に対応する開発協力人材の確保と養成に向け，人材の裾野拡大と能力強化に向けた取組を強化する。さらに，事業の質の向上と国際援助潮流の形成に向けて研究を実施し，研究成果の積極的な発信を行う。

国際緊急援助隊の対応能力の強化に向けた取組を通じ，災害や感染症の勃発への迅速な対応とその後の復興への切れ目のない対応への基盤を強化する。

【指標８-１】国内外における機構事業への理解・支持促進に資する，情報発信及び広報活動の実施状況
【指標８-２】プレスリリース発出数
【指標８-３】フェイスブック投稿数
【指標８-４】ODA 見える化サイト掲載案件の更新数
【指標８-５】多様な主体の参加や多面的な分析を含む事業評価の実施状況
【指標８-６】能力強化研修の見直しを含む，開発協力人材に対する研修実施状況
【指標８-７】PARTNER 新規登録人数
【指標８-８】開発協力事業の効果向上及び国際援助潮流の形成に資する，研究の実施状況及び研究成果の活用状況
【指標８-９】国際資格の維持及び国際社会との連携を含む，国際緊急援助の態勢整備状況
【指標８-10】国際緊急援助隊・感染症対策チームへの登録者数

４．業務運営の効率化に関する事項

（１）戦略的な事業運営のための組織基盤づくり

開発協力大綱やその他我が国の政策及び公約，国際社会の援助潮流を踏まえ，多様化，複雑化，広範化する開発課題に戦略的に対応するため，本部，国内拠点，海外拠点のそれぞれにおいて，各部門の役割と責任範囲を明確化し，より柔軟かつ機動的な意思決定を行うための実施体制の構築・運営に取り組む。また，主要業務の業務改善を継続的に行い，効率的な事業運営を推進する。

さらに，海外拠点については，国際交流基金，日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所と事業の連携強化等を図るため，現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し，共用化又は近接化を進める。国内拠点については，地域における開発協力の結節点として，施設の利用促進を図る。

【指標９-１】 内外の政策的要請等に対応した組織・業務実施態勢の強化状況
【指標９-２】 業務システムの改善を通じた業務基盤の強化状況
【指標９-３】 国内拠点の施設利用状況

（２）業務運営の効率化，適正化

ア　経費の効率化

中期目標期間中，運営費交付金を充当して行う業務については，業務の質の確保に留意しつつ，一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く。）の合計について，毎事業年度１.４％以上の効率化を達成する。

この他，各年度以降で新たに必要となり運営費交付金を充当して行う事業についても，翌年度から年１.４％以上の効率化経費に加える。

イ　人件費管理の適正化

各種の国際社会の開発目標の達成に貢献し，政府や社会から期待される役割を果たすために，必要に応じて人員配置を見直す。また，給与水準については，国家公務員の給与水準も十分に考慮し，手当を含めた役職員給与の在り方について厳格に検証を行った上で，引き続き給与水準の適正化を図る。その上で，各事業年度の給与水準及びその合理性・妥当性を公表する。

ウ　保有資産の必要性の見直し

機構の保有する資産については，詳細な資産情報の公表を引き続き行うとともに，資産の利用度のほか，本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡，効果的な処分，経済合理性といった観点に沿って，その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。その上で，機構の資産の実態把握に基づき，機構が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し，支障のない限り，国への返納等を行うものとする。

エ　調達の合理化・適正化

独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年５月 25 日総務大臣決定）に基づき調達等合理化計画を策定し，これに基づく取組を確実に実施する。

また，外部有識者等からなる契約監視委員会による点検を踏まえつつ，競争性のない随意契約の削減を更に徹底する等，引き続き調達等の改善に努める。

【指標 10-１】一般管理費及び業務経費の効率化
【指標 10-２】給与水準適正化の取組状況
【指標 10-３】契約監視委員会，外部審査等の実施状況と審査結果への対応状況
【指標 10-４】有識者による外部審査を行った対象契約件数

５．財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う業務については，「４．業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算，収支計画及び資金計画を作成し，当該予算等に基づき事業の質の確保に留意し，適正な予算執行管理を行う。また，毎年の運営費交付金額の算定については，各年度期末の運営費交付金債務残高の発生要因等を分析した上で，厳格に行うものとする。また，引き続き自己収入の確保とその適正な管理・運用に努める。

６．安全対策に関する事項

我が国政府とともに特に現地で開発協力に携わる多種多様な関係者の安全をあまねく確保すべく，平成 28 年８月 30 日に発表された，国際協力事業安全対策会議の最終報告に基づき安全対策を着実かつ迅速に実施する。

また，施設建設等の工事に関わる事業関係者の安全確保に係る支援の仕組みを強化する。

【指標 12-１】海外における事業関係者の武力紛争，テロ，一般犯罪，交通事故，自然災害等による被害の低減に向けた取組状況
【指標 12-２】工事事故の低減に向けた取組状況
【指標 12-３】事業関係者等の安全対策研修の受講者数（テロ対策研修受講者数を含む）

７．その他業務運営に関する重要事項

（１）効果的・効率的な開発協力の推進

我が国の外交政策，開発協力の重点課題や開発ニーズ等を踏まえ，開発途上地域の経済社会の発展及び平和と安定に最大限に貢献する。そのために，我が国の持つ強みや機構が有する開発協力に関する経験，専門的知見や教訓を蓄積・活用し，方針策定や事業展開に適切に反映する。また，機構が有する様々な援助手法を柔軟に組み合わせつつ，開発計画策定や制度構築支援から人材育成，資金協力までの一体的な協力を実施する。さらに，開発途上地域政府，関係機関，民間企業等の様々な開発パートナーや帰国研修員同窓会等の現地の人的ネットワークが有する知見，経験，資金等を活用した連携と学び合いを重視し，その力を積極的に動員するとともに，迅速性の向上等のニーズに対応して制度やその運用方法を改善する。

【指標 13-１】機構の専門的知見や教訓を反映させた地域・国・課題等に関する協力方針の策定・改定・活用状況
【指標 13-２】上流政策から事業レベルまでの支援を展開する協力プログラム等のうち，SDGs への貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られた協力の実施状況
【指標 13-３】SDGs への貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られ，国際的に対外発信された協力プログラム等の数
【指標 13-４】迅速性，効率性，事業の質の向上等，我が国の民間企業等を含む様々な開発パートナーのニーズに対応した諸制度・運用の改善及び事業への活用状況

（２）国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進

貧困撲滅と持続可能な開発という国際的合意の実現に向けて，我が国が重視する質の高い成長，普遍的価値の共有及び平和で安全な社会の実現，並びに持続可能で強じんな国際社会の構築への取組や我が国の開発協力の実践から得られた知見・経験を通じて，国際的な開発協力の規範・潮流の形成に関する議論に貢献する。また，地球規模課題と開発途上地域の開発ニーズや，開発の担い手が多様化する中，対外発信や事業の戦略的推進における相乗効果を実現するため，国際機関・他ドナー等との連携を推進する。

【指標 14-１】開発協力の規範・潮流に係る国際的な議論への貢献状況
【指標 14-２】参加・発信した国際会議の数
【指標 14-３】対外発信や事業の戦略的推進に係る国際機関・他ドナー等（新興ドナー含む）との連携状況

（３）開発協力の適正性の確保

開発事業が社会や経済に与える負の影響を最小限とし，かつ開発協力の包摂性，強じん性，持続可能性を確保するため，事業の計画，実施，完了後の各段階で環境社会配慮，ジェンダー配慮と女性の能力強化，不正腐敗の防止といった観点から開発協力事業の適正性を確保する取組を行う。また，機構内外の関係者に対する研修等を通じて理解を高めることで機構が自ら実施する事業に対して適切な配慮を行うとともに，事業の主体となる開発途上地域の政府の理解や自主的な取組を推進するための支援を行う。

【指標 15-１】国際水準に基づく環境社会配慮ガイドラインの運用状況
【指標 15-２】環境社会配慮に関する理解の促進に係る取組状況
【指標 15-３】我が国政府の男女共同参画に係る政策への貢献を含む，ジェンダー主流化推進に係る取組状況
【指標 15-４】機構プロジェクト（技術協力，有償資金協力，無償資金協力）におけるジェンダー案件比率

【指標 15-５】不正腐敗を防止するための先方政府や関係者への啓発に係る実施状況

（４）内部統制の強化

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）および業務方法書等に基づき内部統制を機能させるための規程や態勢を整備するとともに，有償資金協力の業務運営を含む機構の業務運営上のリスクの識別，分析及び対応，内部・外部通報への対応等，内部統制を確実に実施し，内部統制の実施状況についてモニタリング及びその結果を踏まえた態勢の強化を行う。また，事業が適正かつより効果的に実施されるよう，本部だけなく海外拠点においても，法令遵守体制を更に強化する。

特に情報セキュリティに関しては，政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（平成 28 年８月）等を踏まえ，情報セキュリティ規程等の改定を行なった上で，情報セキュリティ対策推進計画を策定・実施し，情報セキュリティにかかる組織的対応能力の強化に取り組む。また，PDCA サイクルに基づき情報セキュリティ対策推進計画を毎年度レビューして情報セキュリティ対策の改善を図るとともに，個人情報の保護を推進する。

【指標 16-１】リスク管理に係るモニタリングの実施及び強化状況
【指標 16-２】内部統制のモニタリング実施回数
【指標 16-３】法令遵守強化に係る取組状況

（５）人事に関する計画

開発協力の専門集団である機構の多様な人材の各々の能力を発揮し組織力を向上するため，女性職員がより一層指導的な役割を担い活躍できる環境の整備を含めた各種の人事施策を実施する。また，業務内容の高度化に対応する力を高めるべく，職員の能力強化，キャリア開発，人材確保に取り組み，職員の能力・適性に応じて，強みとする知見・経験を効果的に蓄積し活用する。

【指標 17-１】現地職員を含む多様な人材の活躍に資する，人事に関する施策の実施状況
【指標 17-２】業務の高度化に対応し業務の質を高め，職員の主体的なキャリア開発を推進するための人材育成策の実施状況
【指標 17-３】女性管理職比率

（別添）
１．政策体系図
２．指標一覧
３．各項目の重要度及び難易度

別添1

独立行政法人国際協力機構の政策体系図

外務省の政策体系

- 地域別外交
- 分野別外交
- 広報，文化交流及び報道対策
- 領事政策
- 外交実施体制の整備・強化

基本目標VI

経済協力

施策VI－1　経済協力
施策VI－2　地球規模の諸問題への取組

- 分担金・拠出金

国の重要方針・政策・各種公約

開発協力大綱

ODAを含む開発協力の政策理念

- ✓ 非軍事的協力による平和と繁栄への貢献
- ✓ 人間の安全保障の推進
- ✓ 自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力

関連政策

- ✓ 日本再興戦略
- ✓ 国家安全保障戦略
- ✓ 総合的なTPP関連政策大綱
- ✓ まち・ひと・しごと創生総合戦略　等

日本政府各種公約

- ✓ アフリカ開発会議（TICAD）
- ✓ 仙台防災協力イニシアチブ(2015.3)
- ✓ ASEAN首脳会合
- ✓ 質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ（2016.5）
- ✓ 太平洋・島サミット（PALM）
- ✓ 美しい星への行動2.0（2015.12）　等

国際的な枠組み

持続的な開発目標（SDGs）
2030年を目標とした新たな枠組み
（17ゴール，169ターゲット）

パリ協定（国連気候変動枠組条約）
2020年以降の国際枠組み
等

第4期中期目標期間（2017年4月～2022年3月）における国際協力機構の役割

重点課題への取組

- ✓「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅（開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保，人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進）
- ✓ 開発の基盤としての普遍的価値の共有，平和で安全な社会の構築
- ✓ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

連携の強化

- ✓ 民間企業等
- ✓ ボランティア
- ✓ 地方自治体
- ✓ NGO／市民社会組織
- ✓ 大学・研究機関
- ✓ 開発教育，理解促進等

事業実施基盤の強化

- ✓ 広報
- ✓ 事業評価
- ✓ 災害援助等協力
- ✓ 知的基盤の強化
- ✓ 開発協力人材の育成促進・確保

地域の重点取組

- ✓ 東南アジア・大洋州
- ✓ 中南米・カリブ
- ✓ 南アジア
- ✓ アフリカ
- ✓ 東・中央アジア及びコーカサス
- ✓ 中東・欧州

安全対策の強化

その他重要事項

- ✓ 効果的・効率的な開発協力の推進
- ✓ 国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進
- ✓ 開発協力の適正性の確保
- ✓ 内部統制の強化　等

開発協力を通じ国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に貢献し，我が国の平和と安全の維持，更なる繁栄の実現，安定性及び透明性が高い国際環境の実現，普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護といった国益を確保

指標一覧

目標水準の考え方
・機構の開発協力の取組は，協力相手国の組織や社会の変化という質的な成果を目指す場合が多いこと，成果を得るまで一定の期間を要する場合が多いこと，多様な国や分野を対象としていること等の特性があり，当該指標をもって適切に事業成果を評価することが可能な定量目標値を設定することが困難である。そのため，開発効果への貢献度を示す質的な成果や，成果の最大化に向けた機構の創意工夫や強みをいかした取組を測る定性的な指標を重点的に設定した。また，定性指標と定量指標に関連性があると認められる場合には，関連指標を別途設定することは行っていない。
・「基準値（関連指標）」欄の「前中期目標期間実績」は特に記載がない限り2012年度から2015年度実績の累計値（ないし，/年とされている項目は年平均）。期中で新たに統計値を集計した項目等は単年度/数年度分の実績値の合計ないし平均としているものがある（この場合は対象年度を当該欄に記載）。

評価の考え方
・「外務省所管独立行政法人の業務実績評価の基準について」に従い，定量指標の達成状況に加え，質的な成果や成果の最大化に向けた法人の取り組み状況も勘案して評価を行う。 ・質的な成果に対しては，中期計画及び定性指標に示される「取組」（「～の実施状況）」）の具体的な実施状況を確認し，所期の目標を達成しているかを評価する。加えて，中期計画及び指標に示されるアウトカム（「～に資する」等）に相当する成果が発現し，これを裏付ける事象，量的な変化や成果の発現を促進した法人の工夫等が客観的に示された場合には，目標水準を上回る成果として評価する根拠とする。

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標０-１】開発協力大綱における重点課題への貢献，これを加速・推進する持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）達成への貢献	各項目の指標を関連指標として設定	各指標参照

（1） 開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標1-1】都市・地域の持続可能性に留意したマスタープラン策定支援及び制度・組織等の能力開発支援の実施状況（SDGs Goal11関連）（p3）	持続可能性分析を含むマスタープラン策定都市数	2015年度実績　３件
	公共交通指向型開発（TOD：Transit-Oriented Development）戦略提案数	2015年度実績　５件
	持続可能性・環境社会配慮等に資するマスタープラン策定に関連するステークホルダー会議開催数	前中期目標期間実績　56回
【指標1-2】地域・越境インフラを含む質の高い，安全・安心で，持続可能かつ強じんな運輸交通インフラ及びICT環境整備に係る支援の実施状況（SDGs Goal9（9.1，9.c）関連）（p3）	旅客数及び貨物量	新たに統計を取る取組のため基準値なし
	運輸交通に係る研修実績数	前中期目標期間（2013年から2015年）実績平均　860人/年
	運営・維持管理の協力数または支援との連携数	前中期目標期間実績　17件
【指標1-3】質の高いエネルギー供給の確保及びエネルギーアクセスの改善に資する，低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電源開発や効率的なエネルギーシステム等に係る支援の実施状況（SDGs Goal7関連）（p3）	初期電化・供給増・安定化等の裨益想定人口	前中期目標期間実績平均　385.5万人/年
	質の高いエネルギー分野の研修実績数 うち，資源の絆研修実績数	前中期目標期間実績平均　582人/年 （うち，資源の絆　９人/年）
	低廉・低炭素・低リスクをバランスよく満たす電力開発に係る新規計画策定数	前中期目標期間実績　76件
【指標1-4】現地企業の強化やグローバル経済の活力取り込みに資する，産業振興機関及び貿易投資促進機関の能力向上，産業政策及びビジネス環境の改善に係る支援の実施状況（SDGs Goal8（8.1，8.2，8.3，8.5，8.6，8.8，8.9），9（9.2，9.5）関連）（p4）	貿易・投資促進や経済特区開発等に係る協力数	前中期目標期間実績　154件

【指標1-5】産業基盤の強化に資する，職業訓練・高等教育を含む産業人材育成に係る支援の実施状況（SDGs Goal4（4.3，4.4）関連）（p4）	職業訓練・高等教育機関の能力向上等に係る協力数	前中期目標期間実績　38件
【指標1-6】ABEイニシアティブ及びInnovative Asia公約達成のための育成人材数（長期研修等）（定量指標）（p4）	・アフリカの若者のための産業人材育成（ABE：Africa Business Education）イニシアチブ：900人（2013年から2017年） ・Innovative Asia：5年間で1,000人（2017年から2021年）	【目標水準の考え方】我が国政府公約であるABEイニシアティブ及びInnovative Asiaに示されている達成目標を基に設定する。 ABEイニシアティブの目標値：2013年から2017年に900人 Innovative Asiaの目標値：2017年から2021年に1,000人
【指標1-7】生産者所得向上に資する，市場志向型農業振興を含むフードバリューチェーンの強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal2（2.3，2.a）関連）（p4）	小農による市場志向型農業の推進（SHEPアプローチ等）に係る展開国数及び研修実績数（技術指導者育成人数及び小規模農民に対する研修）	TICAD Ⅴ目標値の2014年度から2015年度実績 展開対象国　20か国 技術指導者育成人数　1,300人 小規模農民　３万人
	FVCに関連する事業の数　（優良品種普及/営農・流通改善等による農家収入向上支援，及び残留農薬対策/各種認証取得支援による農産品輸出促進支援に係る協力数）	前中期目標期間実績　17件
【指標1-8】適正・公正・透明な財政運営並びに金融部門の安定的発展に資する，財政当局や金融当局の機能・能力向上に係る支援の実施状況（SDGs Goal8（8.10，8.a），10（10.4，10.5），17（17.1）関連）（p4）	財政運営及び金融に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均　328人/年

（2）　開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標2-1】ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現に資する，政策・制度の導入・改革，能力強化等の保健システムの強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal3（特に3.8）関連）（p5）	UHC実現に向けた国家政策の策定に係る協力展開国数	前中期目標期間実績　５か国
	保健政策に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均　90人/年
	非感染性疾患の治療・検査態勢が強化された医療施設数	前中期目標期間実績平均　９施設/年
【指標2-2】強じんな保健システムの構築に資する，感染症への対応能力の強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal3（3.3，3.d）関連）（p5）	感染症対策に係る研修実績数	TICAD Ⅵの目標値：2016年から2018年に2万人
【指標2-3】機構の支援を得た保健医療サービスの裨益想定人口（定量指標）（p5）	130万人（2016年から2018年）	【目標水準の考え方】我が国政府公約であるTICADⅥの達成目標を基に，機構貢献分を65%として想定して設定する。 TICAD Ⅵの目標値：2016年から2018年に200万人
【指標2-4】母子保健サービスの向上に資する，看護・助産人材育成等に係る支援及び母子手帳の普及と国際的認知の向上に係る取組の実施状況（SDGs Goal3（3.1，3.2）関連）（p5）	母子手帳が新たに正式に導入された国数	2015年度までの累計　計25か国
	母子手帳の導入に向けた働きかけを行った国数	新たな取組のため基準値なし
	母子保健サービスに携わる看護・助産人材に係る研修実績数	計1,200人（「日・ASEAN健康イニシアティブの目標値：2014年から2019年に8,000人」のうち，母子保健関連）

【指標2-5】栄養状況の改善に資する，分野横断的かつ民間の活力も活用した支援の実施状況（SDGs Goal2（2.2）関連）（p5）	食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA：Initiative for Food and Nutrition Security in Africa）推進のためのアクションプラン策定国数	新たな取組のため基準値なし
	栄養改善に係る研修実績数	新たな取組のため基準値なし
【指標2-6】安全で安価な水の確保に資する，安全な水へのアクセス改善や水の供給・利用・管理や衛生に係る能力向上支援の実施状況（SDGs Goal6 関連）（p5）	安全な水にアクセス可能となる人々の人数	2014年度から2015年度実績平均　183万人/年
	水の供給・利用・管理や衛生に係る研修実績数	2013年度から2014年度実績平均　3,050人/年
【指標2-7】子供の学びの改善に資する，質の高い教育環境の提供，ジェンダー配慮・女子教育の推進，及び疎外されている人々への教育拡大に係る支援の実施状況（SDGs Goal 4（4.1，4.2，4.5，4.6，4.7，4.a及び4.c）関連）（p5）	疎外されている人々に配慮した教育支援アプローチ（研修教材等）の開発件数	前中期目標期間実績　４件
【指標2-8】学びの改善のための支援により裨益した子供の人数（定量指標）（p5）	1,000万人（中期目標期間中）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績と同等の水準を基に設定する。 前中期目標期間実績平均　200万人/年
【指標2-9】スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）に資する，関係機関との連携強化やスポーツを通じた支援の実施状況（SDGs Goal 4関連）（p5）	ボランティアを通じた活動の裨益者数	2014年度から2015年度実績平均　７．３万人/年
	スポーツ分野における新規ボランティアの派遣人数	SFTの目標値：2012年度実績（81人）を2020年までに倍増）
【指標2-10】社会保障制度の構築に係る支援の実施状況（SDGs Goal1（1.3），8（8.5, 8.8），10（10.4）関連）（p6）	社会保障に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均　128人/年
【指標2-11】障害者の開発プロセスの参加促進や事業への障害の視点の組込に係る取組状況（SDGs Goal4（4.5，4.a），8（8.5），11（11.7）関連）（p6）	障害に関する研修等に参加した機構事業関係者の人数	2014年度から2015年度実績平均　213人/年

（3）　普遍的価値の共有，平和で安全な社会の実現

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標3-1】法令の整備及び開発計画の策定，住民と政府の関係改善や行政サービスの基盤強化，公的機関の機能強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal16（16.3，16.5，16.6，16.7，16.10），17（17.18，17.19）関連）（p6）	民事法・経済法を中心としたルール整備等ガバナンス強化に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均　1,087人/年
【指標3-2】紛争再発防止及び社会の融和に資する，包摂性や透明性等に配慮した社会・人的資本の復旧・復興，基礎的社会サービスの改善，住民の生計向上に係る支援の実施状況（SDGs Goal16関連）（p6）	包摂性や透明性等に配慮し，紛争再発防止，及び社会の融和に資する活動による研修実績数	2015年度実績　1,350人
【指標3-3】平和で安全な社会の構築に資する，治安維持を担う法執行機関等の機能強化支援の実施状況（SDGs Goal16関連）（p7）	平和で安全な社会の構築のための政府機関等の機能を強化する活動に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均　計78人/年（本邦研修） 2015年度実績　955人（第三国研修、セミナー、ワークショップ）

【指標3-4】中東地域安定化のための包括的支援に係る公約達成のための育成人材数（定量指標）（p7）	1.5万人　（2016年から2018年）	【目標水準の考え方】2016年5月のG7伊勢志摩サミットにおける中東地域安定化に係る我が国の公約で示されている達成目標を基に，機構貢献分を75%として想定して設定する。 中東地域安定化のための包括的支援の目標値：2016年から2018年に2万人

（4）　地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標4-1】低炭素かつ気候変動の影響に対して強じんな社会づくりに資する，気候変動対策に係る支援の実施及び機構内における気候変動主流化の取組状況（SDGs Goal13及び1（1.5），2（2.4），7（7.2，7.3），11（11.3, 11.5），15（15.2, 15.3）関連）（p8）	気候変動対策分野に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均　3,187人/年
【指標4-2】自然災害に対して強じんな社会づくりに資する，防災の主流化及び被災国に対するビルドバックベターの考え方に基づく支援の実施状況（SDGs Goal9，11（11.5, 11.b），13（13.1）関連）（p8）	*【指標４－３】参照*	*【指標４－３】参照*
【指標4-3】防災分野に係る育成人材数（定量指標）（p8）	行政官，地域住民に係る本邦研修，第三国研修，現地におけるセミナー参加等の実績数　8,000人/年	【目標水準の考え方】我が国政府公約である仙台防災協力イニシアティブに示されている達成目標を基に，機構貢献分を80%として想定して設定する。 仙台防災協力イニシアティブの目標値：2015年から2018年に4万人
【指標4-4】国内外の関連機関との連携を含む，自然環境保全に係る支援の実施状況（SDGs Goal6（6.6），13，14（14.2，14.a），15（15.1，15.2，15.3，15.9）関連）（p8）	機構が支援するREDD+/生物多様性分野関連の協力対象国数	2016年度末の協力対象国（基礎調査，広域案件除く）　15か国（REDD+），８か国（生物多様性分野関連）
	JJ-FAST（JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム）を活用した国数	2016年度末の協力対象国　８か国
【指標4-5】我が国の自治体や民間企業の技術・ノウハウを生かした環境管理分野の政策・法制度や管理態勢の構築，能力強化に係る支援の実施状況（SDGs Goal3（3.9），6（6.2，6.3），11（11.6，11.b），12（12.1，12.4，12.5），13（13.2）関連）（p8）	環境管理分野（廃棄物・下水・大気・低炭素社会）に係る研修実績数	前中期目標期間実績平均　1,600人/年
【指標4-6】食料安全保障に資する，CARDへの貢献を含む持続可能な農業の推進及び水産資源の利用に係る支援の実施状況（SDGs Goal2（2.1,2.3，2.4），14（14.4，14.7）関連）（p8）	サブサハラアフリカにおけるコメ生産量の増加に貢献するための稲作に係る研修実績数	TICAD VIの目標値 2016年から2018年に普及員2,500人，農家６万人

（5） 地域の重点取組

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標5-1】我が国関連政策及び地域別公約等への貢献を含む，各国・地域固有の開発課題解決に向けた，国別開発協力方針に沿った案件形成・実施状況（p9）	事業計画作業用ペーパーの新規策定・改定数	前中期目標期間実績　512件
	質の高いインフラパートナーシップで公約されたアジアのインフラ分野向け資金協力支援	2016年から2020年にアジア向けインフラ支援として4兆円 *質の高いインフラパートナーシップでの公約額（1,100億ドル）のうち，機構貢献分（335億ドル）。円ドル換算は，公約発表時のレートに基づく。
	各地域の本邦研修実績数	前中期目標期間実績平均　２．４万人/年
【指標5-2】2015年日・ASEAN首脳会議における公約達成のための，アジアにおいて育成する産業人材数（定量指標）（p9）	１．２万人/年	【目標水準の考え方】2015年日・ASEAN首脳会議における我が国の公約である「アジア産業人材育成協力イニシアティブ」に示されている達成目標を基に，機構貢献分を約90%として想定して設定する。 日・ASEAN首脳会議の目標値：2015年から2017年に年間1．3万人強
【指標5-3】TICAD VI公約達成のための，アフリカにおける育成人材数（定量指標）（p9）	600万人 （TICADVI（2016-2018）公約における機構貢献分のうち，2017年から2018年分）	【目標水準の考え方】我が国政府公約であるTICAD VIの達成目標を基に，機構貢献分を90%として想定して設定する。 TICADVIで発表した日本としての取組（公約）：2016年から2018年に1,000万人

（6） 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標6-1】開発途上地域の課題解決及び我が国の政策にも貢献する，民間企業等との連携事業の実施状況（p10）	協力準備調査（PPPインフラ事業），開発途上地域のSDGs達成に貢献するビジネスに係る調査，民間技術普及促進事業を通じたパートナー数	前中期目標期間実績平均 51法人・団体/年
【指標6-2】我が国政府の政策・戦略策定プロセスへの情報提供・提言や我が国の民間企業のニーズ等を踏まえた制度改善，及びインフラ輸出にもつながる事業の形成・実施状況（p10）	「インフラシステム輸出戦略」等政府戦略での機構に関連する具体的施策項目数	2013年度から2015年度累計値平均　63項目/年
【指標6-3】開発途上地域の課題解決に資する製品・技術を有する中小企業等に対する海外展開支援事業の実施状況（p10）	基礎調査，案件化調査，普及・実証事業を通じたパートナー数	前中期目標期間実績平均　99法人・団体/年
【指標6-4】政府関係機関や経済団体，地方自治体等の関係機関との連携強化等を通じた開発協力へ参画する企業の裾野拡大のための取組状況（p10）	*【指標６－５】参照*	*【指標６－５】参照*
【指標6-5】開発途上地域の課題解決及び海外展開につなげるためのコンサルテーション件数（定量指標）（p10）	6,000件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績値の約3%増として設定する。 前中期目標期間実績平均　1,168件/年

（7） 多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標7-1】課題解決に資するボランティア事業の実施，ボランティア経験の我が国国内での発信及び参加者の裾野拡大に向けた取組状況（p10）	ボランティア派遣人数	前中期目標期間実績平均　1,499人/年
	ボランティア活動における達成度アンケート（ボランティア向け）結果（2015年度帰国隊員（2013年度1次隊から3次隊）に対する達成度アンケートにおける最上位評価の平均）	2015年度実績　63.3%
	機構ボランティアウェブサイトの訪問者数	前中期目標期間実績平均　165万人/年
【指標7-2】地方自治体，NGO，大学・研究機関等による開発効果向上に資する開発協力の実施，それら経験の我が国国内での共有の支援，及び新たな担い手の裾野拡大に向けた取組状況（p10）	草の根技術協力事業によるパートナー数	前中期目標期間実績：180法人・団体
	アクター別の草の根技術協力事業の実績（地方自治体/NGO/CSO/大学・研究機関別） ・相談件数 ・応募件数	（年平均：地方自治体，NGO/CSO，大学・研究機関別） ・相談件数（160件，450件，140件）（2015年度実績） ・応募件数（60件，80件，30件）（2013年度から2015年度実績）
	活動報告等の発信回数	新たに統計を取る取組のため基準値なし
	新規SATREPS協力及びSATREPS案件の結果を踏まえて形成・採択された新規協力数	前中期目標期間実績　47件
	大学との連携による戦略的な育成人材数（長期研修等）	前中期目標期間実績平均　559人/年
【指標7-3】児童・生徒の世界や国際的課題等への関心向上に資する，教育関係機関等との連携も通じた開発教育の取組，及び開発課題や開発協力の市民への理解の促進状況（p10）	教師海外研修の参加者数	前中期目標期間実績平均　166人/年
	地球ひろば体験ゾーン来場者数	前中期目標期間実績平均　２．９万人/年
	地球ひろば利用者満足度アンケート結果（5段階評価アンケートのうち上位2段階の評価の比率）	前中期目標期間実績平均　団体・一般95%，登録団体76%
【指標7-4】ボランティア，地方自治体，NGO，大学・研究機関，開発教育関係等との連携及び参加促進に向けたコンサルテーション件数（定量指標）（p10）	6,000件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】民間連携と同等の水準として設定する。 ※新たに統計を取る取組のため基準値なし

（8） 事業実施基盤の強化		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標8-1】国内外における機構事業への理解・支持促進に資する，情報発信及び広報活動の実施状況（p11）	*【指標８-２】，【指標８-３】，【指標８-４】参照*	*【指標８-２】，【指標８-３】，【指標８-４】参照*
【指標8-2】プレスリリース発出数（定量指標）（p11）	250件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から各年度5件増として設定する。 前中期目標期間実績平均　45件/年
【指標8-3】フェイスブック投稿数（定量指標）（p11）	フェイスブック投稿数　日・英合計　1750件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から約4%増として設定する。 2015年度実績　336件（日240件，英96件）
【指標8-4】ODA見える化サイト掲載案件の更新数（定量指標）（p11）	500件/年	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績と同等の水準として設定する。 2010年度から2014年度の実績平均　492件/年

【指標8-5】多様な主体の参加や多面的な分析を含む事業評価の実施状況（p11）	外部事後評価における，大学・NGO等の参加による分析や，対象の特性を考慮した分析の実施件数	前中期目標期間実績平均　５件/年
	分析結果の事業等での活用に向けたフィードバック強化の取組数	前中期目標期間実績平均　１件/年
【指標8-6】能力強化研修の見直しを含む，開発協力人材に対する研修実施状況（p11）	能力強化研修参加者数	前中期目標期間実績平均　349名/年
【指標8-7】国際協力キャリア総合情報サイト（PARTNER）新規登録人数（定量指標）（p11）	１万人（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から約15%増として設定する。 前中期目標期間実績平均　1,746名/年
【指標8-8】開発協力事業の効果向上及び国際援助潮流の形成に資する，研究の実施状況及び研究成果の活用状況（p11）	研究成果のダウンロード数	前中期目標期間実績平均　５．２万件/年
	国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例及び機構事業へのフィードバック事例の件数	2015年度実績　15件（発信事例件数），15件（フィードバック事例件数）
【指標8-9】国際資格の維持及び国際社会との連携を含む，国際緊急援助の態勢整備状況（p11）	研修・訓練回数	前中期目標期間実績平均　24回/年
【指標8-10】国際緊急援助隊・感染症対策チームへの登録者数（定量指標）（p11）	中期目標期間中で延べ200人規模を維持	【目標水準の考え方】我が国政府の「国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本計画」で定められた目標値である200名を基に設定する。

4. 業務運営の効率化に関する事項

（1） 戦略的な事業運営のための組織基盤づくり

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標9-1】内外の政策的要請等に対応した組織・業務実施態勢の強化状況（p12）	外部有識者の参加を得た，組織運営・事業戦略に関する会議の開催回数	新しい取組のため，基準値なし。
【指標9-2】業務システムの改善を通じた業務基盤の強化状況（p12）	情報共有基盤システムに係る研修実績	前中期目標期間実績平均　12回/年
【指標9-3】国内拠点の施設利用状況（p12）	国内拠点の利用者数	前中期目標期間実績平均　73.5万人/年
	研修施設の稼働率	前中期目標期間実績平均　58.4%

（2） 業務運営の効率化，適正化

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標10-1】一般管理費及び業務経費の効率化（定量指標）（p13）	毎事業年度１．４%以上	前中期目標期間実績　１．４%
【指標10-2】給与水準適正化の取組状況（p13）	対国家公務員指数	2015年度実績　100.6（年齢・地域・学歴勘案）
	総人件費	2015年度実績　16,833百万円
【指標10-3】契約監視委員会，外部審査等の実施状況と審査結果への対応状況（p13）	契約監視委員会に附議した契約件数	前中期目標期間実績平均　39件/年
【指標10-4】有識者による外部審査を行った対象契約件数（p13）	70件/年	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から25%増として設定する。 前中期目標期間実績平均　56件/年

6. 安全対策に関する事項

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標12-1】海外における事業関係者の武力紛争，テロ，一般犯罪，交通事故，自然災害等による被害の低減に向けた取組状況（p13）	安全確認調査及び安全巡回指導調査国数	前中期目標期間実績平均　30か国/年
【指標12-2】工事事故の低減に向けた取組状況（p13）	事故事案報告件数（事業規模１兆円当たり）	前中期目標期間実績平均　23件/年
	実施状況調査，安全管理セミナー，円借款事業（STEP）施工安全確認調査の件数	前中期目標期間実績平均　137回/年
【指標12-3】事業関係者等の安全対策研修の受講者数（テロ対策研修受講者数を含む）（定量指標）（p13）	１．５万人（中期目標期間中合計）（うち，テロ対策実地研修　3,600人）	【目標水準の考え方】前中期目標期間の実績から約25%増として設定する。 前中期目標期間実績平均　2,381人/年

7. その他業務運営に関する重要事項

（1） 効果的・効率的な開発協力の推進

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標13-1】機構の専門的知見や教訓を反映させた地域・国・課題等に関する協力方針の策定・改定・活用状況（p14）	地域・国・課題別の協力方針（JICA国別分析ペーパー，事業計画作業用ペーパー，課題別指針，ポジション・ペーパー）の新規策定・改定数	前中期目標期間実績　584件
【指標13-2】上流政策から事業レベルまでの支援を展開する協力プログラム等のうち，SDGsへの貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られた協力の実施状況（p14）	*【指標13-３】参照*	*【指標13-３】参照*
【指標13-3】SDGsへの貢献の一層の明確化を含む戦略性の強化が図られ，国際的に対外発信された協力プログラム等の数（定量指標）（p14）	30件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】各年度で全世界で６件以上を基準として設定する。 ※新たに統計を取る取組のため基準値なし
【指標13-4】迅速性，効率性，事業の質の向上等，我が国の民間企業等を含む様々な開発パートナーのニーズに対応した諸制度・運用の改善及び事業への活用状況（p14）	技術協力，有償資金協力，無償資金協力事業の実績額	前中期目標期間実績　技術協力7,132億円，有償資金協力54,893億円，無償資金協力4,803億円

（2） 国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進

定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標14-1】開発協力の規範・潮流に係る国際的な議論への貢献状況（p14）	日本政府への情報提供等を通じて機構が貢献した国際会議の数	2015年度実績　19件
【指標14-2】参加・発信した国際会議の数（定量指標）（p14）	330件（中期目標期間中合計）	【目標水準の考え方】2016年度の年度目標値と同水準として設定する。 2016年度目標値　66件（2016年度に新規に機構内で設定）
【指標14-3】対外発信や事業の戦略的推進に係る国際機関・他ドナー等（新興ドナー含む）との連携状況（p14）	国際機関・他ドナー等との連携件数（うち，新興ドナーとの連携数）	2015年度実績　28件（うち，新興ドナー４件）
	国際機関・他ドナー等幹部と機構役員との面談数（うち，新興ドナーとの面談数）	2015年度実績　104件（うち，新興ドナー８件）
	新興ドナーとの対話促進や連携のための国際会議・ワークショップ等への参加数	2015年度実績　16件

（3） 開発協力の適正性の確保		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標15-1】国際水準に基づく環境社会配慮ガイドラインの運用状況（p14）	ガイドラインに基づく環境レビュー結果の公開数	前中期目標期間実績平均　79件/年
【指標15-2】環境社会配慮に関する理解の促進に係る取組状況（p14）	機構内部関係者，コンサルタント及び開発途上国実施機関職員等に対する研修・セミナーの参加人数	前中期目標期間実績平均　756人/年
【指標15-3】我が国政府の男女共同参画に係る政策への貢献を含む，ジェンダー主流化推進に係る取組状況（p14）	女性行政官等の育成人数	伊勢志摩サミットにおける公約値 2016から2018 年の３ 年間で約5,000 人
【指標15-4】機構プロジェクト（技術協力，有償資金協力，無償資金協力）におけるジェンダー案件比率（定量指標）（p14）	中期目標期間実績平均40%以上	【目標水準の考え方】2013-2014年の先進国の援助機関の実績平均32%から約20%高い水準として設定する。 前中期目標期間実績平均　22%
【指標15-5】不正腐敗を防止するための先方政府や関係者への啓発に係る実施状況（p15）	職員向け研修，セミナーの参加人数	2015年度実績　120名

（4） 内部統制の強化		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標16-1】リスク管理に係るモニタリングの実施及び強化状況（p15）	コンプライアンス及びリスク管理委員会及び有償資金協力勘定リスク管理委員会の開催回数	前中期目標期間実績平均　２回/年（コンプライアンス及びリスク管理委員会）、　５回/年（有償資金協力勘定リスク管理委員会）
【指標16-2】内部統制のモニタリング実施回数（定量指標）（p15）	２回/年	【目標水準の考え方】2015年度実績を基に設定する。 2015年度実績　２回
【指標16-3】法令遵守強化に係る取組状況（p15）	事務所管理における法務の知識に係る海外拠点赴任前研修回数	2015年度実績　12回
	コンプライアンスに係る専門家等赴任前研修回数	2015年度実績　12回

（5） 人事に関する計画		
定性/定量指標	関連指標（定性指標）/目標水準（定量指標）	基準値（関連指標）/目標水準の考え方（定量指標）
【指標17-1】現地職員を含む多様な人材の活躍に資する，人事に関する施策の実施状況（p15）	現地職員向け研修の年間実施件数	2015年度実績　228件
【指標17-2】業務の高度化に対応し業務の質を高め，職員の主体的なキャリア開発を推進するための人材育成策の実施状況（p15）	職員の外部機関との国際連携（長期・短期で国際機関・二国間援助機関等での業務を行う人事交流）の派遣件数	前中期目標期間実績平均　13件/年
	キャリアコンサルテーションの実施人数	前中期目標期間実績平均　42人/年
【指標17-3】女性管理職比率（定量指標）（p15）	中期目標期間中に20%以上を達成	【目標水準の考え方】政府の定める独立行政法人等における登用目標15%（2020年度末）を踏まえ，同目標の１．３倍の達成率として設定する。 2015年度末実績　12.8%

別添３

各項目の重要度及び難易度

項目		設定理由	外部要因
1	経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）	（重要度：高）開発課題の解決に直接寄与する成果を生み出すための目標項目であり，開発協力大綱等の政策目標への貢献の観点からも機構の業務の最も枢要な部分であるため。（項目１から５共通）	事業の前提となる開発途上地域での政治・経済，治安面で機構事業に多大な影響を与えるような状況や事案が発生しない。（項目１から５共通）
2	人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）	（重要度：高）	
3	普遍的価値の共有，平和で安全な社会の実現	（重要度，難易度：高）治安や紛争影響下での特殊な要因下で事業運営を行う必要があり，目標達成に法人の創意工夫を要し，かつ外部要因に事業実施を規定する条件が大きく左右されるため。	紛争の発生等により事業実施の前提条件に大きな変化を与える影響が発生しない。
4	地球規模課題への取組を通じた持続可能で強じんな国際社会の構築	（重要度：高）	
5	地域の重点取組	（重要度：高）	
6	民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献	（重要度：高）外部主体との連携の強化を通じて開発成果の向上を図ることは業務・組織の見直しで指摘している重要項目のため。	世界のマクロ経済や治安の悪化等により民間企業の開発途上地域への進出意欲や投資意欲が大幅に減退しない。
7	多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大	（重要度：高）外部主体との連携の強化を通じて開発成果の向上を図ることは業務・組織の見直しで指摘している重要項目のため。	社会状況や治安の悪化等により開発の担い手（地方自治体，大学等）の海外展開や国際化に関する意欲が大幅に減退しない。
8	事業実施基盤の強化		
9	戦略的な事業運営のための組織基盤づくり		
10	業務運営の効率化，適正化		
11	財務内容の改善		
12	安全対策	（重要度，難易度：高）関係者の安全の確保は機構事業を安定的に実施する上での大前提となる要因であること。また，不確実性が高く，目標の達成が機構の努力だけではコントロールできない外部の要因に左右され，かつこれまでに比べて業務の対象の拡大や，大幅な取組の強化を伴うこと。	機構関係者の安全確保に多大な影響を与えるような，予測のできない治安事象が発生しない。
13	効果的・効率的な開発協力の推進		
14	国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進	（重要度：高）外部主体との連携の強化を通じて開発成果の向上を図ることは業務・組織の見直しで指摘している重要項目のため。	
15	開発協力の適正性の確保		
16	内部統制の強化		
17	人事に関する計画	（難易度：高）独立行政法人等に対し平成 32 年度末までに女性管理職比率を 13.5%（平成 27 年度平均：機構は 12.8%）から 15%まで増やすことが政府方針で求められているが，これに比べ 33%高い目標達成水準を設定しており，これを達成するには機構独自の創意工夫を要するため。	機構職員の人事配置計画の策定に多大な影響を与えるような政府方針の変更が発生しない。

独立行政法人国際協力機構　中期計画

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 30 条第 1 項の規定により、独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）の平成 29 年度から始まる期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を次のとおり定める。

機構の役割

機構は、中期目標に示された、国際社会及び我が国の情勢を踏まえ、機構の目的及び開発協力大綱等の国の政策体系上の位置付けに沿って、開発協力の実施を通じて、以下に掲げる役割を果たす。

国際社会の平和と安全及び繁栄の確保に貢献することを目的として、開発途上地域の開発課題及び地球規模課題の解決に取り組む。このような取組を通じて、機構は、我が国の平和と安全及び繁栄、安定性、透明性及び予見可能性が高い国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の実現といった、我が国の国益に貢献する。

国際社会における我が国への信頼感の向上、開発途上地域と我が国との関係強化及び国際社会の秩序や規範形成に向けた我が国の積極的な参画に貢献する。

我が国全体と開発途上地域との関係強化を支援し、これを通じて我が国の経済、社会の活性化に貢献する。

機構が取り組む重点領域

機構は、開発協力大綱の重点課題である「『質の高い成長』とそれを通じた貧困撲滅」、「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」、「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築」に取り組むことに加え、以下に関する取組をより一層強化する。

（1）国の発展を担う人材の育成

研修事業の一環として、我が国への留学機会を含む高度な人材育成プログラムを提供し、併せて我が国の近代化や開発協力の経験を共有することを通じ、開発途上地域の将来の指導者を育成する。

（2）開発の担い手との連携強化と我が国地域活性化への貢献

国内拠点と海外拠点が持つ結節点機能とネットワークを活用して、特に我が国の地域活性化にも貢献すべく、民間企業、NGO/市民社会組織（CSO）、地方自治体、大学等、国内の多様な開発の担い手を開発途上地域と結びつける。

（3）国際的公約実現への貢献及び国際社会でのリーダーシップの発揮

我が国及び機構の強みをいかして持続可能な開発目標（SDGs）等の国際的公約の実現に貢献するとともに、開発協力分野における国際的な課題設定や枠組みづくりに積極的に参画する。

（4）安全対策の強化

職員及び事業関係者の安全確保に万全を期すため、情報の収集・分析及び発信・周知を強化し、緊急事態発生時の対応能力を強化する。

機構が重視するアプローチ

（1）信頼関係の構築に向けた、オーナーシップとパートナーシップを重視した協力の推進

機構が長年にわたり実践してきた開発途上地域のオーナーシップと我が国との対等なパートナーシップを基礎とする協力は、開発協力の効果を高め、開発途上地域と我が国との信頼関係の強化に寄与してきたことを再確認し、これを引き続き重視する。

（2）人間の安全保障を踏まえた人間中心のアプローチ

人間一人ひとりに焦点を当て、特に脆弱な立場に置かれやすい子ども、女性、障害者、高齢者、難民・国内避難民、少数民族・先住民族等の保護と能力強化を通じて、人間の安全保障の実現を推進する。

（3）事業の戦略性の強化、業務の質の向上

事業の目標、成果及び優先順位を明確にすることにより事業の戦略性を強化するとともに、我が国の技術や知見を活用し、機構が有する様々な協力手法のベスト・ミックスを図り、多様な開発の担い手とも連携することで、事業効果を最大化する。同時に、専門性を持った人材の採用・育成や経営資源の最適配分等により、業務の質を不断に向上させる。

（4）統一性、一貫性のある情報発信

開発協力分野における国際的な課題設定や枠組みづくりに参画すること及び国民の開発協力に対する理解と支持を得ることを目標として、機構全体として統一性、一貫性のある情報発信を行う。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

日本の開発協力の重点課題

（1）開発途上地域の経済成長の基礎及び原動力の確保（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

ア　都市・地域開発

持続可能な都市・地域開発に貢献するため、土地利用計画及びインフラ計画を含むマスタープランの策定等を支援する。協力に当たっては、対象都市や地域の問題を科学的、包括的に分析・検討し、公共交通の利便性、都市防災の強化等の都市環境の向上及び地域の連結性を高める回廊の開発を促進する。

イ　運輸交通・ICT

成長を続けるアジアをはじめとした開発途上地域のインフラ需要に呼応するため、持続可能で利便性や安全性の高い運輸交通インフラ・ICT 環境の整備を支援する。協力に当たっては、運営管理や維持管理等の支援との連携、環境社会配慮やジェンダー配慮を促進するとともに、自然災害への対応として道路防災にも取り組む等、インフラや物流の安全性の確保にも配慮する。その際、我が国企業を含む民間企業の活動の促進にも資することに留意する。

ウ　質の高いエネルギー供給とアクセスの向上

開発途上地域の都市部を中心とした電力需給ギャップ解消と安定供給及び地方部等のエネルギーアクセスの改善に貢献するため、電源開発と電力系統の整備等を支援する。協力に当たっては、地熱等の低炭素電源の開発、効率的なエネルギーシステムの導入促進等、低廉、低炭素、低リスクを組み合わせた持続可能性に配慮する。また、鉱物資源の開発・利用の持続可能性向上や質の高いエネルギー供給に資する人材の育成に取り組む。

エ　民間セクター開発

民間主導の経済成長に必要な海外からの直接投資促進や国内企業の育成のため、知的所有権等の産業基盤の整備や、企業活動に必要な産業人材の育成を支援する。特に、産業政策の改善、産業振興機関や貿易・投資促進機関の能力向上、ビジネス環境の改善及び職業訓練・高等教育を含む産業人材育成等に取り組む。

オ　農林水産業振興

高付加価値産品の安定供給と生産者の所得向上を実現するため、生産から製造・加工、流通、消費に至る一連の過程において、農林水産業の振興を支援する。特に、優良品種等の普及、営農・技術普及の改善、残留農薬対策・各種認証取得推進、流通システムの改善、市場志向型農業の推進、6 次産業化や一村一品等による地域活性化に向けた人材育成や体制整備に取り組む。

カ　公共財政管理・金融市場等整備

健全な政府財政や金融市場等の基盤を構築するため、適正な歳入確保と予算執行管理に資する政府予算管理、内部監査、税務や税関等の財政運営の強化、中央銀行の機能の強化、金融仲介機能や資本市場の整備等を支援する。その際、戦後の経済成長やバブル崩壊後の不良債権処理、規律に基づいた行政運営等の我が国の経験を活用する。

（2）開発途上地域の人々の基礎的生活を支える人間中心の開発の推進（「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅）

ア ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を目指した保健システムの強化

我が国政府の平和と健康のための基本方針及び国際保健のための G7 伊勢志

摩ビジョン等を踏まえ、基礎的保健医療サービスへのアクセスの改善及び医療費負担による貧困化等の健康格差の是正のため、各国の状況に応じた政策・制度の導入・改革や能力向上等を支援する。

また、新たな課題である非感染性疾患に関する保健医療サービスへのアクセスの改善にも取り組む。

イ　感染症対策の強化

感染症による健康危機時においても住民への保健サービスの提供を中断しない、強靭な保健システムを構築するため、感染症発生動向調査（サーベイランス）、実験室（ラボ）による確定診断、緊急対応等の恒常的・突発的な感染症への対応能力強化を支援する。また、突発的な感染症の拡大に対応し、当該国や周辺国のニーズを踏まえた緊急支援を行う。協力に当たっては、これまでの協力を通じて強化された拠点ラボや人材ネットワークも活用する。

ウ　母子保健の向上

母子に対する継続的な保健サービスの提供と乳幼児死亡率や妊産婦死亡率の改善に向け、特に母子保健サービスの担い手である看護・助産人材の育成を支援する。その際、母子手帳に関する支援の成功事例も踏まえ、母子手帳を開発途上地域に普及する活動を継続し、国際的な認知の向上にも取り組む。協力に当たっては、これまでの協力の知見・経験や育成された人材も活用する。

エ　栄養の改善

我が国企業による栄養改善の取組を産学官の連携によって促進すべく設置された栄養改善事業推進プラットフォームの共同議長として、我が国の民間企業の活力も活用し、開発途上地域の栄養改善を支援する。また、アフリカにおいては、飢餓と栄養不良を克服するため、食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）等を推進し、栄養改善に係る分野横断的な活動に取り組む。

オ　安全な水と衛生の向上

全ての人々の水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保するため、安全な水へのアクセスの改善及び持続的・効率的な水の供給、利用、管理や衛生に関する知識や技術の向上を支援する。協力に当たっては、普及率の高さ、水質の良さ、無収水率の低さといった我が国の水道システムの強みや経験も活用する。

カ　万人のための質の高い教育

教育支援に係る我が国政府の基礎戦略である平和と成長のための学びの戦略に基づき、包摂的で公正な質の高い教育を実現するため、教科書・学習教材の開発、教員養成・研修の改善、学校運営の改善、教育施設の拡充等を支援する。また、ジェンダー配慮及び女子教育、疎外されている人々への教育にも取り組む。

キ　スポーツ

スポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）の取組にも留意し、関係機関との連携強化を図りつつ、体育科教育指導、スポーツを通じた障害者・社会的弱者の社会参加の拡大や平和の促進等、スポーツを通じた開発を支援する。

ク　社会保障・障害と開発

社会保障制度の構築や強化に向け、制度を支える人材育成を支援する。特に、高齢化の進展に伴う高齢者の医療アクセスや介護等の課題への対応を重視する。協力に当たっては、我が国政府のアジア健康構想等も踏まえ、我が国の経験や教訓も活用する。

また、国連障害者権利条約及び障害者差別解消法を踏まえ、障害に関する取組・視点の組込をさらに推進するために、機構事業関係者の障害に関する研修等に取り組む。

（3）普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

ア　公正で包摂的な社会の実現

ガバナンスと法の支配に基づく社会の実現を促進するため、民事法や経済法を中心としたルールの整備、立法府、司法府、行政、公共放送の機能強化等を支援する。協力に当たっては、各国の文化的・社会的な背景を踏まえた制度の導入や、戦後の民主化等の我が国の経験を活用する。

イ　平和と安定、安全の確保

紛争により被害を受けた社会の安定化や再建、難民・国内避難民と受入社会の融和を促進するため、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善とこれに資する特に地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化を支援する。また、住民の生計活動の活性化、難民・国内避難民の自立化促進等も支援する。協力に当たっては、包摂性や透明性、公平性等に配慮するとともに、特に難民・国内避難民に関係する取組においては、人道支援と開発協力のそれぞれの強みをいかした連携に留意する。

さらに、平和で安全な社会や国際環境を構築するため、民主的なアプローチを重視しつつ、治安機関や海上保安機関等の法執行機関、地雷・不発弾処理機関等の機能強化、安全なサイバー空間の実現等に向けた支援にも取り組む。

（4）地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靭な国際社会の構築

ア　気候変動

新たな国際枠組みであるパリ協定への対応を含む開発途上地域の気候変動対策を、各国の自国の貢献（NDC）等を踏まえながら、民間資金も活用しつつ支援する。特に、低炭素化や気候変動の影響に対応する都市開発やインフラ投資の推進、気候リスクの管理の強化、気候変動に関する政策・制度の改善、森林・自然生態系の保全や管理の強化に取り組む。また、適応支援ニーズの増大への対応を強化するとともに、各国の開発計画や機構内での気候変動の主流化を促

進する。

イ　防災の主流化・災害復興支援

仙台防災枠組 2015-2030 も踏まえ、自然災害に対して強靭な社会づくりを支援する。その際、我が国の技術・制度や知見も活用し、開発途上地域や国際社会での災害対策への事前投資の拡大等の防災の主流化に取り組む。

また、被災国に対しては、災害を契機により強靭な社会となる復興を行う「より良い復興」（ビルドバックベター）の考え方に基づき、被災直後の緊急援助から復旧・復興、次の災害に対する予防・備えまで切れ目のない支援を行う。

ウ　自然環境保全

自然環境保全と人間活動との調和を図るため、気候変動緩和策（REDD+）、生態系を活用した防災・減災、脆弱なコミュニティでの自然資源管理、生物多様性の保全と持続可能な利用を支援する。特に、民間企業と連携した REDD+の推進や我が国の衛星技術を活用した支援に取り組む。協力に当たっては、気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約で定められた目的への貢献にも留意する。

エ　環境管理

都市部の住環境の改善と持続可能な経済社会システム構築を推進するため、環境影響評価や化学物質管理、グリーン成長・低炭素社会構築等の環境管理の各分野において、政策･法制度や管理体制の構築、能力強化を支援する。協力に当たっては、我が国の公害の経験や、政府・地方自治体が有する法制度づくり、組織・人材育成の経験・知見及び民間企業等が有する環境対策技術等を活用する。

オ　食料安全保障

食料需給の地域的な不均衡に対応するために、穀物等主要作物の生産性向上を支援する。特に、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）対象国の国家稲作振興戦略の具現化や、灌漑整備や天候保険の導入等を通じた農業の気候変動に対する強靭性強化に取り組む。さらに、持続的な水産資源の管理と養殖の振興を支援する。

（5）地域の重点取組

各国・地域の状況や優先的な開発課題を分析し、我が国政府の政策・公約や国別開発協力方針等を踏まえ、事業を形成・実施する。

ア　東南アジア・大洋州地域

東南アジアは高い経済成長を遂げている一方で、域内及び各国内の格差の問題も存在する。かかる地域の特性を踏まえ、インフラ開発に対する膨大なニーズにも対応し、ハード・ソフトのインフラ整備を含む連結性の強化、生産性向

上や技術革新を促す人材育成、平和で安全な社会の構築に向けた支援等を行う。また、防災、気候変動、感染症等の地域の共通課題に取り組む。協力に当たっては、我が国政府の政策や日・ASEAN 首脳会議における我が国政府の公約への貢献や地域機関との連携に留意する。

大洋州については、太平洋・島サミット（PALM）での我が国政府の公約達成にも貢献するため、自然災害や気候変動への脆弱性、水不足や廃棄物処理を含む近代化に伴う環境問題の顕在化、複雑化する海洋問題等、小島嶼国を含む地域特有の開発課題への取組を支援する。

イ　南アジア地域

南アジアは、若年層が多い人口構成や莫大な消費を背景として、今後、世界の経済成長の中心となる潜在力を有している。一方で、同地域はサブサハラ地域に次ぐ貧困人口を有し格差も大きく、自然災害にも脆弱である。かかる地域の特性を踏まえ、インフラ整備や貿易・投資環境整備等の経済発展基盤の構築、平和と安定、安全の確保への取組、基礎生活分野の改善、気候変動や防災等の地球規模課題への対応を支援する。協力に当たっては、域内の内陸国のニーズや地域全体及び他地域とのハード・ソフト両面における連結性強化に留意する。

ウ　東・中央アジア及びコーカサス地域

東・中央アジア及びコーカサスは地政学的に重要な位置にあり、併せて市場経済に移行した旧社会主義国が多く、長期的な安定と持続可能な発展が求められている。かかる地域の特性を踏まえ、ガバナンスの強化、産業の多角化、インフラ整備、人材育成等を支援する。協力に当たっては、域内外の連結性向上や、格差の是正にも留意する。

エ　中南米・カリブ地域

中南米・カリブでは、多くの国が一定の経済発展を達成しつつある一方、貧困層や格差、自然災害等の脆弱性を抱えている国も少なくない。かかる地域の特性を踏まえ、国際開発金融機関等との連携も通じ、インフラ整備や、防災、気候変動といった地球規模課題等への対応を支援する。

また、日系社会の存在が我が国とのより強い絆になっていくよう、必要な移住者支援策を継続することに加え、日系社会支援を進め、日系社会との連携・協力に向けた取組を強化する。

オ　アフリカ地域

アフリカは、人口規模の観点から将来的に一大市場を形成することが期待され、継続した産業開発への協力が重要となっている。一方で、資源価格の下落、感染症や暴力的過激主義の拡大といったリスクも依然として高く、これら課題への対応が同時に求められている。かかる地域の特性を踏まえ、運輸交通、水・衛生、再生可能エネルギーを含むエネルギーへのアクセス等のインフラ整備、産業育成、人材育成を含む投資・ビジネス環境の整備・改善、基礎生活分野の

改善等に係る官民一体となった協力を行う。協力に当たっては、TICAD VI ナイロビ宣言の 3 本柱である経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進、質の高い生活のための強靭な保健システム促進、難民問題への対応を含む繁栄の共有のための社会安定化の促進を重視する。また、国別のみならず地域経済共同体を主軸とした地域的な取組も推進する。

カ　中東・欧州地域

中東では多くの国でアラブの春以降の混乱が継続するとともに、シリア難民の問題はグローバルな課題となっており、国際社会による緊急人道支援に加え、受入コミュニティへの支援や、問題の背景にある貧困や失業等の構造的な課題への取組と中長期的な対応が求められている。また、欧州でも地域安定のため平和の定着、経済振興が必要とされている。かかる地域の特性を踏まえ、社会的・地域的な格差是正、国の発展を支える人材の育成、インフラ整備、投資環境整備、持続的な環境保全等を支援する。その際、我が国政府の中東地域安定化のための包括的支援への貢献にも留意する。

特に、シリア等からの難民問題については、周辺国、国際機関等とも連携のうえ、受入国国民の受益とのバランスに配慮する。

国内の連携の強化（地域活性化への貢献を含む）

（6）民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

ア　民間企業等

民間企業等と、調査事業、実証事業、海外投融資事業といった事業の各段階に対応した多様な連携事業や、開発協力への民間企業の裾野拡大に係る取組を他の政府関係機関等とも緊密に連携して実施する。また、我が国政府の政策・戦略策定プロセスへの情報提供・提言や我が国民間企業のニーズ等を踏まえた機構の民間企業等との連携に係る制度改善を行い、インフラ輸出及び我が国企業の現地での活動の促進にもつながる事業を形成・実施する。

イ　中小企業等

我が国中小企業等の海外展開の促進を通じ、開発途上地域の開発課題の解決を推進する。具体的には、参画企業の裾野を拡大するとともに、開発ニーズと中小企業等の製品・技術等とのマッチング強化、製品・技術の開発協力事業等での活用促進及びビジネス展開支援を行う。その際、他機関との連携を強化し、相乗効果が発揮されるよう留意する。

（7）多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大

ア　ボランティア

国民の参加と、開発途上地域の住民との相互理解を促進しつつ、草の根レベルの活動を通じて開発途上地域の課題解決に資するため、ボランティア事業を実施する。その際、ボランティアの効果的な活動を支えるための技術的支援を行う。加えて、地方自治体や大学・教育機関、民間企業とも連携し、多様な形

態による参加を促進する。

また、ボランティアの活動状況・成果・帰国後の活躍状況の「見える化」等の取組を着実に実施することに加えて、ボランティア活動を通じて得た経験・知見の社会への還元の支援を通じ、国民の開発協力への理解と支持を促進する。

イ　地方自治体

地方自治体の行政の知見、技術等の資源を活用し、開発途上地域が抱える課題解決に資する事業を実施する。また、地方自治体間の開発協力経験の共有を支援し、地方自治体が推進する海外展開や開発協力活動への参入や拡大にも貢献する。

ウ　NGO/市民社会組織（CSO）

NGO/CSO の有する現地での知見等の強みやアプローチの多様性を活用し、特に開発途上地域の住民視点のニーズに応じた協力を実施する。また、NGO-JICA 協議会等を通じた対話の促進、きめ細やかな相談対応の強化、新規団体の発掘及び担い手の育成支援を行う。加えて、開発協力への理解、参加促進及び地域社会への還元のために、我が国国内での NGO/CSO による開発途上地域での開発協力経験の共有を推進する。

エ　大学・研究機関

大学・研究機関の有する専門的知見、ネットワークを活用した事業を実施する。特に、科学技術協力事業を通じ、地球規模課題解決への新たな知見や技術の獲得・発展を支援する。また、事業の成果を他の事業形態（スキーム）等につなげることで、研究成果の拡大を促進する。

加えて、我が国の開発経験を含む専門知識を学ぶ機会を提供することで、高い専門性を有し、開発途上地域の開発課題解決を担う中核人材を育成する。

さらに、大学・研究機関による学生や地域社会への開発協力の経験の還元を支援し、大学・研究機関や地域の国際化にも貢献する。

オ　開発教育、理解促進等

児童・生徒や市民が世界の直面する開発課題や我が国との関係を知り、主体的に考える力や、解決に向けた取組に参画する力を養うため、学校や教育委員会等教育関係機関、NGO、民間企業等と連携しつつ、開発教育に取り組む。また、地球ひろばを含む国内拠点等を通じ、地域に密着した開発協力活動の支援及び開発課題や開発協力に対する理解を促進する。

<u>実施基盤の強化</u>

（8）事業実施基盤の強化

ア　広報

国際社会における我が国の開発協力の認知度を高め、国際的な開発協力に係る検討課題設定や枠組みづくりへの我が国の参画を促進し、また国内において

開発途上地域の抱える課題や機構の取組に関する国民の理解と支持を得るため、統一性、一貫性のある情報発信と広報に取り組む。その際、我が国主導のイベントや国際潮流を意識し、オピニオンリーダー層向けの専門広報と国民向けの一般広報を効果的に組み合わせながら、分かりやすく、迅速かつ透明性をもって公表・発信する。また、ソーシャルメディア等の各種広報ツールを効果的に活用し、若年層をターゲットとした広報も拡充する。

イ　事業評価

PDCA サイクルに沿って、事前評価、モニタリング、事後評価を確実に実施し、評価結果を速やかにかつ分かりやすく公開・発信することで、国民への説明責任を果たす。また、評価結果から得られる学びを基に機構の協力方針や事業等へのフィードバックを強化し、事業の改善や効果向上に貢献するとともに、必要に応じて事業の見直しを行う。事後評価においては、外部専門家の評価を取り入れる等客観性を担保するとともに、国内外の NGO、大学等の多様な主体との連携を促進する等専門的・多様な視点での分析を強化し、評価の質を向上する。

ウ　開発協力人材の育成促進・確保

開発ニーズの多様化に対応した開発協力人材を養成し確保するため、能力強化研修の見直し等を行いつつ、特に若手を中心とした人材を養成する。また、国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の利用を拡大し、開発協力人材の裾野と活躍の機会を拡大するため、関連情報の発信や提供を行う。加えて、NGO、開発コンサルタント等民間企業、大学、地方自治体等の登録の拡大やこれら登録団体からの情報発信を促進し、PARTNER の情報の一層の充実を図る。

エ　知的基盤の強化

機構の事業現場での経験を活用しつつ、SDGs の達成に向けた研究等、開発協力事業の効果向上と国際援助潮流の形成につながる研究を実施し、研究成果を事業にフィードバックする。また、勉強会、セミナー、シンポジウム等の開催やウェブサイト等を通じて研究成果を公開し、研究成果を開発途上地域の関係者を含む内外の援助実務者や研究者に発信する。研究の実施に当たっては、機構内の研究人材育成や、国内外の研究者・研究機関との連携強化に留意する。

オ　災害援助等協力

大規模災害等による被災者救済を迅速、効率的かつ効果的に実施するため、国際基準を踏まえた研修・訓練を行い、国際緊急援助隊の能力強化を行う。また、資機材整備等の派遣体制強化を行い、国際水準の対応能力を維持する。加えて、国際社会への対外発信や議論への積極的な参画を通じ、関係機関等との連携や情報共有体制を強化する。

突発的な感染症の拡大の防止に貢献するべく、感染症対策チームの派遣体制を強化する。

2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

（1）戦略的な事業運営のための組織基盤づくり

ア　実施体制の整備

外部環境の変化に柔軟かつ機動的に対応し、付加価値の高い業務を遂行するため、組織及び事務の効率化・合理化に努めつつ、本部・国内拠点・海外拠点において経営資源の最適配分を行う。また、外部の知見を積極的に活用して開発課題に戦略的に対応する能力を高める。

本部・国内拠点・海外拠点において、事業成果の発現の観点から業務実施における各部門の役割及び責任範囲をより明確にするとともに、国内拠点・海外拠点に対する本部からの支援や各国内拠点・海外拠点からの本部への発信等、有機的な連携を促進する。

国内拠点を地域の結節点として活用して地域の特性や資源をいかした開発協力を推進するため、多様な担い手との連携、開発途上地域の要請に適合した支援を円滑に提供する体制を強化するとともに、施設の利用促進を図る。

海外拠点については、国際情勢、開発途上地域の社会・経済情勢、協力実績や事業量の変化を踏まえた拠点の最適配置を行う。また、各拠点が柔軟かつ機動的な対応ができる体制を整備する。加えて、国際交流基金、日本貿易振興機構及び国際観光振興機構の海外事務所と事業の連携強化等を図るため、現地における事務所及び所員の法的地位等を保持することに留意し、共用化又は近接化を進める。

イ　業務基盤の強化

業務の電子化を通じて業務基盤を強化する。具体的には、主要業務に係る機構内の現システムの更改を行うとともに、システム間の連携効率化、新しい情報共有基盤導入によるコミュニケーション改善を推進する。

（2）業務運営の効率化、適正化

ア　経費の効率化

中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び人件費を除く。）の合計について、毎事業年度 1.4%以上の効率化を達成する。

この他、各年度以降で新たに必要となり運営費交付金を充当して行う事業についても、翌年度から年 1.4%以上の効率化経費に加える。

イ　人件費管理の適正化

各種の国際社会の開発目標の達成に貢献し、政府や社会から期待される役割を果たすために、必要に応じて人員配置を見直す。また、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分に考慮し、手当を含めた役職員給与の在り方について厳格に検証を行った上で、引き続き給与水準の適正化を図る。その上で、各事業年度の給与水準及びその合理性・妥当性を公表する。

ウ　保有資産の必要性の見直し

機構の保有する資産については、詳細な資産情報の公表を引き続き行うとともに、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。その上で、機構の資産の実態把握に基づき、機構が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。

竹橋合同ビルの区分所有部分については、有効な利活用方策を検討しており、具体的な検討を進め、保有の必要性がなく、売却が合理的であると判断された場合には、処分する。

エ　調達の合理化・適正化

独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、機構の事務・事業の特性を踏まえた調達等合理化計画を策定し、これに基づく取組を確実に実施する。また、外部有識者等からなる契約監視委員会による点検を踏まえつつ、競争性のない随意契約の削減を更に徹底する等、引き続き調達等の改善に努める。

また、外部審査等を活用した透明性の向上に加え、制度改善やセミナー開催等を通じて新規参入の拡大や競争性の向上に取り組む。加えて、国内拠点、海外拠点に対する遠隔研修や直接支援等を通じて事務能力を強化し、継続的に適正な調達を行う実施基盤を確保する。

3. 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う業務については、「2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた事項に配慮した中期計画の予算、収支計画及び資金計画を作成し、当該予算等に基づき事業の質の確保に留意し、適正な予算執行管理を行う。また、毎年の運営費交付金額の算定については、各年度期末の運営費交付金債務残高の発生要因等を分析した上で、厳格に行うものとする。また、引き続き自己収入の確保とその適正な管理・運用に努める。

4. 安全対策に関する事項

国際協力事業安全対策会議最終報告（平成 28 年 8 月 30 日　外務省及び独立行政法人国際協力機構）を踏まえ、国際協力事業関係者の安全確保のため、脅威情報の収集・分析・共有の強化、現地における行動規範の遵守・徹底、ハード・ソフト両面の防護措置及び研修・訓練の強化、危機発生後の対応の強化及び危機管理意識の向上等の態勢強化を図る。

また、施設建設等の工事にかかる関係者の安全確保のために、開発途上地域の政府、事業実施機関、コンサルタント、コントラクター等の関係者による安全対策を支援する仕組を強化する。

5. その他業務運営に関する重要事項

（1）効果的・効率的な開発協力の推進

ア　予見性、インパクトの向上

戦略的な事業展開を行うために、JICA 国別分析ペーパーや課題別指針等の地域・国・課題等に関する開発協力方針の策定・改訂を行う。また、それらを通じ、我が国の政策策定プロセスへの情報提供や提言、開発途上地域の政府を含む様々な開発パートナーへの発信にも取り組む。加えて、様々な協力手法を組み合わせ、SDGs への貢献を明確にする等した戦略的なプログラム・アプローチを推進し、事業の予見性、インパクトの向上を図る。

イ　効果・効率性の向上

開発協力事業の効果、効率性を向上させるために、研修を含む技術協力、海外投融資を含む有償資金協力、無償資金協力等において、迅速化にも留意しつつ、様々な開発パートナーのニーズに対応した諸制度・運用の改善等に取り組む。その際、帰国研修員等ネットワークの強化や、我が国自身の発展の歴史を含む我が国の強みや機構が蓄積してきた経験・教訓及び多様な担い手が有する知見・資源等の活用や、政府、関係機関、民間企業等との有機的連携にも留意する。

（2）国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携推進

ア　国際的な議論への参加と発信

開発協力の規範・潮流の形成に影響がある国際的な議論の枠組みや国際会議等において、我が国の考え方を踏まえ機構の知見・経験等を発信する。

イ　国際機関・他ドナー等との連携推進

国際的な議論への効果的な共同発信や、事業の共同実施・補完等の戦略的な推進に向けて、本部レベルの協議等を通じ、国際機関・他ドナー等と連携する。また、国際的な開発協力の枠組みのアウトリーチを推進するため、新興ドナーとの連携（三角協力を含む）や経験共有を強化する。

（3）開発協力の適正性の確保

ア　環境社会配慮

開発協力事業の実施に伴う環境・社会への影響を回避・最小化するため、世界銀行等の他機関と連携を図りつつ、第三者の関与も得て、JICA 環境社会配慮ガイドラインに基づき環境及び社会に配慮した業務運営を行う。また、機構関係者を対象とした研修・セミナー等を通じて、より多くの関係者の環境社会配慮に関する理解を促進する。加えて、世界銀行のセーフガード政策の改定結果及び運用状況等を踏まえて、透明性と説明責任を確保したプロセスにより同ガイドラインの包括的な検討と改定を行い、国際水準での環境社会配慮の実施を強化する。

イ　女性のエンパワーメントとジェンダー平等推進

我が国政府の女性の活躍推進のための開発戦略等を踏まえ、事業の各段階においてジェンダー平等の視点に立った業務運営を進め、質と量の両面からジェンダー主流化を拡充する。また、紛争予防・解決プロセスや災害復興・防災支援事業における女性の参画及び紛争下での女性の保護・権利・特別のニーズに対応するための支援を促進し、国連決議 1325 号及び関連決議等に基づく我が国政府の女性・平和・安全保障に関する行動計画の実施にも貢献する。

ウ　不正腐敗防止

開発協力事業における不正腐敗を防止するための環境を相手国とともに醸成していくために、不正行為等に対して法令、規程及びガイドラインに基づき厳正な措置をとるとともに、関係者への不正腐敗防止に係る啓発に努める。

（4）内部統制の強化

ア　内部統制を実施するための環境整備

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）及び業務方法書等に基づき内部統制を機能させるための規程等を整備し、必要に応じて改善するとともに、これら規程が確実に運用されるよう機構内で周知する。

イ　組織運営に関係するリスクの評価と対応

機構の業務運営上のリスクに適切に対応するために、リスクの識別、分析、評価を行い、リスク管理の徹底、本部及び国内外の拠点における法令遵守態勢の一層の整備を図る。また、有償資金協力に係る適正な業務運営を確保するために、有償資金に係るリスクを適切に識別・測定し、モニタリングを行う。

ウ　内部統制の運用

定期的な内部統制の実施状況のモニタリングを行うとともに、モニタリングの結果に基づいて必要に応じ内部統制の態勢を強化する。また、業務手順の整備状況を定期的に確認し、必要に応じこれを更改する。加えて、業務の効率性及び有効性を向上するため、業績評価を適切に実施する。

エ　機構内及び外部からの情報伝達体制の確保

機構内及び外部からの情報伝達体制を確保するため、内部通報及び外部通報制度を適切に運用する。

オ　内部監査の実施

適正な業務を確保するため、内部監査に関する国際的指針に従って内部監査を実施するとともに、監査結果のフォローアップを着実に実施する。

カ　ICT への対応

政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準（平成 28 年 8 月）等を踏

まえ、情報システム委員会・情報セキュリティ委員会等の枠組みを活用し、情報セキュリティ規程等の改定を行うとともに、情報セキュリティ対策推進計画を策定・実施し、情報セキュリティにかかる組織的対応能力の強化に取り組む。

また、PDCA サイクルに基づき情報セキュリティ対策推進計画を毎年度レビューして情報セキュリティ対策の改善を図るとともに、個人情報の保護を推進する。

6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）

別表 1～3 のとおり。

7. 短期借入金の限度額

一般勘定 670 億円、有償資金協力勘定 2,900 億円

理由：一般勘定については、国からの運営費交付金の受け入れ等が 3 ヶ月程度遅延した場合における職員への人件費の遅配及び事業費の支払遅延を回避するため。有償資金協力勘定については、借入金償還と貸付金回収の短期資金ギャップ、国際協力機構債券発行時の繋ぎ、貸付実行額の急激な変動等に機動的・効率的に対処するため。

8. 財産の処分等

該当なし。

9. 剰余金の使途（有償資金協力勘定を除く。）

剰余金が発生した際は、中期計画の達成状況を見つつ、事業の改善・質の向上に資する業務及び施設・設備の整備に必要な経費に充てる。なお、運営費交付金で賄う経費の節減により生じた利益に係る目的積立金の使途については、上記のうち運営費交付金で賄う経費に限る（別途措置される補助金等で賄う経費を除く。）ものとする。

10. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

（1）施設及び設備に関する計画

長期的視野に立った施設・設備の整備を行い、効果的・効率的な業務運営に努める。また、業務実施上の必要性の視点を踏まえた老朽化対策等、既存の施設・設備の整備改修等を実施する。

平成 29 年度から平成 33 年度の施設・設備の整備に関する計画

（単位：百万円）

施設・設備の内容	財源	予定額
本部及び国内拠点等施設整備・改修	施設整備費補助金等	3,796
		計　3,796

（注）施設整備費補助金等の具体的な額については、各事業年度予算編成過程等において決定される。

（2）人事に関する計画

機構で働く一人ひとりが開発協力のプロフェッショナルとして潜在的な力を主体的かつ最大限に発揮し、生産性向上等を通じて業務の質の向上を図るための人事施策及び働き方改革を推進する。具体的には、女性職員がより一層指導的な役割を担い活躍できる環境の整備や、現地職員も含めた多様な人材の活用に引き続き取り組むとともに、働き方の選択肢の柔軟化、コミュニケーションの活性化やナレッジマネジメントの強化等に向けた制度設計と運用の徹底、執務環境の整備等を行う。

また、業務内容の高度化に対応するために、職員のキャリア開発支援及び他機関への出向も含めた研修機会の拡大と研修の質の向上等を通じ、職員の能力を強化するとともに、専門性の強化及び中核的人材の育成を行う。

（3）積立金の処分及び債権等の回収により取得した資産の取扱いに関する事項（機構法第 31 条第 1 項及び法附則第 4 条第 1 項）

前中期目標期間の最終事業年度において、通則法第 44 条の整理を行ってなお積立金があるときは、主務大臣の承認を受けた金額について、直前の中期計画においてやむを得ない事由により中期目標期間を超える債務負担としている契約（有償資金協力業務を除く。）、前中期目標期間中に発生した経過勘定等の損益影響額に係る会計処理等に充てる。

前中期目標期間中に回収した債権又は資金については、機構法に基づき、適切に国庫に納付する。

（4）中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担の必要性が認められる場合には、次期中期目標期間にわたって契約を行うことがある。

以　上

予算

別表１

（単位：百万円）

区別		開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入	運営費交付金収入	488,720	37,007	126,633	25,436	45,858	723,655
	施設整備費補助金等収入	0	0	0	0	3,796	3,796
	事業収入	1,224	0	103	0	0	1,327
	受託収入	1,400	0	24	0	0	1,424
	寄附金収入	0	0	177	0	0	177
	計	491,345	37,007	126,937	25,436	49,654	730,379
支出	業務経費	489,945	37,007	126,736	25,436	0	679,124
	（うち特別業務費を除いた業務経費）	489,945	37,007	126,736	21,036	0	674,724
	施設整備費	0	0	0	0	3,796	3,796
	受託経費	1,400	0	24	0	0	1,424
	寄附金事業費	0	0	177	0	0	177
	一般管理費	0	0	0	0	45,858	45,858
	計	491,345	37,007	126,937	25,436	49,654	730,379

[注１]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
[注２]上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。
[注３]無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[人件費の見積り]
期間中、70,767百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法]　ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール]　別紙のとおり

収支計画

別表２

（単位：百万円）

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	491,345	37,007	126,937	25,436	44,821	725,546
経常費用	491,345	37,007	126,937	25,436	44,821	725,546
業務経費	489,945	37,007	126,736	25,436	0	679,124
（うち特別業務費を除いた業務経費）	489,945	37,007	126,736	21,036	0	674,724
受託経費	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金事業費	0	0	177	0	0	177
一般管理費	0	0	0	0	42,845	42,845
減価償却費	0	0	0	0	1,976	1,976
財務費用	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	491,345	37,007	126,937	25,436	44,821	725,546
経常収益	491,310	37,007	126,934	25,436	44,821	725,508
運営費交付金収益	488,720	37,007	126,633	25,436	42,845	720,642
事業収入	1,190	0	100	0	0	1,289
受託収入	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金収入	0	0	177	0	0	177
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	1,976	1,976
財務収益	35	0	3	0	0	38
受取利息	35	0	3	0	0	38
臨時収益	0	0	0	0	0	0
純利益（▲純損失）	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
総利益（▲総損失）	0	0	0	0	0	0

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

資金計画

別表３

（単位：百万円）

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	491,462	37,007	126,937	25,436	72,039	752,882
業務活動による支出	491,345	37,007	126,937	25,436	42,845	723,570
業務経費	489,945	37,007	126,736	25,436	0	679,124
（うち特別業務費を除いた業務経費）	489,945	37,007	126,736	21,036	0	674,724
受託経費	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金事業費	0	0	177	0	0	177
一般管理費	0	0	0	0	42,845	42,845
投資活動による支出	0	0	0	0	6,809	6,809
固定資産の取得による支出	0	0	0	0	6,809	6,809
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付による支出	0	0	0	0	0	0
国庫納付金による支払額	0	0	0	0	5,014	5,014
次期中期目標期間への繰越金	118	0	0	0	17,371	17,489
資金収入	491,462	37,007	126,937	25,436	72,039	752,882
業務活動による収入	491,345	37,007	126,937	25,436	45,858	726,583
運営費交付金による収入	488,720	37,007	126,633	25,436	45,858	723,655
事業収入	1,224	0	103	0	0	1,327
受託収入	1,400	0	24	0	0	1,424
寄附金収入	0	0	177	0	0	177
投資活動による収入	118	0	0	0	834	952
施設整備費補助金による収入	0	0	0	0	834	834
固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0
貸付金の回収による収入	118	0	0	0	0	118
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間からの繰越金	0	0	0	0	25,347	25,347

[注]四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別紙

運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の数式により決定する。

A（y）＝B（y）＋C（y）＋D（y）－E（y）
A（y）：運営費交付金
B（y）：物件費
C（y）：人件費
D（y）：特別業務費
E（y）：事業収入

〇物件費　B（y）
各事業年度の物件費 B（y）は以下の式により決定する。
B（y）＝直前の事業年度の物件費 B（y－1）×効率化係数 α×調整係数 σ
・効率化係数　α
　各事業年度の予算編成過程で当該事業年度の具体的な係数値を決定。
・調整係数　σ
　法令改正等に伴う業務の改変、政策的要素に伴う事業量の増減等を勘案し、各事業年度の予算編成過程で当該事業年度における具体的な係数値を決定。

〇人件費　C（y）
　各事業年度の予算編成過程で具体的に決定。

〇特別業務費　D（y）
　機構の判断のみで決定または実施することが困難な国家的な政策課題に対応するために必要とされる業務経費であり、各事業年度の予算編成過程で具体的に決定。

〇事業収入　E（y）
　各事業年度の事業収入 E（y）は以下の式により決定する。
　E（y）＝ 当該事業年度に回収する利息収入＋
　　直前の事業年度における雑収入 F（y－1）×収入係数 δ
・収入係数　δ
　各事業年度の予算編成過程で当該事業年度の具体的な係数値を決定。

上記の算定式に基づき、一定の仮定の下に中期計画の予算を試算。
　　α ： 効率化係数（0.986 と仮定）
　　σ ： 調整係数　（1.00 と仮定）
　　δ ： 収入係数　（1.03 と仮定）

以　上